

那覇市社会福祉協議会

創立65周年記念誌

(法人設立50)



市民の笑顔あふれる支え合いのまち なは
～頼られる社協をめざして～

ふれあいネットワーク



社会福祉
法人 那覇市社会福祉協議会

〒901-0155 那覇市金城3-5-4 (那覇市総合福祉センター内)

☎098-857-7766 FAX 098-857-6052

http://www.nahasyakyo.org E-mail: info@nahasyakyo.org



創立65周年記念誌

(法人設立50)



社会福祉
法人

那覇市社会福祉協議会

発行にあたって

ご挨拶



社会福祉法人
那覇市社会福祉協議会

会長 仲里 政幸

昭和27年(1952年)6月に県下市町村では初の社会福祉協議会が設立されて、平成29年6月11日で本会は、創立65周年を迎えることができました。戦後の混乱期から今日に至るまでの間、急激に変動する社会や時代の中で、歴代の会長を始め、役職員、会員の皆様には幾多の困難を乗り越えて、市民福祉の増進にご尽力し、今日の社協活動の基礎を築いてこられました。そのご労苦に対し、心から感謝を申し上げます。

さて、わが国の社会福祉を取り巻く状況は、我が国の少子・高齢社会の急速な進展に伴い、地域社会では、社会的孤立者の増加や認知症等の介護問題、さらに経済的な困窮から格差社会が広がり、子どもの貧困が社会問題となって、福祉課題や生活課題が山積しており、市民の福祉ニーズや生活課題は複雑多様化しており、我が国の社会福祉制度の根幹から改革しなければならない状況となってきました。

このような課題に対処するために、介護保険制度の改正により「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」が示され、全国的に新たな支え合いの仕組み「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでいます。既存のサービスに加えて、さまざまな主体による多様なサービスの提供が市町村で展開されることになりました。また、昨年成立した社会福祉法の改正は、地域における公益的取組を実施する責務が課される等、社会福祉法人における地域貢献のあり方が問われております。このように現代日本が抱える社会現象や地域社会の在り様は、住民福祉活動を推進する社協にとっても考えさせる大きな時期にきていると思います。

そうした激動する社会環境の中、平成29年度は、社協創立65周年という大きな節目を迎えました。今後とも地域住民が安心・安全に加えて安否確認が行える地域社会づくり活動を目指し、地域住民同士の見守り活動に関係機関が連携を強化し協働の福祉でまちづくりの取り組みを図ることで、日常的な相談支援活動を充実強化し、生活課題の解決に邁進する所存です。

今回発刊する那覇市社協の記念誌は、50周年、60周年に続く社協の事業活動の15年あゆみを中心に、65周年記念事業の一環として冊子を発刊いたしました。この15年の間には大きな変革期を迎えており、福祉サービスのシステムを変えることにより、社会福祉協議会の活動や事業に大きな期待が寄せられています。

終わりに、本誌の発刊にあたって記念座談会等のご協力をいただきました諸先輩や関係者に厚くお礼申し上げます。これからも社会福祉協議会としての活動や事業に役職員一丸となって邁進して参ります。今後とも皆様方の一層のご指導ご鞭撻、ご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、関係各位のご多幸と限りないご発展を祈念いたしまして記念誌発刊のあいさつといたします。

平成29年6月11日

発行にあたって

祝 辞



那覇市長
城間 幹子

このたび、社会福祉法人那覇市社会福祉協議会が、めでたく創立65周年並びに法人化50周年を迎えられ、ここに創立65周年記念誌が発刊されますことを心よりお喜び申し上げます。

那覇市社会福祉協議会におかれましては、戦後間もない1952年(昭和27年)6月に県内市町村では初の社会福祉協議会として誕生し、1967年(昭和42年)7月には沖縄初の市町村社協の社会福祉法人として認可され、以来今日に至るまでの間、急激に変動する社会や時代の中で、歴代会長を中心に役員各位並びに会員の皆様方の結束と協力のもと、幾多の困難を乗り越えられ、様々な福祉活動を展開しながら、本市の社会福祉の増進に多大な貢献をしてこられましたことに対し、改めて敬意と感謝の意を表します。

さて、近年、我が国の少子・高齢化社会の急速な進展に伴い、今日の社会福祉を取り巻く環境が大きく変化する中、社会的孤立者の増加や介護問題、さらに経済的な困窮から格差が広がり、子どもの貧困が社会問題化するなど様々な福祉課題が増加しており、見守り活動の推進や新たな支え合いの仕組みづくり等、その対策が求められております。

「ひと つなぐ まち」というキャッチフレーズを掲げる本市といたしましても、平成26年度に策定した第3次那覇市地域福祉計画及び那覇市地域福祉活動計画の大きな目標のひとつに「みつける つなげる みまもる」というサイクルを掲げ、地域住民が主体となり、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを目指しており、その実現に向けては、地域に根差した活動を続ける貴協議会や、各福祉団体と連携しながら、市民の皆さまとの「協働によるまちづくり」とおして、一つ一つの取り組みを重ねていくことが、地域福祉の充実に繋がるものと考えております。行政としてもなお一層の努力を傾注してまいります。ぜひ、地域の絆を深める取組を推進し、赤ちゃんからお年寄りまで、誰もが安心して住み続けられる那覇のまちを実現させるため、今後とも貴協議会の力強いご支援とご協力をお願い申し上げます。

結びに、那覇市社会福祉協議会のますますの発展と、会員並びに関係者の皆様のご健勝、ご多幸を心より祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

社会福祉法人那覇市社会福祉協議会歴代会長



初代会長
山田 有 幹
自：昭和 27 年 6 月
至：昭和 35 年 7 月



2 代会長
石 原 昌 直
自：昭和 35 年 8 月
至：昭和 45 年 6 月



3 代会長
新嘉喜 貴 美
自：昭和 45 年 7 月
至：昭和 48 年 6 月



4 代会長
高 良 盛 亮
自：昭和 48 年 7 月
至：平成 元年 6 月



5 代会長
伊 波 静 男
自：平成 元年 7 月
至：平成 9 年 2 月



6 代会長
呉 屋 秀 信
自：平成 9 年 7 月
至：平成 15 年 6 月



7 代会長
儀 間 紀 善
自：平成 15 年 7 月
至：平成 20 年 9 月



8 代会長
銘 莉 春 雄
自：平成 20 年 9 月
至：平成 23 年 6 月



9 代会長
仲 里 政 幸
自：平成 23 年 7 月
至：平成 29 年 6 月

◇発行にあたって ご挨拶 仲里会長挨拶	1
◇発行にあたって 祝辞 城間幹子市長	2
◇歴代の会長	3

第1章 ◇那覇市社会福祉協議会65年のあゆみ

1. 1 戦後復興期	1945年～1950年	7
1. 2 那覇市社会福祉協議会の誕生	1950年～1959年	8
1. 3 那覇市四社協統合と那覇市社協法人化	1960年～1969年	9
1. 4 初の市受託、住民参加における在宅福祉サービスの誕生	1970年～1981年	12
1. 5 地区社協の実現（住民組織における福祉組織化）	1982年～1984年	14
1. 6 福祉教育とボランティアの推進	1986年～1989年	16
1. 7 戦後那覇市の社会福祉のあゆみを発刊	1989年～1994年	18
1. 8 那覇市総合福祉センター建設と社会福祉法の改正に伴う福祉サービスの転換	1995年～2002年	21
1. 9 那覇市第二次社協強化発展計画	2003年～2009年	23
1.10 市と社協の一体計画の策定が実現	2010年～2017年	25
2. 1 主な社協事業の実績（平成15年度～平成28年度）		51
◎理事会・評議員会・各種委員会等の会務運営		
◎法人財政状況・自主財源 ◎那覇市社会福祉大会		
◎福祉まつり ◎友愛訪問・地域福祉活動関連		
◎ボランティア振興事業関連 ◎社協会報		
◎ふれあい福祉相談室、生活福祉資金貸付事業		
◎重度心身障害者等医療費等貸付 ◎那覇市リフト付きバス運行事業		

- ◎住民参加型移送支援事業(プロップ号)
- ◎那覇市高齢者外出支援事業 ◎一般旅客有償運送事業
- ◎那覇市福祉用具リサイクル事業 ◎地域福祉権利擁護事業
- ◎那覇市障がい者相談支援事業 ◎法人後見推進事業
- ◎那覇市生活保護金銭管理事業 ◎那覇市生きがいデイサービス
- ◎那覇市地域ふれあいデイサービス ◎那覇市訪問入浴サービス
- ◎那覇市在宅介護支援センター ◎居宅介護支援事業
- ◎通所介護事業(あしびなー) ◎訪問介護事業(ホームヘルプステーションわかば)
- ◎介護保険等事業所連絡会 ◎介護保険支援費制度外の実費サービス
- ◎那覇市総合福祉センター管理運営 ◎老人福祉センター・憩いの家運営等
- ◎福祉バス運行事業 ◎児童館運営等
- ◎那覇市保育等支援事業(専門講師派遣事業) ◎那覇市ファミリーサポートセンター
- ◎那覇市育児支援家庭訪問事業 ◎マイクロバス運行事業
- ◎赤い羽根共同募金運動 ◎那覇市安心生活創造推進事業

2. 2 受託事業経過一覧…………… 103

3. 1 社協活動を語る 座談会 I (平成15年度～平成24年度)…………… 105

第2章 ◇那覇市社協事業の今・未来！(2017年～)

1. 1 社協の組織(役職員・事業職員紹介)…………… 115

2. 1 社協活動の未来を語る座談会Ⅱ 社協に期待すること…………… 129

3. 1 那覇市社会福祉協議会創立65周年記念表彰…………… 153

第3章 資料編

1. 1 年表でみる65周年のあゆみ…………… 157

2. 1 歴代役員一覧(平成15年度～平成28年度)…………… 179

編集後記



第 1 章

那覇市社会福祉協議会65年のあゆみ



第 1 章

那覇市社会福祉協議会創立 65 年のあゆみ

1.1 戦後復興期（1945 年～ 1950 年）

（沖縄諮詢会から沖縄民政府、群島政府へ）

太平洋戦争における最後の地上戦＝沖縄戦は、日本軍の戦死者約 9 万 5 千人、米軍の戦死 1 万 1 千四百人、一般住民の死亡が 15 万人を超えるという多くの犠牲者を出して、1945 年 6 月 23 日組織的な戦闘を終結した。戦闘中の避難先から生き残った約 33 万人の住民は全てキャンプ生活であった。

1945 年 8 月 29 日、沖縄では、米軍政府の諮問機関として戦後最初の中央行政組織となる「沖縄諮詢会（おきなわしじゅんかい）」が発足した。



金網の収容所生活 戦争はまだ終わっていない

同諮詢会は、各収容地区の代表 15 人から構成され、農業、商工、衛生、保安、教育、社会事業など 13 部が設置された。

社会福祉関係事業は社会事業部が担当し、中身の殆どは「救済」であった。県民の全てが被救済者であり、社会事業部は年齢別人口構成図を調査し作成し、食料配給と救済業務を実施した。救済の有無を米軍政府の指示で判断するのは、社会事業部が各村に 5 人、各字に 3 人ずつ任命する救済委員で決定し、それを各村長は実施するという流れであった。当時の沖縄諮詢会の商工部長だった安谷屋正量の「激動の時代に生きて」を見ていくと、那覇市は前年（1944 年）に大空襲と今次の激戦で跡形もなく崩壊したであろうと思った



米軍支給の資材で規格住宅（キカクヤー）の建設

が、壺屋に調査にいくと、不思議にも壺屋、牧志一体は、各種の機械類が集積され、家屋も窯も一寸手入れをすれば、使え、蒔きも陶土も思ったより豊富に積まれたままで、一刻も早く陶器業者が移住できるようにとのことで那覇市民は壺屋、そして牧志に入ることになった。後に壺屋区が新那覇の発祥の地となり那覇市に昇格した。

福祉に関連のある教育行政分野で復興をみると、諮詢会教育部ではそれ以前からすでに教科書の編集が始められており、11 月から翌年の 3 月の会議録等によれば、教員養成、学校開設、文教部の権限等について具体的な話し合いが行われている。

1946 年 1 月には米軍通達により、教育部を沖縄文教部に解消し、沖縄本島だけでなく、周辺離島も含めた中央教育機構が設立された。組織の上では、軍政本部の下に沖縄文教部長



首里市役所庁舎と職員

が属しているが、職務権限の上では軍政本部は指導監督、教材物資の援助等を行い、教育実践面では文教部長を最高責任者としていた。軍は校舎設備の充実を図り、各学校長に援助を与え、当面6歳以上14歳迄の8学年を義務的に教育し、教材は軍政本部で編集中であることも各地区に伝えられた。

沖縄諮詢会はその後、1946年4月に「沖縄民政府」に発展して解消され、沖縄文教部も民政府の一部門に位置づけられ、沖縄民政府



市役所社会課のコンセットの前で城間正孝氏（左）

文教部と称されることとなった。沖縄民政府文教部は新沖縄建設の精神をうたい、沖縄の主体性、独自性を強調した「初等学校令」「同施行規則」の公布、戦後初の統一的学制八・四制の発足、1948年からは本土より1年遅れての六・三・三制の制度化など、戦後の統一的教育制度の確立、普及を経て、1950年の沖縄群島政府の設立まで続いた。

沖縄群島政府になって、沖縄でも初めて社会福祉という用語が使われた（本土では1947年、昭和22年、5月3日の憲法記念日から使われたが、沖縄では1950年（昭和25年）9月に初めて日本社会事業研修所に派遣された5人の研修生（沖縄民政府の外間宏栄、那覇市厚生課長の山田有昂、那覇の厚生員の新嘉喜貴美、中部の厚生員の島マス、北部の厚生員の仲村セツ）によってもたらされた。5人は新しい情報を数多く持ち帰り、社会福祉事業法（1951年）によって地方自治体に設置されることになった福祉事務所における業務の根拠法である生活保護法（1950年）、児童福祉法（1947年）、身体障害者福

祉法（1949年）の福祉三法を学び、更に外間宏栄、山田有昂らによって社会福祉事業法に基づいて、社会福祉協議会の設立準備の波が全国都道府県に巻き起こっている情報と同じく横須賀市社協の定款等の資料を持ち帰り、沖縄群島社会福祉協議会設立の準備を始めた。（1951年（昭和26年）11月1日）

1.2 那覇市社会福祉協議会の誕生

（1950年（昭和25年）～1959年（昭和34年））

本会は前身である那覇市社会事業援護会が1950年（昭和25年）に設立し、那覇市社会事業を援護することを目的に生活困窮者への生活扶助を行う等救貧活動に取り組んだ。1951年（昭和26年）に設立された沖縄群島社会福祉協議会（後の沖社協）が進める市町村社協の結成促進に呼応して、援護会が母胎となって、1952年（昭和27年）6月11日、那覇市社会福祉協議会設立総会が沖映本館で開催された。総会では初代会長に山田有幹氏、副会長に平良仁一氏、富原初子氏、常務理事に山田有昂氏が選任された。総会を終えると直ちに、沖社協が実施する赤い羽根共同募金運動に取り組んだ。赤いリボン、白いリボン等の配分金は、那覇市社協の1952年7月から同年12月までの収入66万6982円のうち、配分金が38万5千円であり、那覇市社会事業費が那覇市社協からの支出金も含めて33万5千円であったから、社会事業援護会から引き続き市社協になっても、社会福祉行政を補完し援護する役割にはなんらの変化もなかった。当時は公私の役割分担はなく、



赤い羽根共同募金、米軍はよく協力しました



4 社協統合して新那覇市社協の設立総会総会

置されていない現状や、身体障害者福祉協会から当事者団体への補助金のほかに市独自の対策費が計上されていない問題を取り上げた。市長は、無関心でないことだけははっきり申し上げたいとしたが、都市計画事業に多くの財源を充当しなければいけない状態では、どうにも仕方がない状況であった。また戦後急激に広がった市街地の殆どがスラム街で公営住宅法（日本では1951年制定）さえ出来ていない状況に、那覇市議会では1960年12月28日に市営住宅法を沖縄に適用し、日本政府に財政援助を要請し、市営住宅建設（安謝市営、若狭市営）を急いだ。貧困な那覇市の福祉施策等における状況下で、立法院が7月15日に立法公布し10月から各市町村で業務開始した福祉資金貸付制度に対する市当局の期待は大きかった。1961（昭和36）年1月から沖社協の定めた「母子福祉資金運営要項」に基づいて、母子福祉資金貸し付け事業が沖社協の1事業として実施された。その後貸付制度は、年代は飛ぶが、1968年（昭和43年）8月27日に、母子福祉法が公布され、1969（昭和44）年7月1日施行で母子福祉資金が同法で適用された。沖社協では本土で既に実施されていた世帯更正資金貸付制度を1969（昭和44）年7月1日から実施して今日に至っている。

一方旧那覇市社会福祉協議会は、前年1959（昭和34）年12月11日の理事会で、「助け合い金庫」の設置を決め、1960（昭和35）年1月から実施した。被扶助世帯を除く生活困窮者に対して生業資金（50ドル

以内）、生活資金（10ドル以内）その他応急に必要とする出費に貸付し無利息とされ、世帯更正運動を効果的に推進することを目的に設置した。四社協統合後規定を整備して60年代を通して、新那覇市社協の、目玉事業となった。資金は市社協2千ドル、市補助4千ドル、ロータリークラブ1千ドル合計7千ドルで那覇市が社協の助け合い金庫を重視していたことが伺える。市民の友等の広報誌において、当時の各校区ごとに16人の福祉委員（民生委員児童委員の前身）に相談し、申請してほしいと呼びかけた。

旧那覇、真和志、首里、小禄の合併に伴い、1960年（昭和35年）8月、市内四社協の統合による設立総会が開催され、新那覇市社協会長の初代（2代目）会長に石原昌直氏が選任された。沖社協の親川富蔵組織課長は、沖社協10年のあゆみの中で、「全琉社協の統合よりむつかしかった。問題は、旧那覇社協にお金が残っていたことが原因」と語っている。このお金を新那覇市社協が将来社会福祉会館を作るさいの資金に当てるということで統合に踏み切ったようだが、その記録は残っていない。



那覇市社協、老人クラブ結成等を促進

1961年（昭和36）年1月那覇市若狭1丁目に県内初の老人クラブ「若水会」結成、那覇市社協は2月22日の理事会において、老人クラブ結成援助をきめ、沖社協の協力を得て援助した結果、大道区、常盤会（当蔵）、幸生会（安里二区）、長老会（大中区）松竹会（三原区）と結成されている。沖社協と那覇市社協の物心両面からの援助と指導を受けて、那覇市老人クラブ連合会（初代会長大山岩蔵）は1962（昭和37）年7月28日に結成された。また、同年9月沖縄老人クラブ連合会が設立し、1965（昭和40）年には26クラブが結成されるに至った。



1961年（昭和36）年7月13日開催された那覇市社協の理事会で、当時の那覇市社協が月

会の後援、マスコミ各社の協賛となっている。大会では児童福祉問題、地域社会事業と共同募金問題、老人、身体障がい者の福祉問題、更生保護対策などについて各部会にわかれて討議され、大会後法人認可祝賀パーティーが開催された。

1.4 初の市受託、住民参加における在宅福祉サービスの誕生

(1970年(昭和45年)～1981年(昭和56年))



地域と施設の一体化を！いしみね地域福祉まつり

1970年(昭和45年)7月17日、那覇市社協理事会において、石原会長の辞任が承認され、3代目会長に新嘉喜貴美氏を選任。1972年(昭和47年)本土復帰とともに心配ごと相談所を開設し、同年より福祉活動専門員(島袋則夫、国が人口十万人以上の法人化した社協に設置する)を設置した。

同年には、中央社会福祉審議会が「社会福祉施設の緊急整備について」「福祉とコミュニティ」の二つの答申発表があった。前者で沖縄は復帰と同時に社会福祉施設(特に社会福祉法人による施設)が増設され、本土との2



真摯な体験発表がなされた第1回那覇市民生・児童委員大会

7年間の水準格差を急速に縮められた。後者は、福祉分野においては十分に受け止められなかった。民生委員法の制定と民生委員定数の急増に備え、1971年(昭和46年)度、沖社協が、那覇市社協に78人の福祉委員定数を割り当てたのに対し、財政上の理由で28人しか置かない決定をした。その要因は財政難として、共同募金が1968年(昭和43年)頃から下向傾向にあり、72年復帰が決まったせいか財界が非常に引き締めをして大口募金が難しくなる等共同募金事業の発展を阻害する要因が噴出していた。同年の2月26日から那覇市(平良良松市長)では、児童手当の支給を開始した。また大幅に遅れている都市建設事業や市民福祉事業の急速な発展に72年本土復帰とともに始まる本土政府の大幅な財政援助を必要として2,206万ドル要請した。



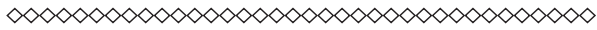
創立25周年記念第3回福祉大会

福祉委員にかわり民生委員誕生

戦後の沖縄では、民生委員制度が採用されず、1957年(昭和32年)に沖社協会長委嘱により福祉委員が各市町村に配置され、地域の福祉活動にあっていたが、1971年7月1日から民生委員法が施行されることになったので、6月30日を持って13年にわたる活動の歴史を閉じた。那覇市社協は6月30日に解散会を開催し、28人の長年の労に感謝した。

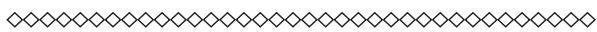
12月20日、全県で500人、那覇市に126人の民生委員が屋良行政主席から委嘱された。28人の福祉委員内、三分の二は民生委員と

なって地域活動を継続した。



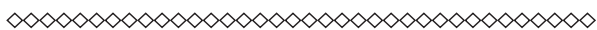
1971 年 5 月 31 日沖社協発行した季刊沖繩の福祉第 25 号に全社協・木谷宜弘は「CO 技術援助指導報告」で次のように指摘している。「本島の都市部などの過密地帯においては、基地の街という特殊事情下にあつて、道路事情の悪化、住宅難、風俗営業の増加、共働きの増加、無計画な地域開発、環境衛生施設の立ち遅れなどを背景として、交通事故の増加、精神障害者、犯罪、非行少年の増加、シンナーの悪用、し尿・ゴミの不法投棄、水道の汚染、基地公害、畜産公害、自然環境の破壊、保育所、幼稚園、学校、医療機関などの不足、独居、寝たきり老人の増加、公德心の欠如、市民の連帯感の希薄化などが提起されている。

このように、住民生活のなかには、問題が山積みしているにもかかわらず、住民の主体的な要求は、産業振興には向けられているが、保健福祉の面には向けられていない。少なくとも保健福祉の問題は自分たちの問題であるという意識が薄いこと、農村と都市とを問わず、住民の意識の面では近代化が遅れていると思われる。沖縄の場合、血縁、地縁で結ばれた古い地域共同社会を脱しきれず、行政依存の姿勢は強いものがある。『市民の一員としての自覚と責任に裏付けられた、新しいコミュニティの形成のため地域組織活動の展開は重要な意味を持っている』と述べている。



那覇市、福祉事務所を設置、国保もスタート

1972 年（昭和 47 年）本土復帰を契機に社会福祉事業法 13 条の規定に基づき、那覇市福祉事務所を設置し、国民健康保険法に基づき、国民健康保険を実施した。障がい者福祉施設等では、重症心身障害児施設「沖縄療育園」が浦添市に開園、沖縄県厚生事業協会が、社会的ハンディを持っている障がい者、低所得者の自立更正施設「社会事業授産施設・沖縄コロニー印刷所」を設置した。



交通方法の変更前「人は左、車は右」

1973 年（昭和 48 年）7 月 13 日の理事会で第 4 代目会長に高良盛亮氏を選任。高良会長のもと 1975 年（昭和 50 年）9 月には市の委託事業で那覇市初の老人福祉センター（後

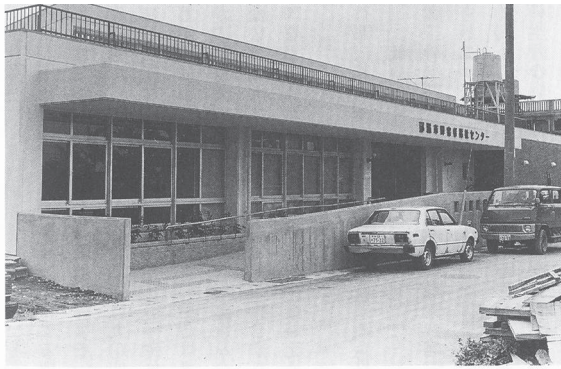


那覇で初めての法人「特養老人ホーム大名」

の末吉老人福祉センター) が開所、1976 年（昭和 51 年）には、三つの新しい事業を開始した。一つは友愛訪問事業（民生委員児童委員と連携し、ヤクルト配達を通じた安否確認や民生委員児童委員が独居高齢者世帯を定期的に訪問する安否確認と孤独感の解消）、二つ目に同年 10 月に、那覇市委託事業で入浴サービス事業を開始するなど在宅福祉サービスの基盤を築いた。三つ目には、8 月 4 日



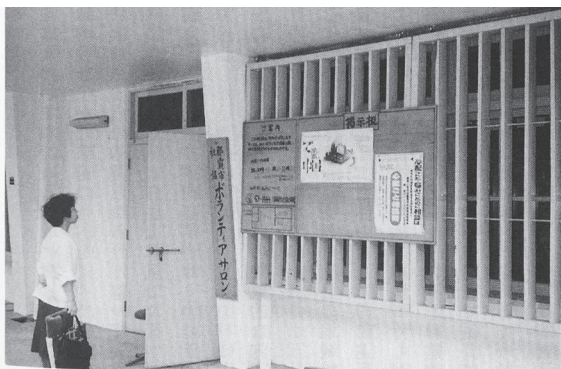
市社協の目玉在宅サービス、入浴サービスが登場



障害者のデイサービスに利用される那覇市障害者福祉センター

施行の那覇市奉仕活動センター設置要綱に基づいて社会奉仕活動センターがスタートした。地域住民のボランティアに対する理解と関心を啓発し、組織的なボランティア活動の育成援助をおこなうことを目的としたが、そのため施設や担当者の体制整備もなく、ボランティア対策の本格化は、1983年（昭和58年）那覇市民集会所の無償貸与におけるボランティアサロンが設置されるまで待たなければならなかった。また、那覇市は同年1月1日から70歳以上の老人医療費の無料化を実施し、10月1日からは、65歳以上の70歳未満の身体障がい者または、寝たきり老人の医療費の無料化を実施した。

1981年（昭和56年）4月より友愛訪問事業の一環として首里で給食サービス開始し、市民参加型の助け合いの仕組みが誕生した。また、人口の集中化により都市化が進む那覇市において、小地域を単位とした地域福祉活動の推進が急務な課題であった。



社協ボランティアサロン「これがサロンかねー？」

1.5 地区社協の結成（住民組織の福祉組織化）

1982年（昭和57年）～1984年（昭和59年）

1982年（昭和57年）11月12日、第5



市内でも県内でもはじめての小地域社協・城西地区社協の結成

回理事会において那覇市社協地域組織化方針が打ち出され、翌年の1983年（昭和58年）5月に県内初の地区社協として県内初の城西地区社協が結成された。きめ細かな住民による福祉活動の推進に期待が高まり、1984年（昭和59年）5月には大名地区社協が結成され、

地域と学校、福祉施設が一体となって様々な活動を繰り広げられ、地域のネットワークを駆使した活動を現在も続けている。（地区社協は、その後、城南地区社協、古波蔵地区社協も組織化された。現在は、首里地区では名称を変えて大名地域福祉推進会のみとなり、小禄地区には、小禄南地域福祉推進会、北地域福祉推進会、西地域福祉推進会の3箇所が活動を継続している。）



小禄児童館は老人センターと併設で建てられた

当時の城西地区社協の活動を紹介してみる。まず、寝たきりと1人暮らし老人の実態調査を実施。結果多くの切実な要望が把握されたが、特に夜間に病状が変化したときの医師の往診をしてもらいたいという声が上がると同時に、地域担当の保健師も訪問している患者たちの医療機関との緊急連携体制の必要性も上げられ関係者との懇談を重ね、寝たきり老

人などの在宅要援護者に対する保険・医療・福祉関係機関・団体間の在宅、地域福祉開発推進協議会を開催した。また、那覇市医師会においても地域医療活動の一環として寝たき



識名児童館は老人センターと併設で建てられた

り老人世帯に対する援助活動を市社協と協力して取り組む方針を期間決定し、会員医師を対象にアンケート実施し、多くがホームドクターとして協力するとの結果が得られたので、地区別提携計画の作成に入った。1987年(昭和62年)2月自治会館で開催された第5回那覇市民生委員児童委員大会における首里第二の民生委員児童委員の体験発表において、城西校区でも最も高齢化の進んでいる(16.2%)首里真和志町で活動する民生委員であるが、町内の自治会長の協力のもとで、5つの班、四つの組という自治会組織を活用して、婦人ボランティアによる援助ネットワークづくりを進めている状況を報告している。

小地域社協づくりに果たす自治会の役割の大きいことは、城西地区社協等の組織化で見られたとおりですが、「自治会の組織わずか33%、笛吹けど踊らず、原因、会長の担



第1回あけもどろキャンプ、ホームのお年寄りにご挨拶

い手不足」という有様 1985年(昭和60年)1月27日「沖縄タイムス」紙上で報道、当時の市民活動課によると、1985年(昭和60年)11月現在の市内自治会数は、114で全世帯9万7069世帯のうち、3万2463世帯が加入、加入率は33.4%であり、県全体の平均加入率80パーセントに比べるとあまりにも低すぎる実情にあった。

草の根自治が叫ばれており、議会でもたびたび自治会育成の議論が交わされ、一方市当局も、未組織地域での結成促進に躍りになっていたが、問題の自治会長の担い手不足が現実的なネックになっており、背景にある自治会長の身分保障や自治会本来の位置づけをめぐる捉え方などで決定的な解決策が無く苦慮していると、新聞に書いてあるとおりであった。

同年、7月22日「ボランティア活動で花咲く福祉のまちづくり」「手をつなぎ在宅福祉をすすめよう」をスローガンに那覇市と那覇市社協の共催で、第6回福祉大会が、午後2時より市民会館で開催された。今回は那覇市社協が創立されて30周年を迎える記念大会で、民生委員をはじめ、福祉関係者、一般市民など500人を超す市民が参加した。また、第3回福祉展が7月23日から25日まで、「まつり」が25日午前10時から市民会館と与儀公園で催された。



地域住民もホームも総参加の大名地区社協福祉大運動会



那覇市社協地域組織化方針

1982年(昭和57年)11月12日

第5回理事会決議

基本的な考え方

1. 本会は、「那覇市社会福祉協議会支部規定」【1962年施行】により、地域社会福祉の増進を図ることを目的として、那覇市役所本庁および各支所の地域に支部を設けることができるようになっていた。

しかし、地域福祉コミュニティは、日常生活を通じて、つながりがあり、したがって連帯心が培われやすい条件を備えていることがその基盤となるものであるから、小学校区ごとに社協組織を結成し、将来それを支部にまとめることとする。

2. 支部規定によってつくられる支部は、当然のことながら下部組織であるが、校区社協は、本会からは独立した自主的な組織であり、本会との関係は助成金交付を通しての助成、指導を受けるということであり、また、本会のおこなう諸事業、活動への協力関係ということになる。

3. 数箇の校区社協が出来た段階で、校区社協連絡協議会を本庁及び三支所の区域ごとに組織する。これは将来本会の支部へと発展することを指向するが、前項の考え方にもとづき、校区社協連絡協議会と本会との関係を対等の協力関係とするか、あるいは下部組織としての支部とするかについては、全体で十分に協議し、地域福祉活動の自主的発展を保障するような組織形態を考えるようにする。



那覇市の中央に安里地区社協が誕生

〈当面の具体的方針〉

1. 現在、地域におけるもっとも基本的な組織は、その結集力の強弱や活動の活発、不活発の格差や、また那覇市政末端業務契約を結

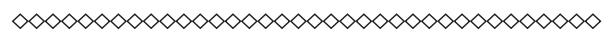
んでいるかいないかの違いがあるが、自治会組織にある。

そして、官製のボランティアとして厚生労働大臣から委嘱されている民生委員・児童委員が、その活動の積極性や活発性においての格差があるとはいえ、地域において住民の生活ともっとも緊密に接触している。これらの事実を無視ないし軽視しては、われわれの校区社協は作れるものではない。

2. したがって、まず、最初に、自治会長連絡会や民児協会合などで、校区社協組織化の方針を説明し、その協力を得るよう努力する。しかしながら、これだけでは不十分なので、個別自治会に直接出向いて説明し、また、民生委員・児童委員とも個別に話し合う必要がある。

3. 当面の具体的方針としては、若干の校区をモデルに設定し、今年度内に校区社協を結成するよう努力する。

4. モデル校区社協結成準備のために助成金を交付することとし、1月に開催予定の理事会において、一般会計予算の補正をおこなう。なお、この助成金の交付については、支部規定第11条（支部運営に要する経費は本会の予算から支出する）を準用するが、新年度までに校区社協助成規定を設ける。



上記の方針を作成するにあたっては、事務局長（前原穂積）ら2名の職員が、先に民児協同士が姉妹提携を結んだ横須賀市社協を訪れ、同市社協の幹部から校区社協について指導助言を受けた経緯がある。

1.6 福祉教育とボランティアの推進

【(1984年(昭和59年)～1989年(平成元年))】

1983年、那覇市社協は行政に先駆けて地域福祉発展の年を宣言した。この年は社会福祉事業法の改正による市区町村社協の法制化が実現した年であり、全社協は市区町村社協が地域福祉推進の中核的組織になるよう指導を強めた。那覇市社協は直ちに、社協強化発展計画策定に取り組み、1987年には組織、

活動、財政の基盤確立の具体的方策を示した第 1 次社協強化発展計画が作られた。



学校ボランティア指導者連絡協議会結成 “山椒は小粒でも辛い”



新体制の給食サービスが最初の配送に出発

1984 年（昭和 59 年）当時の那覇市社協への市民参加が弱いのは、自治会の加入率（当時 38%）が他市町村に比べて極端に悪いことも原因であったが、ボランティアの発掘・育成の立ち遅れにも大きな原因があった。その面の活動の遅れは、福祉センターがないことにも、起因していた。福祉活動の拠点となる福祉センター建設を待つのみでなく、市の公共施設の活用によってボランティアの活動拠点を設置しようと、国場ビル裏の美栄橋公園内にある旧那覇市民集会所の社協への無償貸与について交渉し、社会福祉センター完成までの間、社協の全責任で管理運営させてほしいという申し出に市は同意した。以降、那覇市総合福祉センター（1995 年・平成 7 年 4 月）完成までの間、那覇市社協ボランティアサロンで活発な活動が行われた。

1985 年（昭和 60 年）3 月 27 日那覇市社協の理事会で決定した事業計画において、那

覇市社協の強化策として 10 の主要事業のなかに、「ボランティア事業」を組み込んだ。1985 年に国庫補助事業として始められたボランティア事業で、臨時職員 1 名を雇用し、福祉教育と市民のボランティア活動の推進をおこなった。（ボランティア事業とは、「福祉ボランティアのまちづくり事業」の総称である。その後、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア振興事業へと継承されている。）

福祉のまちづくり事業推進の起爆剤となった同事業はそれを契機に、既成ボランティアグループの活性化と組織化の推進として、那覇ボランティア活動連絡会が結成された。市民のボランティア活動を推進すべく 1989 年（平成元年）5 月には一般市民を対象にした車いす、アイマスクを体験して共に「まちづくり」を考える「うまんちゅがぼらんていあ」（200 人以上の市民が体験に参加し、国際通りを闊歩した）を実施。市民参加のボランティア活動が広がりを見せた。



安里の大浜第 1 病院に都市型の特養老人ホームおもと園が併設

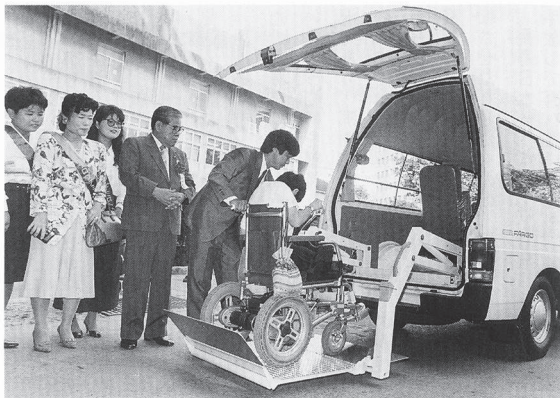
また福祉教育を推進することを目的に、学校ボランティア指導者との連携を図る組織化の促進に、1986 年（昭和 61 年）5 月那覇市学校ボランティア活動指導者連絡協議会を結

成し、初代会長に真和志中校長の仲間一先生が選任され、市内小中学校では、子ども達の共同募金運動の協力参加や福祉講話、ボランティア学習会が盛んに行われた。さらに、ボランティアサロン(旧市民集会所)の環境整備が図られた。他に主要事業に「ボラントピアなは」の発行、第1回十代のボランティア研修会(あけもどろワークキャンプ)8月20日から22日まで2泊3日特別養護老人ホーム大名を研修会場に市内の中高校生27人が参加して実施されたことは注目に値する。(以降、このあけもどろワークキャンプは、地域福祉推進のモデル事業として地区コーディネーターの体制強化が行われた2010年(平成22年)に見直しを理由に一端中止することになった。)

1.7 戦後那覇市の社会福祉の歩みを発刊

1989年(平成元年)～1994年(平成6年)

1989年(平成元年)7月に5代目会長に伊波静男氏が就任し、翌年には「社会福祉に関する那覇市民意識調査」を実施、1992年(平成4年)6月に市社協設立40周年を迎えて記念事業として、記念誌編集事業に着手し、「戦後那覇市の社会福祉のあゆみ」を発刊、同年10月には地域活動計画策定委員会を発足した。さらに国庫補助事業として「ふれあいのまちづくり事業」を開始させ、従来の心配ごと相談所を改めて、ふれあい福祉相談所として相談事業を強化した。



女性ボランティアの車寄贈でリフト付きバス運行開始

障がい児者の移動手段が公的に誕生 うまん

ちゅ号を多くの支援者の基に社協で託される。

1991年8月17日社協発行社会参加開拓誌うまんちゅだより 初刊号の記事から 掲載那覇市リフト付バス運行について(経過説明) 那覇市福祉課 島村聡

障がい者、中でも移動困難者の移動手段としては、自分もしくは家族の運転する自家用車が全てです。しかし、障がい者が自分の意思で参加する会合や、ショッピング、ちょっとした用足しにまで、すべての家族に頼むということはできません。結局、自ら運転することが出来ない方は、好意的なボランティアの手が差し伸べられるのをじっと待つということになっています。

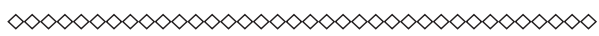
実際の移動手段は民間の福祉タクシー会社の運行に頼っているわけもあり、2週間前から予約しなければ乗れないという状態が続いています。また、福祉タクシーは特別な料金をとっていないため、運行すればするほど赤字という結果が出ており、正に善意に支えられた運行であったわけです。

こうした中で、障がい者の社会参加を支援し続けてきたボランティア団体から、昭和63年11月の移動市長室で「せめて、障がい者の参加する行事の時だけでも彼らを外に連れて行ける移動手段はないものか。」との発言がありました。当市では平成2年度にも事業を開始すべく内部調整を図ってきたが、財政事情との兼ね合い等の問題もあり、実現が困難な状態となっていました。

そこで、平成2年6月、従来から要請にあたっていたボランティア団体活動連絡会に加え、当事者団体である那覇市身体障害者福祉協会、沖縄脊髄損傷者連合会、(社)日本キンジストロフィー協会沖縄県市部、グループ「おおきなわ」の併せて6団体の代表がリフトバス運行について要請を行い、市長も実現に向け努力するとお約束した折、平成2年6月30日、社会奉仕ボランティア団体である国際ソロソロプチミスト沖縄よりリフト付バスが那覇市に寄贈されました。これを受けて当市は、この寄贈を受けたリフトバス1台を

使用し、平成2年10月より、運行事業を開始するべく、9月定例議会に予算計上し、議会の承認を得、10月1日那覇市社会福祉協議会との間に運行事業委託契約を締結しました。そして平成2年10月15日、万人の願いを乗せ、ついに「うまんちゅ号」が市役所前から出発しました。」

この経過を見てわかるとおり、この事業はボランティアの皆さんと障がいを持った仲間たちの熱意と努力が行政を動かし実現したものと云えます。この大事な資産を継続して育てていくよう今後もお互いに協力していきたいものだと思います。



小学校で実施される共同募金運動「あき缶募金」

少子高齢社会は急速に進展し、社会保障費の急激な増加、市民の福祉ニーズや生活課題は、多様化していく中で、我が国の福祉制度を抜本的な改革が迫られ1990年（平成2年）6月29日、「老人福祉法等の一部を改正する法律」の福祉関係八法の改正は、大きな変革期となった。改正された老人福祉法等とは、老人福祉法、身体障害者福祉法、精神薄弱者福祉法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉

法、社会福祉事業法、老人保健法、社会福祉・医療事業団法など福祉関係八法の改正であった。本改正により、地方自治体と地域社

那覇市医師会 首里・松川班の協力体制

① 城西地区

担当区域	担当医師名	病 院 名	電 話
真和志町 池端町 大田中町	伊地 柴 敏	首里医院	84-5672
当蔵町 寒川町	山 里 将 人	山里外科	85-9156
山 川 町	岸 本 幸 治	岸本外科医院	84-8430
金 城 町	国 吉 勲	松川内科小児科医院	55-1901
汀 良 町	金 井 孝 雄	金井医院	85-3393
桃 原 町	金 城 和 男	金城外科耳鼻咽喉科	86-0150

② 城北地区

担当区域	担当医師名	病 院 名	電 話
儀保町 赤平町	花 城 清 剛	花城内科医院	84-1879
大名町 平良町	仲宗根 浩 二	城北胃腸科整形外科	86-8403
汀良町 石嶺町(一部)	金 井 孝 雄	金井医院	85-3393
久場川町 石嶺町(一部)	平 田 清 二	いしみね胃腸科外科医院	86-2122

※ 石嶺地区は金井・平田で分担する。

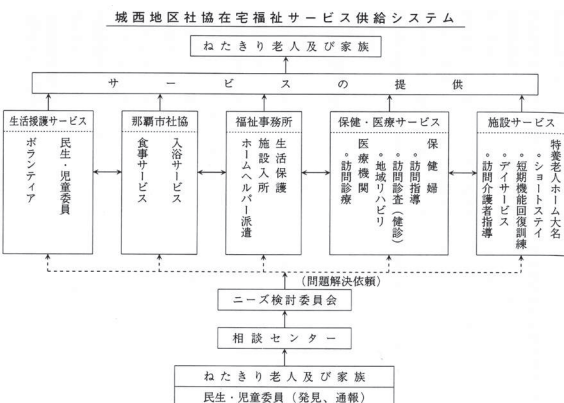
② 城南地区

担当区域	担当医師名	病 院 名	電 話
鳥堀町 赤田町 崎山町	佐久本 政 彦	佐久本小児科医院	85-6349

会を基盤にした地域福祉の展開が制度化された年代である。全国社会福祉協議会などの民間社会福祉関係者による長年にわたり試行錯誤の実践の積み重ねが法制化され、社協が地域福祉で果たす役割が初めて法文化されたのが1990年いうことである。1991年（平成3年）には、全社協は、「新社会福祉協議会基本要綱」を発表し、新時代における社協の性格、活動原則、機能などについて指し示した。

1990年2月「地域福祉計画策定のための社会福祉に関する那覇市民の意識」調査には、市から100万の補助金が支出された。その内容を調査報告書より紹介すると・・・

- 一、回答者は高校卒が最も多く、短大卒以上の高学歴の人はその次に多い、
- 二、回答者の世帯は、二世帯世帯が全体の6割を占めている。
- 三、一世帯員数が4人以内の世帯が全体の7割弱を占める。
- 四、回答者は25年以上の長期の在住者が大多数を占めている。
- 五、多くの市民が那覇市の住み心地に満足し



- ている。
- 六、全回答者の7割を占める人は、今後も那覇市での居住を希望しているが、その理由は「住みなれているから」が多い。
- 七、犯罪や非行のないまちとして那覇市を捉えている人は半数である。
- 八、市民の半数が那覇市への強い愛着を持っている。
- 九、地域の解決課題として「交通渋滞の解消」と「公園や遊び場などの施設の整備と管理」をあげる人が多い。
- 十、市民は自分自身の関心ごととしては、「健康」をあげる人が多い。
- 十一、交際は「隣近所くらい」の狭い範囲が多い
- 十二、半数の市民は積極的な交際をしている。
- 十三、ほとんど全ての市民は近所づきあいの必要性を肯定的に捉えている。
- 十四、10人中8人の市民が社会福祉に関心を持っている。
- 十五、社会福祉の関心は社会福祉問題意識がその動機となっている人が多い。
- 十六、社会福祉に無関心と応えた人でも、「社会福祉の実施は行政のみの責任」と考える人は少ない。
- 十七、地域における福祉問題としては老人の福祉問題への関心が最も高い。
- 十八、高齢者福祉問題対策としては、「寝たきり老人や1人暮らし老人等の要援護老人への援助」をあげる人が多い
- 十九、児童福祉問題対策としては、「子どもの遊び場や公園、緑地の整備」をあげる人が多い。
- 二十、母子世帯対策としては、「職業訓練や働く場の確保」をあげる人が多い。
- 二十一、父子世帯対策としては、「一時的な病気などのときに、身の回りの世話する人を派遣する事業」が一番目にあげられている。
- 二十二、心身障害者対策としては、「職業訓練や働く場の確保」が最も強調されている。
- 二十三、特に今後強化すべき社会福祉分野としては、福祉施設をあげる人が多い。
- 二十四、在宅福祉サービスは、「家族を中心に行政、社会福祉協議会、施設、自治会、隣近所が一体となっておこなうべきである。」との考えを持つ市民が多い。
- 二十五、社会福祉サービスの今後のあり方として、行政と市民との協働による組織的な展開を強調する人が多い。
- 二十六、福祉サービスの有料制については、消極的な態度を持っている人が多い。
- 二十七、10人中6人が老人の能力は社会で活用されていると肯定的に捉えている。
- 二十八、老後は「仕事を通しての社会参加」が望ましいと考える市民が多い。
- 二十九、老親にはフルタイムではなく、「家業の手伝い」などのパート的な短時間労働を望む市民が多い。
- 三十、老親の扶養は「すべての子どもが平等に」との考えを持つ人が半数近い。
- 三十一、老親とは同居より、近居を望む人が多い。
- 三十二、地域の共同作業所や行事への参加には、消極的な態度の人が6割を占める。
- 三十三、福祉ボランティア活動への参加経験の割合は2割弱である。
- 三十四、福祉ボランティアとして参加した活動分野は、「要援護者との交流会や福祉まつりなどへの参加・協力」が多い。
- 三十五、福祉ボランティアの未経験者には今後の活動への参加の意思を持つ人は少ない
- 三十六、福祉ボランティア活動を活発化す

る方法として「社協や市役所が市民に積極的に呼びかけてほしい」との意見が一番多い。

- 三十七、健康診断は若い世代ほど受診状況は悪い。
- 三十八、主治医を持たない人が6割を占めて高い。
- 三十九、シルバー人材センターの会員を希望するのはまだ少ない。
- 四十、民生委員は地域でよく知られている。
- 四十一、那覇市社協は名前は良く知られているが、実際の事業内容については、よく知られていない。
- 四十二、那覇市社協が今後強化すべき事業として「在宅福祉サービス」や「社会福祉についての相談事業」を上げる声が多い。

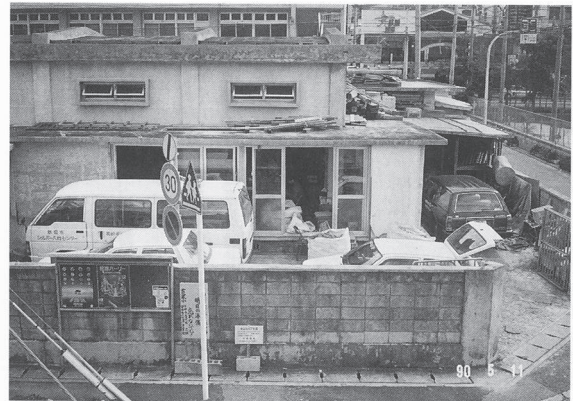
以上から、那覇市民は那覇というコミュニティーへの所属意識を持ち、市民間の相互交流もあり、那覇市での住み心地に好感を持つ人が多い。また、社会福祉への関心も高く、老人福祉、児童福祉、障がい者（児）福祉などの各分野にも関心が高い。さらに、在宅福祉サービスや社会福祉サービスは市民を含む公私協働体制に基づいての展開を望む市民も多い、このような事実から那覇市民は地域をより住みよい状態にしていこうと関心と意欲を持つ人が多いと報告書では結んでいる。



みんなで障害者体験 “うまんちゅがほらんていあ”

1.8 那覇市総合福祉センター開設と社会福祉法の改正に伴う福祉サービスの転換 1995年(平成7年)～2002年(平成14年)

1995年(平成7年)4月には事務所を那覇市小禄金城に建設された「那覇市総合福祉センター」へ移転した。同センターの運営管理については本会が受託することになった。(平成18年からは5年ごとに指定管理者の指定を受け、平成23年も指定管理を継続して受託し現在に至る。)

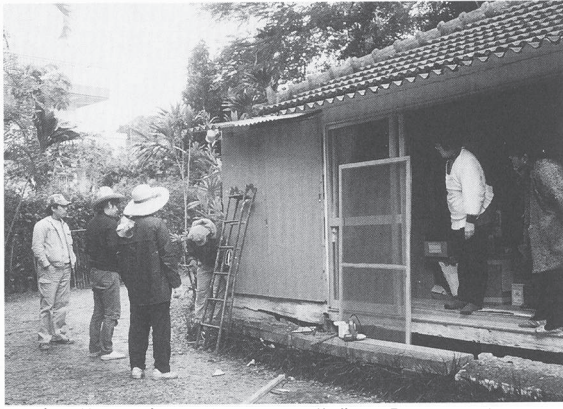


老朽建物を使って設置された授産所「そてつ」



生産的な作業に専念する知的障害者たち

那覇市総合福祉センターは福祉の総合拠点として建設され、地下1階に那覇市ボランティアセンター、1階に金城児童館、金城老人憩いの家の運営も受託した。また福祉関係の入居団体として、1階に金城学童クラブ、2階には社会福祉センターとして社会福祉団体が入居した。那覇市母子寡婦福祉会、那覇市身体障害者福祉協会（後に障がい者福祉センターへ事務所異動）、那覇市民生委員児童委員連合会、那覇市老人クラブ連合会、那覇保護司会、那覇市手をつなぐ育成会など本会



家屋修理も自分たちで、共同作業所「アトリエ種子」

を含め、8 団体が入居した。

1997 年（平成 9 年）2 月、伊波会長の突然の逝去に伴い、副会長の神山陽子氏が会長代行を務めた。福祉ニーズが複雑多様化する中で社協事業も多岐にわたり市の委託事業を受けて在宅福祉の充実を図り、社協運営にも経営の判断が求められるようになってきた。このような中で、同年 7 月に 6 代目会長に呉屋秀信氏が民間企業出身では初めて選任された。

1999 年（平成 11 年）10 月には、判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害、精神障害等への福祉サービスの利用援助等を行う「沖縄県地域福祉権利擁護センター」（現、「沖縄県福祉サービス利用支援センター」）を受託し、2000 年（平成 12 年）4 月からの介護保険事業の参入等新たな福祉サービスの展開が始まった。

2000 年（平成 12 年）6 月、社会福祉基礎構造改革における社会福祉法の制定により、社会福祉事業法が半世紀ぶりに「社会福祉法」として改正され、措置制度から契約制度への福祉サービスのあり方の大きな転換となった。「地域福祉の推進」が法目的に位置づけられ第 4 条に明文化されるとともに、地域福祉計画が規定された。

本会では介護保険制度導入で多くの期待が寄せられるほか、市場原理に基づく民間事業所の参入は福祉サービスの内容と供給量に多くの住民が期待と不安があり、大きな関心を寄せていた。そのような状況下で、住民福祉活動への不安解消と住民福祉活動の推進役としての役割が求められていた。

それに先駆けて、1999 年（平成 11 年）10 月、那覇市の福祉ニーズを鑑み、老人福祉法にもとづく老人デイサービス、同じく老人福祉法、身体障害者福祉法にもとづく、ホームヘルパー非常勤の移管（市の非常勤職員の身分を那覇市から社協職員という形で引き継ぐ覚書を交わした）手続きをとり、本会の訪問入浴サービス事業と併せて、老人デイサービス事業、ホームヘルパー事業等介護保険事業の手続きを県知事宛に申請し、経営手腕の間われる厳しい年度がスタートした。



那覇市社協の広報活動

（以降、当初介護保険関連の職員数名で開始した同事業は、現在管理職の在宅福祉課長を含め職員数 81 名に拡大し、現在に至る）

2002 年（平成 14 年）10 月 障がい者福祉の分野においては、那覇市障がい者生活支援センターゆいゆいを事業受託することで、障がい者福祉の総合相談の裾やを広げる契機となった。

2002 年（平成 14 年度）は本法人も介護保険事業・障がい福祉サービスにおける支援費制度におけるホームヘルパー事業（わかば）・デイサービス事業（あしびなー）・居宅介護支援事業に参入してきたが、有利な経営環境に加え、経営努力、職員の努力が実り一定の収益を上げ、順調に推移している中で、事業開始当初から、非常勤体制（嘱託、パートタイム職員が中心）であり、制度の目的である利用者本意の個々の尊厳の保持と質の高い福祉サービスの確保を図る点においては身分保障が課題となっていた。

銘苅春雄社協副会長は、職員の不満の解



那覇市社協創立40周年記念シンポジウム

消と良質なサービスの実現においては、生活面の保障は早急な課題であることを常務理事（饒平名知考氏）に相談し、社会福祉法人那覇市社会福祉協議会常用職員給与規定を新規設置し、自主事業で運営する部門の職員（52名）の常用雇用化を県内で初めて実現した。

一方では、地域福祉を推進する常用職員的那覇市からの補助金の満額確保が困難な状況のなかで、それを補完する本介護事業等の自主財源から、法人運営に当てられていることで本法人の原動力となっていることを付け加えておきたい。また、社協の使命ともいえる地域福祉推進における二つの重点事業（ボランティア振興事業や市民の困りごとを援助するソーシャルワーク活動）を補完し、潜在的な在宅福祉ニーズの掘り起こしに向けて今後も、本法人の大切な事業であることの認識から、役職員が思い切った決断で常用化に踏み切ったことは今も感謝の意に値する。



リフト付きバス「うまんちゅ号」利用者の集い

また同年には、要援護者を地域で支える住民活動の一環として、民生委員や自治会の方々と先進地視察を行い、研修の成果を地域

で着実に生かしていくことを確認した。

1.9 那覇市社協第二次強化発展計画 （人材育成、組織改革、財源確保）

2003（平成15）年度～2009（平成21）年度

2003年（平成15年）6月の呉屋氏の勇退に伴って、同年7月に7代目会長に引き続き民間企業からの出身で儀間紀善氏が就任した。本会の事務局運営・事業の進展並びに望ましい福祉社会の実現に向けて事業展開の目標、指針を示した「那覇市社協第二次強化発展計画」に着手し、2004年（平成16年）3月に策定した。

同年度には、プロジェクトチームを設置し、人材育成、組織改革、財源確保の諸問題を協議し、企画経営機能の強化と自立連帯型社協を目指す本会として自主財源の確保と収益事業開発の急務を確認した。本計画「那覇市社協第二次強化発展計画」は2004年（平成16年）4月から、2008年（平成20年）の5カ年間計画としてスタートし、地域福祉の推進が示された。（*那覇市第3次総合計画において、地域福祉計画の策定を盛り込んでおり、地域福祉計画は初年度を2005年（平成17年度）～2008年（平成20年度）の4年間とした）

第2次強化発展計画の成果を挙げてみると、主要プロジェクトの人材育成・組織改革・財源改革に沿って列挙する。人材育成プロジェクトにおいては、2004（平成16）年度から2005（平成17）年度にかけて福祉コーディネーター養成講座を開催し、職員がファシリテーターとしての役割と技法を学び、地域福祉計画策定時の校区ワークショップで分担実施した。更に2006（平成18）年度はその講座を福祉協力員の養成講座に転換し人材育成の強化とした。（平成20年度まで継続）平成18年度は、首里鳥堀地域の長雨による、陥没災害で、市の災害ボランティアセンター設置マニュアルがうまく本会及び関係機関に周知されていないことをきっかけに、那覇市災害救援ボランティア推進会議を立ち上げ、

災害時に備えたネットワーク会議を開催した。同年から行政区毎に、毎年4年間に渡り、小規模避難訓練を実施し関係機関との連携を深め、災害に備えたネットワークづくりの契機とした。(H19年度国場自治会、H20年度銘苅新都心自治会、H21年度大名地域福祉推進会(大名地域) H22年度田原自治会とその周辺自治会)

2007(平成19)年度は支え合いマップから見えた生活課題の解決策として居場所づくりの事業化を狙いに「ふれあい・いきいきサロン推進事業」を立ち上げた。地域ふれデイのような専門的な派遣型のプログラムではなく、月1回程度、ゆんたくを中心に5、6人単位での近隣の住民同士の支えあいの場としてふれデイと併せて選択肢を広げる活動を推進した。

組織改革プロジェクトにおいては、2003(平成15)年度から那覇市社協独自の介護職員などを常用職員として位置づけ、職員の処遇改善を行い、職員の常用雇用化を図り職員の安定的な運営、利用者からの信頼を得る仕組みとなった。介護職員などについては、平成16年度では44名だったが、事業の廃止や縮小に伴い2008(平成20)年度時点で32名になっている。平成17年度は那覇市からの派遣人事(事務局長)を中止し、内部から事務局長として久部良浩が選任された。

財源改革プロジェクトについては、介護保険事業や障がい福祉サービス事業により安定的な自主財源の確保につながった一方、2度の介護報酬の改定による減収、市内の介護保険事業所の増加などによる競争激化に伴い、事業規模及びスタッフの縮小が行われてきた。市補助事業、県、市受託事業と介護保険事業・障がい福祉サービス事業という収入2本柱以外の自主財源確保については、引き続いての課題となった。

儀間会長の体調不良により任期途中での辞任を受けて、2008年(平成20年)9月に8代目会長に銘苅春雄氏が選任された。社協第2次強化発展計画の着実な推進と、市の指

定管理者制度導入に基づいて2009年(平成21年)4月からの那覇市老人福祉センター・憩の家(3か所)児童館(3か所)、2011年(平成23年)4月からの那覇市総合福祉センターの指定管理の公募に申請し、審査の結果5カ年間の指定管理者となった。

2005年(平成17年)には、那覇市チャーがんじゅう課が2000年(平成12年)から社協へ受託している生きがいデイサービスを、同じく那覇市チャーがんじゅう課が推進している地域ふれあいデイサービス事業を、1998年(平成10年)に包含されて本会へ受託された。

表1 那覇市社協職員 雇用形態別職員数の推移(平成16年度～平成20年度)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	H16-H20比較	主な増減要因
常用雇用職員(*1)	58	53	53	47	46	-12	全て介護等職員の減員
一般職員(プロパー)	14	14	14	14	14	0	平成15年度以降採用なし
介護等職員	44	39	39	33	32	-12	退職に伴う補充を主に嘱託で採用
市派遣職員	2	1	1	1	1	-1	常務理事・事務局長の引き上げ、課長職派遣
嘱託職員	12	14	14	14	17	5	介護等職員の退職による採用
臨時職員	2	16	11	2	0	-2	17～18年度の増員は保育等支援事業による派遣保育士
非常勤職員	24	23	23	23	19	-5	児童厚生員を非常勤から嘱託に変更
パートタイム職員	106	119	91	93	66	-40	登録H、生活支援員の減、入浴サービス事業の廃止
合計	204	226	193	180	149	-55	

表1 那覇市社協職員 雇用形態別職員数の推移(平成21年度～平成28年度)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H21-H28比較	主な増減要因
常用雇用職員(*1)	45	34	40	42	38	38	37	36	-9	主に介護等職員の減員
一般職員(プロパー)	10	10	10	10	9	9	9	8	-2	定年退職に伴う減
介護等職員	35	24	30	32	28	29	28	28	-7	介護等職員の退職による減
市派遣	1	1	0	0	0	0	0	0	-1	課長職の派遣
嘱託職員	29	32	39	35	46	50	54	55	26	介護等職員の退職による採用
臨時職員	1	0	0	0	1	0	0	0	-1	
非常勤職員	6	6	6	5	6	6	0	0	-6	ふれあい・センター所長を嘱託、日曜厚生員をパートに変更
パートタイム	80	76	72	64	81	71	87	96	16	介護等職員の増
合計	165	160	157	150	173	165	178	187	22	

（“1）常用雇用職員の定義（常用雇用職員就業規則第2条）

- 一般職員：常用雇用職員のうち、介護等職員以外の者をいう。
- 介護等職員：業務上必要とする特殊な技能、技術、資格、経験を有する者で次の各号の業務に従事する者をいう。（1）介護保険事業（2）在宅介護支援センター事業（3）障がい者生活支援事業（4）在宅福祉サービス事業（5）その他会長が必要と認めた事業

（“2）非常勤役員（会長、副会長、常務理事）を除く

また、同じく2005年（平成17年）に多様な居場所づくりを推進すべく、地域ふれデイのような専門的な派遣型のプログラムではなく、月1回程度、ゆんたくを中心に5、6人単位での近隣の住民同士の支えあいの場としてふれあいいきいきサロン事業を立ち上げた。財源は社協の会費、寄付金等を活用した。

1.10 市と社協の一体計画の策定が実現
2010（平成22）年度～2017（平成29）年度

2010年（平成22年）4月 8代目会長 銘苅春雄氏は、第3次社協強化発展計画を策定した。

第2次の強化発展計画では自立連帯型社協の計画の理念として3つのプロジェクトのもと、社協職員自身がワークショップに参加し、社協とは何かを考え、本会の目指すべき姿として地域福祉におけるコーディネートを担当するという機能整理を行った。

第3次計画では、コミュニティの希薄化への対応を中核的な課題として捉え、地域福祉コーディネーターからさらに踏み込み、身近で顔の見える範囲の人と人とのつながりを丁寧構築し、要援護者を一方的に支援の対象者として関わるのではなく、要援護者でも出来ることを見出し支援につながる支えあいの関係尽くしを視野に、「市民の笑顔あふれる支えあいのまちなは～頼られる社協をめざ

して」を計画の理念とした。2009（平成21）年度、行政では、第2次地域福祉計画を平成25年度までの5年間策定しており、本第3次社協発展計画は那覇市の計画終了年度と統一し、その期間を2010（平成22）年度～2013（平成25）年度に4年計画とした。以下事業の成果を年度ごとに列記する。

2010（平成22）年度事業成果
共同募金配分金の追加配分で地域福祉活動を補完

2010年（平成22年）の第3次社協強化発展計画に基づく事業成果として共同募金B配分金865万に加え、全県的に募金実績が減少した中で、配分額が極端に少ない3市に対して本市では623万5千の追加配分があり、自治会活動、見守り活動の強化、社協



▲計画の答申書を受け取る。左から策定委員会神里副委員長・井上委員長・銘苅社協会長・幸地常務理事

概要版
那覇市社会福祉協議会
第3次強化発展計画
計画期間：平成22年～25年
市民の笑顔あふれる支えあいのまちなは
～頼られる社協をめざして～

地域コミュニティの希薄化が地域課題として現れてきています。支援が必要な要援護者が助けを呼ばずに孤立死に至る、またはそこに住んでいると思われた住民の安否が確認できないなど、身近で顔の見える関係がますます失われています。一方、多発する災害、高齢社会の進展など、住民同士の助け合いの必要性は大きくなってきています。那覇市社協はこうしたコミュニティの希薄化を地域課題として捉え、人と人との繋がりを深めるための地域福祉活動のネットワークづくりを展開します。那覇市社協の活動や事業が地域力の再生に繋がることを願い、市民の笑顔あふれる福祉のまちづくりの実現に向け、市民や関係機関・団体から「頼られる社協」となることをめざします。

ふれあいいきいきネットワーク
社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会
平成22年4月

だよりの充実と軽トラックの購入により地域福祉活動の推進を図った。

- (1) ボランティア市民活動については、有識者の外部委員による「ボランティア市民活動センター運営委員会」を設置し、今後の社協事業の展開に有意義な意見提言をいただいた。



写真 12 要援護者を対象としたごみ収集支援調査研究事業

- (2) サマーボランティア事業の廃止に伴いジュニアボランティア養成研修会を開催し学校関係者より評価を受けた。
- (3) 高齢者等で、ごみだしが困難な方々の支援活動として本会がクリーン推進課と連携して、アシスト収集モデル事業として一定の成果をあげ、次年度から那覇市の制度として事業化された。
- (4) 健康に不安を抱えている高齢者や障がい者の安否確認や見守り活動をおこな

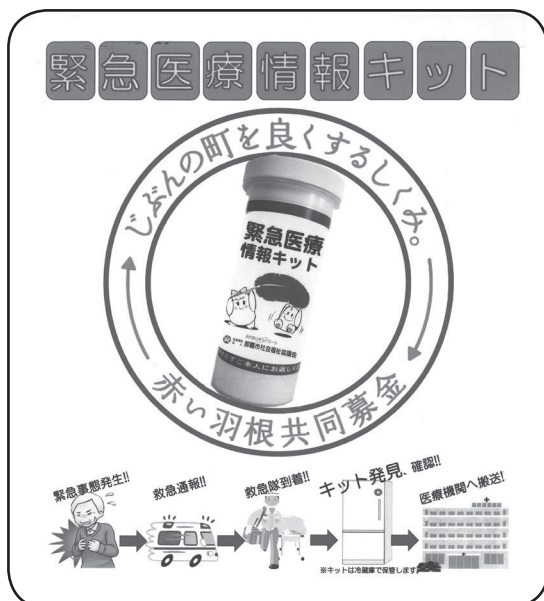
う手段として、緊急医療情報キット配布事業を民生委員や自治会等の協力を得て開始した。(9月から開始し、165件の利用実績)

- (5) 見守り活動の地域住民の参加協力を促すシステムとして福祉協力員を養成してきたが、沖縄タイムスと琉球新報の全店主が福祉協力員として登録され新たな住民参加による地域福祉を推進する基盤がつけられた。



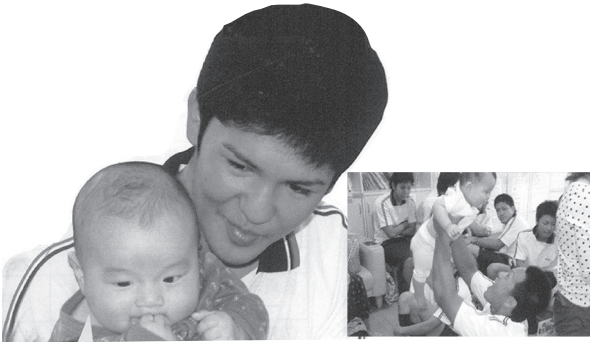
首里地区懇談会

- (6) 既存自治会との連携は不可欠であることから、社協事業への理解と協力活動を推進するために、各自治会連合会との懇談会を開催したことで、社協活動が自治会長や住民に浸透していないことが明らかになった。今後も継続した広報活動の重要性を知ることが出来た。
- (7) 生活困窮者支援策としての生活福祉資金貸し付け事業では、失業者の雇用確保等の解消を図る資金貸し付けや生活保護世帯の急増に対処するために、貸付条件の大幅な緩和策がとられたことで、窓口業務の混乱で県社協より3人の嘱託職員を配置し対応を図った。新たに設けられた臨時特例つなぎ資金は85件、緊急小口資金は昨年度108件に本年度133件、保証人不要の総合支援資金にいたっては、昨年度160件に対し、本年度302件と昨年度の1.9倍の貸付実績となった。
- (8) 本会が実施している公益事業としての介護保険10周年記念敬老会を開催した。



また、那覇市リフト付バス運行事業受託して 20 周年を記念し、関係者を招いての記念式典とつどいを開催した。

- (9) 児童館における乳幼児親子の居場所「つどいの広場」事業において、中高生の育児体験事業として乳幼児とのふれあいや抱っこ体験を通して情操教育の機会を作った。



金城児童館好評を得ている
「あかちゃんが先生教室～高校生あかちゃんふれあい体験」



小禄地域の避難訓練～災害は地域の助け合いで守ろう～

2011 (平成 23) 年度の事業成果

入居団体運営協議会を下記の 9 団体で発足

- (1) 会務の運営について、2011 年 (平成 23 年) 6 月に銘苅氏が任期満了により同年 7 月より、9 代目会長に民間企業から 3 人目となる仲里政幸氏が選任された。介護保険事業等の経営上の判断が発揮できるよう組織体制の強化を図り、現在に至る。副会長に新本博司氏、糸嶺雄介氏、常務理事に稲嶺盛長氏、顧問に銘苅春雄氏が選任され新体制でスタートした。仲里会長が就任された年に、那覇市総合福祉センターの更なる発展を願い、那覇市総合福祉センター指定管理者の指定に伴う事業計画書に

もとづき、本センター入居団体が、連携協力して共通した諸行事の取り組みを通して創意工夫された施設運営の充実を図ることを目的に入居団体運営協議会を下記の 9 団体で発足した。(この運営は後に、2015 年 (平成 26 年) 那覇市長が推進する協働の街づくりの一環として市民協働プラザの入居団体運営にも活かされることになった)

- ①那覇市民生委員児童委員連合会
- ②那覇市母子・父子寡婦福祉会
- ③那覇地区老人クラブ連合会
- ④那覇保護区保護司会
- ⑤那覇市手をつなぐ育成会
- ⑥那覇市金城児童クラブ
- ⑦那覇市社会福祉協議会
- ⑧那覇市金城老人憩いの家利用者連絡会
- ⑨那覇市金城児童館母親クラブ



H 23 年 5 月新地町災害ボランティアセンターの様子
毎日ボランティアの編成を行い、スタッフによるオリエンテーションを行います。



復興支援チャリティゴルフ大会

- (2) 財源で特筆する事項は、第 23 回チャリティーゴルフ大会の収益の処理について企業等からの寄付金全額

(1,506,000 円) を東日本大震災に災害義援金として寄付した。

- (3) 地域福祉活動については、真地団地が自治会内部の組織として地域福祉部を立ち上げ、宇栄原団地自治会では、福祉協力員による定期的な見守りが他の模範を示しており、今後の地区コーディネーターの活動のあり方を示唆するものであった。また、ふれあい昼食会を「地域見守り交流事業」として改称し、通年開催することで、開催回数 2 倍 (44 回)、参加者数 5 倍 (3,404 人) と大きな成果が上がった。



赤い羽根・那覇市学校ボランティア学習推進協議会一斉街頭募金

- (4) 那覇市ボランティア市民活動については、災害ボランティアセンターとして、東日本大震災に対する職員の派遣 (3 名) をはじめ、那覇市における災害避難者に対する寄り添いボランティア活動の支援、被災避難者の交流会、情報提供など本年度のボランティア推進事業は災害支援活動に終始した。

特集 東日本大震災に関する支援活動 (総括)

	内 容	
1	専門職による相談支援活動	13回
2	児童に対する文具収集及び提供活動	交流会にて提供
3	空港からホテルへ終の難者等送迎活動	8事業所により200名を送迎
4	事業所による自治会における交流会への食事提供	自治会交流にて提供
5	企業から市営住宅入居へのガスコンロ提供	(随時コーディネート)
6	生活用品等の要望に対し、リサイクルショップやNPO団体、関係機関、行政の連携協力し提供	(随時コーディネート)
7	一時避難先のホテル等滞在者に対する閉じこもり防止・リフレッシュのため場づくり、情報提供	(随時コーディネート)

2012 (平成 24) 年度の事業成果

社協創立 60 周年の節目となる冠事業の実施

- (1) 「第 3 次社協強化発展計画」に示された 4 行政区ごとに地区担当コーディネーターを 4 名配置し、支えあいマップ、支えあい会議、ふれあいいきいきサロン活動を資源に包括支援センター等の関係機関、民児協、自治会活動等と連携し地域福祉推進の一步となった。地区コーディネーターは自治会長と、管内民生委員との懇談会を 4 回開催、小学校区コミュニティモデル事業に参画、以降、真和志地区は、真地団地自治会、本庁地区は与儀市場通り、首里地区は、大名第 2 団地自治会、小禄地区は宇栄原団地自治会と 4 地区の地域を中心に新たな見守り活動の全市的な取り組みの方策を学ぶことになる。

- (2) 会務の運営については、第三次強化発展計画の評価委員会の開催と第三者委員会の開催を行った。

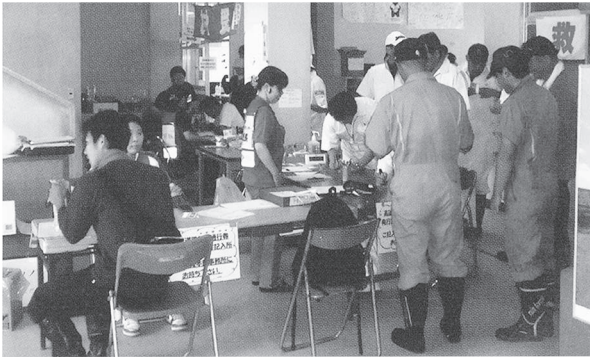
本年度は、社協創立 60 周年の節目を記念して第 36 回社会福祉大会は、地域福祉の発展に功労のあった方々をこれまでの 4 倍にあたる 230 名を表彰し出席者も定数の 114% 増の 513 名の参加となった。



那覇市社協創立 60 周年記念那覇市中核市移行記念第 36 回那覇市社会福祉大会 (138 名が表彰される)

- (3) ボランティア活動については、沖縄振興特別調整交付金の補助を受けて、那覇市において、災害救助法の適用される際の災害ボランティアセンターの設置運営のためのマニュアル作成及び災

害ボランティアセンター運営のための資機材整備に着手した。



H24年阿蘇市災害ボランティアセンターのボランティアさんの受付の様子

(4) 保護世帯の増加に伴う国、県による生活困窮者支援に向けた取り組みが進む中で、日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の利用申請者の慢性的な待機状況が続き、2012年（平成24年）4月、県内市町村初の事業として那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業を受託した。生活保護待機者50名から7名まで大幅に解消（翌年ゼロ）され、あたらな試みとして注目された。



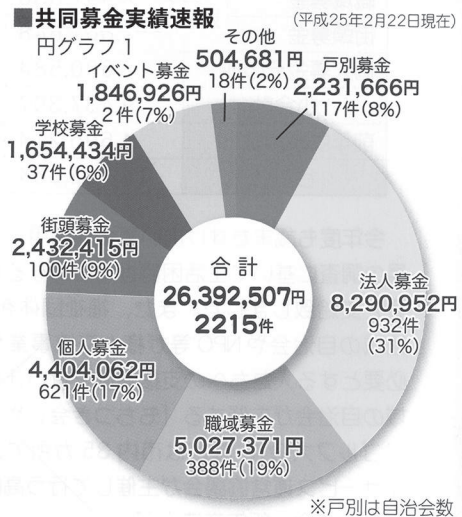
那覇市社協創立 60 周年記念大盛況!! かなぐすく地域福祉まつり

(5) 本会が実施する介護保険事業等は、利用者の体調不良などの変化で小規模多機能や施設入所者が増えており、利用



ひさしぶりのまちまーい楽しかったさー 那覇市社会福祉協議会創立 60 周年記念訪問介護サービス利用者の集い

者の減少につながっている。経営改善の方策を引き続き検討するも、厳しい経営環境においても、介護職員処遇改善加算の申請が認められ、介護など職員の処遇改善に資することができた。



育てよう、ゆいの肝心赤い羽根共同募金運動へのご支援に感謝!



金城小学校区安心安全マップづくり



市民ボランティアの方々と懇談する翁長那覇市長

2013 (平成 25) 年度の事業成果

新規事業として法人後見推進事業の実施

(1) 会務の運営について、第 28 期の理事・評議員の改選期に当たり、会長に仲里政幸氏（再任）、副会長に新本博司氏（再任）、張本ユリ子氏（新任）、常務理



金城児童館「こいのぼり掲揚式」



みなさまに愛される場所をめざして（かりゆしうるく）

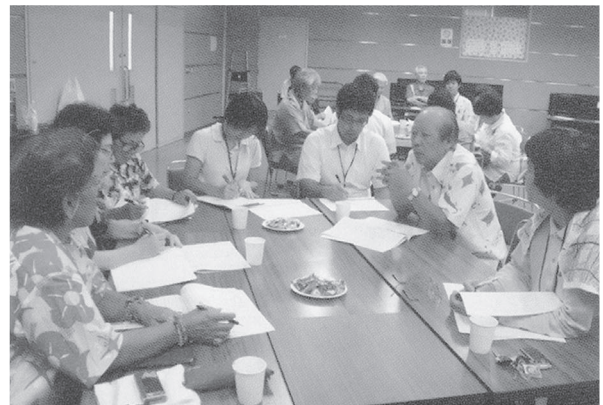
事に稲嶺盛長（再任）氏が選任され新体制での社協活動の推進に努めた。顧問には銘苅春雄氏が再任され、社協活動に適宜助言をいただいた。

また、期中には、理事定数を30年ぶりに定数変更を行い、理事1名増、副会長3名体制をとり、学校関係等との連携強化を展開するため、仲村渠良雄氏（新任）を副会長として選任した。

最終年度の第3次那覇市社協強化発展計画においては、那覇社協第3次強化・発展計画推進評価委員会を開催し、4年間の総事業点検を行い、外部委員からの視点で考察していただき、各事業毎にご指導、ご指摘、ご助言等を頂いた。また、那覇市が策定を進めている那覇市地域福祉計画が一体策定となっているため、那覇市社協の立場をしっかりと主張し、合意形成を図っていくことを確認した。

（2）地域福祉活動におけるネットワーク活

動を推進するために、平成22年度から「樋川地域」「真地団地」「大名第二団地」「宇栄原団地」「那覇市西地域」の5か所のモデル地域で、地区福祉委員会を開催し、住民の身近な地域での見守り声掛け活動を展開した。見守り支援についてのふれあいいきいきサロン活動は新規5か所を開設し市内に35カ所のサロンを広げた。小地域を基盤としたネットワークづくりとして、サロンの情報交換会や自治会長と管内民生委員との懇談会を7回開催し社協活動の広報と近隣住民の生活課題の把握に努めた。また、昨年度も共同募金配分金を活用した自治会・住民組織活動の支援助成や地域住民世代間交流事業の支援助成することで地域の活性化を図った。



8月12日、ふれあい・いきいきサロンの連絡会を開催

市内在住の高齢者人口が増加する中で、一人暮らしの高齢者等の孤独感の解消や社会参加を促進する住民同士の相互扶助を基礎に取り組んでいる市の受託事業である「ふれあいデイサービス事業」は、高齢者の健康づくり、生きがいにも貢献しているところであり、医療費の高騰が続く中においては、注目すべき取り組みである。昨年15周年を迎えて、市民会館で行われた式典や講演会には、多くの会員の皆様に参加し、これまでの活動実績を振り返り、ボランティアの表彰、90歳以上の健康長寿表彰を実施、事業のさらなる発展を期した。昨年は新規5か所分を含めて

112 か所となり、今後の事業の拡充強化が期待されるが、実施場所には、市内の公民館や公共施設には限りがあり、学校の地域連携室や民間施設の利用について、今後、関係機関との連携を図っていきたい。

新たな取り組みとして、地域の要援護者の継続的な見守り訪問を行うためのボックスティッシュの配布事業をモデル事業として民生委員の協力のもと実施し、安否確認の有効な手段であることが確認された。平成 18 年度以降、友愛訪問事業が停滞し（ヤクルト、茶菓子訪問の廃止等）、組織的な見守り活動における実態把握が困難なか、この事業を通して次年度から単位民児協との連携を図り、意義のある事業として取り組んでいく。



ファミリー・サポート・センター
第 25 回保育サービス講習会報告

地域の人材を活用した見守り活動の支援体制を目的に福祉協力員による定期的な見守り活動は注目すべきものであり、養成講座を毎年実施しているところであるが、昨年も大名第二団地の会員や沖縄タイムス、琉球新報販売店を対象に実施し、地域で気になる方の見守り活動の推進を図った。昨年度の民生委員児童委員の一斉改選にあわせて福祉協力員の一斉改選を行い、170 名の福祉協力

員を委嘱した。

そのようななか、今年 1 月に開催した東京都立川市佐藤良子自治会長の事例を基に基調講演、シンポジウムは、要支援者の見守り活動への体制の大切さを認識することができた。さらには自治会、民生委員、行政（福祉部、市民部）社協の四者がお互いの課題を共有し、連携することの重要性を認識した上で、情報交換を通して、安心・安全な地域づくりに向けた定期的な開催を確認した。



地域ふれあいデイサービス「県営天久高層いじゅの会」開所式

重点事項である那覇市地域福祉活動計画の策定は、本会の第三次強化発展計画（平成 22 年～平成 25 年）が最終年で、那覇市の第三次地域福祉計画と一体となった那覇市地域福祉活動計画に着手した。これまでの事業の成果や課題をまとめて今後の事業推進に活かしていくために職員のワーキング会議を 10 回開催し、外部委員の評価委員会の評価と指摘事項を受けて、次年度の那覇市地域福祉活動計画の策定に取り組んだ。また、那覇市の地域福祉計画策定のための市民ワークショップにも積極的に参加し、所管である福祉政策課と協力しながら、那覇市地域福祉計画と連動した地域福祉活動の具現化を図っていった。

これまでの第 3 次強化発展計画の取り

組みを通して、誰もが安心して生活できる基盤を構築するためには地区コーディネーターの配置と役割が重要との認識を那覇市と共有することができ、国の補助事業である安心生活創造推進事業を次年度より取り組むこととなった。その事業の一部を本会が受託することになり、那覇市と連携した地域福祉活動の推進として抜け漏れのないニーズ把握や総合相談支援、居場所づくり、権利擁護の推進等の強化に努めた。



那覇市地域ふれあいデイサービス 15周年記念式典
チャーがんじゅう地域ふれあいデイサービスだよ全員集合

- (3) 平成 24 年度に策定した「災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」に沿った内部研修会を開催した。初めての試みであった寄宮地域を対象にした避難訓練及び災害ボランティアセンター設置訓練は、自治会の地域住民の関係機関・団体が協力参加し、訓練を通して要援護者の実態把握と日頃の見守り活動の大切さを痛感した訓練であった。
- (4) 障がい者生活支援センターゆいゆいは、市の受託事業として障がい者への支援活動を行っている。平成 24 年度の制度改正で、障がい福祉サービス等の利用にかかる支援について、特定相談支援・障害児相談支援事業が新たにスタートし、「ゆいゆい」でも事業を行うことになった。従来の委託相談で対応してきた支援の一部が 2 つの事業に移行し、委託相談の件数として減少しているが、

新たなに開始した事業を合せて、相談員は 3 名体制から 7 名体制へ増進して急激に増えている相談に対応した。

- (5) 新規事業として、時代のニーズに応じた取り組みとして判断能力が困難な人を社会福祉法人として法律の下、保護し支えていく法人後見推進事業を実施し、新たな相談支援体制の強化となった。本年度は、那覇市、関係機関との



那覇市地域ふれあいデイサービスの新たな拠点誕生！
「サンシャインクラブ」小禄支所 2 F



那覇市地域ふれあいデイサービスの新たな拠点誕生！
「かな金会」金城自治会館

協力により、市長申し立てのケース 3 件を受任した。

- (6) 市の受託事業で会員制相互援助活動を基本に実施しているファミリーサポート



那覇市協働の街づくり実践講座とシンポジウム



比嘉信子さん（視覚障がい）
ゆんたく相談室 ピアサポーター出張講演会！

センター事業は、順調に事業も拡大し、平成 24 年度からの病児・緊急対応強化事業のほか、平成 25 年度からは、ひとり親等の利用支援事業も導入されたことで、会員相互の援助活動の輪が広がり、市民の支え合いのサポート活動として事業の拡充が図られた。また、事業を支える事務局職員も事業強化と合わせて身分変更（パート職員から嘱託職員）を行い処遇改善による体制整備を行った。

- (7) 本会が実施している公益事業としての介護保険事業は介護保険利用者のニーズが多様化する中で、各種のサービスを複合的に提供する事業所が増えていることもあり、通所介護と訪問介護事業等の利用者の減少に繋がり、次年度から職員体制の見直しを余儀なくされた。一方、障がい福祉サービス事業



うるく童まつり “まじゅんあしばな 2013”

は順調に収益を上げているもの、今後も障害者総合福祉法の制度に基づいて、適正な運営に努めた。

- (8) 那覇市総合福祉センター指定管理については、平成 23 年度から那覇市から指定管理を受け平成 27 年度までの指定管理者となっている。

老人福祉センター（識名・小禄）及び児童館（小禄・識名）については、併設型となっており、平成 26 年から平成 30 年までの指定管理者として、これまでの経験、実績を踏まえて、公募に申込し、プロポーザルの結果、平成 26 年度からの受託が決定された。今後とも様々な行事等を通して市民に喜ばれる施設の管理運営を図っていきたい。

- (9) 共同募金配分金による配分金事業に必要な募金運動は、個別募金、職域募金、街頭募金、法人募金、イベント募金などの様々な募金形態で取り組まれた。結果、目標額 42,875,000 円に対し実績は残念ながら 25,363,450 円で 59.1% の達成率となった。その様な状況のなかで注目すべきことは、赤い羽根共同募金運動のイベント募金事業として長年取り組んでいる第 30 回芸能チャリティ公演は、市内老人センターの利用者の絶大なる参加協力をいただき、フィナーレを飾った。フィナーレを飾った舞踊集団『花やから』は観客と出演者が渾然一体となり画期的な企画として好評を博した。

日常生活の利便性を目的に実施している市受託の福祉用具リサイクル事業は、本会の歳末助け合い募金の浄財で、寝たきりの重度の高齢者や、障がいのある方々のエアーマットや車椅子の貸し出しが好評であったことから、平成 14 年から那覇市が事業化してきた。介護保険事業等の福祉用具事業所の充実により一定の成果を挙げたことから、2013（平成 25）年度を以って事業終了となった。



にぎわい♡識名地域福祉まつりの様子



にぎわい♡小禄地域ふれあい祭りの様子



琉球新報社販売店「那覇市福祉協力員」委嘱状交付式

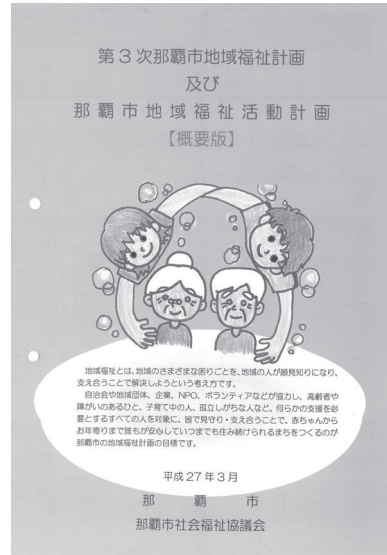


手作りのアガラサーを地域の独り暮らしの高齢者へ手渡し
—中央公民館主催事業に社協・民児協が協力—

2014 (平成 26) 年度事業成果

那覇市第3次地域福祉計画及び地域福祉活動計画の一体計画が実現

- (1) 会務の運営について、理事会4回、評議員会4回とそれぞれ開催し、事業並びに予算の執行をはじめ、定款等の改正などを行い会務の運営に努めた。



2014年(平成26年)第2次地域福祉計画の終了に伴い、第3次地域福祉計画及び那覇市社協地域福祉活動計画の一体的計画(～2018年、平成30年)策定が実現した。計画の骨子には、山積している住民福祉の課題を、市民が見つける、つなげる、見守る基本姿勢を、自治会、民児協、包括支援センター(行政管轄)、社協の四者を中心に、地域見守り隊を自治会等の単位で結成することで地域の困りごとの把握から、定期的な声かけ活動に結びつけることで、地域のきずなづくりを目指すものである。

- (2) 地域福祉活動計画の実施にともない、本年度より、国におけるセーフティネット事業として安心生活創造推進事業(5年間)を受託した。これは、顔の見える身近な地域で、自治会単位等を基礎組織として、住民同士が地域見守り隊を結成し、独居高齢者、高齢のみの世帯へ声掛け・訪問することで、地域の困りごとを見つけて、自らが助

けてと訴えることの弱い方々の声を受け止め、住民同士が支え合う共助の仕組みで自助を高めていく取り組みである。

具体的には、地域福祉コーディネーター（地区コーディネーター）を本計画で定めた福祉圏域毎（民生委員児童委員協議会 16 地区に 8 名）に配置して、その支え合い活動の仕組みづくりを行った。その仕組みづくりの一環として那覇市自治会連合会、那覇市民生委員児童委員連合会、那覇市福祉部、那覇市社協の四者が、計画の進捗状況及び課題点などを協議する四者会議を定期的に開催した。

また、16 の福祉圏域において、地域福祉懇談会を開催し、地域見守り隊のモデル地域を 1 か所ずつ選定して、各圏域ごとで漏れの無いような取組を通してその活動を共有し全地域に広げていけるよう、合意形成を図る取組に努めた。本年度においては 7 か所の地域で地域見守り隊を結成した。次年度は更に 16 圏域ごとに 16 か所の地域見守り隊を結成し、5 年後の現 160 自治会の半分の 80 箇所、10 年後に全自治会の地域で、地域見守り隊の設置を目指していく。閉じこもり予防支援策としては、ふれあいいきいきサロン活動は新規 5 か所を開設し市内に 40 か所のサロンを広げた。また、共同募金配分金を活用した自治会・住民組織活動の支援助成や地域住民世代間交流事業の支援助成すること



▲ 那覇市民生委員児童委員地区別合同研修会開催！



▲ 本庁管内自治会長会の地域福祉懇談会説明の様子



▲ 「楚辺中央はっぴークラブ」



▲ 「ちむすがりどうくる舟増原」



▲ 12 地域の那覇市包括支援センターと社会福祉協議会との勉強会



▲ 「桜さくみち会」



▲大名第二団地自治会の福祉協力員委嘱状交付式



▲沖縄タイムス社の販売店への福祉協力員委嘱状交付式
で地域の活性化を図った。

市内在住の高齢者人口が増加する中で、一人暮らしの高齢者等の孤独感の解消や社会参加を促進する住民同士の相互扶助を基礎に取り組んでいる市の受託事業である「ふれあいデイサービス事業」は、高齢者の健康づくり、生きがいにも貢献しているところであり、医療費の高騰が続く中においては、注目すべき取り組みである。昨年15周年を迎えて、市民会館で行われた式典や講演会には、多くの会員の皆様に参加し、これまでの活動実績を振り返り、ボランティアの表彰、90歳以上の健康長寿表彰の実施を定着化させることで、事業のさらなる発展を期した。新規5か所分を含めて117か所となり、今後の事業の拡充強化が期待されるが、実施場所には、市内の公民館や公共施設には限りがあり、学校の地域連携室や民間施設の利用について、今後、役職員と共に、関係機関との連携を図っていきたい。

地域の人材を活用した見守り活動の支援体制を目的に福祉協力員による定期

▼宇栄原団地自治会地域見守り隊「きずな」



平成26年9月28日認証第1号



▲大名第2団地自治会「地域見守り隊」平成26年11月9日認証第2号



◀真地団地自治会地域見守り隊
平成26年11月21日
認証第3号



▲与儀市場通り「地域見守り隊」平成26年12月9日認証第4号



▲真和志第4民生委員児童委員協議会・自治会・地域包括支援センター・社会福祉協議会、四者における地域懇談会

的な見守り活動は注目すべきものであり、地域見守り隊の結成時に福祉協力員養成講座を実施し沖縄タイムス、琉球新報販売店の対象者を併せて、173名の福祉協力員を委嘱し、地域で気になる方の見守り活動の推進を図った。

- (3) 嘱託相談員の一人仲里文江先生が相談員として37年間の幕を閉じる年ともなった。御年94歳を迎え、「困った人がい



▲大名市営住宅地自治会「地域見守り隊」平成27年1月18日認証第5号



◀小禄市営住宅地自治会「地域見守り隊」平成27年2月17日認証第6号



▲那覇市識名老福祉センター・那覇市識名児童館 第8回識名地域福祉まつり くす玉割りでまつりを祝う関係者



▲「第36回母と子の楽しい集い (クリスマス)」(那覇市母子寡婦福祉会) サンタさんとトナカイさんを囲んで「ハイ! チーズ」

たから、(支援することができて)これまでやってこれた。」戦後の社会福祉の底上げに尽力された先生の意を組んで、相談は福祉の入り口であり、出口でもある。改めて、相談室の強化策を図る契機ともなった。

2015(平成27)年度の事業成果 地域見守り隊の結成に向けて役職員、本格的に始動

- (1) 会務の運営について、マイナンバー制度導入に伴う規程の整備や一部改正などを行い会務の運営に努めた。

四者会議(社協・自治会・民児連・行政)

平成26年度から、那覇市より「安心生活創造推進事業」の委託を受け、地域見守り隊の推進に努めてきました。

事業を進めるにあたり、合意形成を図ることを目的に、平成26年度は行政、自治会、民生委員児童委員協議会、市社会福祉協議会の会議が3回行なわれ、3月30日の四者会議では、平成26年度の振り返り(地域見守り隊について、自治会への要援護者名簿の提供方法について)と、次年度の取り組みについて、話し合いました。

また、民生委員児童委員に通知される「那覇市災害時要援護者名簿」や、手上げ方式で申請する「那覇市避難支援希望者名簿」の活用についても協議しました。

今年度も四者会議では、進捗状況を確認しながら、地域の見守り・支えあい活動の充実を図っていきます。



- (2) 昨年から実施している安心生活創造推進事業は、国の生活困窮者自立支援制度の施行と相まって国庫補助の大幅な予算削減となったが、那覇市における重点施策として体制を12名(常用4嘱託8)から8名(常用4嘱託4)体制を維持しつつ困りごとを見つけ、つなげる、地域組織の基盤整備に努めた。

その仕組みづくりの一環としてこれまで第2次地域福祉計画では地域の実態把握の手法としてマップ作りを中心に行われていたが、本計画では地区概況を作成した。その内容は、人口統計を字ごとに整理し、災害時要援護者情報を自治会単位で明記し、地域見守り隊の活動状況、民生委員児童委員の担当エリア、自治会の加入世帯数、包括支援センターの活動状況、居場所づくり(サロン、ふれディ)の拠点数等が整理された4者共有のオリジナルの資料が、新たな成果物となった。

(3) 2月に住民参加型まちづくり普及啓発事業として地域包括支援センター等の関係機関を中心に研修会を開催した。地域福祉の基盤づくりの視点を学ぶ研修会として、日本福祉大学の原田正樹氏を講師としてお招きし、2025年問題(人口減少、少子高齢社会)と地域包括ケアシステムの意義、そして、地域福祉は住民力が求められ、地域福祉の基盤を育てる視点が大事であることに行政当局を始め、関係機関が再認識した研修会であった。

(4) ボランティアコーディネーターは、安心生活創造推進事業の大幅な人員減が影響し、ボランティアコーディネーター嘱託1名を地区コーディネーターとして配置された結果、常用職員1名で本事業に対応した。ボランティア活動における本年度の留意点は、ボランティア市民を如何に増やしていくか、また、ニーズに対して参画するボランティアへの活動充実であった。

ボランティアニーズは、地区コーディネーターと連携して、不登校の子や心の病を持った方への掃除ボランティア、障がいを持った方々が運営する居場所づくりのお手伝い、養護学校に通う子へのバス停に送り出すボランティア等、様々なニーズに応えるも、需給調整には、時間を要しており、今後、更にあらゆる地域活動団体や企業、事業所等に出向いてニーズ対応にケースバイケースで対応できる需給調整機能を高めていくことに引き続き努めたい。

(5) 学校ボランティア学習推進協議会は、30年目の総会を迎えた。今年は、出来るだけ沢山の学校を表彰し、ボランティア活動を行う子どもたちを支える学校への活動の評価とモチベーションを高めていこうと、学校ボランティア実践者表彰をイオン那覇店で開催されている第5回うるく童まつりの会場内で多

くの市民が見届けている中で開催した。社協会長から赤い羽根、歳末「街頭募金5年以上、歳末お掃除隊活動2年以上の学校を推薦し、各学校や地域関係団体からは、個人。団体で活躍しているボランティア活動者の推薦を挙げていただいた結果、個人、団体81件の表彰式を開催することが出来た。

(6) 那覇市災害ボランティア中央センターである那覇市総合福祉センターがその機能を発揮できるように、同センターの設置訓練を県内市町村の中で、最初に行った。また、近隣の金城小学校に災害ボランティアセンターを設置し、地域見守り隊を実施している2地域が訓練に参加していただき、災害時要援護者の避難誘導を通して、災害時に備える地域づくりの重要性を改めて実感した。

(7) 年4回発行の「なは社協だより」や年8回発行のボランティア市民活動情報紙を通して、社協活動を市民や関係者への周知と活動に対する理解と共感の輪が広がるよう努めた。また、本会ホームページの全面的なリニューアルを実施し、利用者にとって見やすく探しやすい利便性の良さを図ると共に、那覇市社協らしさが伝わるよう情報発信力の高いシステムの構築を行った。

(8) 那覇市が念願していた市民協働プラザの開設の年度となり、本法人も、関係団体13団体とともに入居団体として、職員を当番で配置し、支所機能として整備する予定だった。しかし、本法人は当初の計画方針変更を余儀なくされた。理由は、安心生活創造推進事業の大幅な人員減で支所機能として体制を確保することが困難となったことから、なは市民協働プラザへの入居等ネットワークの構築の実現には至らず、入居を断念せざるをえない状況でした。今後は、ボランティア市民活動センター



▲ティッシュ配布訪問はじまっています!!



地域子育て応援おやこ広場「ちょこっと」イオン琉球那覇店に開所



▲首里山川自治会「地域見守り隊」平成 27 年 2 月 22 日認証第 7 号



▲宮城区自治会「地域見守り隊」平成 27 年 4 月 24 日認証第 8 号



▲ふれあい・いきいきサロン「おしゃべりさろんくいきど〜く」開所式



▲真地自治会「地域見守り隊」平成 27 年 7 月 17 日認証第 13 号



▲松尾二丁目自治会「地域見守り隊」平成 27 年 7 月 8 日認証第 12 号



▲桃原町自治会「地域見守り隊」平成 27 年 5 月 10 日認証第 9 号



▲城東自治会「地域見守り隊」平成27年6月9日認証第10号



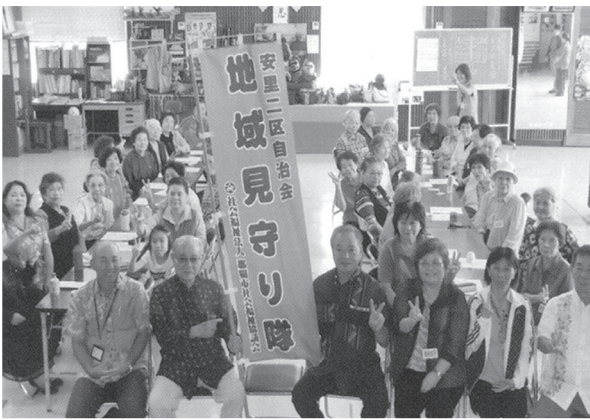
▲菅大橋市街地住宅自治会「地域見守り隊」平成27年10月28日認証第18号



▲若狭2丁目自治会地域見守り隊 平成27年9月13日認証第15号



◀田原自治会「地域見守り隊」平成27年12月9日認証第19号



▲安里二区自治会「地域見守り隊」平成27年10月15日認証第17号



▲繁多川自治会4丁目「地域見守り隊」平成28年2月19日認証第21号



▲東雲自治会「地域見守り隊」平成27年9月14日認証第16号



▲字国場自治会「地域見守り隊」平成28年3月23日認証第22号



◀ 19 の関係機関とボランティア144名が奮闘した！ 歳末おそうじ隊 2015
天井は非常にホコリが多いのできれいにします。



那覇市地域ふれあいデイサービス「祝・開所 安謝ヤング」

や地区コーディネーターが入居している関係団体と細やかに足を運びつつ連携を深めていきます。

2016 (平成 28) 年度の事業成果

子の貧困対策、介護予防体制整備に向け新規事業二つを市受託

第3次地域福祉計画及び地域福祉活動計画の3年目の年で、本記念誌の終末の年となり、少し詳細を加えて、新たな年度へのスタートに託したい。

社会情勢は、アベノミクスの4年目を迎え、円安と株高が加速したことで、輸出企業の収益は改善し、日本経済は前向き志向に転換した。先行きの日本経済は、IT産業を中心とする輸出の回復や公共投資の増加、個人消費が底堅く推移するなどにより緩やかに回復が続くと見られている。

社会福祉を取り巻く状況は、2016年3月末に成立した改正社会福祉法における社会福祉法人改革を柱の一つとし、社会福祉法人に対し、組織ガバナンスの強化、事業運営の透明性、財務規律の強化に加えて、公益的な取

り組みを実施する責務が位置づけられた。

これを受け、全社協が示したモデル定款に沿って、上半期は事務局長会議等を経て、改正社会福祉法の説明会を三役会議、全体職会等を開催し、役職員に周知を図った。

下半期は、局内による作業委員会を設置し、①定款の変更②自らの事業の再点検③新評議員の選任の在り方などに取り組み、法改正の整備を滞りなく推進した。

一方、子どもの貧困対策が緊急課題となっており、沖縄県では、昨年度より沖縄振興予算が増額（10億円）され、県内の子ども貧困緊急対策が盛り込まれ、有識者による会議が設置された。那覇市でも、横断的な子どもの貧困対策庁内会議を開き子どもの居場所づくりを中心に専門機関を巻き込んだ子どもの貧困対策について重点的に取り組まれてきた。本会は、市の重点施策を踏まえて、10月より子ども団体を支援するサポート事業「糸」を受託し、居場所づくりを支援する団体同士の連絡会を4地区で行う等、一定の支援成果を得ることが出来た。

また、市の緊急対策として新たな介護保険改正に伴う介護予防体制整備としての事業受託により、市民への新たな制度への周知活動に市と協働した取り組みを行った。特に地域ふれ代いは新たな介護予防事業の仕組みに伴い、逆に運営協議会の活動費が次年度より削減される等、担い手の課題解決に向けての那覇市の苦渋の選択を注視していく必要も出ている。

更に、地域見守り隊の設置を推進し、2015年度開催された地域福祉懇談会成果を、地域福祉基金を活用し、「那覇市における16地区の地域福祉推進の基礎となる活動記録冊子作成事業」として今年度10月から開始された地域福祉懇談会の場において配布し、地域の困りごとは地域で解決するといった機運作りに努め地域福祉懇談会の重要性を確認出来た。

このように、認知症問題、社会的孤立への対応等、山積する福祉課題に対処すべく本会

は、住民が安心して住みなれた地域で暮らすことが出来る地域づくりが必要であることを鑑み、地域住民をはじめ、自治会、民生委員児童委員、地域包括支援センター・子育て支援機関・障がい者相談機関などの関係機関や団体との連携強化を図ることで、地域福祉推進のミッション達成に向けて、ソーシャルワーク活動とボランティア振興事業を推進し、33の事業を滞りなく執行した。



平成28年熊本地震大津町災害ボランティアセンターの運営支援



▲識名団地自治会「地域見守り隊」平成28年6月6日認証第24号



石嶺中学校福祉体験学習のお手伝いを行いました！

重点目標4つの取り組んだ内容を報告する。

**重点目標1の安心安全で安否確認を推進する
地域生活支援体制の確立**

1) 地域福祉活動の推進

年度初めに、四者会議を開催し、自治会・民児連・那覇市・社協を中心に地域福祉計画に基づく地域福祉推進の再確認を行った。計画の柱となる地域見守り隊は、11箇所（33箇所）設置し、今年度の計画目標16を下回ったが、順調に推移している。

下半期は民生児童委員の一斉改選を踏まえて、歳末の義援金を初め、単身世帯中心に地区コーディネーターが安否確認を進めている緊急医療情報キットの普及について消防署との連携を軸に、各総合病院への周知と民児連への訪問の際のキットの情報提供等を通して、安否確認の推進に活かせるよう連携を行った。また、ティッシュによる見守り隊の訪問の際の安否確認のツールも、地域見守り隊の普及啓発と同時に自治会会員と民生委員児童委員が訪問による地域見守り活動実践を通してのきずきが、徐々に広がりを見せている。

また、見守り会議によって包括、社協、関係機関と連携しつなぐことを繰り返して行く。このシンプルな地域見守り活動のイメージづくりとして10月の社会福祉大会では、地域見守り隊の先進地滋賀県高島市社協の井岡事務局長を講師に招いての講演会を開催した。見守り活動が地域に浸透している様子を映像で見ることで、地域で実践する思いの共有を図る契機となった。次年度は、この3年間に見守り隊を実践してきた団体を中心に更なる普及促進を図っていく。

今年度の地域福祉基金を申請し、昨年地域福祉計画の成果物として平成27年度地域福祉懇談会の記録物を「那覇市における16地区の地域福祉推進と基礎となる活動記録冊子作成事業」として作成し、10月から始まる単位民児協ごとの地域福祉懇談会で配布した。今後16単位民児協区毎のエリアを福祉圏域（H30年以降は変更検討）と定め、地域住民の実態把握・生活課題の検討調整を含め、地域の問題は住み慣れた地域住民で解決する機運作りとして将来の小地域福祉計画への発展を想定した、住民同士の支えあい活動

の充実強化に取り組む。



▲上間自治会「地域見守り隊」平成28年7月12日認証第25号



▲若狭めもと自治会「地域見守り隊」平成28年7月13日認証第26号

2) 生活支援コーディネーター配置

本年度、那覇市より本会に対して生活支援介護予防サービス体制整備事業として、生活支援コーディネーター事業を受託し支援体制の充実強化を図った。生活支援コーディネーターを4名配置（常用1、嘱託3）し、那覇市全体の第1層の協議体の設置に対する事務局として運営し、新しい介護予防・日常生活支援総合事業の展開を図るためのサービス内容について各市町村の担当者を始め、各市町村社協と連携し勉強会を重ねた。

地域の実情に沿った多様なサービスを提供できる体制の構築を目指し第1層協議体を2回開催した。下半期は包括支援センターが運営する第2層協議体とのヒアリングを重ね、地区コーディネーター・ボランティアコーディネーターと連携し地域の実情に即した地域福祉推進に取り組んだ。成果物として那覇市における社会資源一覧を作成し、関係機関と共有することが出来た。3月には次年度から開始される新たな総合事業の訪問介護B型の養成講座を開講し、60数名の方が受講し

関心の高さが見られ、今後の動向に注視していく。



▲県営繁多川高層住宅自治会「地域見守り隊」平成28年7月13日認証第27号



▲久場川町自治会「地域見守り隊」平成28年7月19日認証第28号

3) 総合相談体制の整備

1972(昭和47)年度心配ごと相談室(当時毎週水曜日)を前身に、市民が気軽に相談できる場所として、1992(平成4)年度にふれあいのまちづくり事業は(5年間の国庫補助事業として週5日開設)ふれあい福祉相談室として開設してきた。

介護保険制度施行、障害者総合支援法、児童福祉における次世代健全育成事業等により、身近な地域での相談窓口が整備されたことから、本会の相談室の件数は減少傾向となったが、潜在的な社会的孤立者は増えることが予測され新たな課題が見えてきた。

上半期は、民生委員児童員の定例会で相談室の周知を行った結果、存在を知らない民生委員児童委員も多くいることが確認されたことと、身近な相談は各12包括にあり、社協の相談室と民生委員児童委員活動との具体的なつながりをいかに示して行くかの課題が確認された。下半期も根気よく広報に努めた。生活困窮者のフードドライブ運動を推進するなかで、ふれあい相談室をその困窮

世帯への相談受付、連絡窓口とし、義援金支給対象者との相談者に対する相談室の連携等、具体的に地域関係機関と相談室との関係づくりの必要性を感じつつも、具体的な取り組みには至っていない。

次年度に向けては、これまでの基本姿勢を継承しつつ、狭間におかれている問題・課題・深刻化する緊急課題を抜け漏れなくニーズを拾い、アウトリーチの必要なケースは地区コーディネーターや、本会内での事業担当者を始め、関係機関と協働・連携して解決に導く新たな総合相談支援体制の構築を目指していく。

障がい者生活支援センターゆいゆいでは、平成26年度より障害者自立支援法が障害者総合支援法として改正施行され、それに伴うサービス計画のプラン作成が位置づけられ那覇市のプラン策定の約10%を担い、那覇市の障害者福祉の底上げに寄与したものと思われる。計画相談における経営状況は月1回の介護保険等との経営進捗会議で進捗を確認し順調に推移している。



▲安謝新都心自治会若水会地域見守り隊 平成28年8月9日認証第29号

下半期は、次年度の委託事業のプロポーザルに参画した結果、次年度以降3年間の指定管理者となった。更に、次年度からはリーダー役としての責務が課せられている。体制強化として副主任職1名から委託業務と計画相談業務の二つの事業の責任者として1名副主任職を増やし体制強化を図った。

今後も、一般相談支援事業、特定相談支援事業、障害児相談支援事業の推進を図りなが

ら本制度の動向を注視し適正な運営に努めていく。

障がい者生活支援センター

ゆいゆい

ゆんたく日

毎週火曜日・木曜日 (14:00 ~ 17:00)

ピアカウンセリング事業 (ゆんたく相談室)、ピアサポーター紹介

ゆんたく相談室では、施設や在宅で暮らしている障がいを持つ方の生活で困っていることや悩みごとをピアサポーターが相談にのります。十人十色の個性と障がいを持った5人の仲間がお待ちしています。

相談例

- ◆ 障がいに関すること
- ◆ 日常生活に関すること
- ◆ 対人関係に関すること
- ◆ 就労・仕事に関すること 等

対 象 者

那覇市内に在住する障がいをお持ちの方やご家族の方

相談方法

電話または来所で相談に応じます。

連絡先

場所：那覇市総合福祉センター2F
TEL：098-891-8454

ピアサポーター紹介

上里理恵さん

鳥袋良子さん

友利敏幸さん

比嘉信子さん

迎里崇雅さん

4) 生活困窮者自立支援制度の対応と低所得者等への支援

生活福祉資金事業では、昨年施行された生活困窮者自立支援法により、パーソナルサポートセンターとの連携を強化した結果、同サポートセンターへの相談が増えた結果、貸付に対する相談ニーズが減っている。職員の都合による1名退職の補充もなく4名から3名体制で業務を組みなおした。

下半期は、未だ潜在的に、社会的貧困層の存在があり、引き続き福祉資金の貸付のみならず償還においても、自立支援の一環として世帯支援を行うも、貸付対象とならずに、困っている方は他の相談機関と連携し、食糧支援や総合的な支援体制に向けて、ふれあい福祉相談室とチーム一丸となって取り組んだ。日常生活自立支援事業・那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業による判断能力の弱い方々への金銭管理事業を実施している。今年度新たな事業責任者となった主査を中心に前者の日常生活自立支援事業については、利用者の契約数は、ほぼ同一(100名弱)で順調に推移している。

一方、那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業は国の国庫補助事業費の削減の影響を受けて、昨年は保護世帯件数の待機待ち者が、当初より解消されたとの見解から、1人減の人員体制による事業の見直し(3名から2名)

が行われた。対象者数については 70 名前後で順調に推移しているが、下半期に向けては両事業とも、支援員の増員を行い今後の事業の動向に注視しつつ、利用者の権利擁護に留意し適切な運営に努めていく。

また、平成 24 年度から開始した法人成年後見推進事業は、利用者の権利擁護の支援を推進するために、判断能力の困難な方々の支援策として那覇市の補助事業として取り組み、今年で 4 年目となり 8 件受任した。

次年度はこれまで開催されていなかった法人後見運営委員会を開催し有識者の意見をもとに法令遵守に留意し、関係機関との有機的な連携を密に行い、本会としての適正な受任を図る。

5) 災害時における支援体制の構築

ボランティア市民活動センターは、常用職 1 名から、嘱託職員 1 名体制で開始、上半期は、学校ボランティア学習推進協議会の総会、学校の総合学習時間を活用した福祉講話などの推進、ボランティア登録、ボランティアの需給調整、ボランティア活動団体への助成支援など基本的な事業をこなすことに終始した。

下半期は、学校ボランティア学習推進協議会との共催で、ボランティア表彰を童まつりの会場で行い、学校関係者にもボランティア活動の位置づけを広く広報されていくことで広がりを見せた。3 月には、ボランティア市民活動センター運営委員会を開催し、課題となっているボランティア活動の担い手の強化について議論を深めることができた。次年度は、ボランティアコーディネーター常勤を加え運営委員会の意向を受けて更なるボランティア振興事業の充実強化を図りたい。また、本年度は昨年に引き続き地域見守り隊地域を想定した災害ボランティアセンター設置訓練を行うことが出来なかった。次年度は、県内において日常化している台風発生や沖縄全島に誘発する地震に対して、「那覇市災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」に沿って、災害ボランティアに対する住民への啓発を強

化するなど、多様な活動の推進に努める。

ハイタイ、新規に立ち上がりました！
よろしくお願ひします。
「子どもの支援団体へのサポート事業」
名称：子どもと地域をつなぐサポートセンター「いと」
那覇市からの委託事業で 10/17 スタートしました。
子どもの居場所づくりとして子ども食堂や学習支援など地域で取り
組む 16 団体への支援として、支援団体へのサポートセンターを設置。
人的支援や物的支援を行います。
現在は支援団体等の実情把握に努めています。団体が抱えている課
題を解決に導く方法や自治会、関係機関、NPO 団体、民生委員
児童委員、民間事業者等のネットワーク構築に向けてより効果的な子
どもの貧困対策が実施できるサポートを目的に頑張ります。
ユタサルグテツ、ウニゲーサビラ。

※ロゴについて
縦糸と横糸が寄り添い、糸となるように、人と人（点
と点）が繋がり面となる。繋がりが紡ぎ合う地域づく
りをイメージしました。切れない丈夫な糸を形にし、
赤は社会、緑は地域、黄色は支援団体（個人）を表
しています。

お問い合わせ
那覇市社会福祉協議会 地域福祉課
担当 城間 えり子
TEL：857-7766 FAX：857-6052

子ども支援団体へのサポート事業

6) 子どもの貧困対策における支援体制の整備

子どもの貧困対策について、那覇市において、平成 28 年度から、教育委員会、こどもみらい部子育て応援課、福祉部保護管理課を中心に全庁的な取り組みが始まり、保護管理課を中心とする貧困対策、とりわけこども食堂や学習支援、夜の居場所等を実施・支援する 16 団体へ補助している。下半期には（10 月）は、その取り組み団体をサポートする事業をプロポーザルで決定し、子どもの居場所づくりを行う 16 団体（こども食堂や学習支援を進める団体）との連絡会や団体個別のヒアリングを行い実態把握に努めた。また団体同士のつながりを深める 4 地区の連絡会を開催し有機的なサポート事業を展開した。次年度含め 3 年間の事業予定であるが、子どもの居場所づくりの充実発展を通して子どもの貧困対策の一助になれるよう関係機関との円滑な連携を目指す。

本会における子どもに対する貧困対応策として、ファミリーサポートセンター事業の一人親家庭におけるサービスチケット配布事業を行っており、あらゆる関係機関（保育関係事業者・公民館等）への広報活動を通して、貧困世帯へのニーズキャッチとその事業の会員への情報提供を本コーディネーターが関わり支援した。

育児支援家庭訪問事業では、本来事業の趣旨が社会的孤立解消に寄与しており、引き続き多子世帯や若年の母親に対する子育て支援を根気よく支援しつつ、子育て応援課との連携、また、本会のサービス支援事業と有機的な連携を図りつつ法令遵守のもと、親支援を継続的に

実施またはつなげていけるように支援した。

また、本会が委託している3児童館（金城・識名・小禄）及び児童館内で実施しているつどいの広場事業においても、子育て中の世帯であれば、誰でも参加できる不特定多数の居場所である長所を活かし、その拠点を活かした社会資源としての場の提供をした。

認可外保育園の資質向上を図る専門講師派遣事業は、本事業が保育施設の人材育成に寄与していることと、保育園の経営に対する課題等各園の実態を知るなかで、未就学時期における子育ての貧困問題への対応について、格差が是正できるよう各園の協力を以て連携を深めてきたが、ある一定の成果が得られたものとして本年度で事業終了となった。

本会では様々な施策が求められている中、“サロン”という居場所の取り組みをこの貧困対策の重要施策として位置づけ、那覇市との連携を軸に、子育て関連機関とネットワークを組んで、社協ならではの中間支援とする役割を發揮し、持続可能な地域の支援を柱と



那覇市子どもの居場所づくり地域円卓会議

子どもの貧困問題に対し、社会福祉協議会と地域ができることはなにか？
2017年3月9日(木) 18:15 - 20:45 (受付開始: 17:45 ~)
会場: 沖縄県男女共同参画センターているる 会議室 2, 3



イオン琉球那覇店において、フードライブを開催

したこどもの居場所づくりに取り組んでいきたい。



那覇市専門講師派遣事業空手研修の様子

2. 介護サービスの安定的な経営体制と地域福祉ニーズの視点に立った経営体制構築

1) 介護保険事業等の安定的な経営と財政基盤の充実

本法人の収益事業の大事な柱となる介護保険事業、障害者福祉サービス事業は、事業者の増加や利用者の選択枝が拡充する中で、介護保険事業、障害福祉サービス事業の運営は厳しい状況にあるが、全体的に利用者の増加、微増と収支差額は増収が見込まれ順調に推移してきた。

国の介護保険法の改正による新たなサービス体系の構築が平成29年度実施に伴い急がれていることから、介護予防に伴う地域総合事業に移行するときのシミュレーションを十分に検討して、地域活動との連携を注視しつつ、本法人の特性、特徴を活かした抜本的な体制の見直し強化も視野に入れた経営基盤の安定化を目指していく。

収益事業の中でも大きな柱となっている障害福祉サービス事業については、収支差額は微減となっている。通所介護事業では介護人材の不足を補えるよう広く人材を募集したが、機能訓練指導員としての看護師や理学療法士の確保については、いまだ採用には至っていない状況。社協全体の安定した経営運営を遂行していくために、役職員の共通認識のもとで取り組みの強化を図っていきたい。これが

らもサービス利用者のニーズに適切に対応して、サービス提供の資質向上・キャリアパスの研修を実施し、介護サービスの安定的・継続的な推進体制の構築を図ることに努めていく。



あしびなー敬老会

3. 社協の総合力を活かした組織の基盤強化

1) 共同募金運動の推進と自主財源の確保

上半期は、地域福祉活動の財源としての会員会費活動を始め、チャリティゴルフ大会、芸能チャリティーショーに向けて協力していただいている有志の方々を通して、円滑な運営を図ることが出来ている。会費、寄付金の目標にはまだ達成できていないが、見守り隊の推進などを通して社協の財源確保への理解は着実に一歩進んでおり、忍耐強く関係機関への周知に努める。

下半期の共同募金運動の推進については、昨年度の実績を200万余り下回る結果となった。要因を分析すると法人、職域、大口募金等のリストを分析し、①これまで納めていた方(事業者)で昨年納めていない方を絞り役職員と足を運んでお願いすること、②街頭募金はこれまでの協力に加え、平日の募金増加を目的に、市内中学校から数校をモデルに最寄の商店街に放課後の街頭募金運動を推進できるよう依頼すること③自治会でもこれまで同様の依頼に加えて、未納自治会に対しては、訪問し協力を促すこと④募金箱の設置を各関係機関や知り合いを通して依頼設置すること⑤職員を中心に県や市の公共施設の職員向けに足を運んで依頼する等一つ一つ丁寧に取り組むこと計画していたが、実行にいたらなかった。実行できなかった理由に、赤い羽根期間(10月～12月)に社会福祉大会、芸

能チャリティー等のイベント関係があり、力が分散してしまった。次年度は事業計画の中で精査し実効性のある取り組みを目指していきます。



チャリティーゴルフ大会



チャリティーカラオケ



芸能チャリティー公演

その他本会の自己財源確保の事業として実施しているチャリティカラオケ大会、ならびにチャリティー芸能公演は、大きな財源の柱となっており、年々参加者や協力者も増えており、今後とも市民をはじめ企業の社会貢献も合わせて、ご理解と参加協力を得ながら継続事業として取り組むこととする。

2) 研修体系の確立と組織の基盤強化

社協の事業の拡充や活動も広がり、社協職員の専門性や資質の向上が求められている中

で、社協という組織に属する職員として目標や課題の共有化は不可欠である。

上半期は、新任職員を中心とした初任者研修を実施した。また、188名の職員全員が社協の目標に一丸となって邁進するために、事務局以下、33事業に取り組む各事業担当責任者を筆頭にした全体会議を月例で行った。各職員が自分の事業を知ってもらい、他の課の動向を知ってもらう。事務局、時には役員を通して、内外の社会情勢を知る。知ることによってどうすればよいか。どうしたいのかという思いに職員全体の機運を高めることができた。

下半期は、社会福祉大会において、滋賀県の高岡市社協の井岡事務局長を講師に招き、地域見守り隊の取り組みの実践報告を共有することができた。更にその講師を招いた第2回職員研修会の開催、改正社会福祉法の整備



消防訓練



こいのぼり掲揚式(那覇市総合福祉センター)

に向けて、組織ガバナンスの強化など全体職務会においても、勉強会を開催し幹部及び中堅職員への人材育成を推進した。



つどいの広場運動会



ランチコンサート

4. 総合福祉センター、指定管理施設の施設機能を活用した地域福祉活動の推進

1) 総合福祉センター指定管理の適切な受託に向けた取り組みについて

今年度も、これまで同様、入居団体と連携を密にしながら那覇市における地域福祉活動の拠点として、これまでの経験、実績を踏まえて拠点を活かした地域活動の推進に努めることができた。

平成7年度の改正から指定管理期間を含めて那覇市総合福祉センターの運営に努めてきたが、市民の来館者数は、ほぼ横ばいとなっている。建物の老朽化にともない空調設備や放送設備の補修工事費など那覇市と調整し整備した。

此れまで同様、福祉団体の機能の充実強化、

福祉ボランティアの育成強化を図り、社会福祉センターと母子寡婦活動の拠点とした母子福祉センターを融合し、併せて地域の福祉施設としての老人憩の家・児童館の機能を併設し、子どもから高齢者までの（世代間・地域間・障がい者と健常者）交流を行う場として、地域福祉活動の拠点となる施設として市民福祉の増進を図る。

以上、社会福祉を取り巻く環境が厳しい状況において、本会の抱える諸課題や様々な社会変動等について考慮しながら、役職員が一丸となって共通認識のもと那覇市地域福祉計画の基本理念である「あかちゃんからお年より みんなが主役 なはのまち ～支え合い あんしん育む ゆいまーる～」の実現に向けて、那覇市社協地域福祉活動計画に沿った事業の報告とします。

65年のふりかえりの年度は28年度3月31日を持ってご報告させていただきましたが、平成29年度の特筆すべき事項として下記の特記事項に触れておきます。

2017年（平成29年）度、特筆すべき事項。 那覇市民生委員児童委員連合会への職員派遣について

1. これまでの経過

那覇市民児協は、那覇市総合福祉センターが開設された平成7年前から、平成10年までは、社協内に事務局を構えており、地域福祉課の職員が担当していました。民児協の独立の気運が高まったなかで、当時の仲里文江民児連会長、事務局長の城間正考氏の働きかけで、現在の民児連があります。その間、独立はしても、社協からの派遣（社協補助金に民児協担当の予算はあるが十分ではない金額で派遣に対する在り方を定めるものはない）を続けてきました。これまでも、久部良前局長、真栄城課長、謝識課長、比嘉主査、崎主任、上原課長、當山主査、島袋主査と常勤職員は民児協への派遣をして参りました。

今回、福祉施設課の謝敷課長が2017（平成29）年3月31日で定年に伴い、前職の経験やスキルを持つことから、嘱託として民児協に派遣しましたが、本人の諸事情により5月で退職の意思がありました。早速、平成29年度4月17日の第3回企画検討会議に於いて協議した結果、仲里会長から「これまで民児協と社協は両輪というけれど、その派遣の在り方、目的が曖昧なまま、派遣していた。これを機会により強い絆で社協が支援していけるよう明文化する必要がある」という指示で那覇市民児連への社協職員派遣に伴う覚書きを交わしました。



あしびなーソーメン流し



わかば介護保険利用者の集い

トピックス

那覇市社会福祉協議会の相談業務を行っていたころの仲里さん。相談者の悩みをはじめ、家族構成や家庭環境などを聞き取り、アドバイスする＝同協議会



仲里さんのハッピーの種

Q. 過去の相談や、制度の内容・変更など、細かく記憶していますね。

私たちが貸付、相談業務を中心に働いていた当時、書類は全て手書きでした。手続きも直接、足を運ばなければならず、時間と労力を割っていました。

今みたいにネットで調べればパツと分かるわけではないから、全て書類を見て覚えていました。だからこれまで関わった制度の内容などは記憶に残っています。体をフル活用して、福祉活動を実践してきたからですね。

Q. 元気の秘けつは？ また、これからやってみようと思いませんか？

元気の秘けつに関しては、特に意識していることはありませんが、大好きな食べ物は、ナッツ類。口にすると元気が出る気がします（笑）。
これまで、趣味を持っていないくらい福祉活動に頭がいっぱいだったから…。今は少し余裕ができたので、何か趣味を持ってほしいですね。とにかく、何をやるにも、足腰が大事だから鍛えないといけないと思っています。

ことし3月25日、那覇市社会福祉協議会での最後の相談業務を終えた仲里文江さん、御年94歳。63年間にわたりボランティアとして福祉活動に力を注いできた、県内の民生委員の走りでもある。「行政の目の届かない福祉の谷間にいる人々と直接関わるのは私たちの役割」と、常に社会的弱者に寄り添ってきた。柔らかな笑顔の中に福祉への熱い情熱を絶やさない。

彩職賢美

仲

里さんは1950年代から、地域の婦人会や青少年健全育成活動に取り組んでいた。地域との交流が深く、世話好きな一面が買われ60年代に入ったある日、県から民生委員児童委員（以下民生委員）への就任要請があった。自身は小学生から中学生までの6人の子育て真っ最中。「最初は家族に相談してからと返事を保留していたけれど、何度が要請があったので、これは引き受けるしかないかな」と

と、長年の福祉活動を突っ走る日々がスタートした。1964年、福祉委員として那覇市を担当し、受け持ったのは約3千世帯、低所得者への世帯更生資金の貸付、手続きなどをを行った。未をはじめ、周りが協力的で、子育ても地域でサポートするのが当たり前だった。何よりも、目の前に困っている人がいたからと振り返る。復帰後、県外の民生委員の活動状況を知り驚いた。組織の活動範囲の広さや、利用できる補助金などの制度の違いだった。本土との格差を実感し、格差を縮めるため、一生懸命勉強したと、本土での研修にも積極的に参加。民生委員の定年75歳を迎えた後も

地域福祉活動を続けてきた背景には、自らの戦争体験、戦後復興期を通じた平和への思い、助け合いの精神があった。結婚後、長男を出産したが、沖繩戦直前の1945年3月20日、一週間後には夫に付き添われ、家族と北部に避難。米軍の沖繩本島上陸は4月1日、本島南部は激しい地上戦となったが、北部での戦闘や避難生活も厳しかった。「食事が十分に取れなく、母乳も出なかった。息子も痩せ、泣くこともできないくらい衰弱した。幼児を抱え、張り詰めた日々を送った。9月になり、収容所のある羽地村（現名護市）へ行き、何とか食事にありついた。「母乳を飲ませると息子は生まれて初めて笑ってくれ、周りの大人も笑

顔になった」と目を潤ませた。その後、那覇へ戻り、現在の自宅のある寄宮の平野区に移ったのが1951年。地域の人たちと、裕福とはいえない状況でも助け合い、やがて民生委員へ。「戦後入院患者は布団を持参しなくてはならず、それができない人がいて、私が布団を用意し、入院につなげたことも、その人が退院し、元気な顔を見せた時は安心した。活動を続けて良かったと思う瞬間だった。仲里さんが日頃から後輩に伝える言葉が、「福祉の谷間にいる人のことを忘れてはいけない」。地域の困っている人たちに早く手を差し伸べられるのは、地域にいる自分たちだからこそと誇りに思っている。現在、那覇市福祉協議会の継続中が、2カ所の相談業務は継続中。ただ、気がかりなことが、それは、民生委員のなり手の減少だ。「この制度がなかったら、本当に困っている人はどうしたらいいのかと怖くなる。若者がもっと福祉に興味を持ち、ボランティアで成り立つ民生委員制度を継続しなければ」。時代の流れの中で、社会的弱者の味方として一貫して活動してきた仲里さん。強い信念は揺るがない。（安里則哉）

困窮者・高齢者ら支援 63年



PROFILE なかざと・ふみえ

1921年、那覇市出身。44年に結婚後、6児をもうける。64年に那覇市の福祉委員に就任。復帰後は同市の民生委員児童委員として活動。県民生委員児童委員協議会副会長、那覇市民生委員児童委員連合会会長を歴任し、2001年に勲六等宝冠章、2008年に社会福祉部門で県功労者表彰などを受ける。その後、那覇市社協のふれあい相談員などの活動を続けた。

福祉の相談活動を続けた。



地域福祉活動を続けてきた

背景には、自らの戦争体験、戦後復興期を通じた平和への思い、助け合いの精神があった。結婚後、長男を出産したが、沖繩戦直前の1945年3月20日、一週間後には夫に付き添われ、家族と北部に避難。米軍の沖繩本島上陸は4月1日、本島南部は激しい地上戦となったが、北部での戦闘や避難生活も厳しかった。「食事が十分に取れなく、母乳も出なかった。息子も痩せ、泣くこともできないくらい衰弱した。幼児を抱え、張り詰めた日々を送った。9月になり、収容所のある羽地村（現名護市）へ行き、何とか食事にありついた。「母乳を飲ませると息子は生まれて初めて笑ってくれ、周りの大人も笑

『週間ほ一むぶらざ』彩職賢美

第1451号 2015年 5月7日 沖繩タイムス住宅新聞社提供

A decorative graphic consisting of a dotted line that forms a stylized four-petaled flower on the left and then extends as a wavy line across the page.

2.1 主な社協事業の実績

(平成15年度～平成28年度)



1 事業名 理事会・評議員会・各種委員会等の会務運営
 2 事業目的及び実施状況

社協は地域福祉推進をすすめる地域の中核的な組織であり、地域社会全体の総意の中で事業を展開することを基本的な考え方として、地域の社会福祉関係者、住民組織、行政、学識経験者などの構成員の中から理事・評議員を選び、それぞれの立場から地域福祉の推進のあり方や社協事業の経営について幅広く議論し、重要な事項等を決定運営していく役割を担う。また、事業の推進にあたって、地域の多様な意見を取り入れるために、地域住民をはじめ関係機関や学識経験者等の専門的な立場からの意見を徴するための部会や連絡会、各種委員会を設置運営する。

3 会務関係状況

西暦	年度 和暦	理事会	評議員会	各種委員会等の開催状況						三役会議	業務調整 (課長)会議	事業・企 画検討 会議	職務会
				生活福祉委員会	第三者委員会	分限審査委員会	企画財務委員会	地域福祉委員会	発展計画策定 委員会・評価 委員会				
2002	平成14年	4	4	12	0	0			0	49	51		9
2003	平成15年	4	4	12	0	0			1 (第2次強化・ 発展計画)	20	47		5
2004	平成16年	3	3	9	0	0			0	18	50		0
2005	平成17年	5	5	9	0	0			0	13	50		0
2006	平成18年	4	3	8	0	0			0	10	50		0
2007	平成19年	4	6	8	1	2			0	8	50		0
2008	平成20年	4	3	10	1	2			0	3	50		0
2009	平成21年	5	5	6	1	2	5	5	3	9	49		0
2010	平成22年	4	4	1	1	0			0	10	47		0
2011	平成23年	5	4	1	0	0			0	19	38	26	0
2012	平成24年	3	3	0	1	0			1 (第3次強化・ 発展計画)	22	22	38	0
2013	平成25年	5	5	0	1	1			1 (第3次強化・ 発展計画)	21	14	47	0
2014	平成26年	4	4	0	1	0				20	9	46	0
2015	平成27年	4	4	0	1	0				18	12	51	0
2016	平成28年	4	3	0	1	1				21	5	49	10

※平成21年5月、評議員定数の変更(40名⇒31名) 平成25年12月、理事定数変更(15名⇒16名)

1 事業名 財政状況の推移

2 事業目的及び実施状況

社協は、地域の福祉課題の解決に取り組み、地域福祉を推進する団体として、自主性と公共性の高い民間組織であることから、行政より運営補助や事業補助の公的補助を受けている。平成12年度より介護保険事業収入(支援費含む)も入ってくる。

年度		決算区分(決算額)						備考
西暦	和暦	一般会計収入 総額 (法人会計)	補助金額	受託金総額	介護保険・ 障害総額	支出総額	繰越額	
2002	平成14年	747,036,955	100,337,126	270,154,502	209,548,346	699,552,405	47,484,550	・派遣職員人件費増(手当のみの支給から給与全額支給へ) ・社協50周年記念事業 ・地域福祉推進員設置事業新規補助
2003	平成15年	798,734,062	99,251,691	227,999,060	226,102,680	709,215,477	89,518,585	・全身性障害者ガイドヘルパー派遣事業受託終了 ・身体障害者ホームヘルパー派遣事業受託終了 ・保育等支援事業受託 ・障害福祉サービス事業開始 (支援費制度により措置から契約へ)
2004	平成16年	819,772,693	94,849,383	253,522,721	207,052,277	728,518,443	91,254,250	・保育等支援事業拡大
2005	平成17年	754,325,953	83,195,176	226,817,484	195,328,269	669,306,222	85,019,731	・派遣職員(課長職)1名引き上げ ・市受託事業受託金大幅減額 ・認可外保育施設への実践指導事業受託 ・育児支援家庭訪問事業受託
2006	平成18年	681,996,740	83,207,170	221,481,423	157,250,033	600,171,080	81,825,660	・在宅介護支援センター事業受託終了 ・ファミリーサポートセンター事業受託 ・高齢者見守り事業受託
2007	平成19年	642,803,059	81,920,472	205,463,544	216,100,518	584,525,417	58,277,642	・ガイドヘルパー事業受託 ・今年度を最後に常務理事市出向終了
2008	平成20年	615,622,521	77,277,971	202,079,858	202,801,780	542,874,242	72,748,279	・福祉活動推進補助金を運営補助金に統合 ・市参事監を引き上げ、主幹職を派遣 ・身体障害者訪問入浴事業受託終了 ・つどいの広場事業受託
2009	平成21年	635,039,220	75,413,530	196,450,950	215,741,704	541,604,216	93,435,004	・派遣職員人件費減 ・重症医療費利用者増に伴う手数料増 ・老人福祉センター指定管理施設3減 ・児童館2館新規指定管理
2010	平成22年	724,563,438	76,268,892	213,092,711	215,471,739	652,588,270	71,975,168	今年度を最後に市からの派遣出向終了
2009	平成21年	635,039,220	75,413,530	196,450,950	215,741,704	541,604,216	93,435,004	・派遣職員人件費減 ・重症医療費利用者増に伴う手数料増 ・老人福祉センター指定管理施設3減 ・児童館2館新規指定管理
2010	平成22年	724,563,438	76,268,892	213,092,711	215,471,739	652,588,270	71,975,168	今年度を最後に市からの派遣出向終了
2011	平成23年	651,900,958	71,298,296	212,381,268	208,184,678	592,875,924	59,025,034	・那覇市総合福祉センター指定管理(5力年間)
2012	平成24年	653,069,484	70,420,765	224,749,776	218,259,279	578,889,371	74,180,113	・那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業受託 ・一般相談支援事業、特定相談支援事業、障害児相談支援事業 ・病児・緊急預かり対応強化事業受託
2013	平成25年	713,276,913	71,939,050	233,781,960	225,741,623	645,278,702	67,998,211	
2014	平成26年	725,777,002	69,215,109	269,320,325	237,762,668	649,104,517	76,672,485	・安心生活創造事業受託
2015	平成27年	672,672,022	44,841,000	268,019,694	241,817,403	621,879,942	50,792,080	・安心生活基盤構築地区コーディネーター事業を補助から委託へ組み替え
2016	平成28年	693,382,146	44,841,000	289,490,124	249,810,894	643,992,651	49,389,495	・生活支援コーディネーター配置事業委託 ・子どもの支援団体等へのサポート事業委託



第33回芸能チャリティー実行委員長 知花元盛氏より仲里会長へ寄付金の贈呈

1 事業名 自主財源確保事業
2 事業目的及び実施状況

多様化する地域福祉のニーズに応えていくためには、自主財源の確保が必要である。そのため寄附金や会費収入はもとより財源確保には積極的
に取組み、福祉活動にかかる資金造成を目的としたチャリティイベントも実施する。平成20年度から自主財源の新規事業として、寄附型自動販売
機や不要入れ歯リサイクル回収ボックスの設置推進に取り組んだ。

3 会務関係状況

西暦	年度	社協会費会員件数										合計	社協資金造成チャ リティゴルフ大会 収益金	チャリティカラ オケ大会 収益金	売上 枚数	卓上募 金等	社協寄附型・ 赤い羽根自 設置 数	不要入れ歯 リサイクル回 設置 数	寄附 額	
		正会員		賛助会員						協力										
和歴	戸別	個人	個人	個人	個人	団体	企業	協力												
2002	平成14年	88	372	855		139	392	13,246	971,094				253,700							
2003	平成15年	127	392	1,184	1	186	240	12,691	1,011,821	ブゼナC			183,081							
2004	平成16年	118	409	1,468	1	213	426	13,616	1,193,778				249,077							
2005	平成17年	127	410	1,703	37	214	1,035	13,887	1,096,373				173,685							
2006	平成18年	158	403	1,861	85	214	1,024	15,381	1,062,969	喜瀬CC			125,824							
2007	平成19年	156	414	2,208	89	157	789	14,632	1,008,841			301,221	158,600							
2008	平成20年	182	390	546	88	158	1,598	11,908	1,215,214	沖繩CC			127,698	1	11,812	11				
2009	平成21年	108	394	491	75	171	847	8,386				752,893	106,822	1	34,063	11	16,960			
2010	平成22年	106	402	307	65	209	444	8,498	1,196,870	沖繩CC			120,108	1	44,323	11	23,104			
2011	平成23年	104	394	331	66	226	765	9,128	1,983,604	喜瀬CC			57,634	2	66,179	11	0			
2012	平成24年	95	386	328	55	238	197	9,184	1,456,288	琉球GC			93,608	3	112,245	7	3,734			
2013	平成25年	116	398	401	67	223	0	9,220	1,230,449	沖繩CC			80,537	4	120,410	7	0			
2014	平成26年	106	376	306	51	227	0	8,899	1,275,742	喜瀬CC			23,065	4		7	#####			
2015	平成27年	123	378	237	40	147	0	9,904	1,003,638	喜瀬CC			0	3	30,010	4	0			
2016	平成28年	125	397	263	85	239	0	8,854	1,274,403	喜瀬CC			39,587	4	22,207	4	0			

- 1 事業名社会福祉大会
- 2 事業目的及び実施状況

那覇市の社会福祉事業の発展に功労があり、かつ他の模範となる個人、団体を那覇市社会福祉大会において表彰し、もしくは感謝の意を表することによって、その功労を讃えるときともにこれを顕彰し、もって社会福祉事業の進展に寄与するものとする。

3 会務関係状況

年度		内 容							備考	
西暦	和歴	大会名	期 日	大会会場	参加者	スローガン	表彰件数	2部(記念講演講師)		司会者
2002	平成14年	第26回	10月3日(木)	パレット市民劇場	420名	「めざせ！福祉の未来都市～あなたの考え・みんなの力・地域に活かそう～」	94	講師 吉田朝啓氏 (沖縄大学文学部福祉文化学科教授) 演題 「ボランティアの心～NGOと助け合い～」	高嶺 初子	
2003	平成15年	第27回	10月21日(火)	沖縄県総合福祉センター(ゆいぽーる東棟1階)	400名	「ふれあい、ささえあい、笑顔あふれる地域を！」	53	講師:湖城英知氏 (沖縄都市モノレール(株)代表取締役社長) 演題:『当面の社会的課題とゆいレール』	高嶺 初子	
2004	平成16年	第28回	10月7日(木)	パレット市民劇場	400名	「市民の協働でよりよいふくしのまちづくりをめざそう」	58	講師:木原孝久氏 (住民流福祉総合研究所 主宰) 演題:『お互いさまのまちづくり』	大嶺 吉枝	
2005	平成17年	第29回	10月6日(木)	パレット市民劇場	400名	「市民参加と協働による、一人ひとりの想いが生かされるまちづくりを推進しよう」	39	講師:高瀬博章氏 (NPO法人春日住民福祉協議会会長) 演題:『住民の知恵を生かした地域づくり』	大嶺 吉枝	
2006	平成18年	第30回	10月6日(金)	パレット市民劇場	400名	「市民参加と協働による、一人ひとりの想いが生かされるまちづくりを推進しよう」	57	講師:高嶺 豊氏 (琉球大学法文学部 教授) 演題:『障がい者・高齢者の地域生活を支えるために、今、必要な公共交通～アメリカの事例等を通して～』	大嶺 吉枝	
2007	平成19年	第31回	10月5日(金)	パレット市民劇場	400名	「市民参加と協働による、一人ひとりの想いが生かされるまちづくりを推進しよう」	66	講師:河田珪子氏 (支え合いの地域づくりアドバイザー うちの実家代表) 演題:『住民の知恵を生かした地域づくり』	伊佐千代美	
2008	平成20年	第32回	10月6日(月)	パレット市民劇場	400名	「市民参加と協働による、一人ひとりの想いが生かされるまちづくりを推進しよう」	47	講師:平井俊圭氏 (社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会 事務局長) 演題:『一人ひとりがその人らしく～安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指して～』	大城千里	
2009	平成21年	第33回	10月2日(金)	パレット市民劇場	400名	「市民参加と協働による、一人ひとりの想いが生かされるまちづくりを推進しよう」	55	講師:西尾淳史氏 (沖縄大学文学部福祉文化学科 准教授) 演題:『地域福祉を推進するあらゆる主体との共助による福祉のまちづくり～転換期における新たな支え合いの仕組みづくりを考える～』	上江洲育子	
2010	平成22年	第34回	10月8日(金)	パレット市民劇場	400名	「住民による支え合いで地域力を育み、安心・安全なまちづくり活動を推進しよう」	85	●記念シンポジウム テーマ「住民による支え合いで地域力を育むためには？」 コーディネーター:西尾淳史氏 (沖縄大学文学部福祉文化学科准教授) オンポジスト 宮國泰雄氏 (那覇市民生委員児童委員連合会会長) 眞榮城嘉政氏 (那覇市自治会長連合会会長) 島村 聡氏 (那覇市健康福祉部副部長) 久部良 浩氏 (那覇市社会福祉協議会事務局長)	高嶺 初子	
2011	平成23年	第35回	10月7日(金)	パレット市民劇場	420名	「住民による支え合いで地域力を育み、安心・安全なまちづくり活動を推進しよう」	55	講師:前田和子氏 (沖縄県立看護大学 学長) 演題:『地域のカ-「生活の質」を支える人々』	高嶺 初子	
2012	平成24年	第36回	10月5日(金)	パレット市民劇場	513名	「住民による支え合いで地域力を育み、安心・安全なまちづくり活動を推進しよう」	231	講師:西尾淳史氏 (沖縄大学文学部 教授) 演題:『大地震と地域のつながり～被災地の現状から見える地域づくりの課題～』	高嶺 初子	
2013	平成25年	第37回	10月11日(金)	パレット市民劇場	316名	「住民による支え合いで地域力を育み、安心・安全なまちづくり活動を推進しよう」	64	講師:下地洋子氏 (沖縄県栄養士会会長) 演題:『健康で豊かな暮らしよい日本一の長寿県を取り戻そう』	山根 春代	
2014	平成26年	第38回	10月9日(木)	パレット市民劇場	360名	「住民による支え合いで地域の“きずな”を深め地域力を育み、安心・安全なまちづくり活動を推進しよう」	58	講師:島村聡氏 (沖縄大学文学部福祉文化学科 准教授) 演題:『安心生活創造事業の推進における社協の役割と期待について』	山根 春代	
2015	平成27年	第39回	10月8日(木)	パレット市民劇場	400名	「住民による支え合いで地域の“絆”を深め地域力を育み、安心・安全・安否確認を推進しよう」	74	講師:島村聡氏 (沖縄大学文学部福祉文化学科 准教授) 演題:『住民の支え合いで絆を深め地域力を育む』	山根 春代	
2016	平成28年	第40回	10月6日(木)	パレット市民劇場	403名	「住民による支え合いで地域の“絆”を深め地域力を育み、安心・安全・安否確認を推進しよう」 「子どもの貧困問題について関係機関と連携し取り組もう」	53	講師:井岡仁志氏 (滋賀県高島市社会福祉協議会 常務理事) 演題:『見守りによる住民主体のまちづくり』	上原 仙子	



第39回社会福祉大会第1部表彰



第39回社会福祉大会第二部シンポジウム

1 事業名 那覇市民福祉まつり
 2 事業目的及び実施状況

「福祉のまちづくり」の推進を目的として、市内の各福祉団体・ボランティア団体等で実行委員会を組織して開催した。

3 会務関係状況 16年度以降は、各老人福祉センターを拠点に地域福祉まつりとして実施した。

年度		名称	日時	場所	内容	備考
西暦	和暦					
2003	平成15年	第19回那覇市民福祉まつり	11/29・11/30	奥武山公園(多目的広場)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉体験ボランティアコーナー ・福祉用具・福祉車両展示コーナー ・共同作業所出店・バザーコーナー ・福祉関係団体コーナー 	



地域福祉まつりお菓子づくり



地域福祉まつり

- 1 事業名 地域福祉まつり等
- 2 事業目的及び実施状況

(1)各老人福祉センター及び憩の家の施設機能を活かし、自治会、学校、事業者等の地域連携による「地域福祉まつり」開催を助成金等で支援する。

3 開催状況

西暦	年度	かなぐすく地域福祉まつり		辻地域福祉まつり		安謝地域福祉まつり		識名地域福祉まつり		壺川地域福祉まつり		末吉地域福祉まつり		うるく地域ふれあい祭り		助成額		備考
		日時	参加人数	日時	参加人数	日時	参加人数	日時	参加人数	日時	参加人数	日時	参加人数	日時	参加人数	日時	参加人数	
2008	平成20年	10月25日	1,000	10月18日	448			平成21年2月6日～7日	2,215	5月24日	2,360	2008/9/13～14日	1,807	平成21年1月30日～31日	2,250	各5万円		
2009	平成21年	※かなぐすくまつりはインフルエンザ流行のため中止	400	10月24日	400			平成22年2月6日～7日	2,215	5月29日～30日	2,300	10月17日～18日	2,916	平成22年1月22日～23日	2,250	各5万円		
2010	平成22年	10月2日	1,100	11月6日	400	平成23年2月26日	200	平成23年2月4日～5日	1,500					平成23年1月21日～22日	1,500	各5万円		
2011	平成23年	10月29日	1,200	11月5日	400	平成24年3月2日～3日	1,363	平成24年2月3日～4日	2,145					平成24年2月17日～18日	938	各5万円		
2012	平成24年	10月20日	2,100	平成25年1月26日	213	平成25年3月2日	1,162	平成25年2月1日～2日	2,350					平成25年1月25日～26日	1,149	各5万円		
2013	平成25年	10月19日	1,739	平成25年11月30日	500	平成26年3月7日～8日	1,384	平成26年2月7日～8日	2,700					平成26年1月25日	1,300	各4万5千円		
2014	平成26年	11月1日	1,904	11月15日	342	平成27年3月7日	1,200							平成27年2月28日	1,200	各4万5千円		
2015	平成27年	11月7日	1,858	11月14日	319	平成28年3月5日	1,000	平成28年2月5～6日	3,500					平成28年2月27日	1,300	各4万5千円		
2016	平成28年	11月12日	1,858			平成29年3月3～4日	1,500	平成29年2月3～4日	2,600					平成29年2月25日	1,300	各4万5千円		

1 事業名 友愛訪問事業

2 事業目的及び実施状況

- (1) 社協活動を基盤としてボランティア及び民生委員の協働活動によって、那覇市内に居住する、一人暮らし老人、寝たきり老人、並びに心身障害者(児)世帯への友愛訪問事業を実施し、事故の未然防止、孤独感の解消、保健衛生の向上等、在宅福祉の増進を図ることを目的とする。
- (2) 一般家庭ごみ収集(福祉型)アシスト収集 市内在住の高齢者または障がい者で、一般家庭ごみを自ら一定の場所まで持ち出すことができない方に、市の収集員が通常業務終了後の午後に戸別訪問でごみの収集を行い、声かけによる安否確認を実施(平成21年度から実施)
- (3) 給食サービス事業の廃止に伴い新たな事業の取り組みとして緊急医療情報キット配布事業(健康上不安を抱える高齢者及び障がい者等に対し、かかりつけ医療機関情報、持病等、緊急時に必要な情報を保管する緊急医療情報キットを配布することで、緊急時および災害時に迅速に対応することを)

特記事項: ※1981年開始の「ふれあい給食サービス事業」は、行政による食の自立支援事業の拡充に伴い、社協活動における先駆的な事業としての役割は一定の成果を上げたものとして、2009年を最後に終了となった。

- ・給食サービス事業経過報告: 1980年(昭和55年)首里地域で事業開始。
- ・1986年(昭和61年)首里地域で特養老人ホーム大名委託によるサービス開始。
- ・1992年(平成4年)若狭地域で特養老人ホームおもと園委託によるサービス開始。
- ・1993年(平成5年)安里地域で特養老人ホームおもと園委託によるサービス開始。
- 2007年(平成19年) 小禄地域で小禄第二民児協の協力によるサービス開始。

年度		友愛訪問事業別内訳推移								アシスト収集		備考
		友愛訪問(茶菓子・給食サービス)				ふれあい昼食会 (H22より地域見守り交流事業)			緊急医療情報キット配布事業			
西暦	和暦	延べ訪問日数	対象者数 (実人数)	ヤクルト配達サービス (対象高齢者数)	ふれあい給食サービス (対象高齢者 述件数)	力所数	高齢者数	民生委員数 その他	キット配布数	キット配布総数		
2002	平成14年	8,932	287		3,744	14	486	327				
2003	平成15年	8,070	157		3,546	14	591	349				
2004	平成16年	7,787	142		3,352	14	601	353				
2005	平成17年	4,056	78		3,435	15	616	348				
2006	平成18年				3,437	16	645	500				
2007	平成19年		84		3,380	16	630	543				
2008	平成20年		85		3,233	16	636	522				
2009	平成21年		68		2,728	16	694	490			52	254
2010	平成22年					22	647	472	165	165		
2011	平成23年					44	3,404	1,316	257	422		
2012	平成24年					43	3,162	742	209	631		
2013	平成25年					27	3,588	1,212	133	764		
2014	平成26年					24	1,069	626	385	1,149		
2015	平成27年					29	1,130	618	325	1,474		
2016	平成28年					29	1,229	719	442	1,916		



真和志ふれあい昼食会



ふれあい昼食会

1 事業名 地域福祉活動の推進

2 事業目的及び実施状況

(1) 地域福祉活動の向上を目指して、地域活動の担い手である自治会や地域福祉推進会への助成実施、
 (2) 民生委員と協力して見守りネットワークの構築を目指してボランティアとして「福祉協力員」の要請講座を開催。
 (3) 要援護者を地域で支える住民活動の一環として、民生委員や自治会の方々と先進地視察を行い地域活動の取り組みに活かす。
 (4) 福祉のまちづくり講座の開催 福祉の支援を要する方々への支援のあり方など地域活動を進めていくにあたり、市民が考え参画するまちづくり運動への機会を図るために、年1回から2回程度市民もしくは関係機関向けの講座もしくはセミナー形式を開催する。

西暦	年度	推進会への助成		自治会への助成		那覇市福祉協力員養成事業		地域福祉活動リーダー養成研修事業		福祉のまちづくり講座の開催			備考	
		箇所数	助成額(合計)	箇所数	助成額(合計)	開催件数	委嘱数	説明	視察先	参加者	開催数	開催日		参加総数
2002	平成14年	3	500	6	632	1	29名		福岡、熊本	10名				
2003	平成15年	3	500	6	632	1	29名		福岡県前原市 北九州市					
2004	平成16年	3	600	6	647	4	51名	一斉改選						
2005	平成17年	3	450	6	656	4	14名							
2006	平成18年	3	450	6	653	3	13名 (総委嘱者数109名)							
2007	平成19年	2	300	6	659	3	60名	一斉改選(新規者8名を含む)						
2008	平成20年	3	250	6	668	1	34名 (総委嘱者数94名)							
2009	平成21年	4	400	6	668	3	84名 (総委嘱者数173名)	※沖縄タイムス販売店を対象 に協力員として委嘱。						
2010	平成22年	4	400	6	665	2	70名 (総委嘱者数243名)	※沖縄タイムス販売店134名 委嘱、琉球新聞販売店39名委 嘱			3回	220名		
2011	平成23年	4	400	6	677	2	42名 (総委嘱者数285名)	若狭1丁目自治会、かりゆし長 寿大字			0	0		
2012	平成24年	4	290	6	754	1	27名 (養成講座終了者)	大名第二団地自治会	兵庫県神戸市(第6回) 全国校区・小地域福祉 活動ワーカーinKobe ひょうご	6名	0	0		
2013	平成25年	4	300	6	754	3	171名	一斉改選(新規者11名を含む)			1	平成26年1月25日	200	
2014	平成26年	3	240	6	665	6	79名	今年度より地域見守り隊の 地域を中心に自治会等の 小地域単位で開催			2	平成26年8月30日 平成26年9月19日、 20日		・地域力は最大限に元 気の源(パレット) ・1回と地域の一体的支 援に関する研修会1
2015	平成27年	3	230	6	727	7	127名	7自治会			1	H28. 2月9日	69	・地域福祉の基盤づくり の視点を学ぶ研修会
2016	平成28年	4	300	6	728	8	189名	5自治会			2	H28. 10月6日 H29. 3月9日	403 82	・見守りによる住民主体 のまちづくり・那覇市のこ どもの居場所づくり円卓 会議

1 事業名 住民の支え合いマップづくりの推進(市と協働事業)

2 事業目的及び実施状況

*第2次地域福祉計画の終了した平成25年度で終了

- (1) 那覇市地域福祉計画に基づき那覇市福祉政策課と共同し支え合いマップづくり活動を行った。
- (2) 小規模選抜訓練の実施(支え合いマップづくりのノウハウを災害時支援に活用することを目的に市内のエリアを設定し、地域住民や関係機関・団体を中心に選抜訓練を行った。支え合いマップは小規模選抜訓練の参加者である要保護者とその支援者を特定する目的で活用した。
- (3) 小規模福祉ネットワーク活動の推進 支え合いマップづくりやふれあい・いきいきサロン事業の成果を踏まえ、地域での見守り等に資するネットワークづくりに取り組んだ。(地区地域福祉委員会の設置事業・平成22年度開始)
- (4) 那覇市では協働のまちづくりの一環として、小学校区をイメージしたコミュニティ協議会を平成22年度から事業開始、社協も事業への参画ため地区コーディネーターを派遣する。初年度は2カ所、平成24年度までに6カ所設置を目指す。

年度 西暦	和暦	民生委員・児童委員の活動支援			地域相談センターの活動支援		自治会への活動支援			小規模選抜訓練の実施			小地域福祉ネットワーク活動			地域懇話会・座談会			小学校区コミュニティモデル事業への参画		備考	
		実施箇所	実施回数	参加人数	個別作成支援数	実施箇所	実施回数	実施箇所	実施回数	日時	開催場所	参加者	開催箇所	実施場所	開催数	実施箇所	参加総数	運営協議会等への参加回数	校区名			
2007	平成19年	7	7	169		6	7				120名	国場公民館周辺										
2008	平成20年	6	6		25	6	21				100名	銘苅小グランド										
2009	平成21年	7	11	444		3	4				300名	大名小グラウンド										
2010	平成22年	3	3	111		3	4				200名	田原公園	4カ所	「与那国市通しネットワーク」, 「真地園地自治会」, 「那覇西地域ネットワーク」, 「大名第二団地自治会」, 「宇栄原団地自治会」	7回	・宇栄原団地回、 ・地区自治会(5カ所)	33回 (24回与那、 9回石嶺)	・2カ所 (与那小校 区、石嶺小校 区)				
2011	平成23年	7	8	177	※支援内容(支え合いマップ) 1.災害時支援者、緊急医療スタッフ3)	2	2					5カ所	「与那国市通しネットワーク」, 「真地園地自治会」, 「那覇西地域ネットワーク」, 「大名第二団地自治会」, 「宇栄原団地自治会」	6回	・単位民児協(首里地区、 真和志5、那覇5、那覇 2、小樽1、那覇4、鹿辺 自治会)	44回 (与那小校 区、石嶺小校 区、銘苅小校 区、銘苅小校 区)	・3カ所 (与那小校 区、石嶺小校 区、銘苅小校 区)					
2012	平成24年	2	2	37	※支援内容(支え合いマップ)	1 (真地自治会)	2 (支え合いマップづくり)					5カ所	「いんぱーネットワーク」, 「真地園地自治会」, 「那覇西地域ネットワーク」, 「大名第二団地自治会」, 「宇栄原団地自治会」	4回	・単位民児協(真和志第 5、首里第3 自治会、備前町、汀良 町)	20回 (与那小校 区、石嶺小校 区、銘苅小校 区、銘苅小校 区)	・3カ所 (与那小校 区、石嶺小校 区、銘苅小校 区)					
2013	平成25年	3	3	9								5カ所	「いんぱーネットワーク」, 「真地園地自治会」, 「那覇西地域ネットワーク」, 「大名第二団地自治会」, 「宇栄原団地自治会」	7回	・単位民児協(那覇第3、 真和志第2、第5、首里第 3、小樽第2 自治会、那覇多川、久茂地 小学校区、石嶺団地 小学校区)	39回 (与那小校 区、石嶺小校 区、銘苅小校 区、銘苅小校 区)	・3カ所 (与那小校 区、石嶺小校 区、銘苅小校 区)					

単位:千円

1 事業名 ふれあいいきいきサロン事業

2 事業目的及び実施状況

平成15年度に策定された「那覇市社会福祉協議会第2次強化発展計画」に基づき、支え合いマップから見つける人材や拠点という地域資源を活かし、住民ニーズにマッチできる場として「居場所づくり、支援を行い、ふれあいいきいきサロン事業要綱を作成し、事業を立ち上げた。

3 実施状況

年度 西暦	参加者 人数	ボランティア 述べ人数	新規開所	閉所	実施個所	閉所	備考(新規箇所名)	備考
2007 平成19年			6		6		・しいあんべー ・美田ふれあい、 ・ちゆら花、 ・ふれあい ゆんたく会、 鳥居自治公民館士曜会・木曜会	
2008 平成20年	67		5		11		・さんりんしゃ(松尾)、 ・なかゆくい(若狭)・フレンドリー 当蔵(若狭)・結の会(松川)・ひかり(真嘉比)、 ・輝 大道(大道)・茶々の会(古波蔵) ・うーまくらぶ(大名町)・しあわせサロン(壺屋町)、	
2009 平成21年			4		15		・にじいろmama(国場)・プチアソジユ子育てサロン(西町) ・山手の茶屋(山下町)・百金食堂(真地団地)、 ・ゆんたく広場(古島)・ゆんたくお茶飲み会(県宮安岡団地)	
2010 平成22年			6	1	20		・「ハツル東雲(小禄)・桃原町いやしの会(首里桃原町) ・子育て支援フレンズ(城南幼稚園) ・子育てサロン首里(城北中)	
2011 平成23年			3	5	18		・「男の食ツキング(繁多川公民館) ・「グランマ・グランハあやめの会」(首里鳥堀町) ・「さかなやんの会」(首里鳥堀町) ・「大角座」(鳥堀町自治公民館) ・汀志良次まいった会(汀良町自治ふれあい公民館) ・田原きんよう会(田原自治会会館)・「一木会」(首里石嶺町3丁目) ・「いきいきゆんたくサロン」(若狭市営住宅自治会集会所) ・「あけぼのゆんたく会」(あけぼの団地) ・うーまくらぶ ・プチアソジユ ・山手の茶屋	
2012 平成24年			12	1	27		・「ゆんたく会」(松尾二丁目) ・「鳥小堀クラブ」(ヘアースタジオパロン) ・「安岡がんにゅう会」(内間西公園、安岡中) ・「首里石だたみ会」(日本民藝館跡地) ・あけぼのほのぼの会(あけぼの団地) ・なの花会(首里石嶺町4丁目)	
2013 平成25年			6	0	33		・「フレズあおぞら・ケアブラザみやび・縫染花・汀良市 営住宅ゆんたく会・わかば	
2014 平成26年			5	0	40		・スマイル女子会(包括支援センター 鎌倉)・サロンおほや(嶺山町自治会) ・ひまわり水曜会(県営赤嶺住宅自治会)ゆんたくチャイナサロン(赤田町) ・おしゃべりサロンゆいとう(泉原自治会)	
2015 平成27年			5	0	45		・真地自治会ゆんたく会(真地自治会)・ペンタコス花の会(首里)	
2016 平成28年			2	0	47			

1 事業名 福祉団体活動の支援

2 事業目的及び実施状況

共同募金配分金を活用して福祉関係団体等への事業助成を行い活動を支援した。

年度 西 暦	助成事業単位：千円																備考
	福祉関係団体 (赤い羽根募金)		小規模障害者作業所 (赤い羽根募金)		いきいきサロン等 (子育て支援含む 赤い羽根募金)		地域もちつき交流事業等 (歳末たすけあい募金)			福祉関係団体 (歳末たすけあい募金)		在宅障がい者・介護者の 集い助成(歳末助け合い 事業)		地域介護者の集い助 成(歳末助け合い事 業)			
	助成団体 数	助成額 (累計)	助成団体 数	助成額(累 計)	助成団 体数	助成額 (累計)	ふれデ イ	児童館 その他	助成団体 数(累計)	助成額 (累計)	助成団体 数	助成額 (累計)	助成団体 数	助成額 (累計)	助成団体 数	助成額 (累計)	
2002 平成14年	13	5,116	9	900													
2003 平成15年	13	5,326	11	1,100													
2004 平成16年	11	5,279	15	1,398													
2005 平成17年	12	5,286	15	1,310	2	155											
2006 平成18年	13	4,925	15	1,310	2	180	13	6	33	660	3	650	7	317			
2007 平成19年	14	5,476	12 (歳末助 け合い募 金)	589 (歳末助 け合い募 金)	3	150	25	8	46	920	4	850	12	570		※本年度より小規模障害者作 業所への助成は歳末助け合い 募金配分金による。	
2008 平成20年	13	4,530			3	160	24	12	56	1,100	4	850	10	500	4	200	
2009 平成21年	14	4,398			3	72	26	10	64	1,125	4	750	9	450	6	300	
2010 平成22年	13	4,398			5	120	39	20	94	1,705	4	640	11	550	9	420	
2011 平成23年	12	4,118			3	72	37	17	92	1,640	9	840	8	400	5	240	
2012 平成24年	11	3,745			3	470	35	22	103	1,830	9	880	9	420	5	222	
2013 平成25年	17	4,521			33	726	39	27	113	1,884			9	360	11	460	
2014 平成26年	30	5,307	11	525	30	694	42	44	86	2,175							
2015 平成27年	18	5,134	10	730	48	947	37	H26よ りなし	84	2,089							
2016 平成28年	15	3,479	15	2,120	39	930	42	44	86	2,130							

1 事業名 那覇市高齢者見守り事業

2 事業目的及び実施状況

地域の高齢者の心身の状況及び家族等の状況等の実態を把握し、介護等に関するニーズに対応した各種の保健及び福祉サービスが総合的に受けられるように関係機関と連携した高齢者見守り体制を構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できることを目的とする。

- ・対象者：市内に居住する65歳以上の高齢者とする。
- ・実施方法：実施主体は那覇市とし、社協が事業の委託を受けて、那覇市民生委員児童委員に調査を依頼する。
- ・調査期間：平成18年9月～平成22年3月迄



与儀市場通り 見守り会議の様子



サロシななかゆくの開所式

西暦	年度		調査対象件数	調査回数件数	回収率(%)	調査期間	備考
	西暦	和暦					
2006	平成18年		19,029	14,825	77.9		
2007	平成19年		17,121	10,216	59.7		
2008	平成20年		6,198	4,259	68.7	平成20年8月1日 ～平成21年1月20日	
2009	平成21年		6,554	5,624	85.8	平成21年8月1日 ～平成21年10月30日	※調査対象：市内に居住する75歳の調査票未返信者、調査結果は那覇市地域包括支援センターにて集計
2010	平成22年		6,700	5,861	87.4	平成22年8月1日 ～10月30日	※調査対象：市内に居住する70歳から75歳の調査票未返信者、調査結果は那覇市地域包括支援センターにて集計

1 事業名 ボランティア団体の活動支援

2 事業目的及び実施状況

(1)那覇市の地域福祉活動に意欲的に取り組んでいるボランティアグループを支援することを目的として実施。

年度		(1)団体助成、金額		助成団体名
西 暦	和 歴	助成団体数	助成総額(単位:円)	
2003	平成15年	4	388,000	①芸能グループともしび会 ②ボランティアサークル「ひだまり」、③沖縄いのちの電話、④被害者こころの支援センター沖縄
2004	平成16年	7	700,000	①ボランティアサークル「ひだまり」、②沖縄伴走ランナーネットワーク、③沖縄災害救助犬協会、④沖縄いのちの電話、⑤たんぼぼの会、⑥障害をもつ子ども・青年の「学校外生活」を豊にする「せんだんの花」⑦手話サークル「鈴の会」
2005	平成17年	7	495,000	①沖縄伴走ランナーネットワーク、②沖縄視協ボランティア友の会③ボランティアサークル「ひだまり」④保育サポートゆいkids⑤芭蕉の会・新聞リーディングサービス⑥那覇高校インターアクトクラブ⑦ecomomo
2006	平成18年	5	406,000	①特定非営利活動法人おきなわCAPセンター、②社団法人沖縄被害者支援ゆいセンター③NPO法人沖縄バリアフリー研究会④自然体験観察研究会⑤ONENESS(ワンネス)
2007	平成19年	5	490,000	①ボランティアサークル「ひだまり」②特定非営利活動法人おきなわCAPセンター③鳥堀公民館通りクリーン会④沖縄伴走ランナーネットワーク⑤自然体験観察研究会
2008	平成20年	3	300,000	①ボランティアサークル「ひだまり」②沖縄伴走ランナーネットワーク ③自然体験観察研究会
2009	平成21年	5	412,000	①ボランティアサークル「ひだまり」②沖縄伴走ランナーネットワーク ③愛さん会 ④フードバンクセカンドハーベスト沖縄 ⑤小禄老人福祉センター「うるくみーまる隊」
2010	平成22年	5	410,000	①NPO法人ソーバーキャンプ②那覇市の個性派な子をもつ親の会があなぎっず ③沖縄伴走ランナーネットワーク ④フードバンクセカンドハーベスト沖縄 ⑤Kukuru
2011	平成23年	5	400,000	①よりそい・情報支援ボランティア沖縄②沖縄伴走ランナーネットワーク ③在宅障害児地域療育活動支援「あひるの会」④ボランティアサークル「ひだまり」⑤しんぐる「まざあずふおおらむ」
2012	平成24年	3	300,000	①沖縄伴走ランナーネットワーク、②ボランティアサークル「ひだまり」③沖縄大学エイサー部「新風」
2013	平成25年	8	335,000	①よりそい街ネット・防災福祉ボラ②ジョイネス沖縄③沖縄伴走ランナーネットワーク④特定非営利活動法人おきなわCAPセンター⑤保育サポーターゆいKids ⑥ハートフル・フィーリング⑦与儀市場通り「いいあんべー」ネットワーク会議 ⑧宇栄原団地見守り活動「きずな」
2014	平成26年	10	280,000	①ボランティアサークルひだまり ②一般社団法人KuKuru ③宇栄原団地見守り活動きずな ④樋川地域福祉ネットワーク協議会 ⑤つなごう命～沖縄と被災地をむずぶ会 ⑦よりそい街ネット・防災福祉ボラ ⑧小児在宅医療基金「マンさぐ会」 ⑨NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄 ⑩Pua・カーネーション
2015	平成27年	8	280,000	①沖縄ガールズ防災②しんぐるまざあずふおーらむ沖縄③たんぼぼの会、④木茶会 ⑤つなごう命-沖縄と被災地をむずぶ会 ⑥NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄 ⑦子どもクラフト作りおもちゃ研究会「あそBOX」 ⑧ダウン症親の会たんぼぼだん
2016	平成28年	7	120,000	①一般社団法人KuKuru ②KIFFO実行委員会 ③沖縄ガールズ防災 ④ダウン症親の買いたんぼぼだん ⑤沖縄伴走ランナーネットワーク ⑥リフレボランティアクレオパトラの休み時間 ⑦沖縄県内に住む医療的ケアの必要な子供の親の会らいおんはあ〜と



石嶺小学校福祉講話



沖縄伴走ランナーネットワーク



歳末お掃除隊オリエンテーション

1 事業名 那覇市学校ボランティア学習推進協議会

2 事業目的及び実施状況

(1) 地域や学校において、お年寄りや障害を持った方々の立場を理解するために、車椅子やアイマスク等の疑似体験やボランティア活動についての講師派遣や物品貸出、福祉教育に関する情報提供を行い啓発広報に努める。

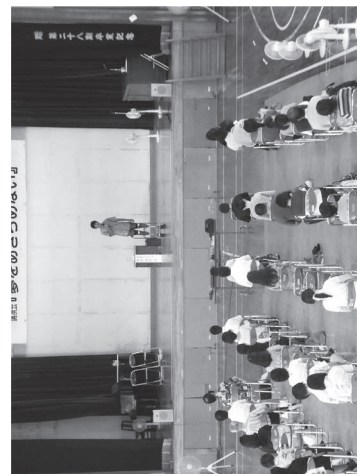
年度 西 暦	(1)福祉体験器具の貸出										ボランティア体験・福祉教育プログラム助成事業		学ボラ活動実践表彰式				福祉教育の推進(総合学習への講師派遣等)		備考						
	車いす		アイマスク・白杖		点字版・テキスト		手話テキスト	高齢者疑似体験セット	福祉教育関係ビデオ	件数	セツト数	件数	件本数	学校数	助成総額(単位:円)	ボランティア活動	個人表彰	団体表彰		共同募金	おそうじ隊	人数	学校数	実施回数	備考
2002	平成14年	88	273	24	350	4	111		8	44					17	4									
2003	平成15年	89	203	23	416	7	108		11	54	4/⑧	4	4	80,000	21	5						11	11	11	小学校(6)中学校(5)
2004	平成16年	22	154	14	250	2	33	2/40	11	77	4/⑧	4	4	80,000	18	3						6	10	10	小学校(5)中学校(1)
2005	平成17年	30	189	11	196	1	33	1/41	12	60	2/③	5	5	100,000	10	4						10	10	10	小学校(6)中学校(4)
2006	平成18年	16	119	13	319	3	79	1/33	13	79	2/7	6	6	120,000	6	4						6	7	7	小学校(6)
2007	平成19年	14	91	10	167	3	104	2/66	10	55	8	7	7	140,000	6	1						2	2	2	小学校(2)
2008	平成20年	9	54	11	185	0	0	0	10	48	5/16	4	4	80,000	5	2						7	11	11	小学校(6)中学校(1)
2009	平成21年	9	85	10	259	2	33	0	8	52	2	4	4	80,000	2	2						7	8	8	小学校(5)中学校(2)
2010	平成22年	8	69	9	157	1	10	0	5	30	6/7	5	5	100,000	6	1						6	10	10	小学校(6)
2011	平成23年	17	101	12	275	1	30	0	9	48	1	6	6	100,000	6	1						7	9	9	小学校(5)・中学校(2)
2012	平成24年	17	101	12	275	1	30	0	9	48	1	2	2	22,000	8	1						4	7	7	小学校(4)
2013	平成25年	13	113	11	182	0	0	0	7	36	1	5	5	55,000	6	1						8	14	14	小学校(7)中学校(1)
2014	平成26年	17	175	12	431	1	35	0	6	36	1	4	4	80,000	8	2						13	23	23	小学校(11)中学校(2)
2015	平成27年	16	134	15	363	1	40	0	5	30	1/③	5	5	96,000	20	5	43					8	18	18	小学校(8)
2016	平成28年	19	137	19	498	2	71	0	5	30		5	5	95,905	10	5	47					13	20	20	小学校(11)中学校(2)



赤い羽根街頭募金活動



福祉体験活動



総会

1 事業名 **なはサマーボランティア事業(あけもどろワークキャンプ)**
 2 事業目的及び実施状況

サマーボランティア体験事業は、中学生、高校生などの学生を含む市民に夏休みの一定期間、ボランティア活動を体験する場を提供することにより、様々な社会福祉問題への関心を深め、地域社会を構成する一市民として積極的に社会づくりに参加することの意義を学ぶ、また、ボランティア活動を通しての様々な人との出会いの中から、多様な価値観や自らの生き方、共に生きることの意味を考える機会とするとともに、市民の積極的なボランティア活動への参加促進並びに振興を図ることを目的として実施します。
 ※1985年に開始した「あけもどろワークキャンプ」は2009年度25回目を持って終了となった。

年度 西 暦	期 間	実施施設ヶ所及び参加人数												備考
		老人施設		保育施設・児童館		障害施設		その他		合計				
		施設数	ボランティア	施設数	ボランティア	施設数	ボランティア	施設数	ボランティア	施設数	ボランティア	施設数	ボランティア	
2002	平成14年	7	48	20	297	5	41	1	5	39	412			
2003	平成15年	10	72	30	504	8	57	0	0	48	633			
2004	平成16年	14	153	36	431	8	80	0	0	58	664			
2005	平成17年	14	76	49	382	10	72	1	2	74	532			
2006	平成18年	14	45	51	462	9	60	1	2	75	569			
2007	平成19年	17	67	45	348	13	68	4	12	79	495			
2008	平成20年	9	47	26	236	4	21	0	0	39	304			
2009	平成21年	10	49	34	256	3	9	0	0	47	314			
2010	平成22年													
2011	平成23年													
2012	平成24年													

年度	期 間	参加者分類										合計(名)	
		小学生	中学生	高校生	短大	大学	社会人						
2002	平成14年												
2003	平成15年												
2004	平成16年	8	414	151	61	2	26	2	664				
2005	平成17年	4	318	162	36	0	10	2	532				
2006	平成18年	0	416	110	41	1	0	1	569				
2007	平成19年	0	388	89	13	3	0	2	495				
2008	平成20年	0	263	38		1	2		304				
2009	平成21年	0	252	60	0	2	0	0	314				

1 事業名 那覇市社協会報「なはのふくし」の発行

2 事業目的及び実施状況

社会福祉の動向と現状を広く市民に知らせることを目的として広報誌の発行

年度		発行回数	発行部数	備考
西暦	和歴			
2002	平成14年	2回	118,000	81号(5000) 82号(113,000)※全戸配布
2003	平成15年	2回	120,000	83号(10000) 84号(110,000)※全戸配布
2004	平成16年	2回	128,000	85号(10,000) 86号(118,000)※全戸配布
2005	平成17年	3回	30,000	87号(10,000)・88号(10,000) 89号(10,000)
2006	平成18年	2回	20,000	90号(10,000) 91号(10,000)
2007	平成19年	7回	7,000	※社協だよりへ 92号(1,000)・93号(1,000)・94号(1,000) 95号(1,000)・96号(1,000)・97号(1,000) 98号(1,000)
2008	平成20年	6回	11,300	99号(1,500)・100号(1,700) 101号(1,700)・102号(1,700) 103号(2,800)・104号(1,900)
2009	平成21年	4回	6,000	105号(1,500)・106号(1,500) 107号(1,500)・108号(1,500)
2010	平成22年	4回	22,200	109号(1800)・110号(6,800) 111号(6,800)・112号(6,800)
2011	平成23年	4回	27,200	113号(6,800)・114号(6,800) 115号(6,800)・116号(6,800)
2012	平成24年	4回	28,000	117号(7,000)・118号(7,000) 119号(7,000)・120号(7,000)
2013	平成25年	4回	32,000	121号(8,000)・122号(8,000) 123号(8,000)・124号(8,000)
2014	平成26年	4回	32,000	125号(8,000)・126号(8,000) 127号(8,000)・128号(8,000)
2015	平成27年	4回	32,000	129号(8,000)・130号(8,000) 131号(8,000)・132号(8,000)
2016	平成28年	4回	32,000	133号(8,000)・134号(8,000) 135号(8,000)・136号(8,000)

1 事業名 ふれあい福祉相談室生活福祉資金事業

2 事業目的及び実施状況

平成4年10月よりふれあいのまちづくり事業の指定(国庫補助事業)を受けて、「ふれあい福祉センター」を設置し、事業をスタート。住民のあらゆる生活・福祉問題を広く受け止め、迅速に対応し、問題解決につなげていくことを目的に、保健・福祉・医療等の関係機関との連携協力を図りながら総合相談・援助活動の実施

年度 西暦	ふれあいまちづくり事業(ふれあい福祉相談室)													派遣切れ労働者等緊急 支援資金貸付事業		備考							
	相談実績件数		生活福祉資金貸付事業							助け合い金庫貸付			法外保護支援		貸付 件数		金額 (単位:千円)						
年度	相談 日数	相談 件数	貸付 金額 (単位: 千円)	貸付 総件 数	資金種類別貸付件数							貸付 総額 (単 位:千 円)	貸付 世帯 合計	物品 個数		現金 金額							
					更生	身障	生活	福祉	住宅	修学 教育	療養	つな ぎ資 金	災害 援護	緊急 小口 資金	職 業 支 援 (総 合 支 援)	貸付相 談件 数	貸付 世帯 一般 世帯	貸付 世帯 被保 護世 帯	貸付 世帯 合計	件数	件数	金額	
2002 平成14年	244	1,045	60,215	76	1	1	1	9	2	61	1	0	0	0	50		25	1	26	60	398	2	25,000
2003 平成15年	244	1,665	39,630	54	1	0	0	6	0	46	0	0	0	1	27		7	0	7	81	572	4	103,000
2004 平成16年	244	1,665	20,192	28	1	0	0	2	0	22	1	0	0	2	7		6	0	6	72	581	5	100,730
2005 平成17年	243	1,514	9,619	11	1	0	0	1	0	9	0	0	0	0	2		6	0	6	48	295	6	144,310
2006 平成18年	244	1,217	23,520	27	2	0	0	2	0	20	1	0	0	2	1		3	0	3	55	409	1	20,000
2007 平成19年	244	1,360	21,512	30	0	0	0	1	1	26	0	0	0	2	0		3	1	4	84	633	4	103,430
2008 平成20年	242	1,058	25,150	27	1	0	0	1	0	22	0	1	0	2	8		4	0	4	80	680	0	0
2009 平成21年	240	2,961	80,335	332	1	0	0	18	0	72	1	132	0	108	156		1	0	1	158	1738	2	35,000
2010 平成22年	240	913		573	0	0	0	25	0	28	0	85	0	133	302		2	0	2	126	1427	2	70,000
2011 平成23年	247	855												100	180		0	0	0	146	1471	4	245,000
2012 平成24年	244	463												76	173		0	0	0	119	953	0	0
2013 平成25年	246	353		264	0	0	3	33	0	11	0	33	0	76	108		0	0	0	154	1315	0	0
2014 平成26年	247	3,264	86,835	281	0	0	0	45	0	13	0	27	0	82	112		0	0	0	200	1564	0	0
2015 平成27年	246	2,948	45,652	202	0	0	0	54	0	12	0	16	0	59	61		0	0	0	109	1022	0	0
2016 平成28年	243	2,818	24,543	130	0	0	0	43	0	11	0	10	0	38	28		0	0	0	220	2361	0	0

※貸付金額

※派遣切れ労働者等緊急支援資金貸付事業開始(市補助) ※つなぎ資金(件=要保護世帯向け長期生活 ※H21.10月の制度改正に伴い「難関者支援資金」⇒「総合支援資金」に名称 ※平成22年度から貸付総件数は総合支援も含む。 ※制度改正に伴い、保証人なしでも申込可

1 事業名 重度心身障害者等医療費等貸付事業
 2 事業目的及び実施状況

那覇市重度心身障害者医療費等助成条例」に基づき、重度心身障害者の医療費等の一部負担金の額を本人又は監護者に支払うことにより行う医療費等の助成の対象者に対し、当該一部負担金の貸付を（以下「重度心身障害者医療費等貸付」という。）行うことにより、その生活の安定と重度心身障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。

3 会務関係状況

西暦	年度		利用医療 機関数	内 訳	
	和 歴			貸 付 件 数	貸付金額総額
2002	平成14年			16,540	383,197,494
2003	平成15年		217	17,599	411,659,542
2004	平成16年		237	24,529	
2005	平成17年		255	22,121	
2006	平成18年		304	26,834	
2007	平成19年		356	30,946	
2008	平成20年		348	32,264	
2009	平成21年		370	39,282	365,999,946
2010	平成22年		431	48,318	410,838,632
2011	平成23年		441	47,912	377,735,920
2012	平成24年		465	51,161	384,498,920
2013	平成25年		498	54,966	398,959,164
2014	平成26年		534	57,083	398,944,565
2015	平成27年		550	63,007	432,999,878
2016	平成28年		567	67,238	440,999,918

1 事業名 那覇市リフト付きバス運行事業(うまんちゅ号)

2 事業目的及び実施状況

リフト付きバスを運行することにより、身体障害者の生活圏を拡大し、社会福祉の増進を図ることを目的とする。(平成2年10月1日より受託事業開始)

1. 利用対象者 身体障害者手帳の交付を受け、かつ那覇市内に居住する者で次に該当する者
 (1)車椅子の利用者 (2)重度の肢体不自由児・者 (3)その他、那覇市福祉事務所長が特に必要と認める者

2. 運行日時

- (1)月曜日～金曜日 (2)午前9時～午後5時

西暦	年度	利用者登録者数内訳		利用状況(延件数)										利用者数 合計
		新規登録 者数	登録者数 累計	通院	買物	レクレー ション	公共施 設	学習	障害者セ ンター	施設	総合福 祉セン ター	保健セン ター	その他	
2002	平成14年	8	298	2,690	357	52	90	17	0	6	725	29	90	4,056
2003	平成15年	13	302	2,666	302	9	78	10	2	17	512	3	69	3,668
2004	平成16年	10	308	2,649	354	19	121	6	7	56	137	0	85	3,434
2005	平成17年	16	324	2,462	346	35	117	11	7	16	81	0	54	3,129
2006	平成18年	16	324	2,126	463	63	138	1	8	41	34	0	28	2,902
2007	平成19年	16	324	1,860	573	91	161	5	2	16	43	5	10	2,766
2008	平成20年	14	229	1,972	576	103	197	10	1	9	15	0	8	2,891
2009	平成21年	11	240	1,527	529	58	240	5	0	6	6	0	35	2,406
2010	平成22年	14	253	1,746	522	46	182	16	0	3	3	0	91	2,609
2011	平成23年	18	272	1,422	606	41	147	27	0	14	31	0	126	2,414
2012	平成24年	10	282	1,632	646	32	49	0	0	14	42	0	271	2,686
2013	平成25年	10	292	1,518	658	8	10	0	0	12	51	0	292	2,549
2014	平成26年	10	302	1,716	639	21	30	0	0	8	39	0	191	2,644
2015	平成27年	4	303	1,548	653	29	60	0	0	14	66	0	143	2,513
2016	平成28年	9	310	1,556	728	20	44	0	0	6	31	0	154	2,539

1 事業名 住民参加型移送支援事業

2 事業目的及び実施状況

那覇市リフト付き運行事業(うまんちゅ号)の利用者の増加により利用回数の制限等を克服し、在宅障害者の社会参加を促進するために社協の自主事業としてリフト付き車輛(プロップ号)を無料で貸出しすることにより、在宅障害者の福祉サービスの向上を図る。

※特記事項

平成9年8月麒麟福祉財団、平成9年12月丸紅福祉基金よりリフト付きワゴン車の購入助成金を受ける。平成21年度より道路運送法の関係でレンタカー事業との抵触を懸念し、事業終了となる。

年度		貸出延べ件数	実人数	運行距離(km)	運行実日数
西暦	和歴				
2003	平成15年	250			
2004	平成16年	193	36	5,682	
2005	平成17年	104	55	2,777	
2006	平成18年	71	52	2,237	63
2007	平成19年	37	32	1,892	36
2008	平成20年	6			

1 事業名 那覇市高齢者外出支援事業(シルバークマンちゆう号)

2 事業目的及び実施状況

介護保険法に定めるもののほか、那覇市が行う在宅高齢者の生活を支援するための事業(軽度生活援助事業、生きがいデイサービス事業、外出支援サービス事業)の一環として実施

1. 利用対象者 身体障害者手帳の交付を受け、かつ 那覇市内に居住する者で次に該当する者。ただし那覇市リフト付きバス運行事業登録者の併用利用はできない。

(1) 那覇市内に居住する満60歳以上の在宅の高齢者

(2) 外出時に一般の交通機関を利用することが困難な者

(3) 外出介助を要し、車椅子、ストレッチャ等が必要とする者

2. 運行日時

(1) 月曜日～金曜日 (2) 午前9時～午後5時

※特記事項

・那覇市受託事業として平成12年10月より事業開始

・市は、道路運送法にもとづき、低額による有料の在宅福祉サービスとして本事業を位置づけ、公募したことで、本会は断念した。平成18年度からは、民間のタクシ事業者へ委託された。

年度 西暦	新規登録 者数	登録者数 累計	対象者別利用状況										運行距離 (km)	運行数		
			電動車椅子		手動車椅子		ストレッチャ		その他		計				総計 人	
和暦	65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上		65歳未満
2002 平成14年	89	202	0	28	0	1,403	0	68					0	1,499	13,460	242
2003 平成15年	74	263	2	49	6	1,461	0	122	0	36	0	36	8	1,668	14,829	244
2004 平成16年	53	304	0	51	0	1,035	0	222	0	32	0	32	0	1,340	14,572	237
2005 平成17年	56	297	0	65	4	1,145	0	172	0	31	0	31	4	1,413	15,979	243

1 事業名 一般旅客有償運送事業(福祉タクシー事業)
 2 事業目的及び実施状況

リフト付き車両を運行することにより、身体障害者の生活圏を拡大し、もって社会福祉の増進を図ることを目的とする。

(平成17年12月1日より事業開始)

1.利用対象者：一般公共交通機関を利用することが困難な方。

2.運行日時：ア)月曜日～土曜日(祝祭日を含む) イ)午前9時～午後5時

(平成19年度より運行日時：土曜・祝祭日の運行中止、時間：9時～5時⇒9時～4時へ変更)

3.運行体制：ア)リフト付き車両 2台

(H19年度より車輛：3台、職員1人)(H24年度より車輛：1台)

西暦	年度 和暦	利用状況				利用内訳				備考
		利用件数	運行日数	利用料収入 (単位：円)	病院	買い物	公共施設	施設・その他		
2005	平成17年	1,071	104	705,890	961	29	32	49	※本年度より事業開始	
2006	平成18年	2,631	312	1,791,420	2,322	114	83	112		
2007	平成19年	2,306	271	1,481,110	1,940	161	85	120	※本年度より土曜・祝祭日の運行中止 ※時間：午前9時～午後5時⇒午前9時～午後4時へ変更	
2008	平成20年	2,337	288	1,378,890	1,907	225	137	68		
2009	平成21年	2,114	288	1,146,700	1,732	248	87	47		
2010	平成22年	2,589	313	1,520,590	2,198	279	53	59		
2011	平成23年	2,188	269	1,510,070	1,551	327	67	243		
2012	平成24年	2,026	251	1,308,720	1,379	255	13	380	※乗降車輛含む4台での実績	
2013	平成25年	2,041	240	1,461,590	1,501	271	14	255		
2014	平成26年	1,960	244	1,420,640	1,293	196	19	452		
2015	平成27年	1,607	251	1,095,900	11,930	119	14	360		
2016	平成28年	1,332	226	987,050	901	102	24	305		

1 事業名 那覇市福祉用具リサイクル事業

2 事業目的及び実施状況

市民や企業等から提供を受けた福祉用具等を、必要としている方で、制度や緊急等の問題を抱えている方に貸出する事業で那覇市からの委託で運営している。

※特記事項

福祉用具買出し事業

*2013(平成25年度)で事業終了(福祉用具事業所独自の低額による貸し出しにより、日常生活の利便性が対応できているものとして市受託を終了を理由とする)

西暦	年度 和暦	保有台数	福祉用具貸出件数内訳(保有台数)						合計	備考
			ベットの エアマット	シャワー チェア	車いす	歩行器	その他			
2002	平成14年		19	6	301	0	1	328	寄贈件数25(ベット3、エアマット1、シャワーチェア2、車椅子16、その他3) 廃棄17台(ベット7、エアマット2、シャワーチェア4、車椅子4)	
2003	平成15年		22	9	278	0	1	312	寄贈件数13(ベット3、シャワーチェア1、車椅子6、その他3) 廃棄件数9(ベット3、エアマット1、車椅子5)	
2004	平成16年	364	23 (112)	18 (38)	120 (160)	0	8 (28)	174	寄贈件数15(ベット3、エアマット1、シャワーチェア1、車椅子6、その他4) 廃棄件数7(ベット3、エアマット1、車椅子3)	
2005	平成17年	354	26 (112)	30 (35)	145 (153)	0	13 (28)	215	寄贈件数63(ベット3、エアマット1、シャワーチェア2、車椅子46、その他11) 廃棄件数12(シャワーチェア3、車椅子7、その他2)	
2006	平成18年	365	26 (114)	37 (33)	172 (166)	0	23 (29)	261	寄贈件数27(ベット2、エアマット3、シャワーチェア1、車椅子18、その他3) 廃棄件数11(エアマット1、シャワーチェア3、車椅子5、その他2)	
2007	平成19年	381	10 (109)	21 (33)	148 (179)	0	19 (32)	199	寄贈件数21(ベット1、シャワーチェア1、車椅子13、その他6) 廃棄件数6(ベット6)	
2008	平成20年	396	27 (105)	31 (37)	167 (191)	0	27 (35)	254	寄贈件数25(ベット4、シャワーチェア4、車椅子14、その他3) 廃棄件数9(ベット9)	
2009	平成21年	411	23 (107)	16 (37)	153 (203)	0	23 (36)	217	寄贈件数20(ベット2、シャワーチェア4、車椅子12、その他2)	
2010	平成22年	418	16 (107)	15 (37)	143 (210)	4 (2)	16 (36)	194	寄贈件数17(車椅子7、その他(ポータブルトイレ)10)	
2011	平成23年		0	13	155	9	14	191	寄贈件数2(車椅子2)	
2012	平成24年		0	9	114	9	8	140	なし	
2013	平成25年		1	20	167	10	13	211	寄贈件数9(ベット1、シャワーチェア2、車椅子4、その他2)	

1 事業名 地域福祉権利擁護事業[日常生活自立支援事業]県社協受託
 2 事業目的及び実施状況

地域福祉権利擁護事業(後に日常生活自立支援事業)は、痴呆性高齢者、知的障害者、知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な者が自立した地域生活を送れるよう福祉サービスの利用援助を行うことにより、その者の権利擁護に資することを目的とする。

- ①福祉サービス利用援助
- ②日常的金融管理
- ③通帳預かり等の内、

※特記事項

平成11年10月1日より県社協受託事業として開始

年度 西暦	和歴	書類等預かり者数(通帳・印鑑等)				合計	生保	一般	解約	契約締結件数	生活支援員人数	生活又支援連絡会開催回数	日常的金融管理件数	書類等預かりの件数	備考
		痴呆高齢者	知的障害	精神障害	その他										
2002	平成14年								25		10				
2003	平成15年	37	7	12		56					5				
2004	平成16年	46	9	13		68					3	70	68		
2005	平成17年	51	20	21	0	92					3				
2006	平成18年	52	28	23	4	107					1				
2007	平成19年	56	29	26	3	114	52	62							
2008	平成20年	40	21	21	5	87	0	12	17	12	1				
2009	平成21年	38	28	26	4	96	16	6	15	22	0				
2010	平成22年	38	29	29	5	101	8	10	11	18	1				
2011	平成23年	36	30	26	4	96	4	6	15	10	1				
2012	平成24年	36	32	25	8	101	3	14	12	17	1				
2013	平成25年	34	37	26	6	103	2	15	12	17	3				
2014	平成26年	33	39	24	6	102	0	9	9	9	0				
2015	平成27年	28	41	22	6	97	1	14	19	15	0				
2016	平成28年	25	43	24	6	98	4	6	9	10	0				

1 事業名 那覇市障がい者相談支援事業(那覇市障がい者生活支援センターゆいゆい)

2 事業目的及び実施状況

在宅の障がい者に対して、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活を高めるための支援、ピアサポーター(障がい者相談員)、その他の相談・情報提供を総合的に行うことにより、障がい者やその家族の地域における生活を支援し、自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。

年度	相談件数合計 (受託事業)		特定相談支援事業 (単位:千円)	障害児相談 支援事業 (単位:千円)	一般相談支援事業 (単位:千円)		備 考		
	うち、ピア サポーター による相談 件数	居住サポー ト事業契約 件数			地域移行 支援事業	地域定着 支援事業			
西暦	和暦								
2002	平成14年	386					平成14年10月1日那覇市身体障害者生活支援事業受託		
2003	平成15年	1,272							
2004	平成16年	1,716							
2005	平成17年	2,829							
2006	平成18年	3,702					法改正により、「障がい者相談支援事業」となり対象を三障害へ拡大		
2007	平成19年	4,714	47	0			ピアサポーターによる相談件数のカウント、居住サポート事業スタート		
2008	平成20年	5,148	147	6					
2009	平成21年	4,270	228	2					
2010	平成22年	5,582	496	7					
2011	平成23年	4,676	621	5					
2012	平成24年	5,742	438	0					
2013	平成25年	1,578	756	0	9,642	1,838	0	24	制度改正により自主事業3つを開始。 平成27年度まで3年かけ、受託事業からの移行ケースが多数あった。
2014	平成26年	745	448	5	12,573	3,378	0	0	一般相談支援事業は地域移行支援事業のみに絞るも、相談0件
2015	平成27年	1,109	343	7	11,333	4,881	0	0	
2016	平成28年	1,667	350	5			0	0	

1 事業名 法人後見推進事業

2 事業目的及び実施状況

今後増加する判断能力の著しく困難な方々へ、家族機能の低下に伴う第三者後見としての専門職機関の担い手の不足を鑑み、本会法人としても、市と協議調整の上、必要に応じて法人後見に関する検討委員会を開催し、専任職員の確保、体制整備に向けて協議をすすめていく。

※特記事項

年度 西暦	受任件数	家庭裁判 所関係機 関等連絡 会(開催 数)	社会福祉法人における法人成年後見に関する調査研究事業				備 考
			参加者	先進地	調査研究委員会 (検討委員会)開催数		
2009 平成21年			西尾淳史委員、饒平名委員、保田盛委員、山城章	呉市・北九州市	4		
2010 平成22年			山城章	東京都	3	※委員7名	
2011 平成23年			成年後見に関する研修等			県内研修2回	
2012 平成24年			法人後見人支援モデル事業		1	※沖縄市社協との意見交換	
2013 平成25年	3	2	専門員実力強化研修会	東京都		※市補助金スタート	
2014 平成26年	5	1					
2015 平成27年	6	0					
2016 平成28年	8	2					

1 事業名 生活保護世帯金銭管理支援事業の推進(市受託)
 2 事業目的及び実施状況

保護課では生活保護受給者の中でも金銭管理が不十分な方の対応に苦慮していた。保護課担当者は通帳、印鑑等を預かることができない。日常生活自立支援事業も待機待ちの状況であった。保護受給者の待機者解消を図るため、権利擁護のノウハウを持っている社協へ当事業を委託。生活保護世帯で高齢および心身に障がい等があることによって、日常生活に困難をきたしている者で、親族等の関わり又は他の支援が望めないものに対して、金銭管理、書類預かり等の支援を行った。

※特記事項

平成24年度より市受託事業として開始

西暦	年度 和暦	書類等預かり者数(通帳・印鑑等)					合計	解約	契約締結 件数	生活支援 員人数	生活支援 員連絡会 開催数	備考
		痴呆高齢者	知的障害者	精神障害者	その他							
2012	平成24年	19	6	11	4	40	2			1		
2013	平成25年	26	7	19	8	60	7	60		3		
2014	平成26年	27	5	27	14	73				0		
2015	平成27年	28	2	24	13	67				0		
2016	平成28年	28	6	26	17	77				0		

1 事業名 生きがいデイサービス事業

2 事業目的及び実施状況

在宅の高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進する為、地域の公民館や老人福祉センター等で日常動作訓練や趣味活動等のサービスを提供し、家に閉じこもりがちな高齢者に社会参加の機会を提供する。

※特記事項

対象は、要介護認定の対象とならない満60歳以上の方、
内容：手工芸、民舞、カラオケ、書道、ピクニック、ユンタク会等
実施回数：週1回、利用者負担、

西暦	年度		活動日数	4時間型参加 人数(述べ)	2時間型参加 人数(述べ)	1日平均利用者 数 4時間型	1日平均利用者 数 2時間型	新規利用者	備考
	2002	和歴							
2002	平成14年	241	4665	2599	19.36	10.16			
2003	平成15年	242	4818	4655	19.91	19.24	53		
2004	平成16年	235	4513	4654	19.20	14.32	27	ふれあいデイサービス事業に統合	

1 事業名 地域ふれあいデイサービス事業

2 事業目的及び実施状況

地域の協力のもとに運営することで、生活圏内の高齢者の社会参加を促進し、閉じこもりや孤独感の解消を図り、住民同士の相互扶助精神を育み、地域に根ざした見守り活動を目的に実施した。

※特記事項

対象:65歳以上の方
 内容:看護師が血圧測定・健康相談を行う。レク指導員と一緒に健康体操・踊り・歌で心身ともにリフレッシュし、お茶を飲みながらの楽しいゆんたくタイムを持つ。
 利用者負担:無料

年度		実施地域	参加者 述べ人数	ボランティア 述べ人数	実施回数	新規開所	閉所	備考(新規箇所名)
西暦	和暦							
2005	平成17年	76箇所	28,098	8,065	週1回～4回	18箇所		・開南ひまわりの会・大名たんぼぼ・仲良し識名・美原の会 ・いしんみ会・久場川市営さくら会・真地ふれあいデイサービス ・与儀カトリア・新町さつき会・首里桃源町百々年会 ・首里山川町いずみ会・寒川ヨモギ会・虎頭健康ふれあい会 ・辻福寿会・前島悠悠倶楽部・鳥堀寿会・汀良若獅子会 ・ちゃーげんぎクラブ
2006	平成18年	83箇所	30,165	8,720	月2回	7箇所		・天久あしびな一会・繁多川一期会・崎山町いきいきふれあい会 ・前島3丁目ことぶき会・安謝にこにこ会・寄宮ファミリー ・フレンドリー長田
2007	平成19年	85箇所	31,246	7,373	月2回(2箇所のみ月1回)	3箇所	1箇所 (識名市営住宅)	・くもじデイゴ会・新都心ゆいの会・赤田ふれあい会
2008	平成20年	88箇所	40,930	7,969	月2回(2箇所のみ月1回)	3箇所	1箇所	・しいしゆうゆう・じーぶゆがふ会・字鏡水しみず会
※地域ふれあいデイサービス事業10周年記念、運営協議会文化祭事業 日時:平成20年10月30日～31日、場所:那覇市民体育館メインアリーナ、 参加地域87地域、延べ参加者2000人、実行委員24名、実行委員会5回開催)								
2009	平成21年	92箇所	35,353	8,709	月2回(2箇所のみ月1回)	5箇所		・ふれあいデイサービス松尾・いきいき真和志・鳥堀県営ふれあいクラブ ・県営上間すこやか会・久米1丁目ふれあい
2010	平成22年	101箇所	47,334	11,780	月2～3回(1箇所のみ月1回)	7箇所	1箇所(休止)	・県営赤嶺団地活き活きくらぶ・漫湖ほがらか会 ・おもとひばり会・ハッピー健康若さ・県営松川ふれあい愛塾 ・サンライズ松尾会・松尾1丁目八汐の会
2011	平成23年	103箇所	48,873	12,990	月2～3回(1箇所のみ月1回)	3箇所		・ステイヤングおろく・赤嶺ゆるる会・宮城区南フェアリー
2012	平成24年	107箇所	51,907	13,949	月2～3回(1箇所のみ月1回)	4箇所	48箇所 (自主活動)	・ひらの美和の会・樋川なかよし会・秋桜会 ・ちむぐるデイサービスおきなわ
2013	平成25年	112箇所	54,001	14,488	月2～3回(1箇所のみ月1回)	5箇所	56箇所 (自主活動)	・県営天久いじゆの会・真和志にこにこ会・松川がんじゆう会 ・サンシャインクラブ・かな金会
※地域ふれあいデイサービス事業15周年記念事業 (①式典、②90歳以上の健康長寿表彰 ③10年ボランティア表彰 ④のぼり作成、⑤活動記録DVD作成) 日時:平成26年11月 日、場所:那覇市民会館大ホール 参加者 人、説明会2報告会1回開催)								
2014	平成26年	118	56,712	16,271	月2回～3回(1箇所のみ月1回)	3箇所		・桜さくみち会、みはらし長寿会、大橋かりゆし会
2015	平成27年	122	55,022	16,192	月2回～3回(2箇所のみ月1回)	4箇所		・ひまわりの会・石嶺睦美会、末吉ぶどう乃会・たんぼぼ福寿会
2016	平成28年	124	55,681	16,818	月2回～3回(2箇所のみ月2回)	2箇所		・平良町真竹の会・まつやま若狭会

1 事業名 訪問入浴事業

2 事業目的及び実施状況

市内在住の在宅要介護者及び重度身体障害者等、自分であるいは家族だけでは入浴することはできないご家族に介護員2名(1名は運転、オペレータ兼務)看護師1名の3人1組が移動入浴サービスを実施することで、利用者の方々の心身のリフレッシュと介護家族の介護負担の軽減を図ることを目的とする。

※特記事項

入浴実施方法:毎週 月～金(土・日・祝祭日 除く)午前9時～午後5時

西暦	年度	対象者別実施人数の推移				対象者別実施件数の推移				1日平均 実施件数
		介護保険	身体障害者	自費	合計	介護保険	身体障害者	自費	合計	
2002	平成14年	337	70.5	6.5	414	1,401	334	19	1,754	7.2
2003	平成15年	275	37	12	324	1,358	161	23	1,542	6.4
2004	平成16年	235	35	12	282	1,215	157	23	1,395	5.8
2005	平成17年	145	33	12	190	898	143	24	1,065	4.4
2006	平成18年	125	34	12	171	716	134	24	874	3.5
2007	平成19年	120	28	12	160	548	85	14	647	2.7

訪問入浴事業の経過報告

●事業の開始について

在宅福祉サービスの先駆的な事業として1976年(昭和51年)10月14日に、沖縄市について県内で2番目の訪問入浴サービスのリプレッシュが期待された。そして、愛称「あけぼの号」の命名で12月6日より事業が実施された。市民の介護負担の軽減及び利用者のリフレッシュが期待された。

●訪問入浴サービスの使用方法と歴史

・訪問入浴の具体的な方法は、プラスチック製の浴槽、シャワー・ガス湯沸し器などを装備した移動入浴車で対象者の家まで行き、在宅のまま入浴ができるというもの。

* 1976年(昭和51年)デベロ株式会社が製作した移動入浴車を日本自動車振興会の援助で、財団法人・老人福祉研究所が一括購入して入浴サービス事業実施予定の自治体に無償貸与された。その後、「24H愛は地球を救うチャリティキャンペーン」や日本財団の福祉車両として入浴車が全国の各自治会等に寄贈されるようになり、那覇市も車両の老朽化のたびに新車が貸与されてきた。

●訪問入浴サービスの実施体制

* 措置期間、(昭和52年～平成11年まで)職員体制4名(オペレータ兼運転手1名、看護師1名、介護員2名)
 * 介護保険施行後、職員体制3名(介護員1名減)

●平成20年度事業の終了に至った理由

事業開始当初は、社会的ニーズにより事業を実施してきたが、現在の医療施設の充実、介護保険事業の導入後は在宅福祉サービス事業の充実により、一定の役割を終えたこと、本会の医療体制が整っていないことで看護師の負担が大きかったこと、介護保険事業の導入後の入浴サービス事業が経営の面における採算性が厳しくなったことが挙げられる。

1 事業名 在宅介護支援センターかなぐすく事業

2 事業目的及び実施状況

在宅の要介護高齢者若しくは、要介護となるおそれのある高齢者又はその家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、在宅の要介護高齢者若しくは、要介護となるおそれのある高齢者又はその家族等の介護等に関するニーズに対応した各種の保健、福祉サービス(介護保険を含む)が、総合的に受けられるように市町村等関係行政機関、サービス実施機関及び居宅介護支援事業所等との連絡調整等の便宜を供与し、もって、地域の要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者並びにその家族等の福祉向上を図ることを目的とする。

年度	相談件数				居宅介護支援事業契約件数			介護・福祉サービス利用申請件数		介護予防プログラム等作成		実態把握調査(実件数)		介護予防教室開催		地域住民グループ支援		福祉用具の展示相談事業			相談協力員	備考
	西暦	和暦	電話	来所	訪問	合計	新規	継続	合計	介護予防プログラム等作成	実態把握調査(実件数)	回数	参加延人数	回数	参加延人数	回数	参加延人数	来所	訪問	合計		
2002	平成14年	160	57	2,534	2,751	27	1,402	1,429	232	65		6	161	1	25	43	43	86				
2003	平成15年	50	6	1,858	1,914			0	57	34		5		1							34名	
2004	平成16年	23	12	2,107	2,142			0	37	6	2,094	5		0	0							
2005	平成17年	57	22	1,824	1,903			0	36	10	1,811	3		0								H17受託終了

1 事業名 居宅介護支援事業(ケアプラン作成事業)

2 事業目的及び実施状況

介護保険法令に従い、要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適正な指定居宅介護支援を提供することを目的とします。又、利用者が要介護状態にあっても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じた自立した日常生活が営む事ができるように配慮し、利用者の選択に基づき、適切な保健医療福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう、公立中立な居宅支援を行う。
業務内容:相談受付(介護保険申請代行)、訪問面接によるアセスメント、サービス調整、居宅サービス計画作成、状況把握と連絡調整、給付管理など

西暦	年度 和暦	実績延件数		相談内容				備考	
		予防給付 件数	介護給付 件数	合計 件数	電話 件数	来所 件数	その他 件数		合計 件数
2003	平成15年		2,460	2,460					職員体制8名(内管理者兼務、在宅介護支援センター兼務1名)
2004	平成16年		2,766	2,766					職員体制8名(内管理者兼務、在宅介護支援センター兼務3名)
2005	平成17年		2,649	2,649	87	32	9	128	職員体制8名(内管理者兼務、在宅介護支援センター兼務2名)
2006	平成18年	484	2,138	2,622	44	16	6	66	職員体制8名(内管理者兼務) 介護予防事業の開始に伴い予防プラン作成
2007	平成19年	430	1,437	1,867	38	22	4	64	職員体制6名(内管理者兼務)
2008	平成20年	399	1,328	1,727	40	24	13	77	職員体制6名(内管理者兼務)
2009	平成21年	382	1,240	1,622	51	17	7	75	職員体制4名 管理者専従配置、(内主任介護支援専門員2名) 特定事業所加算Ⅱ算定
2010	平成22年	258	1,172	1,430	40	11	15	66	職員体制4名(内主任介護支援専門員2名) 1名異動により新人採用 特定事業所加算Ⅱ算定
2011	平成23年	140	965	1,105	36	4	1	41	職員体制3名(内主任介護支援専門員2名) 特定事業所加算Ⅱ算定
2012	平成24年	199	904	1,103	57	14	5	76	職員体制4名(内主任介護支援専門員2名) 新人採用2名 特定事業所加算Ⅱ算定
2013	平成25年	421	1021	1,442	49	11	13	73	職員体制4名(内主任介護支援専門員2名) 特定事業所加算Ⅱ算定
2014	平成26年	521	1,148	1,669	36	6	12	54	職員体制4名(内主任介護支援専門員2名) 特定事業所加算Ⅱ算定
2015	平成27年	425	1,216	1,641	32	8	0	40	職員体制4名(内主任介護支援専門員2名) 特定事業所加算Ⅱ算定
2016	平成28年	314	1,327	1,641	39	12	10	61	職員体制4名(内主任介護支援専門員2名) 特定事業所加算Ⅱ算定 介護支援専門員実務研修実習生受入

1 事業名 通所介護事業(デイサービスあしびな～)

2 事業目的及び実施状況

介護保険法令に従い、利用者がその有する能力に応じ、可能な限り自立した日常生活を営む事が出来るように支援することを目的としサービスを提供する。運営方針：ご利用者が居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、又社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに家族の身体的・精神的負担の軽減を図るために必要な日常生活上の世話及び機能訓練等の介護その他必要な援助を行う。事業の実施にあたっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの年密な連携を図り総合的なサービスの提供に努める。

営業日：年末年始を除く月曜日から土曜日(祝祭含) 利用定員：30名 サービス内容：①送迎サービス ②食事サービス ③入浴サービス ④機能訓練を柱とした手工芸、レクリエーション等、利用者の要望に応じたサービスを提供。 サービス提供時間：午前10時～午後3時30分(送迎時間含まず) 職員体制(機能訓練指導員兼務) 平成29年3月末現在

年度 西暦	和暦	利用定数	利用者数 (実人数)	利用者数 (延べ)	一日平均 利用者数	職員体制				主な出来事	
						生活相談員	看護師・機能 訓練指導員	介護職	その他		総計
2002	平成14年	35名	87名	6,644	22	2	3	5	—	10	利用者ニーズにより通常営業日に加え土曜日・祝祭日を営業開始。入浴介 助サービスの実施。
2003	平成15年	35名	98名	8,093	26.7	2	2	7	—	11	課外活動の充実と個別マッサージを開始。
2004	平成16年	40名	100名	8,771	28.6	3	2	7 (産休1)	—	12	サービス提供時間30分延長し介護予防の取組みとして試験的に「ハッピー デイサービス」(サテライト方式)を試験的に実施。
2005	平成17年	40名	104名	9,409	30.7	2	2	8	運転手1	13	食事加算の廃止(介護報酬改定)に伴い実費徴収(300円)実施。生活機能 維持を重視した健康体操を導入。
2006	平成18年	40名	86名	8,366	27.3	3	4	5	運転手1	13	「介護予防通所介護」の開始。介護報酬へ入浴・送迎加算が包含、介護給 付の送迎加算の廃止による減収。介護サービス情報の公表制度が開始。
2007	平成19年	40名	81名	7,710	25.0	3	3	7	運転手1	13	機能訓練加算の導入。介護予防に向け三線・民舞・園芸・漆喰・書道・レク・ 手工芸など活動を充実。
2008	平成20年	40名	70名	8,496	26.3	4	3	5	運転手1	13	入浴介助員(パート)に訪問介護事業との協力体制。食の改善として外注業 者の変更に伴い実費を値上げ(300円→600円内100円はおやつ代)
2009	平成21年	40名	64名	7,588	24.6	6	5 (産休1)	5	—	16	介護職員の賃金改善として「介護職員処遇改善交付金」が支給(介護報酬 に対して1.9%乗じた額)。職員産休のため訪問介護員から2名を配置。
2010	平成22年	40名	54名	6,851	22.3	5	2	4 (育休1)	清掃員1	12	介護事業開設10周年記念敬老会を開催。慢性的な残業と各専門職の業務 負担を明確化し業務改善を図る。
2011	平成23年	30名	56名	6,936	23.0	4	2	5	—	11	介護予防通所介護においてはアクティブイティ加算から運動器機能向上加算 へ移行された。通所新聞発行(年4回)。
2012	平成24年	30名	52名	6,709	22.0	3	3	9	—	15	介護保険改正によりサービス提供時間が5時間以上7時間未満へ変更。介 護職員処遇改善交付金事業から「介護職員処遇改善加算」として導入(加 算率1.9%)。
2013	平成25年	30名	54名	6,780	22.0	3	2	9	—	14	業務を一元的に管理するため事業主任を管理者に任命。
2014	平成26年	30名	52名	6,959	23.0	3	2	6	—	11	ファーストステップ研修受講(1名)
2015	平成27年	30名	53名	6,977	23.0	3	2	6	—	11	介護ソフト導入による業務改善を図る。ファーストステップ研修受講1名
2016	平成28年	30名	54名	7,511	24.6	3	2	6	—	11	生活相談員の専従配置し介護支援専門員や家族との連携強化

- 1 事業名 訪問介護事業及び障害福祉サービス事業(ホームヘルパーステーションわかば)
- 2 事業目的及び実施状況

介護保険法及び障害者総合支援法に基づき、事業の適正な運営を確保し、訪問(居宅)介護員が要介護状態にある高齢者や障がい者に対し、その有する能力をに応じ可能な限り自立した日常生活を営むことが出来るように適切な指定訪問(居宅)介護を提供することを目的とする。

事業:訪問介護事業、介護予防訪問介護事業、訪問型サービス事業(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、ガイドヘルパー)
 営業日:24時間365日体制 特定事業所加算Ⅱ算定

年度	介護保険		障害福祉		合計		ガイドヘルパー 件数	時間	サービス提供責任者	職員体制		主な出来事
	件数	時間	件数	時間	件数	時間				常勤ヘルパー	登録ヘルパー	
西暦												
2002	平成14年	36,426	46,758	12,216	14,976	48,642	61,734	5	7	61	73	那覇市をエリア分けし4チーム体制。夜間・深夜サービス提供開始。障害施設入所者2名へ実費サービス提供(益・正月のみ)
2003	平成15年	35,839	41,836	16,353	20,709	52,192	62,545	11	1	76	88	介護保険4チームの他、「支援費制度」の施行に伴い障害者ホームヘルプ事業とガイドヘルプ事業を統合し新規で2チーム設置。計6チームへ編成。
2004	平成16年	32,960	33,369	19,409	23,719	52,369	57,088	11	1	65	77	利用者数増加に伴い、サービス提供責任者を適正配置し6チームから9チームへ再編。土日祝日の派遣が増え常勤及び登録ヘルパーの手当見直し。
2005	平成17年	26,538	25,608	25,434	26,519	51,972	52,127	11	0	49	60	一般旅客自動車運送の許可により乗降介助サービス開始。同姓介助を基本とし男性ヘルパーで構成するチームを配置。
2006	平成18年	19,880	18,018	42,384	36,444	62,264	54,462	10 (産休1)	0	49	59	介護予防訪問介護事業開始。制度外サービスの拡充。障害者自立支援法施行に伴い障害福祉サービス開始。登録ヘルパーから嘱託職員採用(育児支援事業業務)。介護サービス情報の公表制度開始。
2007	平成19年	17,274	14,996	31,575	28,872	49,305	45,482	9 (産休1)	0	50	59	訪問介護利用者の訪問回数減に伴い介護1チーム減とし8チームへ再編。
2008	平成20年	13,565	12,411	26,848	28,147	41,120	42,358	8	0	44	52	サービス提供責任者(常用)定年退職に伴い、介護4チームへ再編し登録ヘルパーから採用(嘱託)育児支援事業業務とする。
2009	平成21年	11,641	11,344	24,799	27,254	37,384	40,582	8	1	45	54	介護報酬改正により事業所加算Ⅱ(介護)・Ⅰ(障害)導入。「介護職員処遇改善交付金」福祉人材処遇改善助成金が支給。
2010	平成22年	10,689	10,419	26,259	27,533	38,183	40,936	8	1	47	56	サービス提供責任者2名定年退職に伴い登録ヘルパーから3名採用(嘱託)。社協職員看護師対象に訪問介護養成研修1級課程実施。介護事業開設10周年記念敬老会開催。
2011	平成23年	8,429	8,266	24,701	28,849	34,452	39,961	8	2	44	54	障害者総合支援法の施行に伴い「同行援護事業」開始(10月)。ガイドヘルパー事業が地域支援事業に移行され、那覇市、豊見城市、北谷町の受託契約。
2012	平成24年	9,022	8,689	27,351	28,260	37,463	39,400	7	1	41	49	介護報酬改正により介護職員処遇改善交付金(助成金)事業から「介護職員処遇改善加算」として導入。
2013	平成25年	8,565	8,359	29,302	28,785	39,020	39,735	8	1	45	54	業務を一元的に管理するため事業主を管理者へ配置。障害者総合支援法施行。登録ヘルパーからサービス提供責任者(嘱託)1名採用。
2014	平成26年	8,959	8,524	29,353	28,945	39,273	39,754	8	1	47	56	サービス提供責任者の層的な障害への業務改善に向けて検討。登録ヘルパーからサービス提供責任者(嘱託)1名採用。
2015	平成27年	8,059	8,304	27,772	29,007	36,905	39,784	9	1	56	66	介護ソフト導入しサービス提供責任者の業務改善を図る(派遣メール配信、指示、伝達など)。サービス提供責任者を一般公募にて2名採用(嘱託)。ファーストステップ研修3名受講。
2016	平成28年	9,958	9,616	27,712	26,830	37,670	36,446	8	1	53	62	サービス提供責任者嘱託職員から正規職員へ1名採用。熊本災害救援ボランティア2名派遣。

1 事業名 介護保険事業関係事業所連絡会への参画

2 事業目的及び実施状況

那覇市内サービス提供実施地域としている介護事業所の、定期的な情報交換や課題解決の場として、また関係機関・団体と連携し互いのスキルアップを図り、よりよい介護の在り方を目指すことを目的として平成17年1月に発足、事務局を本会に置いて運営している。

年度		訪問介護ネットワークなは		通所介護ネットワークなは		備 考
西暦	和歴	研修開催数	会員事業所	研修開催数	会員事業所	
2005	平成17年	3	39	4	32	
2006	平成18年	3	43	4	33	介護予防運動指導員養成講座実施 (16事業所23名受講)
2007	平成19年	3	43	4	26	
2008	平成20年	3	44	4	52	
2009	平成21年	3	39	4	47	
2010	平成22年	3	30	4	43	※訪問、通所合同研修会(年1回開催)
2011	平成23年	3	34	4	30	
2012	平成24年	3	32	4	48	
2013	平成25年	3	32	4	48	
2014	平成26年	2	30	4	43	※訪問、通所合同研修会(年1回開催)
2015	平成27年	3	35	3	39	※訪問、通所介護10周年記念講演会
2016	平成28年	3	35	4	44	



通所介護ネットワークなは会員研修



訪問介護ネットワークなは会員研修会

1 事業名 介護保険等制度外の実費サービス実施

2 事業目的及び実施状況

介護保険法並びに障害者総合支援法では対応不可能なサービス援助について、利用者の居宅に介護員が訪問し、食事・排泄・入浴等の介護、調理・洗濯・掃除・買い物等の家事援助、その他日常生活上の世話の提供。

年度		件 数		実費合計	金 額 (単位:円)	備 考
西暦	和歴	介護保険	障害福祉サービス			
2006	平成18年	131	1	131	979,441	
2007	平成19年	86	2	88	859,691	
2008	平成20年	112	10	112	899,111	
2009	平成21年	101	6	101	818,181	
2010	平成22年	118	22	118	1,224,219	
2011	平成23年	67	33	67	893,188	
2012	平成24年	75	18	75	2,368,354	
2013	平成25年	82	20	82	2,560,253	
2014	平成26年	96	21	117	1,472,385	
2015	平成27年	92	9	101	3,912,256	
2016	平成28年	81	15	96	2,685,524	

1 事業名 那覇市総合福祉センター等管理運営事業

2 事業目的及び実施状況

所在地：那覇市金城 3-5-4 (Tel.859-0099) 当該総合福祉センターには、地域における福祉活動推進の中心的な役割を担う社会福祉協議会と本市内に事務所が散在していた福祉団体の事務所を集めて、当該団体の機能の充実強化を図るとともにボランティアの育成を図るための社会福祉センターと母子寡婦活動の拠点とした母子福祉センターを融合し、併せて地域の福祉施設としての老人憩の家、児童館の機能をも併設し、子供からお年寄り、障害者から健康者までのすべての市民が利用し、交流(世代間交流、地域間交流、地域間交流、障害者と健康者の交流等)が行える場として、地域福祉活動の拠点となる施設。

3 会務関係状況

単位:人

西暦	年度	和歴	総合福祉センター	利用状況推移								備考	
				金城児童館	金城老人憩の家	母子福祉センター	大会議室	デイサービス	ボランティア	展示ホール	目的外		その他
2002	平成14年		85,522	39,205	18,477	3,157	10,534	6,649	1,502	300	4,983	715	
2003	平成15年		89,815	40,024	20,812	2,944	9,616	8,096	2,999	165	4,394	765	
2004	平成16年		95,166	40,021	22,898	3,055	13,102	8,817	1,980	640	4,174	479	
2005	平成17年		103,474	43,264	26,811	2,408	12,706	9,468	1,740	436	6,155	486	
2006	平成18年		95,059	34,270	26,945	1,848	15,965	8,350	1,981	281	5,200	219	
2007	平成19年		100,500	41,203	27,402	1,796	15,560	7,657	2,173	710	3,904	95	
2008	平成20年		101,682	46,069	28,277	1,351	12,314	8,030	2,118	350	3,170	3	
2009	平成21年		94,008	39,430	27,601	1,987	12,579	7,586	2,033	188	2,569	35	
2010	平成22年		98,459	43,622	27,915	2,035	12,609	6,881	1,821	162	3,201	213	
2011	平成23年		99,051	42,601	28,882	1,861	12,547	6,990	1,862	1,295	2,808	205	那覇市総合福祉センター指定管理(5カ年間)
2012	平成24年		97,639	41,133	28,207	2,375	13,549	6,554	1,344	797	2,707	973	
2013	平成25年		97,185	41,114	27,335	2,484	14,465	6,472	1,328	726	3,095	166	
2014	平成26年		96,151	43,482	25,809	2,823	13,306	6,375	1,045	290	2,819	202	
2015	平成27年		103,856	45,730	28,321	3,691	15,393	6,668	777	475	2,631	170	
2016	平成28年		102,478	42,687	28,554	3,761	14,587	7,381	1,417	1,004	2,819	268	

1 事業名 老人福祉センター・憩の家

2 事業目的及び実施状況

那覇市には、老人福祉センターが末吉・壺川・小禄・識名の4カ所、老人憩の家が金城・辻・安謝の3カ所にあります。これらの施設は、市内に居住する60歳以上の方々のために、各種の相談ごと、健康増進、教養の向上やレクリエーション等の便宜を総合的に供与し、健康で明るい老後の生活をエンジョイする施設。

※

特記事項：開館時間 午前10時～午後6時

休館日 日曜日・国民の休日（敬老の日を除く）・慰霊の日・12月29日～翌年1月3日

単位：人

西暦	年度	老人福祉センター及び憩の家の利用状況							備考
		末吉老人センター	金城老人憩の家	壺川老人センター	小禄老人センター	識名老人センター	辻老人憩の家	辻老人憩の家	
2002	平成14年	35,641	18,463	51,486	17,914	36,083	20,276		
2003	平成15年	38,460	21,523	50,915	22,127	35,091	19,276		
2004	平成16年	35,705	22,837	48,506	21,804	34,663	18,217		
2005	平成17年	36,624	26,756	44,023	20,202	43,559	16,484		
2006	平成18年	34,975	26,945	41,173	20,475	35,306	20,344		
2007	平成19年	35,202	27,443	48,340	21,850	38,618	25,526		
2008	平成20年	39,219	28,573	51,326	24,854	35,499	26,126		
2009	平成21年		27,601		23,990	39,781		※平成21年度より指定管理を受けて、金城、識名、小禄を運営することになった。	
2010	平成22年		27,915		24,560	37,630			
2011	平成23年		28,882		26,464	36,712			
2012	平成24年		28,207		28,360	39,868			
2013	平成25年		27,335		27,491	40,936			
2014	平成26年		28,292		27,780	40,598			
2015	平成27年		28,351		27,307	38,504			
2016	平成28年		28,554		26,154	37,509			

1 事業名 老人福祉センター憩の家地域見守り活動事業

2 事業目的及び実施状況

各施設の利用者の地域貢献活動及び健康ウォーキングとして、地域の防犯見守り活動として定期巡回活動を実施した。

単位:人

西暦	年度	老人福祉センター及び憩の家活動状況												合計	備考
		末吉老人センター		壺川老人センター		識名老人センター		小椋老人センター		辻老人憩の家		金城老人憩の家			
		活動件数	活動延人数	活動件数	活動延人数	活動件数	活動延人数	活動件数	活動延人数	活動件数	活動延人数	活動件数	活動延人数	活動件数	活動延人数
2002	平成14年														
	2008	5	40	28	259	20	264	39	419	23	258	66	261	181	1,501
	2009					19	167	37	233			61	157	117	557
	2010					13	165	32	226			56	130	101	521
	2011					23	252	27	208			46	85	96	545
	2012					18	187	32	222			58	141	108	550
	2013					14	164	13	81			41	58	68	303
	2014					18	182	27	186			41	58	86	426
	2015					20	203	24	129			42	66	86	398
	2016					18	155	15	78			44	61	77	294

※指定管理により平成21年度から金城、識名、小椋の3つ施設を運営することになった。

1 事業名 福祉バス等運行事業
2 事業目的及び実施状況

市内の総合福祉センター・老人センター・老人憩の家、障害者福祉センター等の福祉施設間を定期運行し、高齢者や障害者等の積極的な社会参加を支援するとともに、福祉施設の活性化につとめることを目的として平成11年5月より運行事業を開始。

※ 特記事項：

- ① 利用対象者 (1) 市内の福祉施設を利用する高齢者、障害者。(2) 福祉関係事業の実施主体が必要と認めた者。
- ② 運行形態 (1) 公募により「ふくちやん号」と命名したリフト付きバス1台・マイクロバス1台の2台で運行。
(2) 本庁管内(月・水・金運行)及び小祿管内(火・木・土運行)を1台で隔日運行。
(3) 本庁管内(月・水・金運行)及び小祿管内(火・木・土運行)を1台で隔日運行。
- ③ 運行時間 (1) 月曜日から土曜日の午前8時30分から午後5時00分までの間

3 会務関係状況

* 平成23年度よりシルバークーパー人材センターへ事業が受託される。

単位：人

西暦	年度	和歴	福祉バス(ふくちやん号)地区別利用状況				合計	備考
			那覇地区	小祿地区	真和志地区	首里地区		
2002	平成14年	年間運行日数	142	146	145	142	575	日
		一日平均利用者(人)	90	28	49	71	238	人
2003	平成15年	年間利用者数	12,805	4,116	7,042	10,016	33,979	人
			13,128	3,708	7,028	8,727	32,591	
2004	平成16年	年間運行日数	145	144	143	145	577	日
		一日平均利用者(人)	65	29	59	52	205	人
2005	平成17年	年間利用者数	9,457	4,112	8,367	7,542	29,478	人
			143	149	148	144	584	日
2006	平成18年	年間運行日数	74	33	56	55	218	人
		一日平均利用者(人)	10,585	4,907	8,273	7,959	31,724	人
2007	平成19年	年間運行日数	144	146	142	139	571	日
		一日平均利用者(人)	76	39	62	62	239	人
2008	平成20年	年間利用者数	10,916	5,733	8,599	8,775	34,023	人
			139	145	143	147	574	日
2009	平成21年	年間運行日数	66	40	58	47	211	人
		一日平均利用者(人)	9,220	5,778	8,226	6,919	30,143	人
2010	平成22年	年間運行日数	144	145	145	132	566	日
		一日平均利用者(人)	73	42	49	55	219	人
		年間利用者数	10,538	6,139	7,063	7,290	31,030	人
			143	147	144	149	583	日
		年間運行日数	72	42	55	44	213	人
		一日平均利用者(人)	10,362	6,131	7,989	6,579	31,061	人

- 1 事業名 児童館運営(那覇市受託事業)
- 2 事業目的及び実施状況

児童に健全で楽しい遊び場を与え、情緒を豊かにし、心身の発達向上をはかり、その育成に努めることを目的として、児童福祉法第40条にもとづいて設けられた「児童厚生施設」であり、児童の健全育成をはかることも会・母親クラブ等の地域活動の拠点施設。児童厚生員を配置し、不特定多数の児童を対象に遊びの支援を行い、児童館活動を通じて情操豊かな児童の育成に努めるほか、あわせて児童の体力増進にも努める。また、地域や母親クラブ等の育成するため援助も行う。

※ 特記事項：対象児童：市内に居住する幼児～満18歳未満まで(幼児は保護者同伴)
 開館時間：午前10時から午後6時まで

3 ※つどいの広場実績件数を含む

単位：人

西暦	年度	利用状況(述べ利用人数)			備 考
		金城児童館	識名児童館	小禄児童館	
2008	平成20年	46,069			
2009	平成21年	39,466	27,404	18,892	
2010	平成22年	43,622	27,861	17,972	※平成21年度より指定管理を受けて、金城、識名、小禄を運営することになった。
2011	平成23年	42,601	24,961	21,740	
2012	平成24年	41,422	27,654	24,740	
2013	平成25年	41,114	26,403	24,329	
2014	平成26年	42,209	25,553	30,854	
2015	平成27年	45,730	29,696	25,901	
2016	平成28年	42,687	33,275	23,469	



平成26年テイクイキャンプ



平成25年度三館(金城・識名・小禄)合同戦跡巡り

- 1 事業名 つどいの広場事業(那覇市受託事業)
- 2 事業目的及び実施状況

つどいの広場は、那覇市の委託を受け、平成20年度より地域子育て支援の拠点事業として子育て負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するため、児童館において、学齢期のこどもが来館する前の時間などを利用して、親と子の交流、子育て中の親の地域の地域交流を展開し、地域の子育て支援機能の充実に実施。

※特記事項 開設日時:毎週水・木・金 10:00~13:00

3

単位:人

年度	つどいの広場ランラン(識名児童館)										つどいの広場ほのぼの(小禄児童館)					備考		
	西暦	和暦	開設日数	乳幼児数	保護者数	ボランティア等	合計	開設日数	乳幼児数	保護者数	ボランティア等	合計	開設日数	乳幼児数	保護者数		ボランティア等	合計
2008		平成20年	115	2,347	2,066		4,413											
2009		平成21年	146	2,282	2,115		4,397	143	1,085	955		2,040	146	1,229	1,051		2,280	
2010		平成22年	149	3,196	2,948	134	6,278	148	834	620	52	1,506	145	1,043	768	46	1,857	
2011		平成23年	149	3,399	2,943	43	6,385	149	711	616	123	1,450	149	1,790	1,510	94	3,394	
2012		平成24年	150	3,028	2,706	97	5,831	149	711	616	123	1,450	149	1,790	1,510	94	3,394	
2013		平成25年	151	2,788	2,509	103	5,400	153	965	739	33	1,737	134	1,624	1,152	35	2,811	
2014		平成26年	150	3,296	2,686	375	6,357	148	890	781	10	1,681	150	2,096	1,620	67	3,783	
2015		平成27年	146	3,981	3,396	42	7,419	146	1,375	1,165	3	2,543	146	1,930	1,600	84	3,614	
2016		平成28年	147	3,830	3,119	36	6,985	146	1,499	1,307	8	2,814	147	1,801	1,333	58	3,192	

2 事業名 専門講師派遣事業
事業目的

(1) 認可外保育施設の数・利用者が多いため、認可外保育施設の支援策として専門講師を保育時間内に、地域の認可外保育施設に派遣し、保育従事者と園児と一緒に実践(A研修)する。また、保育従事者を対象とした保育所保育指針等の理解を深める事(B研修)により、保育の質の向上及び充実を図る。※H19～
(2) 保育活動教材貸出事業 (保育活動等を行っている機関・団体に保育教材を貸出し、以って保育活動支援と児童のよりよい発育に寄与することを目的として行う。
(平成20年度より事業開始)

実施状況

年度	専門講師派遣実績													保育教材 貸出事業	備 考					
	西暦	和暦	実施園 数 (A+B)	講師数	A研修											B研修	貸出延件数 (園数)			
リトミック					絵本等の読み 聞かせ	幼児絵画造形	わらべうた	レクリエー ション	マッサージ	乳幼児トータ ルケア	体育あそび	食育	創作エイサー	空手	琉球舞踊			保育内容	延べ実 施回数 合計	
2005	平成17年		66	21	202	81	152	68	94									597		※事業受託開始
2006	平成18年		81	22	216	121	101	69	142	27								676		
2007	平成19年		151	32	93	39	63	48	126		35	87	33			150		674		※B研修開始
2008	平成20年		149	32	97	22	35	23	67		23	86	38			171		562	79	※共同募金配分を活用して教材の 充実を図った。
2009	平成21年		151	26	48	20	30	21	39		12	45	12			229		456	78	
2010	平成22年		139	26	42	24	24	18	24		18	51	9			146		356	68	
2011	平成23年		153	28	30	24	36	33	48		21	18	18			241		469	66	※貸出教材数・種類増やす
2012	平成24年		155	28	21	21	6	15	12		14	15	9	75	15	225		455	49	※A研修種目増やす
2013	平成25年		145	31	30	21	18	0	12		12	0	12	81	6	193		403	36	
2014	平成26年		152	32	48	6	27	15	18		12	18	14	30	21	206		430	34	
2015	平成27年		127	33	30	12	12	14	2		8	0	14	12	20	121		263	37	※受講要件を変更 一定の成果を評価し、今後 の方針の検討を要し本年度 で事業終了
2016	平成28年		146	30	24	6	14	8	16		18	10	12	10	14	151		293	79	

1 事業名 那覇市ファミリー・サポートセンター事業等

2 事業目的及び実施状況

(1)ファミリーサポートセンター事業 ・地域において育児の援助を行いたい者(以下「協力会員」)、援助を受けたいもの(以下「依頼会員」)が行う会員制相互援助活動(「相互援助活動」)を行うことにより、勤労者が仕事と育児を両立と子育てをする全ての保護者が、安心して働くことができるような環境づくりに資するとともに、地域の子育て支援を行い、もって勤労者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的とする。社協が目指す住民参加型在宅福祉サービス活動の足がかりの事業として大きな期待がもたれる。

(2)病児・緊急対応強化事業 ・厚生労働省の委託事業「緊急サポートネットワーク事業」が平成24年3月に終了に伴い、平成24年度から那覇市が実施主体で、市受託事業。内容は、勤労者が育児等しながら、働き続けるために、病児時または、病児回復期にあり、集団保育になじまない子どもの預かりや宿泊を伴う子どもの預かり等の育児に係る臨時的、突発的な事由で、専門的ニーズへの対応をする事により、勤労者の失業予防、雇用の安定を図ることを目的とする。

・職員体制:コーディネーター 3人 ・定例会 毎月第一金曜日 午前10時~12時

年度		新規会員数				会員総数				退会者	病児・緊急対応強化事業	活動延回数	主な活動上位5項目 ()は述回数
西暦	和暦	依頼会員	協力会員	両方会員	合計	依頼会員	協力会員	両方会員	合計				
2006	平成18年	301	66	9	376	741	237	42	1,020			7,205	(1)子どもの習い事等の場合の援助(1255) (2)保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助(1046) (3)障害児の食事の介助・育児の手助け(825) (4)学校・幼稚園からの迎えて自宅へ(713) (5)保護者等の外出の場合の援助(564)
2007	平成19年	364	51	11	426	1,103	288	54	1,445			9,245	(1)学校・学童への送迎(1855) (2)子どもの習い事等の場合の援助(1828) (3)障害児の食事の介助・育児の手助け(1108) (4)保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助(1074) (5)保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり(732)
2008	平成20年	390	85	25	500	1,488	372	83	1,943	2		12,530	(1)育児の手助け・障がい児の援助(2,695) (2)学校・学童への送迎(2,099) (3)保育所・幼稚園の帰宅後の預かり(1,422) (4)子どもの習い事等の場合の援助(1,393) (5)保育所・幼稚園の送り(1,127)
2009	平成21年					1,854	432	93	2,379	15		13,557	(1)育児の手助け・障がい児の援助(3,154) (2)保育所・幼稚園の帰宅後の預かり(1,528) (3)子供の習い事等の場合の援助(1,408) (4)保育所・幼稚園の送り(1,310) (5)保育所・幼稚園の登園前の預かり(1,212)
2010	平成22年	349	51	15	415	2,199	482	108	2,789	4		10,216	(1)育児の手助け・障がい児の援助(1,662) (2)子供の習い事等の場合の援助(1,415) (3)保護者等の外出の場合の援助(1,030) (4)保育所・幼稚園の送り(1,007) (5)学校・学童への送迎(924)
2011	平成23年	388	45	17	450					7		9,963	(1)育児の手助け・障がい児の援助(1,500) (2)子供の習い事等の場合の援助(1,315) (3)保護者等の病気、その他急用の場合の援助(1,160) (4)保育所・幼稚園の送り(935) (5)学校・学童への送迎(924)
2012	平成24年	401	48	18	467	2,988	576	145	3,709	9	345	7,752	(1)子供の習い事等の場合の援助(1,144) (2)保育所・幼稚園の送り(967) (3)学校・学童への送迎(760) (4)保育所・幼稚園の迎え(753) (5)保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助(711)
2013	平成25年	455	43	9	507	2,187	392	94	2,673	317	569	10,105	(1)保育所・幼稚園の迎え(1692) (2)保育所・幼稚園の送り(1446) (3)育児の手助け (4)保護者等の外出の場合援助(927) (5)保育所・幼稚園の帰宅後の預かり(865)
2014	平成26年	453	37	6	496	2,057	367	83	2,507	663	753	10,230	(1)保育所・幼稚園の迎え(1500) (2)育児の手助け(1465) (3)保護者幼稚園の帰宅後の預かり(1131) (4)保育所・幼稚園の送り(940) (5)保護者の外出(775)
2015	平成27年	424	22	4	450	2,420	389	84	2,893	65	788	10,468	(1)育児の手助け(1945) (2)保護者幼稚園の帰宅後の預かり(1177) (3)保護者の短時間就労(977) (4)保育所・幼稚園の迎え(828) (5)保護者の外出(780)
2016	平成28年	422	33	3	458	2,516	354	57	2,927	425	601	9,287	(1)子どもの習い事の援助(1368) (4)保育所・幼稚園の迎え(1211) (3)育児の手助け(1206) (4)保護者の短時間就労(783) (5)障がい児の援助(770)

1 事業名 育児支援家庭訪問事業

2 事業目的及び実施状況

本来児童の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に、過重な負担がかかる前の段階において訪問による支援を行うことにより、当該家庭において安定した児童の養育が可能になること等を目的とする。

年度		派遣内訳推移			備考
西暦	和暦	利用者数	派遣件数	派遣時間	
2005	平成17年	91	553	1,005.5	※8月からの市受託
2006	平成18年	233	1,349	2,338.5	コーディネーター1名 支援員15人
2007	平成19年	125	659	1,095.0	コーディネーター1名 支援員14人
2008	平成20年	106	524	796.5	コーディネーター1名 支援員15人
2009	平成21年	176	822	1,024	コーディネーター1名 支援員17人
2010	平成22年	226	1,037	1,319	コーディネーター1名 専任2名、兼務10人
2011	平成23年	173	739	841.0	コーディネーター1名 専任1名、兼務14人
2012	平成24年	169	804	957.0	コーディネーター1名 専任1名、兼務14人
2013	平成25年	341	1,555	1,628.0	コーディネーター1名 専任2名、兼務14人
2014	平成26年	242	992	1,156	コーディネーター2名 専任2名、兼務14人
2015	平成27年	237	1,491	1,456	コーディネーター2名 専任3名、兼務11人
2016	平成28年	237	1,455	1,426	コーディネーター2名 専任3名、兼務6人

- 1 事業名 マイクロバス運行事業
- 2 事業目的及び実施状況

住民の地域活動や福祉関係団体の活動を支援するためにマイクロバス利用の便宜を図った。

3 利用状況

西暦	年度	利用団体内訳											備考	
		社協	民児連	福祉関係団体	保育園	ふれあい	自治会	ボランティア	児童館・学童クラブ	老人クラブ	その他	合計		
2005	平成17年		11	11	26	1	8	1				5	63	※11月運行開始
2006	平成18年	4	11	14	59	6	25	5	20			12	161	
2007	平成19年	2	14	9	56	10	20	4	13			18	149	
2008	平成20年	5	8	23	70	5	27	6	10			20	176	※バスの老朽化により共同募金助成を受けて新車を購入
2009	平成21年	10	13	25	57	6	20	13	6			15	167	
2010	平成22年		9	14	44	7	19	13	12			11	132	
2011	平成23年	3	14	11	45	6	20	13	17			23	155	
2012	平成24年	8	13	22	41	4	17	2	23			13	147	
2013	平成25年	11	13	17	39	11	13	17	15			2	141	
2014	平成26年	6	17	7	37	9	20	14	9			1	124	
2015	平成27年	13	13	13	38	7	23	16	13			4	142	
2016	平成28年	6	6	31	42	2	22	9	17			1	137	

1 事業名 赤い羽根共同募金運動

2 事業目的及び実施状況

共同募金は、昭和22年に社会事業共同募金中央委員会が発足し、全国的規模での募金運動を展開したことに始まっている。たすけあい精神にもとづいて私達の自らの手で民間の福祉活動に必要な資金を集める運動で社会福祉法に定められた民間福祉事業のための唯一の募金活動です。都道府県の区域を単位として、毎年1回、厚生労働大臣の定める期間内に限ってあまねく行う寄付金の募集であって、その寄付金をその区域内において社会福祉事業、更生保護事業その他社会福祉を目的とする事業を営業者に配分することを目的とする。

3 会務関係状況

(単位:円)

西暦	年度 和歴	目標額	実績額	達成率	職域募金	法人募金	個人募金	戸別募金	街頭募金	学童募金	興行募金	その他	備考
2003	平成15年	45,822,000	37,323,962	81.5%	9,227,464	13,194,211	4,324,715	3,200,850	3,395,260	1,615,195	1,821,023	545,244	
2004	平成16年	45,813,000	31,672,624	69.1%	8,492,049	8,440,440	5,029,366	2,984,450	2,699,667	1,672,205	1,684,973	669,474	
2005	平成17年	44,549,000	29,503,689	66.0%	7,927,274	8,005,007	4,362,105	2,887,517	2,601,674	1,436,151	1,755,942	528,019	
2006	平成18年	44,520,000	29,482,679	66.0%	7,790,720	8,454,179	4,131,050	2,794,415	2,219,604	1,841,098	1,720,103	531,510	
2007	平成19年	44,325,000	28,887,101	65.0%	7,037,108	7,939,869	4,742,051	2,814,964	2,112,333	1,625,102	1,821,936	793,738	
2008	平成20年	44,325,000	27,104,436	61.0%	6,293,572	7,631,299	5,235,200	2,367,383	1,922,815	1,527,452	1,425,558	701,157	
2009	平成21年	44,325,000	29,238,557	66.0%	5,553,045	10,281,049	5,188,279	2,630,038	2,041,693	1,584,445	1,421,305	538,703	
2010	平成22年	44,325,000	28,086,032	63.0%	5,198,537	9,837,202	4,734,661	2,541,743	2,139,484	1,495,278	1,511,865	627,262	
2011	平成23年	44,325,000	28,232,840	64.0%	5,810,845	9,204,638	4,817,654	2,524,527	2,228,208	1,681,792	1,492,235	472,941	
2012	平成24年	44,325,000	26,497,622	60.0%	5,050,871	8,311,952	4,411,062	2,263,666	2,432,415	1,654,434	1,856,502	516,720	
2013	平成25年	42,873,000	25,363,450	59.0%	4,995,818	8,354,324	4,105,849	2,158,373	1,870,267	1,573,906	1,701,933	602,980	
2014	平成26年	42,923,000	26,023,353	60.6%	4,043,506	8,597,572	5,840,770	1,987,202	1,993,523	1,371,088	1,583,389	606,303	
2015	平成27年	42,873,000	24,495,484	57.1%	4,244,174	7,898,884	4,531,904	2,156,150	1,969,108	1,474,694	1,704,686	515,884	
2016	平成28年	42,838,000	22,873,742	53.4%	3,585,909	8,273,635	4,025,041	2,014,279	1,757,733	1,566,642	970,921	679,582	

- 1 事業名：歳末助け合い募金運動
- 2 事業目的及び実施状況

「歳末たすけあい運動」は、共同募金運動の一環として地域住民やボランティア、民生委員・児童委員、社会福祉施設、社会福祉協議会等の関係機関・団体の協力のもと、新たな年を迎える時期に、支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすことができるよう、住民の参加や理解を得て様々な福祉活動を重点的に展開することを目的とする。

(1) 募金運動期間：毎年12月1日～31日

(2) 事業実施期間：毎年12月～翌年1月まで

3 会務関係状況

西暦	年度 和暦	歳末助け合い募金額と配布状況(世帯数または件数)		その他社協事業										事業総額 (C)+(d)														
		募金額(a)	前年度繰越金(b)	実績合計(a+b)	知的障害	身体障害	寝たきり	独居老人	長期療養	生活困窮	母子父子	災害 火災	その他		合計	支給総額(C)	団体助成	お掃除隊	屋食会	給食サービス	紙オムツ	交流事業助成	子育て支援	生活支援	社協 より発行	その他		
2003	平成15年	10,710,968	1,637,054	12,348,022	16	25	6	163	20	172	104	0	0	506	5,651,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,298,000	8,949,000
2004	平成16年	9,552,100	3,398,956	12,951,056	0	0	0	178	40	116	106	0	16	456	5,936,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,378,000	9,314,000
2005	平成17年	9,300,034	3,636,992	12,937,026	0	0	0	139	30	84	95	0	22	370	5,748,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,584,000	9,332,000	
2006	平成18年	10,772,033	3,604,961	14,376,994	0	0	0	118	24	87	67	0	12	308	4,585,983	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,002,396	9,588,379	
2007	平成19年	9,964,951	4,785,055	14,750,006	0	0	0	130	32	87	67	0	1	317	4,602,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,794,584	11,397,139	
2008	平成20年	10,561,586	3,345,641	13,907,227	0	0	0	134	23	75	82	0	26	340	4,011,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,916,579	9,927,929	
2009	平成21年	11,569,774	3,979,298	15,549,072	0	0	0	143	12	114	74	0	21	364	4,274,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,875,948	10,150,384	
2010	平成22年	11,107,621	5,398,688	16,506,309	0	0	0	142	37	82	80	0	6	347	5,454,256	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,254,478	11,708,734	
2011	平成23年	10,566,310	4,797,575	15,363,885	0	0	0	103	49	85	59	0	6	302	4,559,611	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,109,060	10,668,671	
2012	平成24年	9,542,181	4,695,214	14,237,395	0	0	0	94	31	94	68	0	8	295	4,109,270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,940,891	11,050,161	
2013	平成25年	9,892,565	3,187,234	13,079,799	0	0	0	121	22	91	72	0	1	307	4,056,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,401,044	10,457,590	
2014	平成26年	9,022,422	2,621,761	11,644,183	0	0	0	90	28	86	57	0	2	263	2,594,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,336,946	8,931,334	
2015	平成27年	8,980,122	2,712,473	11,692,595	0	0	0	94	19	78	48	0	3	242	2,316,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,177,570	8,494,250	
2016	平成28年	8,053,209	3,197,899	11,251,108	0	0	0	90	15	88	51	0	3	247	2,329,510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,833,236	8,162,746	

※預金利息含む

【地域見守り隊結成一覧（平成26年度～平成29年3月）】

番号	見守り隊名称	立ち上げ日	場所
【平成26年度】			
1	宇栄原団地自治会	9月28日	宇栄原団地自治会集会所
2	大名第二団地自治会	11月9日	大名第二団地自治会集会所
3	真地団地自治会	11月21日	真地団地自治会集会所
4	与儀市場通り	12月9日	大嶺米子氏宅
5	大名市営住宅自治会	1月18日	大名市営住宅自治会集会所
6	小祿市営住宅自治会	2月17日	小祿市営住宅自治会集会所
7	首里山川町自治会	2月22日	首里山川町自治会集会所
【平成27年度】			
8	宮城区自治会	4月24日	宮城区自治会集会所
9	桃原町自治会	5月10日	桃原町自治会集会所
10	城東自治会	6月9日	城東自治会集会所
11	県営赤嶺団地自治会	7月4日	県営赤嶺団地自治会集会所
12	松尾2丁目自治会	7月8日	松尾2丁目自治会集会所
13	真地自治会	7月17日	真地自治会集会所
14	くもじ地域自治会	7月28日	くもじ地域自治会集会所
15	若狭二丁目自治会	9月13日	若狭公民館2階
16	東雲自治会	9月14日	東雲自治会集会所
17	安里二区自治会	10月15日	安里会館
18	県営大橋市街地住宅自治会	10月28日	県営大橋市街地住宅自治会集会所
19	田原自治会	12月9日	田原自治会館
20	銘苺新都心自治会	12月23日	銘苺てんとう虫公園
21	繁多川自治会4丁目	2月19日	繁多川自治会集会所
22	字国場自治会	3月4日	国場公民館
【平成28年度】			
23	石嶺団地自治会	4月2日	石嶺団地自治会集会所
24	識名団地自治会	6月6日	識名団地自治会集会所
25	上間自治会	7月12日	上間自治会集会所
26	若狭めおと自治会	7月13日	垣花奉頌会若狭集会所
27	県営繁多川高層住宅自治会	7月13日	県営繁多川高層住宅自治会集会所
28	久場川町自治会	7月19日	久場川町自治会集会所
29	安謝新都心自治会若水会	8月9日	安謝新都心自治会集会所
30	小祿泉原自治会	9月9日	小祿泉原自治会事務所
31	泉崎2丁目自治会	1月8日	—
32	寒川町自治会	3月17日	寒川町公民館
33	新都心銘苺市営住宅自治会	3月18日	新都心銘苺市営住宅自治会事務所
【平成29年度】			
34	楚辺中央自治会	7月12日	楚辺中央自治会集会所

注) 那覇地区 (11ヶ所) 真和志地区 (9ヶ所) 首里地区 (8ヶ所) 小祿地区 (6ヶ所)

地域見守り隊結成

事業名：安心生活創造推進事業『地域見守り隊』

1. ねらい・目指すところ 2015年(平成26年)9月より実施
安心生活創造推進事業では、市内自治会単位等に「地域見守り隊」の設置を促しています。このことには次のねらいがあります。

- ①防犯に寄与する（消費者被害や認知症の早期対応、孤立死等の予防・支援ニーズの早期発見。）
- ②防災に寄与する（台風や地震等の災害から住民同士の支えあいで安心感を育む）
- ③安否確認を行う（定期的な訪問活動に取り組む。自治会又は、近隣の助け合い活動と民生児童委員活動が連携し、地域で見守る基盤をつくる。）

2. 期待される効果

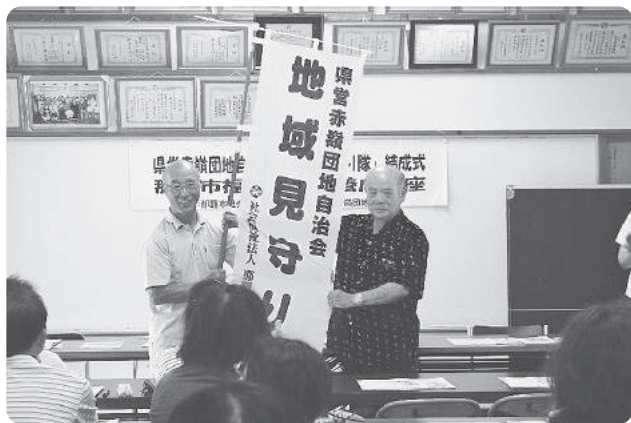
- ①見守り隊のキャッチした個別支援ニーズを地域住民と専門職が連携・解決する。

くもじ地域自治会地域見守り隊



平成 27 年 7 月 28 日 認証第 14 号

県営赤嶺団地自治会地域見守り隊



平成 27 年 7 月 4 日 認証第 11 号

石嶺団地自治会地域見守り隊



平成 28 年 4 月 2 日 認証第 23 号

銘苅新都心自治会地域見守り隊



平成 27 年 12 月 23 日 認証第 20 号

泉崎2丁目自治会地域見守り隊



平成 29 年 1 月 8 日 認証第 31 号

地域見守り隊結成

小禄泉原自治会地域見守り隊



平成 28 年 9 月 9 日 認証第 30 号

寒川町自治会地域見守り隊



平成 29 年 3 月 17 日 認証第 32 号

新都心銘苅市営住宅自治会地域みまもりパトロール隊



平成 29 年 3 月 18 日 認証第 33 号

楚辺中央自治会地域見守り隊



平成 29 年 7 月 12 日 認証第 34 号

A decorative graphic consisting of a dotted line that starts on the left, forms a stylized four-leaf clover shape, and then continues as a wavy line across the page.

2.2 受託事業經過一覽



事業受託期間		受託事業名	備考
開始	終期		
昭和50年 1975年9月5日	平成21年 2009年3月31日	那覇市末吉老人福祉センター管理運営	平成21年度からの指定管理制度導入により他法人へ移行。
昭和51年 1976年6月10日	平成20年 2008年3月31日	那覇市入浴サービス事業(老人入浴) 那覇市入浴サービス事業(障害入浴)	老人は平成12年より介護保険事業に移行。障害は平成15年4月より支援費制度に移行。
平成2年 1990年10月15日	現在に至る	那覇市リフト付きバス運行事業 (通称:うまんちゅ号)	
平成7年 1995年4月1日	現在に至る	那覇市全身性障害者ガイドヘルパー派遣事業	
平成7年 1995年4月1日	現在に至る	那覇市総合福祉センター管理運営	平成18年度より指定管理制度
平成7年 1995年4月1日	現在に至る	那覇市金城児童館の管理運営	平成18年度より指定管理制度
平成7年 1995年4月1日	現在に至る	那覇市金城老人憩の家管理運営	平成18年度より指定管理制度
平成7年 1995年4月1日	平成18年 2006年3月31日	那覇市母子福祉センター管理運営	那覇市母子寡婦福祉会へ管理運営が移行される。
平成7年 1995年4月1日	現在に至る	那覇市ボランティアセンター管理運営	
平成7年 1995年4月1日	現在に至る	那覇市社会福祉センター管理運営	
平成9年 1997年4月1日	平成26年3月31日	那覇市福祉用具リサイクル事業	
平成11年 1999年5月7日	現在に至る	那覇市福祉バス運行事業(通称:ふくちゃん号)	
平成11年 1999年10月1日	現在に至る	地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)	県社協委託事業
平成11年 1999年7月1日	平成12年 2000年3月31日	那覇市老人ホームヘルパー派遣事業	平成12年4月より介護保険事業に移行。
平成11年 1999年8月2日	平成12年 2000年3月31日	那覇市老人デイサービス事業 (通称:老人デイサービスあしびなー)	平成12年4月より介護保険事業に移行。
平成11年 1999年10月1日	平成12年 2000年3月31日	那覇市障害者ホームヘルパー派遣事業	平成12年4月より介護保険事業に移行。
平成12年 2000年4月1日	平成21年 2009年3月31日	那覇市壺川老人福祉センター管理運営	平成21年度からの指定管理制度導入により他法人へ移行。
平成12年 2000年4月1日	現在に至る	那覇市識名老人福祉センター管理運営	
平成12年 2000年4月1日	現在に至る	那覇市小禄老人福祉センター管理運営	
平成12年 2000年4月1日	平成21年 2009年3月31日	那覇市辻老人憩の家管理運営	平成21年度からの指定管理制度導入により他法人へ移行。
平成12年 2000年5月1日	平成18年 2005年3月31日	那覇市在宅介護支援センター業務 (通称:那覇市在宅介護支援センターかなぐすく)	
平成12年 2000年5月1日	平成17年 2005年3月31日	那覇市生きがいデイサービス事業 (通称:願寿家)	平成17年度よりふれあいデイサービス事業へ統合
平成12年 2000年5月15日		那覇市介護予防・生活支援事業	

事業受託期間		受託事業名	備考
開始	終期		
平成12年 2000年10月2日	現在に至る	那覇市高齢者外出支援サービス事業 (通称:シルバーうまんちゅ号)	
平成14年 2002年10月1日	現在に至る	那覇市身体障害者生活支援センター事業 (通称:那覇市障害者生活支援センターゆいゆい)	
平成15年 2003年4月1日	平成29年3月31日	那覇市保育等支援事業	平成19年度より那覇市認可外保育施設への専門講師派遣事業に名称変更
平成17年 2005年8月1日	現在に至る	育児支援家庭訪問事業	
平成17年 2005年4月1日	現在に至る	地域ふれあいデイサービス事業	
平成18年 2006年4月1日	現在に至る	那覇市ファミリー・サポートセンター事業	
平成18年 2007年1月1日	平成23年 2011年3月31日	那覇市高齢者見守り調査	
平成20年 2010年4月1日	現在に至る	那覇市つどいの広場事業	
平成24年4月1日	現在に至る	病児・緊急預かり対応強化事業	
平成24年4月1日	現在に至る	那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業	
平成26年5月1日	現在に至る	那覇市安心生活創造推進事業	
平成28年4月1日	現在に至る	那覇市生活支援・介護予防体制整備事業	
平成28年10月14日	現在に至る	子どもの支援団体等へのサポート事業	

A decorative graphic consisting of a dotted line that forms a wavy pattern across the upper half of the page. On the left side, the line loops into a stylized four-petaled flower shape.

3.1 社協活動を語る 座談会 I

(平成15年度～平成24年度)





本会は平成 24 年度で創立 60 周年を迎えたことは、これまでの歴代役職員の不断のご努力と行政当局のご支援、福祉関係者などの支えの賜物だと思います。人間で例えると 60 才還暦を過ぎたことになり、大きな節目であり、60 年という歴史と伝統についてこれからも、後世に正しく伝える役割があると考えて、企画致しました。

記念座談会では、創立 50 年（平成 14 年）からの 10 年間の足跡を振り返ると共に、これまでの役職員で活躍された方々をお招きし、直面する課題や社会福祉協議会への提言、将来の展望を語り合うことを目的に座談会を開催する。



那覇市社会福祉協議会
創立60周年記念
座談会

参加者

- 銘苅春雄（社協前会長）
- 久部良浩（社協前事務局長）
- 仲里政幸（会長）
- 稲嶺盛長（常務理事）
- 高良強（事務局長）
- 山城章（地域福祉課長）
- 新垣佳子（在宅福祉課長）
- 司会・進行
真栄城孝（総務課長）

社協活動を語る 座談会 I

（平成 15 年度～平成 24 年度）

○進行：事務局（真栄城課長）

これから社会福祉協議会創立 60 周年記念事業「記念座談会」を始めます。それではこれまでの 10 年間の主な事業を振り返っていただきます。事務局長よりご説明をお願いします。

○高良事務局長

こんにちは、みなさんからお話をお伺いする前に私から那覇市社会福祉協議会の過去 10 年の事業の中で大きな変化のあったことについて説明させていただきます。お配りしている年表を見ながら、当時を振り



高良事務局長

返っていただきます。
・平成 15 年度から申し上げますと、介護保険



仲里政幸会長

事業がスタートし、収益事業として順調に事業拡充しておりました。社協として独自の介護職員を常用雇用職員として採用しました。7月には儀間紀善氏が就任致しました。社協第2次強化発展計画策定のための委員会や職員レベルのワーキング会議等を頻繁に開催した年でありました。

- ・平成16年度は第2次強化発展計画のスタートの中で、世の中の動きとして、自然災害が発生した年でもありました。日本では新潟県中越地震、海外ではスマトラ地震などが発生しております。年表を見ながら当時を振り返っていただきたいと思います。
- ・平成17年度は、当時委託事業の生きがいデイサービス事業と地域ふれあいデイサービス事業が統合して、市内59カ所の拠点で事業が新たにスタートしました。年々拡充しております。

プロパー初の事務局長として久部良さんが昇任されました。

- ・平成18年度は、中城村・那覇市における長雨土砂災害が発生し、本会に那覇市災害救援ボランティア推進会議は初めて開催しました。
- ・平成19年度は、市派遣の常務理事が終了となりました。
- ・平成20年度、9月8代会長に銘苅春雄氏が就任する。地域ふれあいデイサービス事業10周年記念事業の文化祭交流事業を那覇市民体育館で開催されました。1月に常務理事を市OBを採用する。アメリカで

は黒人初のオバマ大統領が誕生しています。経済分野では、リーマンショックの影響で世界的な金融危機が起こった年でありました。その影響で生活福祉資金の貸付が急激に増えた年です。

- ・平成21年度、見守り活動の一環で給食サービス事業が終了し、緊急医療キット配布事業がスタートしております。自主財源の確保としてチャリティカラオケ大会を実施して、今年度で5回目の開催で、大きな成果を上げているところです。
- ・平成22年度、3月11日東日本大震災が発生し、いち早く被災地への救援募金活動が始まった。市からの派遣職員が終了となる。
- ・平成23年度には東日本大震災復興支援チャリティゴルフ大会や被災地へ職員派遣や救援募金を継続的に実施しています。7月1日には第9代会長に仲里政幸氏が就任しています。
- ・平成24年度、60周年を記念して、チャリティゴルフ大会、福祉大会、災害ボランティアシンポジウム等の記念行事を取り組みました。県内初の災害ボランティアセンター設置マニュアルを作成しています。

その中から、那覇市社会福祉協議会で大きな変革のあった時期や事業を取り上げて、こ



銘苅春雄前会長

れから語っていただきたいと思います。

一つ目に、介護保険事業導入後の社協の活動がどのように変わっていったか、(社協の

組織体制、介護保険導入後の事業型社協への移行、在宅福祉の展望等について)

二つ目に、少子高齢社会を反映して、地域の見守り活動が重要されていく中で、地域ふれあいデイサービス事業の役割、今後の展望について

三つ目には、社協活動の要となる地区コーディネーターの配置について、地域社会での生活課題を拾い上げ、関係機関との連携をどう構築していくか、

以上3つの点でお話をいただくことにします。

(介護保険事業の導入後の社協の在り方)

介護保険制度の導入前の平成11年にデイサービスセンターを小祿地域では初めての事業所として立ち上がった。2000年(平成12年)に介護保険事業参入に伴い組織機構を改めて、事業の推進に伴い順調に、業績を上げて、収益を得るようになった。平成15年度には常用職員を採用し、職員の処遇改善とサービスの質の向上に努めてきた。さらに本会の事務局運営・事業の進展並びに望ましい福祉社会の実現に向けて事業展開の目標、指針を示した「那覇市社協第二次強化発展計画」に着手し、2005年(平成17年)3月に策定し、(平成17年～21年の5カ年間計画)がスタートし、人材育成、組織改革、財源確保を柱に地域福祉の推進が示された。介護保険制度の見直しが行われる中、制度改正に伴う収益性や事業経営の効率性の観点から事業



稲嶺盛長常務理事

の見直し、人件費の抑制を図りながら、事業の推進を図ってきた。



真栄城課長：平成15年度に新たな規程を作成し、42名の職員を常用化して正規職員として採用し、プロパー職員を含めて68名となりました。当時の状況を新垣課長からお話していただきます。

新垣佳子課長：平成12年度の介護保険制度がスタートしばかりで、登録ヘルパーは約80名いて現在の2倍近くいまして、事業に一生懸命取り組みました。3年間は順調に収益も上がっていて、平成15年に正職員に採用されることは驚きでしたし、苦勞が報われた感じでした。常用職員になれたことに今は感謝しています。しかし、平成15年、18年に報酬改正があり報酬が下がった頃から、介護保険事業も年々厳しくなってきました。

真栄城課長：当時、介護保険事業の従事者(職員)を役員として、どのように考えておられたのか、

銘苅前会長：私が平成13年度に役員として来た頃、当時のヘルパーは那覇市からの非常勤職員として社協に移管されたこともあり、身分の変更(正職員)ということ強く望んでいた。当時の介護従事者職員は、事業が始まったばかりでもあり、一生懸命仕事に打ち込み、会合もよく集まったので



久部良浩前事務局長

はないか。その際に身分変更の件についても相談を受けた。

新垣課長：頻繁に集まりましたよ、団結力があつたと思います。

銘苅前会長：平成14年度に饒平名常務が赴任した頃に、このような流れの中で、介護職員の身分の確立をしようと、取り組んでもらった。現在の常用職員の基礎を作ってくれた。常用という言葉はこの時に出したものです。

真栄城課長：このような時期の久部良さんはどうでしたか。

(委託事業の増加で事業型社協)

久部良前局長：介護保険事業がスタートした平成12年度は、私は地域福祉課の課長の頃で、委託事業も多く入ってきました。老人福祉センター、福祉バス、権利擁護事業、生きがいデイサービス事業も前年度入ってきた頃で、事業を実施するだけでも大変でした。介護保険事業以外の委託事業の事が印象深く残っていて、今の事業の基礎となっている。当時の役員も相当苦労したと思う。職員数も相当増えた時期です。

(介護保険事業を通して地域福祉活動の推進を目指す)

銘苅前会長：社協は、地域福祉の中核的な存在となっていたことを考えると、当時介護保険事業を実施したことで、今の社協の地域福祉を推進するための大きな財源となっているのは事実であり、導入するにあたって色々意見もあつたが、結果論として、地域に入ることができた意味では成功したと言えるのではないかと。

稲嶺常務：あの頃の部長であった市役所の先輩である堀川美智子さんから、介護保険事業に取り組んだ苦労話を聞いたことを思い出す。介護保険事業をやっていたら、どのようなになっていたのか、財源の面から言うと、銘苅顧問の言うように、現在、厳しい状況になっていると言えども、社協の予算の約40%も占めていることから、今後の介護保険事業の経営に引き続き取り組む必要と考える。



銘苅前会長：介護保険事業からの繰り入れに頼っている社協の法人運営の現状を見たとき、市の人件費補助も多くは望めない。定期昇給は毎年あるわけだから、財源を生み出すのは、今の介護保険事業ではないでしょうか。今後は、社協の自主財源を如何に安定的に確保、運営していくか、重要な課題だと思う。

新垣課長：当時は介護保険事業が大きな収入源でしたが、介護報酬の改定や介護保険事

業所も増えて、ここ数年は介護保険事業からの収入は減り、障害福祉サービスの収入が大きく示している。あの当時の障害福祉サービスは、市からの委託事業でしたが、平成15年度の障害者自立支援法の成立により、現在は介護保険事業よりも利用者は多くなっている。

(権利意識と利用者本位のサービス提供)

真栄城課長：社協の運営は、今後の介護保険事業の経営の視点が大きく影響されてくると思う。利用者の反応、ニーズの変化はありますか。



真栄城孝総務課長

新垣課長：ニーズも多様化しています。当時は戦前の方が多かったので、ヘルパーさんが訪問すると感謝されることがあったが、ここ数年は、料金を支払って利用している意識が高まり、サービスの内容により選択されるような感じを受けている。サービスの質の向上を今後は考えなければならないことを実感している。

真栄城課長：当時の現場はどうでしたか。

久部良前局長：利用者の権利意識が高まったことを言うと、平成11年度の権利擁護事業や介護専門員（ケアマネジャー）の存在は、利用者に対する職員の意識も大きく変わってきたと思う。当時の職員も大変苦労したし、現在の基礎を作ってくれた。介護保険

事業を理解する上では、いい切っ掛けになったと思う。実は私は、第1回のケアマネジャーの試験を受けた。担当者はもちろん関係職員、課長まで受験したことを思い出した。試験会場は那覇市民体育館でした。当時は、市町村社協や福祉関係者、医者などなど多くの方が挑戦して資格を取っていた。そのかいもあって市町村社協で退職してケアマネの資格を活かして職に就いている方もいる。当初、ケアマネがないと仕事も入ってこないのので、各事業所は、競い合ってケアマネの採用を急いだ。大手のコムスンなどが相当な人件費を掲げて人材確保に動いていたこともあり、当初、ケアマネの採用に苦労した。

真栄城課長：今の介護保険事業に関わっている職員に期待することは、

新垣課長：介護保険制度が導入されて、10年間は働き蜂のように皆さん頑張ってきた。しかし、常用になった職員の中に以前の身分と変わらない意識感覚で従事している方もいるので、研修や教育を通して職員間で共通認識を持つことは大切だと感じている。収益のみならず、お互いの仕事内容にも目を向けながら取り組んでほしい。

(2) 生きがいデイサービス事業と地域ふれあいデイサービス事業の統合



新垣佳子在宅福祉課長

市内の高齢者の行き場がデイケアとなって医療費の高騰が社会問題となった。平成17年度には、市社協の委託事業としての生きが

社協活動を語る 座談会 I

いデイサービス事業（愛称デイサービスがんじゅう家）と那覇市の地域ふれあいデイサービス事業（平成 10 年から事業開始、59 か所）を統合した。年々個所を増やしていき、平成 25 年度には 112 ヶ所を立ち上げている。

真栄城課長：それでは次に地域ふれあいデイサービス事業の取り組みについて、当時の山城課長から当時の状況をお話下さい。

山城課長：地域ふれあいデイサービスのス



山城章地域福祉課長

タートは平成 17 年度からでした。その頃、医療費の高騰や地域に高齢者がいないということがあった。気が付いたら、殆どがデイケアに通っていたが、7 割近くが対象外であった実態でした。那覇市も居場所づくりに取り組んだ。他の市町村の状況も調査し、ミニデイサービスに着目し、平成 10 年に市の単独事業としてふれあいデイサービス事業をスタートさせた。また、平成 12 年度に介護保険制度の導入に伴い、制度の中に介護予防事業があり、地域支援事業の中で生きがいデイサービス事業ができることになった。生きがいデイサービス事業を社協が受けることになったが、今のふれあいデイサービス事業との違いは、当時は送迎付きで職員主導型のミニデイサービス事業でした。実施時間も 2 時間と 4 時間に分かれていて、当初は市内 12 か所で行っていた。平成 16 年度までは、市の単独事業である地域の運営協議会主体のふれ

あいデイサービス事業と社協が市の委託を受けて行う生きがいデイサービス事業の 2 つ事業があって、一方は送迎付きで、市民からするとその違いに戸惑いもあったと思う。

そこで、那覇市は平成 17 年度に介護保険事業の見直しに合わせて、社協に委託している生きがいデイサービス（12 か所）とふれあいデイサービス事業（59 か所）を統合させて、国の地域支援事業として申請して社協への委託を行った経緯がある。

当時の生きがいデイサービス事業の職員体制も充実していて、運営協議会への移行に伴う苦労もあったと思うが、今のふれあいデイサービスの事業の基礎を作り上げてくれた。当時の職員は嘱託や非常勤職員の中で、よく頑張ったと思う。現在は 1 人も残っていない。

真栄城課長：市はどれくらいの実施目標を上げていたのですか。統合することで財源も一本化することができて、その他の効果はあったのでしょうか。

山城課長：統合されたふれあいデイサービス事業は、市の高齢者プランでは当時の実施目標が 80 か所であった。平成 19 年度にその目標もクリアできて、その後の目標であった 111 か所も今年度で達成できたことを考えると、この事業は順調に実績を伸ばしていることが分かる。



銘苅前会長：この事業を実施することで、どれくらい医療費が抑制されているか、調査も行った。その結果を那覇市は高く評価していたと思う。

山城課長：調査内容は、市の国民健康保険課に依頼してふれあいデイサービス事業を利用している方約200名を抽出して過去5か年間医療費を調べたら、一般の高齢者よりも年間で医療費が平均して約30万円も安く掛かっていたことが分かった。その結果を市に報告した経緯がある。

久部良前局長：当時は、ふれあいデイサービス事業を拡充するためには、地域のボランティアの発掘が不可欠であった。当時、市はスタッフの雇用問題や財源も限りがあったので、自治会や民生委員との関わりのある社協への委託がこれまでの予算よりも低く最も効果的であると判断し、糸目を付けず社協への委託が決まった。社協は、この事業で地域の自治会との関わりもできるし、ニーズの掘り起しもできるメリットがあったので、介護保険事業以上に社協が将来性を持つためには行うべきだと強く感じた。

久部良前局長：それと、平成10年に民児協が社協から独立して事務所を開設し、社協と民児協との関わりが依然よりも薄れていくことが懸念されていた。このような時に、ふれあいデイサービス事業を通して民生委員と協働して取り組むことができたことは、良かったし、現在でも民生委員と自治会の連携や関係性を保つことができるいい事業だと思う。

銘苅元会長：この事業を紹介したいと、当時の厚生労働大臣が視察にきた時もあった。沖縄の高齢者が元気に生きがいづくり、健康づくりに取り組んでいる状況が全国で紹介された事例もある。那覇市はふれあいデ

イサービスの事業の推進・拡充を大いに期待している。



久部良前局長：当時介護保険制度が導入後は、医療法人のデイケアも増えていたし、那覇市の医療費が高騰した一つの原因として、那覇市の介護認定の基準が甘いのではないかという指摘があって、マスコミ等新聞にも取り上げられ問題提起されていた頃があった。介護認定審査会には、専門職の医師、保健師の他に福祉関係者の立場で社協職員も入っていた時期があり、一次判定から医師の意見で介護度が替わることもあった。このようなことを考えると、このふれあいデイサービス事業がなければ、医療費の問題や高齢者の居場所づくりの推進はなかったと思う。

仲里政幸会長：私は、市内すべてのふれあいデイサービス事業の活動の場を見させてもらったし、皆さんの話を伺いすると、この事業の大切さを実感した。この事業の拡充の中で、健康で長寿を結び付けて、今後は行政、社協、自治会や民生委員がどのような形で連携し、発展させていくか、皆さんと一緒に進んでいきたい。

(3) 地区コーディネーターの配置による地域福祉活動の推進

真栄城課長：平成22年3月の第3次那覇市



社協強化発展計画事業の答申を受けて、同年4月より地区コーディネーターを3名配置した。今後は、住民ニーズに対応したきめ細かな小地域活動を目指していくための方策としてコーディネーターの役割、今後の展望等を伺いたい。

山城課長：当初は4行政区に一人ずつの配置で、人口規模からすると少ない配置であるが、他市の状況も参考にしながらの実施であったし、県社協も研究会を立ち上げた頃であったので、これからの事業展開であった。

久部良前局長：コーディネーターの配置では浦添市が先駆的に活動を展開していたので、浦添市へ研修に行ったことを思い出す。当時の市福祉部の部長に尋ねて、活動内容や財源等を伺った。国の補助金や助成金等も活用した活動展開は、那覇市にも必要であり、是非取り入れるべきだと思った。

銘苅前会長：沖縄大学の上地先生や日本福祉大学の大橋先生らが浦添市の取り組みをよく取り上げて、研究会や講演会の中で、コーディネーターの役割が注目されていた。

真栄城課長：現在、取り組みながらの課題や今後の方向性などが見えてきましたか。

山城課長：自治会や民生委員の定例会にコ

ーディネーターが足蹴なく参加することで、顔の見える関係づくり、信頼関係が築かれ、地域の課題やニーズも見えてきていることは、大きいと思う。

銘苅前会長：従来の参加の仕方では十分ではなく、今後は、様々な地域での課題をどのように解決に繋げていくか、コーディネーターの役割はどんどん広がっていくと思うが、力量も問われてくると思う。地域のニーズは多様化しているので、地域の問題を如何に捉えることができるか、総合的な調整役をしっかりと持たないと関わり方で上手いかない場合もある。那覇市が行っている小学校区のまちづくり協議会も実施しているが、なかなか思うように広がらない現状もあり、見直しの時期に来ている。社協のコーディネーターの協力も必要だと思う。

山城課長：平成21年度に給食サービスが終了した頃、民生委員の友愛訪問活動が組織的に把握できなくなったことを受けて、地域の見守り活動の実態把握の必要性が出てきて、地区コーディネーターを配置し、その役割がひとつ見えてきた感じがした。現在、緊急医療キット配布事業などもコーディネーターが地域の自治会や民生委員との協働のできる見守り活動事業のひとつである。

銘苅前会長：那覇市では、高齢者の認知症、孤独死の問題が課題となっている。地域の民生委員と自治会の役割を社協が如何にコーディネートしていくか、期待するところであると思う。民生委員と社協の関わり方も以前とは変わってきている。社協と民児協の活動は表裏一体だと、お互いが協力し合って事業を行っていたと、社協の相談員をしている仲里文江先生や辺土名朝秀元会長のお話を思い出す。

久部良前局長：民生委員の活動内容も大きく変化している。介護保険制度が入る前は、民生委員が友愛訪問を通して相談などの見守り支援を行っていたが、現在は専門職の地域相談センターが関わるので、地域との関係も薄れていると思う。また、現在、民児協の事務局にいて感じたことは、以前は社協と民生委員との関係づくりは事業の中で相乗効果があって十分機能を果たしていたが、民児協の事務局が社協から独立した時から、連携が改めて問われている気がする。このような状況において社協のコーディネーターが現状を踏まえて、調整する役



割も大切なことと考える。

仲里政幸会長：民生委員は厚生労働大臣の委嘱で市町村行政が指導管理している。どのような形で私たちが入って調整していくか、力量が問われていると思う。行政は時代の流れで、指定管理制度を上手く活用しながら、効率性・効果性を持って、実施している。私たちは那覇市の取り組みを見極める必要があり、今後の展開をどのように見通していくか、サービスの向上に努めながら、体制を整える必要がある。

銘苅前会長：今度の介護保険制度の改定が大きな岐路に立つと考える。要支援の方々をどのように支援し関わっていくか、社協の存在意義も問われていると思う。介護保険の身分保障も併せて考える必要がある。

仲里政幸会長：今日は、貴重なお話をお聞きすることができた。これまでのお話から社協のマネジメントを如何につけていくか、人材を育てていくか、今やるべき事を皆で考えることは大事だと思った。特に介護保険事業は、制度ビジネスの中で競争を強いられている状況を見ると、職員の処遇も確立していくことも重要と認識している。

真栄城課長：これまでのお話の中で、最後に銘苅前会長と久部良さんからお聞きしてまとめていきたいと思います。

(社協の目指す将来像は)

久部良前局長：那覇市が進めている協働のまちづくりの理念は素晴らしいと思う。しかし、理念だけでは継続はできないし、財源の確保は大切なこと、社協が生き残るためには、行政に対して大義名分としての補助金、受託金を出す根拠・理由づけをしっかりと持つこと、継続して財源を生み出す方法も考えていくべきです。また、介護保険事業など競争社会の中で、社協が生き残るためには、事業の新たな展開するためには実績評価などを導入することで、職員のモチベーションを向上させることもできると思う。

銘苅前会長：市では職員の発想を大切にしている。市長アイデア賞や部長賞を設けている。第3次強化発展計画の作成の際に、ワーキング会議ですべての職員が意見を出し合って、合意形成ができたことは良かった。今でも印象に残っているし、私自身社協の仕事の本質を知るいい機会になったと思う。是非このようなことを進めていただきたい。

仲里政幸会長：先人達が築いてきたものは、我々の財産であり、今後も磨きをかけることは大切である。また、今の現状を踏まえ

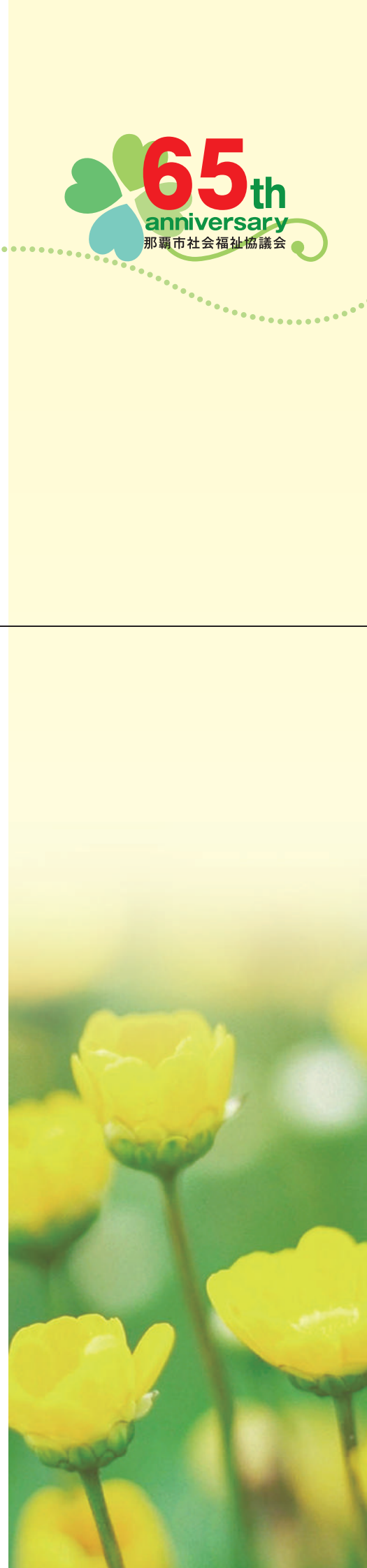


て新たな方策を見出すことも必要である。例えば、自治会の会費が長い間、実績額が上がらないのは、自治会の組織率の現状や、今回予算書のバランスシートを見た時、市補助金や受託等の割合から、現状を理解した上で、他に目を向ける方法を考えるようになった。今後の社協のビジョン、ポリシーを皆で考えて確立していきたい。本日は、本当にありがとうございました。



第 2 章

那覇市社協事業の今・未来 (2017年～)



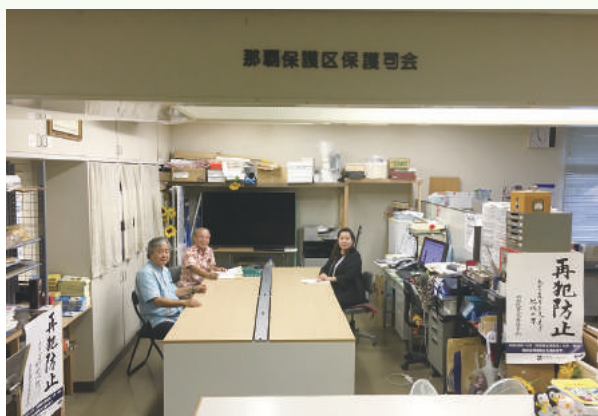
那覇市総合福祉センター入居団体の様子



育成会



那覇市母子寡婦福祉会



那覇保護区保護司会



那覇市民生委員児童委員連合会



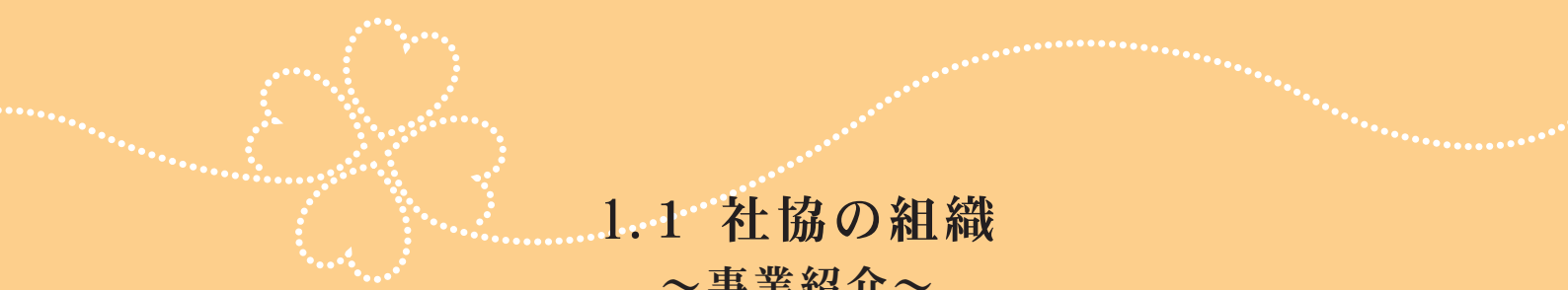
那覇市老人クラブ連合会



那覇市民生委員児童委員連合会



那覇市老人クラブ連合会



1.1 社協の組織 ～事業紹介～



那覇市社協三役会議の様子

2017(平成29)年度9月～



新本会長



玉井副会長



張本副会長



長嶺副会長



宮城常務理事

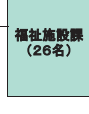
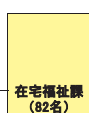
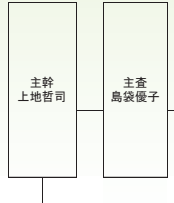
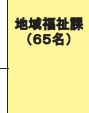
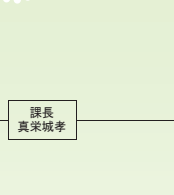
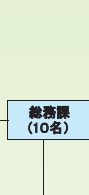
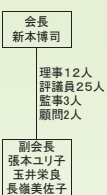


那覇市社会福祉協議会組織図



平成29年度 事務局組織図 平成29年9月30日現在

〒901-0155沖縄県那覇市金城3-5-4 那覇市総合福祉センター内
 TEL098-857-7766 Fax098-857-6052 E-mail: info@nahasyakyo.org



◎は、社会福祉士・下線は介護福祉士・NSは看護師 ○は保育士 ●ケアマネ*は教員資格

業務内容	正規職員(名)	嘱託(名)	パート(名)	人員数内訳
●法人運営 ・法人会計・委託事業会計 ・介護保険会計 ・労働環境整備、研修体系プログラム ・重度心身障害者医療費等貸付事業 ・マイクロバス運行事業 ・調査広報(広報誌作成、ホームページ等) ・財源・資金造成企画(チャリティ等) ・会費・共同募金事業 ・会務の運営、第三者委員会 ・社会福祉大会	正主任:西銘明子 主任:◎金城香 主任:崎野男 副主任:玉城ひろみ	大城千里	パート(3名) 大城玲子 島袋裕子 神山あゆみ	事務局長1人 課長4人 主幹1人 主査2人 主任6人 副主任8人 主事15人 嘱託60人 パート91人 合計188人 ◎社会福祉士15名 下線介護福祉士41名 NS看護師 3名 ○保育士 8名 ●ケアマネ 4名 *教員 2名
民生委員・児童委員(那覇市民児連【派遣】)	副主任:前川三奈			
●地域福祉 ・安心生活創造推進事業 ・生活支援コーディネーター事業 ・那覇市地域支えあい訪問型サービス事業	主幹:上地哲司 西ブロック 主事:◎石垣さゆみ西ブロック 主事:*豊川正仁 主事:◎堀花愛 東ブロック 主事:◎仲根大輔 主事:◎神田良幸 生活支援 コーディネーター	嘱託(9名) (地区コーディネータ) 上原かおり 中村雅美(西ブロック) 阿嘉宗治、◎高良美絵子(西ブロック) (訪問介護B 金城千佳)	パート(1名) 健康づくり推進員(ふれいスタンプ) 看護師24名 レク支援員22名	大城美佐江 我那覇生栄 比嘉元子 盛島トヨ子 福里春枝 宮城美恵子 知花美代子 金城貴美子 上原正美 星比久恵美子 新垣忍 砂川ツル 美島加代子 西里千賀子 伊藤克子 南 リツ子 上原美奈子 市原美津子 園古恒子 東恩納節子 島尻和子 赤嶺順子 赤嶺勝子 山城千恵子 宮城豊子 金城光子 新垣祐子 細田奈々 金城礼子 上地勝枝 仲村千枝 本永涼子 上里喜代美 龜谷勝美 喜屋武初巳 天久涼子 玉城美智子 安里亜紀子
・ボランティア事業 ・子どもの支援団体等へのサポート事業	主査:島袋優子(ボランティア コーディネーター)	高橋邦江(ボランティアコーディネーター) ○城間えり子(サポート事業コーディネーター)		
・地域ふれあいディサービス事業	主事:富山哲也 主事:山城泰一郎	(リーダー)岸本さなえ 園古由里香	金城あゆみ	
●相談支援 ・障がい者生活支援センターゆいゆい (市委託障害者生活相談事業)	副主任:前田あずさ 副主任:◎我那覇奈々 主事:◎園古田ちほる	知念貴之 上江洲道子 上関なお子 ◎福仲沙里	パート	
・ファミリーサポートセンター事業		(リーダー)◎長嶺みどり 砂川綾子 泉ゆかり	福里直美	
●権利擁護 ・ふれあいのまちづくり事業 (地域福祉総合推進事業) ・ふれあい福祉相談室の運営 ・法外援護◎法人後見受任	主査:◎富山えり子	◎◎*祖慶秀子	会長から委嘱された相談員 ・名嘉山吉子 ・藤井英子 ・城間初子 ・仲嶺勝枝	生活支援員【パート】(24名) 大城美代子 金城アツ子 下地幸枝 森近仁 森近育子 志良堂久子 大城恵美子 嘉数えりか 神谷和子 宮城百合子 下里かおり 川崎真智子 島袋裕子 美島千恵子 能谷志子 大見謝和美 新里律子 新城清子 山城千恵子 池間龍 仲宗根順 嘉手刈智子 嘉数定男 照屋栄一
・生活福祉資金貸付事業		(リーダー)瑞慶覧長徳 松山奈々 糸数清子		
・生活保護世帯金銭管理支援事業		◎嘉陽恵美子 ◎Ns平良清美 ◎原田紀仁		
・日常生活自立支援事業	主査:◎富山えり子	◎金城里美 ◎武村幸子	比嘉美咲	
●在宅福祉課 ・在宅介護サービス事業管理統括	課長:◎◎新垣佳子			ホームヘルパー【パート】
・介護保険請求業務	主事:◎富山清太		宮里紀子 佐久本隆子	金城洋子 新城淳子 金城信子 上原敬子 宮平小川子 藤平名佳子 國吉三枝子 比嘉律行 大城ひとみ 城間由美子 金城トモ子 山城楓子 當真アサ子 島袋文江 田中知子 本橋加奈子 諸見里弘子 銘杵まりえ 牧野留美子 慶部悦子 仲嶺智子 金城京子 新垣恵子 山城あか子 嘉数千恵美 上原直美 園吉美穂子 佐藤三夏 安里勇一 上原り子 濱川清美 上原順子 阿佐慶幸子 神田朋美 伊吹悦加 金城咲江 下地睦美 金城ゆかり 大野一則 船越千代子 小嶺川ひとみ 富本都恵 外間政次
・居宅介護支援事業(ケアプラン作成)	主任:◎伊藤ふみえ 副主任:◎城田清美(Ns)	◎◎大城宗隆 ◎半嶺和美		
・訪問介護事業 ・障害福祉サービス事業 (ヘルパーステーションわかば)	主任:金城弘子 副主任:長浜真弓 主事(リーダー):親泊達 主事:与那嶺英幸 主事(リーダー):赤嶺克美	仲吉美奈子 江洲毅 山内みなえ 嘉数智香 城間源生	ヘルパー43名 訪問介護A 2名	
・通所介護事業 (デイサービスあしびなー)	主任:大城純 副主任:阿嘉幸子(NS) 主事:金城優子 主事:玉城弘美 主事:慶田盛利津子	野澤明希子 田畑克美 潮平みさき 新垣千香子(NS) 新垣博之	上原信子 片野坂樹里 (NS) 大城弘子 佐久川香織	
・育児支援家庭訪問事業			◎伊野波和子 上原都子 育児ヘルパー3名	訪問介護A 上原千恵美 育児支援 新垣由美子 新垣果 富岡一美
・リフト付きバス運行事業 ・一般旅客運送事業		伊良波武雄 山城康信		
●福祉施設課 運営統括	課長:上原直子			
総合福祉センター等庶務会計 老人福祉センター児童館庶務会計	副主任:親泊史	仲真まき子		
金城老人憩の家	(所長:上原直子)	大嶺吉枝 當銘千春		
識名老人福祉センター		(所長)久部良浩 金城栄子 山城ひとみ		
小嶺老人福祉センター		(所長):新垣明美 平良真弓 真栄里和歌子		
金城児童館	(館長:上原直子)	副館長:吉居友里(育休)*末吉絵梨子 中島加穂理 宮城日向子	富永かおる 長瀬美智子	
識名児童館		(館長:久部良浩) 副館長:◎村吉貴子 ◎宮城健太 ()	春日雅恵 上地智子	
小嶺児童館		(館長:新垣明美) 副館長:◎長嶺江利子 津波古まい か 神谷亮馬 ◎西原藤子(産休)	上原理恵	

役員(理事/監事)・評議員・職員の紹介

新役員



社会福祉法人
那覇市社会福祉協議会
10代目会長 新本 博司

平成29年6月16日付けをもちまして、那覇市社会福祉協議会第10代会長に就任いたしました新本博司と新役員です。地域社会が大きく変化する中で、地域や人が繋がり支え合いのある地域づくりの大切さが、改めて問い直されており、その実現に向けて私共に寄せられる期待は大きくその果たす役割は極めて重要であると認識致しております。

市民の多様なニーズにお応えすべく、福祉の担い手として、役職員一丸となって最善の努力をいたす所存です。

皆様方のご指導ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ就任のご挨拶と致します。



副会長 玉井 栄良



副会長 長嶺 美佐子



副会長 張本 ユリ子



常務理事 宮城 哲哉

第30期理事



- 右下から
- 宮城哲哉(常務理事)
 - 長嶺美佐子(副会長)
 - 張本ユリ子(副会長)
 - 仲里政幸(9代目会長)
 - 新本博司(10代目会長)
 - 玉井栄良(副会長)
 - 上原清
- 右から
- 新城ヒロ子
 - 長嶺達也
 - 島袋武
 - 諸見里安秀(監事)
 - 仲田洋子(監事)
 - 當間勇
 - 末吉常邦
 - 稲嶺盛長(29期理事)

監事



- 右から
- 有銘寛之
 - 仲田洋子
 - 諸見里安秀

第29期理事



右前から
當間勇
仲田龍男
吳屋守将
諸見里安秀(監事)
上原清
島袋武
末吉尚希
右中から
翁長芳子
仲田洋子(監事)
右下から
新城ヒロ子
張本ユリ子
仲里政幸
新本博司
仲村渠良雄
稲嶺盛長

第30期評議員



右前から
稲嶺盛長(29期常務)
石川和徳
川崎久男
知念道之
上原幸吉
兼次政福
上地武昭
前原信達
平良順也
右下から
宮良吉雄
仲田房子
仲田洋子(監事)
仲里政幸(29期会長)
仲村渠政秀
福治貞子
小笠原文子
川満尚

第29期三役員



右から
稲嶺盛長常務理事
新本博司副会長
仲里政幸会長
仲村渠良雄副会長
張本ユリ子副会長

職員の紹介

在宅福祉課介護保険通所介護事業 (デイサービスあしびなー)



田畑克美
阿嘉幸子
(副主任)
大城純
(主任)
玉城弘美
金城優子
左下段
慶田盛利津子
大城弘子
潮平みさき
左上段

介護保険居宅介護支援事業



半嶺和美
城田清美
(副主任)
伊芸ふみえ
(主任)
大城宗睦

地域福祉課 地区コーディネーター



仲程大輔
島袋優子
(主査)
港川孟仁
石垣さゆみ
左下段
上地哲司
(地域福祉課主幹)
阿嘉宗治
高良美絵子
中村雅美
上原かおり
左上段

地域福祉課

(ボランティアCN・生活支援CN・那覇市子ども支援団体へのサポート事業)



子どもの支援
団体等への
サポート事業
城間えり子
ボランティア
CN
前川三奈
(副主任)
金城千佳
(生活支援補佐)
左下段
神田貞幸
(生活支援CN)
高橋邦江
(ボランティア補佐)
左上段

地域福祉課 障がい者生活支援センターゆいゆい



上江洲道子
福仲汐里
我那覇奈々
(副主任)
與古田ちはる
上間なお子
知念貴之
前田あずさ
(副主任)
左上段

ホームヘルプステーションわかば(在宅福祉課)



サービス提供
責任者
長浜真弓
(副主任)
赤嶺京美
山内みなえ
左下段
江洲毅
嘉数智春
仲吉美奈子
親泊靖
左上段

ふれあい福祉相談室・生活福祉資金係
(地域福祉課)



瑞慶覧長徳
(リーダー)
賀数翼乃
祖慶秀子
(主任相談員)
永山盛公
(リーダー)

育児支援家庭訪問事業
(在宅福祉課)



伊野波和子
上原郁子

管理職



新垣佳子
(在宅福祉課長)
稲嶺盛長
(常務理事)
山城章
(事務局長)
左下段
上原直子
(福祉施設課長)
真栄城孝
(総務課長)
高野大秋
(地域福祉課長)
左上段

地域ふれあいデイサービス
(地域福祉課)



岸本さなえ
国吉由里香
左下段
国吉真希子
當山哲也
山城泰一郎
左上段

権利擁護
(県・那覇市)

金銭管理事業
(地域福祉課)



権利擁護事業
金城里美
當山えり子
(主査)
武村章子
左下段
屋比久英子
(事務補佐)
那覇市生保
金銭管理事業
平良清美
垣花愛
嘉陽恵美子
左上段

介護保険事業等事務管理
(在宅福祉課)



佐久本隆子
宮里紀子
當山清太
(主事)

職員の紹介

総務課



左下段
 大城千里(庶務)
 玉城ひろみ(副主任)
 真栄城孝(総務課長)
 金城香(主任)
 西銘明子(主任)

左上段
 神山あゆみ(事務補佐)
 大城玲子(事務補佐)
 崎静男(主任)
 謝敷宗健(民児協派遣)
 島袋裕子(事務補佐)

那覇市ファミリーサポートセンター事業 (地域福祉課)



砂川綾子
 泉ゆかり
 長嶺みどり
 福里直美

福祉施設課



左下段
 大嶺吉枝(金城老人憩いの家相談員)
 當銘千春(金城老人憩いの家相談員)
 上原直子(福祉施設課長)
 仲真まき子(庶務)

左上段
 中島加穂理(金城児童館児童厚生員)
 富永かおる(金城児童館児童厚生員)
 末吉絵梨子(金城児童館児童厚生員)
 吉居友里(金城児童館副館長)
 親泊史(副主任)

小禄老人福祉センター (福祉施設課)



真栄里和歌子(相談員)
 新垣明美(所長)
 平良真弓(相談員)

識名(老人福祉センター・児童館) (福祉施設課)



村吉貴子(識名児童館副館長)
 山城ひとみ(識名老人福祉センター相談員)
 久部良浩(識名老人福祉センター所長・識名児童館館長)
 金城栄子(識名老人福祉センター相談員)
 宮城健太(識名児童館児童厚生員)

小禄児童館 (福祉施設課)



津波古まいか(児童厚生員)
 西原藤子(児童厚生員)
 新垣明美(館長)
 長嶺江利子(副館長)

地域福祉課 那覇市地域ふれあいサービス レク支援員



上段左から

比嘉幸子 赤嶺順子 宮城留美子 金城秀子 天久律子 山城千恵子 屋比久恵美子 金城美代子
金城貴美子 本永涼子

下段左から

南リツ子 東恩納節子 美尚恵美子 平良葉津子 砂川ツル 仲里政幸 我那覇生栄 亀谷勝美
宮城美恵子 盛島トヨ子 西里千賀子

地域福祉課 那覇市地域ふれあいサービス 看護師



上段左から

金城礼子 大嶺エイ子 野底芳子 比嘉典子 仲村正枝 内間さえ子 大城美佐江 上里喜代美
伊禮克子 新垣忍 兼島加代子 福里春枝 喜屋武初巳 新垣祐子

下段左から

比嘉元子 渡久地美枝子 宮城豊子 知花美代子 島尻和子 仲里政幸 玉城美智子 上原正美
國吉恒子 上原美奈子 赤嶺勝子

ホームヘルプステーションわかば（在宅福祉課）



右前から
上原順子
金城咲江
大城ゆかり
大城一則
新垣博之
安里勇一
右中段
屋部悦子
船曳千代子
新城淳子
城間由美子
新垣美果
渡久地春美
右下段
饒平名玲子
上原り子
阿佐慶幸子
神田朋子
金城京子



右上から
嘉数智春
（サービス提供
責任者）
仲吉美奈子
（サービス提供
責任者）
大城ゆかり
船曳千代子
伊敷悦加
牧野留美子
山城あかり
諸見里弘子
田中知子
親泊靖
（サービス提供
責任者）



ふれあい福祉相談室相談員

右から
仲嶺勝枝
城間初子
藤井英子
名嘉山吉子
祖慶秀子



右から
諸見里弘子
下地睦美
国吉三枝子
上原敬子



右から
大城ひとみ
金城トモ子
銘苅まりえ



本橋加奈子



島袋文江



大城弘子・国吉美穂子



仲嶺智子



新垣由美子



上原直美



上原千恵美



山城郷子



佐藤三夏



金城洋子



金城信子



与那嶺英幸



城間源生



嘉数千恵美



宮平ノリ子

生活支援員（地域福祉課）



嘉数定男 (権利擁護)



下里かおり (生保金銭)



嘉手苺智子 (権利擁護)



嘉数えりか (権利擁護)



金城アツ子 (権利擁護)



熊谷恵子 (生保金銭)



森近仁 (権利擁護)



山城千恵子 (権利擁護)



照屋栄一 (権利擁護)



神谷和子 (権利擁護)



大見謝和美 (生保金銭)



川満真智子 (生保金銭)



新城清子 (生保金銭)



新里律子 (生保金銭)



池間龍 (生保金銭)



仲宗根勲 (生保金銭)



島袋律子 (権利擁護)



比嘉美咲 (権利擁護事務補佐)



森近育子 (権利擁護)



宮城百合子 (権利擁護)



大城美代子 (権利擁護)



原田紀仁 (生活保護金銭管理専門員)



糸数清子 (生活福祉資金貸付)



松山奈々 (生活福祉資金貸付)

ホームヘルプステーションわかば
(在宅福祉課)



比嘉律行



わかば主任 金城弘子



当真アサ子



小橋川ひとみ



濱川清美

那覇市リフト付バス運行事業・
一般旅客運送事業
(在宅福祉課)



伊良波武雄



山城康信



野澤明希子



片野坂樹理



佐久川香織

デイサービスあしびな～
(在宅福祉課介護保険通所介護事業)

那覇市総合福祉センター入居団体運営協議会



- ・金城児童クラブ
指導員 安里国浩
- ・那覇保護区保護司会
会長 兼次政福
- ・那覇市老人クラブ連合会
会長 上原 清
- ・那覇市社会福祉協議会
会長 仲里政幸
- ・那覇市金城老人憩の家
利用者連絡会
会長 宮平定栄
- ・那覇市民生委員
児童委員連合会
会長 新城ヒロ子
- ・那覇市手をつなぐ育成会
会長 知念道之
- ・那覇市母子寡婦福祉会
会長 平良君子

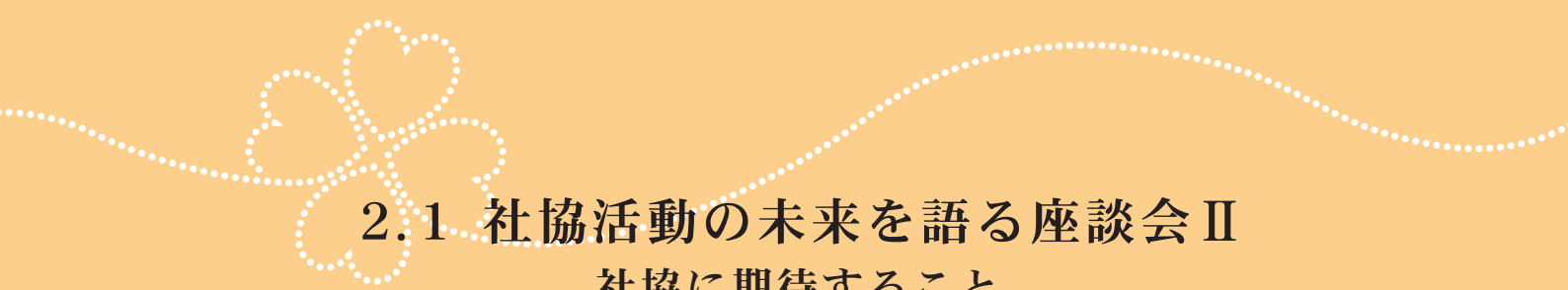
右から

社協風景







A decorative graphic consisting of a dotted line that forms a wavy pattern across the upper half of the page. On the left side, the line loops into a stylized, multi-lobed shape resembling a flower or a cloud.

2.1 社協活動の未来を語る座談会Ⅱ

社協に期待すること





社協創立65(法人設立50)周年 記念誌座談会Ⅱ

平成29年 5月30日(火曜日) 午後4時～5時30分 **会議室**

●参加者

- 仲里政幸 (那覇市社協9代目会長)
- 新里博一 前那覇市福祉部長(那覇市健康部長)
- 稲嶺盛長 (那覇市社協常務理事)
- 高良 強 那覇市社協前事務局長(平成25～27年)
- 真栄城孝 総務課長
- 高野大秋 地域福祉課長
- 新垣佳子 在宅福祉課長
- 上原直子 福祉施設課長
- 上地哲司 地域福祉課主幹

●司会・進行

- 山城 章 (那覇市社協事務局長)

進行役 山城章: それでは、皆さんこんにちは。社協創立65周年を企画する事業の中で、記念誌を作成することになって座談会Ⅱを企画する運びとなりました。

今回の座談会は現役の役職員並びに前事務局長の高良強様、前福祉部長新里博一様をお招きしまして、お話をお伺いいたします。2011年度から2016年度の6年間の振り返りますが、本日の視点については、社会福祉法でうたわれている地域福祉の推進を担う社協の使命を全うするうえで、今まで社協というのは、地域づくり・人づくり・財源づくり、それに加えて拠点づくりということを常に念頭において仕事をしてきました。この座談会では、この6年間の振り返りの中で、この地域づくり・人づくり・財源づくり・拠点づくりというテーマも重んじながら果たしてきた役割を振り返っていきたいと思っております。

それでは仲里会長、まずは2011年度の会長が就任された時のことを振り返ってみますと色々な思いがたくさんあると思うんですが、ひとつひとつ整理していきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



進行役 山城章

入居団体運営協議会の設置

仲里政幸: 私が着任して手がけたことは、那覇市総合福祉センターに入居している団体同士の連絡会でした。那覇市民生委員児童委員連合会、那覇市母子寡婦福祉連合会、

那覇市老人クラブ連合会、那覇市手をつなぐ育成会、那覇保護司会、那覇市金城老人憩いの家利用者連絡会、金城学童クラブ、金城児童館母親クラブ、那覇市社協の9団体が一堂に会して、この建物に入っている人たちで諸々の行事を運営しましょうねということでスタートしたのが、入居者団体運営協議会の設立で、私が初めて取りくんだ仕事です。

那覇市長は、平成27年度に協働のまちづくりの長年の夢であった市民協働プラザが設立されたときに、プラザの運営についても、那覇市総合福祉センターの運営を見習ってきなさいと職員に指示して、プラザの運営のスタートにも役立てたということを知って非常にうれしかったですね。



仲里政幸 会長

進行役 山城章: 社協の方で平成10年から始まった地域ふれあいデイサービス事業を、那覇市社協は平成17年に那覇市から受託しました。その当時、会長が就任された時には97、98カ所余りでしたがその取り組みを聞かせてください。

地域ふれあいデイサービスを一巡して地域の実態把握に努める。

仲里政幸: H23年7月1日に就任しましたから、初年度で一巡して回ってます。H24年度もまた一巡して回ってます。だから2回転はしているということですね。



H25年度は3年目に入っており、三巡目からは、国民健康保険運営協議会の会長を仰せつかったんで、健康保険が今破綻状態にある状況の中で、みんなで特定検診の奨励に回りました。そのころから112、3箇所ぐらいなってきたと思いますね、ひととおり国民健康保険運営協議会の趣旨の説明をして、ふれデイの目的もそれと合致していますからね、健康管理をきちんとやれば、いわゆる医療費削減という広報をおこないました。当時の翁長市長が先頭に立って、あちこちで演説したんですよ。イオンなんかも行ってみたら市長が先頭に立って説明して、これは社協の仕事だなと実感し、そういったお手伝いも誰とは言わないけれども奨励に、やったのがふれデイの巡回の始まりであります。

地区コーディネーターの当初の配置は4名

進行役 山城章:ありがとうございます。2012年は、社協創立60周年を迎え、ちょうど社協の発展計画が始まっている年なんですけど、計画にあるように2010年(H22年)頃から、地区担当コーディネータを配置しました。これが定着しつつあったんですが、ここは高野課長にお聞きします。地区担当コーディネータの戦陣を切って、ずっと担当をやられてこられたんですが、当初の立ち上げの時に何か困ったところとか聞かせてください。

高野大秋:当初、地区担当コーディネータ、

そのときは局長も入っていたじゃないですか。

進行役 山城章:私も真和志地区をやっていたね。

高野大秋:ということで局長も含めて4人配置というコーディネータの仕組みだったので、とはいえ4分の1のエリアなので、やっぱり大きいなということはありませんし、そういった部分と、それまでコーディネータというのが1人とか2人でやっていた時代だったので、どうやってこれを面的に仕事を広げていったらいいかなと、そのノウハウを、今まで1人抱えていたものをみんなで進めていくというやり方を悩んでいたかなというのは当初の課題でした。



進行役 山城章:当初は地区担当コーディネータは、モデル地区がありましたよね。何処何処がモデル地区でしたか。

高野大秋:与儀の市場通りですね、それから小禄は宇栄原団地、それから首里の方が大名の第2団地ですね。真和志が真地団地です。行政区ごとに4つのモデル地区を決めて取り組みました。

進行役 山城章:その地域をモデルにして約4年間ほどモデル事業をやってきたということですよ。

地域づくりの形がようやく見え始めた。

高野大秋：そうですね、いろんなかたちで地域見守り体制を作っていくかということの走りだったと思います。そのモデル事業の取り組みが功を奏し平成26年度から第3次地域福祉計画及び地域福祉活動計画の一体計画において、数値目標が明記された現在の地域見守り隊の仕組みにつながっています。

進行役 山城章：同じ年に2012年度に権利擁護事業の待機待ちが多くなっていて、県内の市町村で初めて生活保護金銭管理事業を始めました。そのときの担当者として、上地さんから当時の苦労話等を聞かせてもらえませんか。

県内市町村で初めて生活保護金銭管理事業を始めた。

上地 哲司：そのときまでには、平成11年10月に県社協の実施主体事業としてスタートしていた地域福祉権利擁護事業を那覇社協が南部市町村を見ていたということがあって、那覇市以外の市町村は専門員が半日をかけて外へ出て専門員の立場と、あと金銭のお金を持っていってくれる生活支援と一緒に地域福祉権利擁護事業を進めていました。やはり生活保護の待機者が50名いたということもあり、待機者の問題がずっと続いていながら、生活保護の利用料から捻出が難しく、利用者負担が難しいこともあった。結果、待機の状態が続いていました。それは同時に専門員の数も利用者の割には少ないということもありました。そこで那覇市の福祉部からも、那覇市単独で生活保護の対象者の金銭管理事業があるけど社協さんどうですか？という話もあって、積極的に進めていくことができました。そのことによって生活保護対象の待機者が徐々に解消されていく中で、専門員

も市民サービスとしてちょっと胸をなで下ろし、安心して、業務に関わっていったかなという気はします。まだかまだかという声が常に大きかったかなという気持ちがありますね。おかげで、翌年度からは市の待機者がなくなり市民サービスとして充実したものとなり、尚一層潜在ニーズの掘り起こしに努めていきたいと思っています。



上地 哲司 地域福祉課主幹

進行役 山城章：ありがとうございます。常務も仲里会長と同じ年に就任されて、就任された時からの社協の印象をお聞かせください。

社協では種々の業務を全員で関わっている

稲嶺 盛長：私は、仲里会長と一緒に就任してきたのですが、役所に33年余り、いましたので社協に対するイメージをある程度持っていました。実際に入ってみると意外と解っていないなどの印象でしたね。そして一番感心したというか。人数も少ないものだから、役所であれば役割分担で部でも課でも分担があるが、社協では種々の業務を全員で関わっている印象がありましたね。特に、女性職員については行事でのテント設営、用具等の持ち運びなど力仕事も当たり前になしている。今まで、これらの仕事は男性の役割だと思っていたのでびっくりしましたね。男性職員がどうと言う訳ではないが女性の働きぶりが印象にありますね。



稲嶺盛長 那覇市社協常務理事

進行役 山城章：女性が強いという印象？

稲嶺盛長：強いというかね、普通、男しかやらないのに女性でもやっている。

上原直子：イベントがあつたら…テントも担ぐし、女性も普段からやっている。

稲嶺盛長：印象としては第一印象はこんな感じで、いろいろよくわからんことがいっぱいあつたというのが印象でした。

進行役 山城章：わかりました。新里部長、今日はゲストということで、ご多忙の中ありがとうございます。2013年の平成25年度から福祉部長になられたと思いますが、たぶん福祉部の中で、前から社協は知っていらっしゃると思うんですけども、部長になられてからの社協というところの評価と、印象はどうでしたか。

地域づくりの基盤いろんな団体とか見たときやっぱり社協しかない

新里博一：やっぱり社協とのつながりというのは障がい福祉課とか福祉政策課にいた中ではやっぱり事業つながりということで点なんです、実を言うと。本当の地域づくりは何なのかというふうな、意外とそこらへんは行政の見える部分で、その間、三位一体改革があつたりして、社協の運営

とか、そこらへんはある程度は知っていたんですけど、後から出てきますけど、地域づくりの基盤みたいなものって、いろんな団体とか見たときに、やっぱり社協しかないようなという部分のものは、どんどん見えてきたという初年度になりますかね、ですからどうしても点で見ていると全体像が見えないという部分で、これ部長という役職もあるかもしれないんですけど、やっぱり面と人、物、金と情報と、あとは時間枠で見れるようになったというのは良い経験だったかなと思いますね。ですからそこらへんは行政とのつながりみたいなものを部長職もあるんですけど、行政に伝える役目もやっぱり出てくるなという感じはしましたね。



新里博一 前那覇市福祉部長

進行役 山城章：ありがとうございます。同じく2013年度は、高良事務局長が就任された年にもなりますけど、どうですか、どのへんを大事にしていたりとか、気を付けていたとかいうことはございますか。

薬物乱用防止の活動など時代に反映する社会問題にも着手してほしい。

高良 強：感想を交えながらちょっとお話をさせていただきたいと思いますが、昨日、この資料を頂いて、読むのに5、6時間ぐらいかかりました。というのは吟味しながら、あのときはそうだったな、といういろいろ思い浮かべながらやってみんな終わったの

は12時半ぐらいでした。

もうどこを取っても社協マンは、地域で本当に難儀して、これは市民には言えないけど、やっぱり私も今まで平成3年から社協に入職してきて、民生委員とか、福祉活動をしている人は社協活動を知っているが、私も一線外れ、よく見えてくるんです。

そしたら社協マンは一生懸命やっているが、何で皆さんがわからないのかという、感じを受けます。

だから社協をピーアールしないとイケないと思います。

要するに困った事があれば社協に行けばどうにかなる。この言い方ちょっとまずいかもしれないけど、しかし社協ということがよくわからない。わかる市民はほんと一部だと思うんですね。これだけ32.3万人の市民がいて、どうしたら困りごと知らせることができるかなとやっぱりマスコミとか、そういったものをもっと強化しないとイケないなと思っています。民生委員はわかりますが、社協個々のやっている事業とか、あと寄付とかいろんなことやっているんだけど、これがぜんぜん見えていないというのは、これは私が、リタイアして、この1年間で感じたことではあるんですが、それは言えるかなと思っています。

また仲里会長から、常に叱咤激励というか、やっぱりテーマがあった。人材育成・OJT等そしたらよく聞かされたのが「ベクトル」だったんです。

ぜったいそのことばは、忘れないんですよ。組織とはやっぱりベクトルがあって、みんな目標に向かって一緒にやっついこうというのが本来ベクトル合わせなんです。

これが大所帯で、188名もいて、各課、お山の大将ではないけど、ナーハイバイみたいにやるもんだから、まとめるのは大変だろうなということで、やっぱりこれベクトル合わせが大事だと思いました。だからベクトルは今後ももっと使ってほしいなと感じました。



高良 強 那覇市社協前事務局長

人材育成含め、地域づくり、要は内から創っていけば、これを基本として地域と連携もきっと上手くいくと思うんですね。

もう少し言えば那覇市って32.3万中核都市で人口が増えてきた中で、今やっている福祉の事業は勿論のこと、他の社協のやっているところもあります。もう一歩いろんな現状、課題にも着目することも必要ではないかと思う。例えば、最近よく聞こえる薬物乱用問題などにも着目する等、今は有名人も一般人も捕まり、そうした中で山口の岩国市社協でもこうした問題に取り組んでいる。薬物乱用防止の活動など時代の社会問題にも着手してほしい。

進行役 山城章：福祉に拘らず、いろんな方面から。



高良 強：そうそう、それも一つ、これから伸びる子どもたちにこういったものに、こういったのが貧困に繋がっていくと思うんです。だからそういったのも一つの

事業を取り上げるのもいいんじゃないかなと思います。最近感じたこと。

仲里 政幸：ベクトルって久しぶりに聞か、(笑)。

もう忘れていた、そんなの言っている場合かって、最初はね。それが忘れるほど、もう老けちゃっている、僕は。

進行役 山城章：今総務課長の真栄城孝さんは、最近、白髪が増えてきたねっていう話があるんですけども、一番忙しい部署だと思えます。会務の運営という意味では人づくりから財源づくりで一気に担っているわけなんですけれども、真栄城課長がこの6年間で印象に残ったところとか苦労しているところとか、率直に聞かせてもらえますか。

会長の意向により、教育分野の人材を登用

真栄城 孝：会務の運営の中では理事評議員の人達との関わりの中で、特に私が印象に残っているのは、会長の意向により、教育分野の人材を登用することが是非必要だと言う事で、元学校長の経験のある仲村渠良雄氏が副会長に就任されました。赤い羽根共同募金の実績が落ち込む中で、学校募金の実績額が上がっていることは、人材の活用が如何に大切かを会長から学んだような気がします。それと財源についても、あるいは自主財源の中で芸能チャリティー公



真栄城孝 総務課長

演、チャリティーカラオケ、チャリティーゴルフ大会という3つの柱は前からあったんですが、あまり意識していませんでした。こういったものも継続してやっていくことが大切であるというのは、年々寄付金の確保が厳しい中で、改めて実感することができました。

あともう一つは、平成24年度に当時の局長の定年をきっかけにして、給与体系が一本化になったということです。

これまで、常用の給与規定が二つに分かれていて、職員間での不満や不安を抱えている部分もありました。給与体系を一本化することによって少しでも不公平感を無くすことで、モチベーションも上がっていきました。それは常務が指導して頂いたおかげだと思います。それが一つになったというのは、私が関わってきた中では、とても印象深く大きな出来事でした。



山城章 那覇市社協事務局長

進行役 山城章：そうですね、2013年度そういった意味ではいろんな取り組みがありましたね。この2013年度に法人後見推進事業というのを始めたんですね。権利擁護事業というのは判断能力が難しい方たちなんですけど、判断能力がほとんど無い方たちを法律の保護の元で支援していこうという事業があって、これが弁護士とか、司法書士とか、圧倒的に担い手が少ないということで、法人で支援しましょうと、2013年度から始めたんですが、そのときの担当者の

上原課長から、当時の感想なり聞かせてもらっていいですか。

県内3番目に法人後見推進事業実施



上原直子 福祉施設課長

上原直子：全く新しい事業を始めるということで要綱とか、県外や他市町村いろいろ調べたり、資料集めでいろいろ勉強していく中で、この事業を初めても単純に進められるものではないなというのが実感したところでした。実施したら最後までお亡くなりになるまで見守りをしていくという重要性もあるので簡単には投げ出せない、覚悟も必要。

でも法人として運営していくには採算を考えないといけないし、難しく厳しい事業だなというのが印象深かったです。

那覇市からは3年間の予算を満額貰える事業でもなかったもので、初めは採算ベースには乗らないということがはっきりわかりました。

会長が当初からおっしゃっていたように、那覇市は、高齢世帯も多く、認知症や財産問題にからんだニーズは今後ますます増えていきます。ですからはじめは事業化するのではなくて、少しずつ実績を重ねて行く上で、次の展開に持って行くのがベターじゃないかというのが、私は担当した時点での判断でした。

今、少しずつ増えてもいますし、次に担当になっている祖慶さんは、権利擁護関連ではベテランですので、ケースのケアもしつ

かりと進めながら伸ばしてきています。今後そうした実績をどんどん作って行って、また次につづく職員も担っていく中で、新たな次の展開につながるのかなとは思いません。

進行役 山城章：そうですね。ありがとうございます。今、受注件数は現在8件でした？

上原直子：そうです。

進行役 山城章：先ほどの真栄城課長からの話もあったんですけども、やっぱり財源づくりというところでは総務課はちょっと苦戦しています。法人としても財源づくりの一つの大きな基盤として介護保険事業、障がい福祉サービス事業を手がけているんですけども、それを一つ中心となっている新垣課長の方からやってきての今の役割ジレンマというんですかね、印象に残っている点とかちょっと聞かせてもらっていいですか。

介護事業は財源確保のみでなく、市民の福祉ニーズの掘り起こしに寄与

新垣佳子：平成12年から介護保険がスタートしたときに訪問介護事業、居宅介護支援事業として通所介護事業と介護保険に参入してきたんですけども、事業所が毎年毎年増えてきて、競合というか、選ばれる事業所になるにはどうしたらいいかということと、社協らしい介護って何かなということずっと模索しながらきてて、法令遵守をすると、それだけに縛られてそれしかできないというのがあるんですが、利用者さんの生活が不十分な場合どうやって職員に法令遵守をしながらも、有意義な在宅生活ができるにはどんなことを、私たちに支援できるかなと悩みながら支援してきました。今も変わらないですけど、どんどん介護保険の利用制限や利用者負担が増えてい



新垣佳子 在宅福祉課長

く中で、もっと課題が出てくるなと感じています。

あとやっぱり社協が介護事業をやっているという意味というのは、もちろん財源の確保でもあることと、あと地域福祉課との連携をして、地域で困っている方たちを掘り起こしていくという、ニーズキャッチをしていくというのが最初のスタートだと聞いているので、職員にその意識を付けてもらって、とても苦戦しているところです。

せっかく社協にありながら、なかなか地域との連携ができないというところで、これからもっと地域福祉課の事業との連携が必要だと思っています。

あと介護職員の人材確保は常に最初のスタート時からの課題ですが、やっぱり職員が社協にいて良かったと思うような職場づくりに、とても力を入れていかないといけないと思っています。頑張っていきたいと思っています。

進行役 山城章：ありがとうございます。2013年度は、いろんな改革がありましたが、まず一つが、新垣課長が話しをしている介護等事業について、先ほど常務が就任されてから社協って役所と違うよね、見ているところが違うよねというところもあって、介護事業というのは自主財源という意味でどんな印象を、お持ちでしたか？

介護事業が社協の法人全体の財源の基礎となっている

稲嶺盛長：この件で言えば、介護事業に関わったことがないのでよく解りませんでした。この介護保険事業が社協の法人全体の財源の基礎となっているとか社協の法人運営事業は行政の運営補助を受けて執行している状況にあるが補助金では十分に賄うことができなくて、年度で金額の変動はあるものの毎年約2千万円以上を介護事業から繰入して運営されていることが解りましたので、2年目以降は介護保険事業の毎月の収支をチェックしていましたね。このような経験は行政においては財源の確保については専門部署で行っているので事業部門ではなかったことですね。新里部長も福祉部では事業の企画や執行が主な業務ではなかったかと思いますが？改めて、介護保険事業や障害者サービス事業にかかわって思うことは社協においてはこれらの事業をしっかり運営して収益を上げることが他事業の運営にも影響を与えるし、財源の基礎となっていることを認識しましたね。また、これらの経験と知識は私の財産だと今は思っているところです。



稲嶺盛長 那覇市社協常務理事

進行役 山城章：常務がいらしてからは、いろんな角度から分析もされましたね。

新垣佳子：分析をしていただいて、毎月の進捗会議では、これだけプラスになったと

か、今月はマイナスだったねと管理者同志共有して、常務と一緒に課題解決に向け取りくんできました。



仲里政幸 会長

仲里政幸：新垣課長のところは制度ビジネス、これは永遠の課題、命題ですね。そこがしっかりしていないと、今の大きな船に乗っているこの軍艦は

ですね、永遠の課題です、こっちはね。ちまたの方と享受するということですね。よくちまたを見ながら遅れないように人は賃金の高いところに流れていく、水は高いところから低いところに流れていく、この道理をしっかり踏まえて、最近かなり良くなってきているからね、この間、仲田監事（先生）からもね、お褒めのお話をちょうだいしたわけだから今後も頑張っ、て、いただきたいですね。

話は変わるけど、2013年度はいろんな課題がありましたね。

進行役 山城章：そうです。もうひとつの改革は会長がおっしゃるように、理事を1名増やした事です。副会長職を増やし、学校関係の連携強化ということがありましたね。

学校開放を地域の拠点作りのおおきな柱として推進

仲里政幸：いわゆる学校開放という、これは我々3年前に副会長1人選任してほしいと常務と一緒に人事部に行って、お願いしていただいたのが教育分野に精通した副会長ですね、ある意味で公共の施設はほとん



ど淘汰されているわけですよ。あと学校開放ということについては、言っているけどなかなか学校の先生と教育委員会といったら、同じ意見じゃないわけですね、最終的には各学校校長先生の方針で決まってしまうんです。それもこの間の市制施行96年の市長の方針で学校は地域に解放しなくちゃいかんということをはっきり言っていた。いつでも我々はそのに対応できるようにしましょうということで副会長を手配しているわけだから、これから多いに那覇市学校ボランティア推進協議会（略して学ボラ）の事務局も幸いにしてうちがやらせていただいていますからね。

最初は、何でうちが学ボラ事務局までやらんといかんのかと思いましたが、やってみたら絶対必要ですね、必要ということよりも我々が手を挙げてやるべきだと思いますね。今、子弟教育からなっているわけで、子どもの教育から始まっていかないといけないボランティア教育は、ということからすると手を挙げるのにふさわしいと私は思います。ということで良い人材をいただいて、一緒になって学校開放も含めて、これからはどんどん開拓して、地域の世代間交流の居場所づくりの拠点として68校の内11校が開拓されています。

59校まだ残っているわけですよ。地域と一緒にあって、行政、それから教育委員会も一緒になって、地域の拠点づくりの一端を担えるよう方向付けを積極的にやってほしいということですね。それは一つの大きな政策の柱ですね。

進行役 山城章：行政としてもファシリティマネジメントということで建物を造らない、既存のもので何かやろうということの方針として出されているんですけども、部長もその当時からずっと教育委員会には投げかけておられました。拠点づくりについて行政側としてはどのような取り組みをされてきたのか、聞かせてもらっていいですか。



新里博一 前那覇市福祉部長

新里博一：答えにくい。(笑)

会長が言われているように、そこらへんの行政の弱さの一つが出ているなという部分はずっと感じています。実際うちもチャージンじゅう課とか、今の総合支援事業もそうなんですけど、やっぱり場所がないとできないというのがたくさんあって、その部分では学校関係だとすると地域連携室とか、あとは学童の部分とか、やっぱり空き教室とかいっぱいあって、実は全国的にも解放しようというのは法的には整備はされてきたんですね。たださっき言ったように、どうしても校長の権限が一番強いということで、ここでやっぱり言葉悪いですけどガチンコするという話で、なかなか厳しかったんですけど、行政としてもここらへんは必須だということで、やっぱり市長含めて、本当に一歩ずつ前進してきたかなという感じしますね。だから4年間でこのぐらいしか進まないのかという実感はあるんですけど、ここはもっと力を入れていこうという

ことで実は次年度からはもっと体制づくりもきちんとして、そこらへんの共有の場を部長クラスでみんな持とうというかたちで、またステップアップができるようなかたちになっていきますので、そこらへんはまた後押しできるかなというふうに思っていますね。

進行役 山城章：今、部長がちょうど口火切ったので、さらにつっこんで聞きますけども、今の包括ケアシステムということで16地区の民児協区に12の包括に対して、包括支援センターの地区が18地区（2小学校に1箇所）で小学校区単位に分けられるということがありますけども、その全庁的取り組みというのは何か部長が声かけしてなさっているというのは聞いたんですけども。

行政と社協両輪 小学校単位のまちづくりを全庁的に

新里博一：これは本当は市長から言ったほうが良いと思いますが・・・元々わかりやすく簡単に言うと、地域づくりという部分で、行政と社協を含めたら両輪だよという部分があります。実は地域づくりというのは社協さんだけじゃなくて、地域包括の役割もいっぱいあるわけですよ、行政の中では。それを顔の見える形に行政といろんな社協も含めて多様な主体と言った方がいんですけど、そこらへんの関係性を作ろうとすると、内部ではどういうことができるか、つまり行政が市民目線、多様な主体目線に答えられるような部分というのは、いろんなこと含めてやっていった方がいいよね、ということなんですよ。

単純に言うと。ただ、今までこういうのって話にはでるんだけど、頓挫していくというのがほとんどだったんですけど、部間の横串をきちんとやって、連携連携と簡単に言うんじゃなくて、言葉じゃなくて、実行

に移した方がいいよということで、その仕組みづくりを取り敢えず進めようということをしているということですね。

市長を含めて二役含めて本腰を入れていった方が、よりまたいいのができるんだろうなと思っています。



進行役 山城章：ありがとうございます。時間が進んできていますけども、2013年度これだけ盛りだくさんのいろんな事業があったということと合わせて、第3次強化発展計画のまとめの年だったんですね、そういう中でふれあいデイサービスが15周年記念ということで、90歳卒寿の祝いというのを定着化させたというのもおそらく会長がふれデイで全部回って運営協議会の実態を知った上で出された発想だと思いますけど、そのへんの思いというのを少し聞かせてもらっていいですか。

地域ふれデイ15周年、卒寿90歳表彰を敬老会定例化実現

仲里政幸：15周年の節目ということで、本格的に市民会館で、あのころは110カ所ぐらいになって。

仲里政幸：のぼりを立てて周辺にもピアーアールをして、それをきっかけにして単年で卒寿式を毎年やろうということでスタートしたのが、この年ですね。いわゆるふれデイがスタートして15周年の節目の時に、毎年国が定めている、敬老月間の月に、社

協として、行事としてやろうということでデイサービスを今度から125カ所ということで、今年も盛大にまたやってほしいなということですね。

進行役 山城章：どうですか、高野課長、今会長がおっしゃった件については？

高野大秋：15周年のときから4年続けてきて、また昨年度のプログラムの中では90歳の利用者の皆さんが舞台にたたれてということで、利用者の元気な人たちのパワーを見ていただいて介護予防に向けて、一緒にやっというだんだんそういう機運が高まってきているんじゃないかなと思います。



高野大秋 地域福祉課長

仲里政幸：これは大きな二重丸にしておいたらいいさ。そこをやはり論じるときには、おそらく行政側も気にしておられると思うんですね、125カ所になっていますねと、15年経ちましたと、あと2カ年経ったら20年ですねと、どれだけの人たちがいわゆる利用していますかというのが、もうぼちぼち問われると思うんですね。昨日、一昨日でしたかね、25名の看護師と25名のレク部の指導者に辞令交付をしました。そこで職員にこれからもよろしくお願ひしました。そうすることによって、利用者がどーっと増えてくると、100件あったときから125になって、いわゆる需用者も5,000

人から 6,000 人から 7,000 まで増えてい
ますと、こういうふうなことの実績を毎年目
標にしてやれるような、いわゆる啓蒙とい
いますかね、肉付けをして尚一層積極的に
推進していく必要を感じています。



仲里政幸 会長

進行役 山城章：それと、ふれあいデイサービス
の地区交流会を年 1 回、4 地区に分かれて
やりましたね。

仲里政幸：市長が直にいろいろ膝を交えて
声を聞くと、各運営責任者は協議会の楽し
みにしていますよ、全員。市長と直に話し
ができるということでこの成果は出ている
ね。

進行役 山城章：これも一つの成果ですね。あり
がとうございます。

はい、この 2013 年度に、こういった諸々
の成果をまとめた上で、行政と一体計画の
策定が始まります。今日、部長もいらして
いますけれども、社協の活動計画で地域福
祉計画、那覇市の、これ一体的に作ろうや
という声もありまして、ここで計画を着手
しまして 2014 年度平成 26 年度から本格
的に、この第 3 次地域福祉計画並びに地域
福祉活動計画が始まると、この計画の骨子
というのが地域見守り隊を自治会の数ほど
作ろうということになりました。仲里会長
の音頭取りとして声かけしたのが始まりじ
ゃないかというところで、この取り組みに
対する思いを会長から少し口火切ってもら

えますか。

自治会と民生委員の皆さま方の接点が非常に 風通しが良くなった

仲里政幸：これも、新里部長とは非常にい
い思い出を私は持っているんです。取り組
みを始めるまえは、自治会に行って話しを
すると見守りや福祉のことは民生委員の役
割と言うし、民生委員と話をしていると、
この問題は自治会のやることだよと言う。
改めて、つながりの弱さを感じました。こ
れじゃ前に進まないなと実感しました。こ
ういうようなことで、安心・安全だけじゃ
なくして、みんなでできる誰もができる自
治会とか民生委員とかじゃなくて地域の人
たちも一緒になってできるということ、隣
の人に声をかけるということから始めたの
が、私の着想ですよ、地域見守り隊を結成
した方がいいと、この時点で、自治会単位
を出発点にして、ちょうど 33 力所という
ことで、自治会と民生委員の皆さま方の接
点が非常に風通しが良くなったというふう
に、僕は耳にしています。特に民生委員の
皆さん方がそのように言ってね、自治会は
自治会で、最近の民生委員は話ができるよ
と、こういうところまで非常に朗報ですね、
お互いに市長がおっしゃっておられる絆を
強くしているということにもつながってい
ると思います。

部長に皆勤賞をあげたい。いろんな場所で会 議（地域懇談会）夜中まで一緒

仲里政幸：そこまではまずは一目散に、ま
ずはいこうというふうな方針を立てている
ようですから、それをしっかりと行政と一
緒になって、先ほど 4 者メンバー一緒にな
って、そのときに新里部長と相談したんで
すよ。行政が旗を振ってくれと、そしたら
作業は僕らやるからと、こういうことでお
願ひして、私は小学校 6 年の時に皆勤賞を

貰ったんですよ。あれぐらい、うれしいですね。部長に皆勤賞をあげたい。いろんな場所で会議（地域懇談会）したら夜中までずっと一緒にやってもらった。私の褒美はこの人にあげたいというぐらい感謝してますから、ということで生みの親ですから、しっかりと大事にしていきたいと。



仲里 政幸：民生員の話が出たんで、今日的那覇市福祉審議会の民生委員部会でのお話をさせていただきます。459名の定員から380名まで、せっかく400名越えたところまでいったんですけど、また380名まで戻ってきていますから、欠員問題に対する課題対策はそういう場で、民生委員活動の重要性を啓蒙していくということが、市民運動として提言できる場所だと感じました。

それは声を大にして社協がいうところまできているんじゃないかという、そこまであと一歩、二歩ぐらいですか、もう少し地固めをしたら、市民の審議会の場所で民生員の強化、について社協はバックアップしていますよというところまでいっています。局長以下、皆さん方の、これからのいわゆる姿勢、それからスタンス見せればいいですよ、いける絶対いける。

進行役 山城章：ありがとうございます。常務にお聞きしたいんですけど、この行政との一体計画というのが、今まで経験がなかったもんですから、想像していませんでした。果たして社協の計画というのが行政の計画

と、どう合わさってやれるのかというのは、そういった見えない反面、逆にそういう一体計画作ろうといううれしさというんですかね、やっぱりパートナーシップが組み合んだなということもあったんですけど、一体計画についての感想を聞かせて下さい。

一体計画は、行政と社協の取り組みが整理された画期的な計画

稲嶺 盛長：一体計画と言えば、今日、開催された那覇市社会福祉審議会で第4次那覇市地域福祉計画及び活動計画が同審議会専門部会の地域福祉分科会に諮問された。この計画は従来、行政と社会福祉協議会が別々に策定していた計画を一体的に策定した初めての計画となっていて画期的な計画だと思っている。また、同計画でも事業毎の数値目標が設定されていることから、事業の成果の検証がしやすくなっていることと、行政と社協との役割分担と取組が整理されている計画となっている。今回、諮問されて第4次計画においても第三次計画を検証し、課題を整理していくことになると思うがいづれにしても所管部署の福祉部と那覇市社会福祉協議会の共同の作業となり、担当する人がご苦労されると思うので頑張ってくださいですね。また、第4次計画では第3次では十分に議論されることのない子供の子供の貧困や他の課題についても取り上げて欲しいと期待しています。



稲嶺 盛長 那覇市社協常務理事

進行役 山城章：ニーズがまた膨れあがってます

からね。

稲嶺盛長：新たなニーズを追加していけばとてもいい計画になるのではないかと個人的には思っている。そして、行政と社協が一緒になって計画を策定することが重要ではないか。

もう一つは会長がおっしゃっていたようにね。行政の取組で新里部長の皆勤賞と言う話。これには自分も感心していて、僕だったらやれなかったと思う。(笑)

職員は通常5時までの勤務を終えると勤務時間が終了することになり、時には残業も一生懸命に取り組んでいると思う。行政や社協も同じと思われるが部署によっては時間外の多いところがあり、苦勞している。特に、新里部長にいたっては福祉部という大変忙しい部署で時間外の業務を懸命に対応してくれたことは部長の意気込みを感じることであった。このことが民児連や自治会、地域の皆様の協力で「見守り隊」や地域懇談会が結成できた大きな要因ではないか。地域を見守るという難しい課題ができつつあるのではないかと思う。特に、新里部長には褒美をあげたいですね。

進行役 山城章：部長、両役員から褒められていますけど実際どうですか。取り組みの中でお感じになったところとか。

新里博一：行政マンとして那覇市社会福祉協議会、民生委員・児童委員を市民に伝えることが大事。福祉計画の方はやっぱりパートナーシップって簡単に言うけど、やっぱり行動計画が一つ芯みたいなのが通るといような社協の部分というのは大事だったんですよ、実を言うと、そこで社協が何しているかという部分が見えるという部分は大事で、本当にパートナーシップというのは、どんな関係で自分が近くに感じるかというのが、行政は大事、だからそこをずっと示すいい計画になっているなという部

分と、あとは4者会談、地域見守り隊にしても、仲里会長の部分で4者会談をして見えるかたちになったと、連携するというのは本当に成果が十分出たと、今おっしゃったように、民生委員が自治会を理解した、自治会が民生委員を理解した、プラス包括支援がガイド役というかな、いろんなところで手助けしたという、この関係性みたいなのははっきりわかってくる中で、次の一手を打てて、また地域福祉懇談会では、PTAもきたと、ここらへんはやっぱり社協だけじゃなくて、行政もそういうふうな仕組みづくりはやっぱり大事なんですね。そこはお互い様で、私が行政と地域の見えるかたちにしようという部分は地域づくりもあったんですが、他には地域づくりはシステムという大きな部分と、やっぱりいろんなところで地域が支えにならないと健康づくりもできない、子どもの貧困も救えない、いろんなところで地域という言葉はよく出るんだけど、誰がじゃあ実践するんだという話になると、やっぱり社協さんも含めて、行政の取るべき部分というのは、大きいんだろうと思います。



新里博一 前那覇市福祉部長

一つここで、社会福祉協議会さんは、よく社協、社協と、言うんだけど、社協って伝わらないんですよ、第三者に、実を言うと。行政の中でも社協、社協と言うと、本当に単純な一団体と思うんだけど社会福祉協議会というフルネームで言うと、何でそうなるのという話になって、やっぱり困

っている人たちを支援、援助するために、社会の普通の企業とか、いろいろなゆとりのある財源を持っている人が、みんな集まって来るから協議会って、その母体なんだよって説明がやっぱりできなかった自分がいて、そこらへんは今では言うようにしています。

それは民生委員も一緒なんですよ、何で民生委員が必要になったかという部分というのはやっぱりいろんな部分があるもんだから、そこらへんでやっぱり伝えていくという部分というのは大事なかなと思いますね。いろんなところで社会福祉協議会なんだよっていう、民生委員がどんなしてできたんだよという、そういうのを現場にいる人ほど伝える機会を増やしていく方が、やっぱり地道さも必要なかなという感じがしますね。

安否確認の軸 緊急医療情報キットとボックスティッシュ

進行役 山城章：ありがとうございます。見守り隊の軸である高野課長のところの取り組みで、長い間地域づくりやっていると申すんですけども、見守りというキーワードの一つの武器として緊急医療情報キットだったりとか、ボックスティッシュだったりとかありますけれど、やっぱりこのへんというのは訪問するというか、安否確認というのが大きいですよ。

地域福祉懇談会の継続的な積み重ねが地域づくりの基礎に

高野大秋：そうですね、ふれあいデイサービスとか、平成19年から始まったサロンとか、出て来てもらって見守りをするというのは、そこは進んでいたと思うんですけども、会長がおっしゃっている訪問をして行って、安否確認みたいなところというのは、なかなか民生委員の皆さん、友愛

訪問というかたちで、お願いする部分が今まで大きくて、そこが自治会の皆さんと手を繋いでやるって進めるまでにはいかなくて、振り返ってみるとやっぱり23年、24年、25年と、例えば地域福祉懇談会一つ取っても、小さいエリアであったりとか、単発でやるだけで、なかなか社協としての方針とかしっかり伝えるというような取り組みにはなっていかなかったと思っています。それがキットとか、ティッシュも含めて進めていくというのは26年度から、地域福祉懇談会初めて繰り返し伝えていくという中で自治会、民生委員というのは守秘義務というものがありながら、それを越えるかたちで、だんだん手を結びつけるような環境になってきているんじゃないかなという気がしてします。



高野大秋 地域福祉課長

万策つきました。と天下をあっと言わせるくらい市民の側に立ってやる

仲里政幸：今までの話の中で、直感するのは、もっと民間側に立って実行し、行政に戻るといふ雰囲気はほしい。それからもっと行政と一緒に地域に向かっていくという姿勢がほしい。いずれも合わせると何ですかという積極性ですよ。万策尽きたかというふうな言葉よく使います。最近言わなかった、一策もないから、疲れ果てていたかもしれませんが、しかしながら今日の会議を見ても、もっと踏み込んで、

もっと掘り下げをしないと社協の我々の今の思いは、なかなか到達しにくいと思います。もっと行政と一緒に踏み込むと、それからもっと行政に対しても市民の1人の声をもっとぶつけるということがほしいという感じがします。プロゴルファー宮里愛さんみたいにもう私はプロ辞めますと、万策つきました。燃え尽きましたと、天下をあとと言わせるぐらい、社協の職員も、もっと市民の側に立ってやる。行政側に立っても、もっと市民にぶつけるということの先ほど言ったように我々がやっていることで行政改革、社協ここまでやるのかということです。

私はそういったことで先ほどもちらっと言いましたが部長も一緒になって夜夜中までも会議、16民児協、みんなために回った、土曜、日曜、首里なんかオートバイで行く。近いですから、これぐらいやっぱ行政が先頭に立つと我々はそれをみんな見ないといけない。僕はあまり忙しいもんだからね、部長もういいですよと言ったことあるんですよ、んー行くと言うから、じゃあどうぞと、ずっとここに来ているんです一緒に、ということですから社協はそうありがたい。燃える集団といいますかね、ここまでのところですね。



仲里政幸 会長

進行役 山城章：そうですね。じゃあ最後に一言ずつ、それぞれ社協に期待すること、抱負や今までのもので印象に残ったことでもい

いです。一言ずつお聞きします。会長からどうですか。

仲里政幸：人、もの、金、どう動かすかと、これ会長の指示、人、もの、金を動かす、今日言ったこと全部そうですね、金も必要です人も必要ですよ、前に来たときにはあっちが辞めないと採用できないというのがあった。

進行役 山城章：職員の定数ですね。

仲里政幸：定数37名だけじゃなくしてね、内容からすると40名超さんといかんですよ。あの予算からすると、45名ぐらいでないといけない、そこも言う権利を僕から奪っちゃって言えない。そうだったら経営できない、そういったことも役所に対しては言える雰囲気を作りなさい。その言える雰囲気はやってみせるというのが先ですよ。6年間やってみせているんです。一つずつ。



進行役 山城章：そうですね。

安心・安全な生活に安否確認を推進

仲里政幸：部長も認めているように仲が良くなったねと、民生員と自治会、これもうれしいですよ。例の事業ですよ。安心・安全な生活に安否確認まで入れてくださいと、お願いしている。その成果であ一つと思った。クロスしていかないと進まないか

ら、これやったら、ちまたの方で民生委員と自治会は非常に仲が良くなっていると、批判しなくなってきたと、いうことが聞こえてうれしい。そういうことを、いろいろ自分たちがやっていることを踏まえていつも言う、何が正しいって？

真栄城 孝：世間が正しい。(笑)

仲里 政幸：世間は正しいよ、僕いつも言う、君たちがやっているようにね、世間が正しいんだよと、僕は一番近いから。それから万策尽きたのかという、ベクトルということも言ったが最近は何となくベクトルということをやわなくなっている。かなり合ってきているから。みんながいけるような方向を、かなりお互いにコミュニケーションが良くなってきたんで、仕事はみんなでやりましょうということもおっしゃっているでしょう。仕事はみんなでやらんと、1人で仕事をすもんじゃないですよ。というふうなことで山本五十六は何と言ったか。

進行役 山城章：やってみせるということですか。



仲里政幸 会長

仲里 政幸：いや、言って聞かせる、言って聞かせて、きかなければ、やって見せる。それでできたら褒めてあげなさい。吉田松陰は何と言ったか、たくさんありますよ、歳取っているからわかるんです。あんた方も80まで生きたら言えますよ。

松尾芭蕉は何と言ったか、はいはい。北陸で何といふかな松尾芭蕉は、俳諧という言葉を作ったんです。夜間ハイカイ、僕は夜間ハイカイはPTAで使った。

サムエルウルマンは何と言っているか、青春ですよ。もえるものは青春80、90なっても疲れ果ててね、枯れたら青春はないですからね、しかしそういうふうにいる人は80になっても90になっても絶えずびんびんしている。だから僕の格言は生涯選手、そういうことを習いながら良いものはどんどん取ったらいいですよ。

進行役 山城章：わかりました。部長の方も社協に期待することとか、思いをちょっと一言述べていただけないですか。

パワーアップしたパートナーシップと、ものが言える関係づくりが必要

新里 博一：いやもう本当に、もっとパワーアップしたパートナーシップかなと、あとはものが言える関係が必要だなということがあります。行政はそこらへんは反省するところもあるけど、やっぱりもの言えるお互いの関係に持って行かないと、お互い納得したままで前に行かないから、やっぱりもの言える関係をずっと作っていききたいなという気がしますね。何でも言える関係という。よろしくお願いします。



新里博一 前那覇市福祉部長

新たな収益事業を皆で検討し、法人の基盤強化に期待

稲嶺 盛長：僕も6年間いい経験をしたというのが一番大きい。定年退職してから6年間また新たな人間関係というか社協職員や地域の人たちとまた関係団体の人との関わりの多い仕事だったので、大きな財産になったなと思う。もう一つは介護の話をしたけどこの事業について十分把握は未だしていないが基本的な考え方というかね。今までにない経験をしたのが大きいと思う。僕は事業をしようということではないが儲けるという言葉は適切ではないが収益を上げるということは大切だと思っている。それは簡単ことではないけど、介護もそうだけど社協全体としてね。新たな財源について皆で検討して、収益事業を増やしていくことで社協法人としての運営を強固にしていって基盤をつくることになり、職員の処遇改善にも貢献していくのではないかと。

那覇市社会福祉協議会に縁あって働くことになって、多くの職員や関係者の皆さんに大変お世話になりました。この後はふるさとの沖縄市から皆さんの頑張りを応援しているからね。



稲嶺 盛長 那覇市社協常務理事

支える若者、ボランティア団体等、本当に育てていくというのが急務

高良 強：新里部長がおっしゃっていたことですが、地域づくりとか、やっぱり地域おこしの担い手、これから超高齢社会を迎えますが、そういったのを支えるのは若者というか、ボランティア団体等、これを本当に育てていくというのが急務だと思います。そのためには地域福祉コーディネータの役割は非常に重要な役目ではあるけど、そういった中で本当に社協というのは年から年中忙しくて繁忙期です。これからは事業も精査しつつ、事業計画を十分考えながら、いろんな材料はあると思いますので乗り越えてほしいなと思います。以上です。



高良 強 那覇市社協前事務局長

社協職員全員がコーディネータという意識を持って、やっていく

真栄城 孝：私もいろいろと勉強させていただいて、今の役員の方からですね、特に社協は180名職員がいる大所帯になっていますし、予算からすると7割は人件費ということもありますので、やっぱり人あつての社協が成り立っているということから考えると、人づくり、人材育成ですね、そういったのに念頭をおきながらやっていきたいなと思います。

さっきの高良前事務局長がコーディネータの役割というのが大切になるということなんです

が、社協職員全員がコーディネータという意識を持って、やっぱりやっていかないといけないと、総務課だから総務の仕事だけやっていけばいいというのじゃなくて、今後は地域や市民のニーズを常に考えながらやっていく必要があるのではないかと思います。



真栄城孝 総務課長

地域のニーズキャッチと課題解決は課を超えた連携を

高野大秋：見守り隊を速やかに進めるという事は第一義なんですけど、見守り隊の一番の趣旨は地域のニーズをキャッチする仕組みということで広めているので、そういった意味ではさっき新垣課長の方が介護保険始める時に地域福祉課とのつながりというのがありましたが、見守り隊でキャッチしたニーズを、昨年からは始まっている体制整備事業、生活支援コーディネータというところで、昨年度また一つ一緒に在宅福祉課と仕事ことができました。こういった繋が



高野大秋 地域福祉課長

りを地域で一緒にできるような仕事も増やしていきたいなと思います。

向こう三軒両隣だよという言葉が地域で必要

上地 哲司：去年から地域の福祉課の仕事と言いますか地域のコーディネータと一緒に地域を回ることがありまして、相談員を退任された仲里文江先生がよく言っていたのが、向こう三軒両隣だよという言葉をよく相談室の方で、よく言って聞かされていたんですけど、この言葉が今後ちょっと必要になってくるだろうという考えを今持っています。それも市のコーディネータ職員とも一緒に、そういう言葉を声かけしながら、みんなと一緒にいろんなことを考えながらアイデアを出しながら、どんどん社協ができること、もっともっと前に出せて行けたらなという段階で今います。



上地 哲司 地域福祉課主幹

職給体系を一本化したときに、私は一職員として精神的に楽な気持ちになった

上原直子：常務が、職給体系を一本化したときに、私は一職員として精神的に楽な気持ちになったのをちょっと覚えています。それまで追いつめられているような、少ない人数で頑張っているプレッシャーが強かったので、給与を一本化することで、みんな横並びで同じ立場で仕事ができるというので、仲間が増えたという意識があったのを覚えています。

今、福祉施設課の方に行っていますけれども、やっぱりみんな忙しい中でせっぱ詰まった感がちょっと業務の中でも見られますので、職員ひとり一人、お互いに連携を取りながら苦しいときはお互い助けあえるような、他課の方でも、お互いに協力しあえるような関係性づくり、みんなひとり一人に目配せしながら、仕事しやすいような環境づくりを、私たち管理職が作っていかないといけないなと思いました。

また常務にもいろいろ相談して、もっと風穴を開かしてほしいという要望も出しましたし、そうした思いも受け取ってくれました。そういう役職員の気持ちも受け止めるような社協であってほしいなと思います。これからも頑張りますよね。



上原直子 福祉施設課長

その時代に合わせたやり方というのを職員と一緒に試行錯誤

新垣佳子:今、上原課長の話を聞いてちょっとほっとしました。うれしかったんですけど、介護職員とプロパーの一本化ということ、プロパーの方から不満がでるんじゃないかとすごく不安でした。平成12年から介護保険が始まって難儀してきたというか、苦勞してきたことがみんなに理解していただいていたんだなといううれしい限りです。これからも頑張っていきたいと思います。

もう一つ、会長には経営の安定ということのは人材が大切だということ、そして丁寧な介

護をしていきなさいと指導を受けました。デイサービスの敬老会に、今まで利用者さんやご家族さんからお食事代をいただいていたことで、敬老会なのにどうして利用者さんから食事代をいただくのかと、これが今まで恒例だったのでというお話をしたときに、今の時代に合った新しいことを考えなさい。あと信頼関係を得ていくということの大事さというのを教えていただいて、その年からももちろんご利用者さんと、家族さんを無料でご招待しました。そうするとデイサービスの職員と利用者さんたちが舞台上上がって一生懸命頑張っているところを、ご家族さんが見ることによって、すごくすばらしいという評価をいただいて、それからご家族さんの参加が増えてきました。これが一つの経営なんだというのを教えていただいたと感じています。なので今までそうだったからなのではなくて、その時代に合わせたやり方というのを職員と一緒に試行錯誤しながらではありますが、もっともっと選ばれる事業者になれるように頑張っていきたいなと思っています。ありがとうございました。



新垣佳子 在宅福祉課長

進行役 山城章:皆さんどうもありがとうございました。

私の方からも皆様がお話された事をまとめとして、今回、人づくり、拠点づくり、財源づくり、地域づくりのテーマに絞って、振り返りをします。

1. 人づくりという点ではみんながコーディネータという意識が少しずつ定着

まず人づくりという点では、この何年か仲里会長が就任と稲嶺常務がいらしてからの時代というのは、総務課を中心にOJTや、内外研修を積極的に進め人材育成を意識して取り組んできました。そのような中で、先ほど、真栄城課長が言ってくれたんですが、みんながコーディネーターという意識がちょっとずつ定着してきたかなという感じがします。

それを踏まえて人づくりのテーマに掲げる今後の展望(課題)は、職員・地域の担い手の人材育成を更に推進することです。まず職員が育ち意識を持って地域の担い手の悩みや課題を我が事のように丸ごと受け止められる地域づくりの機運づくりが急務と考えます。そのために、私たち社協職員は、地域の担い手である民生委員児童委員、自治会、などの地縁組織、そして包括支援センター、教育、医療福祉関係の専門機関と連携して、地域の困りごとへの支援をしていきます。そして、市民一人ひとりが、家庭、学校、職場、ご近所、そして地域での関係を大事にし、社会の一員として住み慣れた街で安心して暮らせる福祉でまちづくりの実現を達成するために、市民の福祉への関心から、福祉ボランティアへの参加が無理なく営まれる環境を促していくための人づくりとして社協はサロンやふれデイ、地域見守り隊、などのあらゆる機会や場を市民に向けて提供し、高齢社会に向けた協働の取り組みを推進できるよう人づくりを内外に向けて強く発信しつづけることが求められています。

*ここで重要なのは、人づくり、これは、本会のコーディネーターのOJTや研修等の人材育成も含め、地域の担い手となる民生委員児童委員、自治会長さんや、ふれデイの運営協議会等地域のリーダーの思いや悩みを受け止め推進していくか

が強く求められています。

改めて、何よりも地域づくりを進めていくには、この人づくりはとても大事なことだということを確認しました。



山城章 那覇市社協事務局長

2. 拠点づくりは、学校とか公共的なものを地域に解放しようという運動の推進

拠点づくりというところではやはり部長がだいぶ苦勞して、行政の方が公共的な既存の建物を活かす新たな公共の建物をつくらないというファシリティマネジメントを政策的に進めています。そういう考え方を基本に学校とか公共的なものを地域に解放しようという運動が出てきて、我々も仕事がしやすくなってきたんじゃないかなと思います、やっぱり市長が紡ぐというテーマをされておられるので、引き続き福祉活動の拠点を、どんどん広げていただけないかなという思いがございます。

3. 財源づくりは制度ビジネスの成果と住民会費などの再検討再構築要する

これまで、自主財源の伸びで財源づくりの一部のミッションが達成している。住民会費、募金などの住民参加による自主財源づくりは課題(低迷)するも、また、市の補助金も今後の人づくりの強化においては、市と十分な協議は必要

課題としては財源づくりなんですね。やっぱり制度ビジネス(介護保険等を制

度の仕組みで生み出す自主財源) という言葉がうちの会長の作った造語なんですけど、この制度ビジネスがあったからこそ社協の大事な仕事ができるようになっていくという成果があげられます。行政だけでは、失礼な言い方かもしれませんが、まだまだ十分な補助金が満額ではない現実があります。これ各市町村社協の中でも、那覇市社協だけなんです。常務もおっしゃっていましたが、制度ビジネスというところで、儲ける、稼ぐという表現が的確がどうかわかりませんが、そういったことで成り立っているということは非常にいいことなんです。

財源づくりについては、制度ビジネスが順調に法人のミッションを果たしているということの一方で、やっぱり補助金の問題を行政に理解をいただけるように社協の取り組みを自信を持って説明できるよう実績と展望を示していくことに尽きると思います。

財源づくりの一方の課題は、やはり真栄城課長がいつも苦労している住民協力の自主財源の低迷です。

本来の社協事業の財源の根本は、募金、会費、寄付金などから成っているのが筋なんです。財源のあり方を考えていくときに、住民参加の地域づくりと財源の仕組みが地域のニーズにもとづく活動とその財源を一体的に、いかに結び付けていくか住民に理解を求めて行くか支援の輪を浸透させるかが今、社協が地域へ求めていく大変重要な課題です。今後の展望(宿題)として引き続き市民への理解をあらゆる機会を通して求めていきたいと思っています。

4. 地域づくり 地域づくりの基礎が見えてきた。あとは実行あるのみ

最後に地域づくりですが、65年のあゆみのなかで人づくり、地域づくりの具体

的な取り組みを先人たちはご苦労されて試行錯誤しつつ取り組んでこられました。

社協の第2、第3次強化発展計画を経て、ここ数年の地区コーディネーターの計画的配置、行政とのパートナーシップの重要性が確認され行政計画と社協の一体計画が実現しました。社協始まって以来の出来事です。その計画の骨子は自治会という組織が停滞し、民生委員児童委員制度が100周年を迎える今、旧きをたずね、新しきを知る(産む)という温故知新の諺を引用して、地域見守り隊の結成を推進することで地域の福祉基盤の基礎づくりというシンプルな取り組みを、民生委員児童委員・自治会などの地縁組織等と行政(包括支援センター、教育委員会など)と社協の四者を主な計画の軸に添えてきたというところでは、仲里会長就任からこの6年間はこれまでの地域福祉推進の集大成だと改めて実感しています。すなわち、この6年間の成果というところで、一言で言ったら地域づくりの基礎が見えてきた。それを今後、何をすべきかということがわかってきた。後は実行あるのみということを次世代の展望として、今日の座談会のシメにしたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。

理念

市民の笑顔あふれる支えあいのまちなはく頼られる社協を目指して

解説 うまんちゅ(万人)がボランティアという視点が原点 社協は地域のボランティアの応援団で全職員がそのコーディネーターとして、多くの市民の思いを共感の輪とわかあいのスピリットを結集し、地域の福祉(住民の幸せを願う)を推進する

方針(重点目標)

1. 安心安全で安否確認を推進する地域生活支援体制の確立

解説 (地域の人材・拠点資源の掘り起こしを行い、住民参加(ボランティア市民)により、見守り隊や居場所づくりにつなげ、地域福祉ネットワークづくりの契機とします)

2. 社協組織の基盤強化

解説 社協は「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として、社協事業や地域福祉活動を推進するための組織や財源基盤の確立を目指します。

3. 介護サービスの安定的な経営体制と地域福祉ニーズの視点に立った経営体制構築

解説 子どもからお年寄り、障がいのある市民等に対する福祉ニーズに応え質の確保と持続性のある介護福祉サービスの利用支援に努めます。

4. 総合福祉センター等指定管理施設の施設機能を活用した地域福祉活動の推進

解説 総合福祉センター・指定管理施設の福祉拠点を活用し、運営の主体を地域による住民参加で地域力の強化を図ります。

戦略(経営の舵取りの方法)

主な主管課 地域福祉

1. 地域福祉計画及地域福祉活動計画の中間評価
2. 地域福祉活動の推進(認知症対策推進と民児協との更なる連携強化)
3. 生活支援体制整備事業の推進
4. 総合相談体制の確立
5. 生活困窮者自立支援制度の対応と低所得者等への支援
6. ボランティア市民活動センターの支援体制の強化
7. 災害時における支援体制の構築
8. 子どもの貧困対策における支援体制の整備

主な主管課 総務課

1. 財源確保
2. 人材育成と人材確保(研修体系の確立と組織の基盤強化)
3. 法人設立50周年記念事業の実施(推進委員会の設置)

主な主管課 在宅福祉課

1. 介護保険事業の安定的な経営と財政基盤の充実

主な主管課 福祉施設

1. 総合福祉センター、指定管理の適切な委託に向けた取り組みについて
2. 小禄・識名(老人福祉センター児童館)の指定管理運営

戦術(具体的な施策=事務事業)

- ① 那覇市安心生活創造推進事業
- ② 住民組織活動の推進
- ③ 民生委員児童委員活動の支援
- ④ ふれあい・いきいきサロン事業の推進
- ⑤ 福祉協力員の養成講座の開催
- ⑥ 緊急医療情報キット配付事業
- ⑦ ティッシュ配付による安否確認事業
- ⑧ 福祉のまちづくり講座
- ⑨ 地域ふれあいテイスサービス事業
- ⑩ 那覇市生活支援体制整備事業の実施
- ⑪ 地域支えあい訪問型サービス事業の実施
- ⑫ ボランティア市民活動センター運営
- ⑬ 啓発広報活動
- ⑭ ボランティアコーネットの推進
- ⑮ ボランティア団体活動の支援助成
- ⑯ 福祉教育活動の推進
- ⑰ 災害ボランティア活動の推進
- ⑱ 企業の社会貢献活動の推進
- ⑲ こどもフェスタ(童祭り開催)
- ⑳ 赤い羽根共同募金による助成支援
- ㉑ 歳末助け合い募金による助成支援
- ㉒ 福祉関係団体連絡会開催
- ㉓ ふれあいのまちづくり事業(専任相談員配置)
- ㉔ 生活福祉資金貸し付け事業
- ㉕ 法外援護活動の推進(フードドライブ等)
- ㉖ 日常生活自立支援事業の実施
- ㉗ 那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業
- ㉘ 法人後見推進事業の実施
- ㉙ 那覇市障がい者相談支援事業
- ㉚ 一般・特定・障がい児相談支援事業の実施
- ㉛ 子育てサロンの助成事業
- ㉜ 那覇市ファミリーサポートセンター
- ㉝ 病児緊急預かり事業
- ㉞ 育児支援家庭訪問事業
- ㉟ 子どもの支援団体へのサポート事業

- ① 会務の運営(理事会・評議員会の開催等)
- ② 会員加入の促進
- ③ 福祉活動の財源確保(会費・寄付金・他)
- ④ 事務局組織体制の基盤整備
- ⑤ 研修の推進
- ⑥ 福祉サービス苦情解決機能強化
- ⑦ 各種規定規則等の整備
- ⑧ 那覇市福祉活動計画の評価
- ⑨ 法人設立50周年記念事業の推進
- ⑩ 社協だよりの発行
- ⑪ ホームページの運用
- ⑫ 第41回社会福祉大会の開催
- ⑬ 赤い羽根共同募金運動の推進

- ① 介護保険居宅介護支援事業の経営
- ② " 通所介護事業の経営
- ③ " 訪問介護事業の経営
- ④ 障がい福祉サービス事業所の経営
- ⑤ 移動支援事業
- ⑥ 那覇市リフト付バス運行事業
- ⑦ 介護保険・障がい福祉サービス制度外サービスの実施
- ⑧ 介護保険・障がい福祉サービス事業等経営検討会議
- ⑨ 介護保険事業所連絡会への参画
- ⑩ 同行援護従事者養成研修

- ① 総合福祉センターの管理運営
- ② 金城老人憩の家の指定管理
- ③ 金城児童館の指定管理
- ④ 小禄老人福祉センターの指定管理運営
- ⑤ 小禄児童館の指定管理運営
- ⑥ 識名老人福祉センターの指定管理運営
- ⑦ 識名児童館の指定管理運営

A decorative graphic consisting of a dotted line that forms a wavy pattern across the upper half of the page. On the left side, the dotted line loops into a stylized floral or heart-like shape.

3.1 那霸市社会福祉協議会創立65周年記念表彰



那覇市社会福祉協議会創立65周年記念表彰実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、社会福祉法人那覇市社会福祉協議会（以下「本会」という。）の創立65周年に当たり、本会の運営や事業推進に多大な貢献をされた個人、企業、団体等に対し表彰を行なうとともに感謝の意を表し、もって本会の今後の発展と市民福祉の増進に資するものとする。

(表彰の対象者)

第2条 表彰の対象者は、次のいずれかに該当する個人、団体、企業等とする。

(勤続年数の換算基準日は平成29年8月31日とする)

- (1) 本会の会長功労者（故人を含む）
 - (2) 本会の役員（理事及び監事）並びに評議員として、通算10年（5期）以上勤めた者
 - (3) 本会に特別な功績のあった個人または団体等
 - (4) その他、会長が認めた者
- (※[1]～[3]で60周年記念表彰者は除く。)

(感謝の対象者)

第3条 感謝の対象者は、次のいずれかに該当する個人、団体、企業等とする。

- (1) 本会の賛助会員として、通算10年以上になる企業、団体（現に存続している企業、団体とする。年数の換算基準日は平成29年8月31日とする。)
 - (2) 本会に通算して500万円以上の金品を寄贈した企業、団体及び本会に通算して300万円以上の金品を寄贈した個人
 - (3) 本会に通算して50万円以上の金品を寄贈した者（那覇市社会福祉大会等で表彰された者は除く）
 - (4) その他、会長が認めた者
- (※(2)、(3)で60周年記念表彰者は除く。)

(表彰を行なう者)

第4条 表彰は、本会の会長が行なう。

(表彰の方法)

第5条 表彰は、表彰状を授与して行なう。

(表彰の時期)

第6条 創立記念祝賀会の場で行なう。

(記念表彰委員)

第7条 表彰委員会は那覇市社会福祉協議会会長、副会長、常務理事、事務局長、各課長をもって構成する。

(関係事務)

第8条 表彰に関し必要な事務は、総務課で行なう。

(補足)

第9条 この要領に定めるもののほか、表彰の実施に必要な事項は、那覇市社会福祉協議会会長が別に定める。

附則 この要領は、平成29年8月31日から施行する。

那覇市社会福祉協議会創立65周年記念表彰

(※60周年記念表彰は除く)

本会の会長功労者

	氏名	任期	備考
1	仲里 政幸	2011年～2017年(九代)	那覇市社協 顧問

本会の理事・評議員として、通算10年以上勤めた者

	氏名	通算	備考
1	川崎 久男	7期(14年)	H13～
2	金城 順一	6期(12年)	H15～H27

本会に通算して500万円以上の金品を寄贈した企業・団体、通算して300万円以上寄附した個人

No.	氏名	備考
1	糸嶺 篤秀	平成24年度～毎年100万円寄附(累計500万円)

本会に通算して50万円以上の金品を寄贈した個人・団体 (那覇市社会福祉大会等で表彰された者は除く)

No.	氏名・団体名	代表者名	備考
1	久部良 浩		H25.9.24(610,000円)寄附
2	生きがいつくり・レク体操研究会	大嶺 米子	H25.9.27(600,000円)寄附
3	合資会社張本機械工業	張本 光輝	H28～H29(累計500,000円)寄附
4	株式会社沖縄装美工業	吉濱 武重	H29.10.10(500,000円)寄附

本会に特別な功績のあった個人または団体等

	氏名	備考
1	西浜良光	社会福祉に深い理解を示し、那覇市社会福祉協議会資金造成ひやみかちカラオケ大会の実行委員長として第1回から第7回まで毎年の開催に携わり、社会福祉の向上に大きく貢献した。

感謝 本会の正会員・賛助会員として、通算10年以上になる個人・団体・企業等

(1) 本会の正会員・賛助会員として、通算10年以上になる企業、団体、個人（現に存続している企業、団体とする。年数の換算基準日は平成29年10月17日とする。）

正会費

	氏名1
1	あさひ保育園
2	いしだ丘保育園
3	いちごえ保育園
4	こじか保育園
5	城北保育園
6	二葉保育園
7	まつやま保育園
8	石嶺児童園
9	県営大橋市街地住宅自治会
10	若狭めおと自治会
11	真地自治会
12	仲井真平和苑自治会
13	壺川市営住宅自治会
14	識名団地自治会

(順不同)

	氏名1
15	首里大中町自治会
16	桃原町自治会
17	末吉市営住宅自治会
18	汀良市営住宅自治会
19	宇栄原自治会
20	県営赤嶺団地自治会
21	仲井真ハイツゆんたく会
22	那覇地区老人クラブ連合会
23	那覇市母子寡婦福祉会
24	那覇市母子生活支援センターさくら
25	那覇市身体障害者福祉協会
26	那覇市民生委員児童委員連合会
27	市民介護相談員なは

賛助会費(順不同)

	氏名1
1	新垣 仁太郎
2	大城 憲子
3	田名 芳子
4	萩原 威
5	外間 裕子
6	前田 芳一
7	(株)アドスタッフ博報堂
8	泉水設備(株)
9	(株)沖縄ヤマハ
10	(株)沖縄ダイケン
11	沖縄製粉(株)
12	(株)沖縄特電
13	(株)沖縄庭芸
14	(株)沖縄銀行
15	沖縄ガス(株)
16	沖縄セルラー電話(株)
17	沖縄電力(株)那覇支店
18	沖縄都市モノレール(株)
19	沖縄ビル・メンテナンス(株)
20	沖電水工事(株)

	氏名1
21	(株)おきぎんリース
22	オキコ(株)
23	オリオンビール(株)
24	(株)小禄運輸
25	金秀建設(株)
26	金城電気工事(株)
27	(株)久米島の久米仙
28	(株)国際システム
29	(株)國場組
30	コザ信用金庫
31	サトウ(株)
32	JAおきなわ真和志支店
33	(株)照正組
34	玉の子保育園
35	(株)那覇電工
36	琉球放送(株)
37	(株)琉球リース



第 3 章

資 料 編



A decorative graphic consisting of a dotted line that forms a wavy pattern across the upper half of the page. On the left side, the line loops into a stylized, multi-lobed shape resembling a flower or a cloud.

1.1 年表でみる65年のあゆみ



那覇市社協年表でみる65年のあゆみ



年次	那覇市社協の動き	沖縄の社会福祉
昭和20年 【1945年】		・沖縄諮詢会の中に社会事業部を設置、食料、在宅、移動、行政不明者、養老院の取り扱いをする。(8月)
昭和21年 【1946年】		・沖縄民政府発足(5月)
昭和22年 【1947年】	・那覇市社会福祉援護会設立	
昭和25年 【1950年】	・当間重民那覇市長を援護会会長に迎えて組織を強化し、民間社会事業団体として市民福祉の増進に寄与する。 ・市婦人会、成年連合会の協力を得て、県下で始めて「赤いリボン」運動実施(12月)	・沖縄群島知事選挙(9月) ・群島知事に平良辰夫氏就任、群島政府発足(11月) ・米軍政府が琉球列島米国民政府との改称(12月)
昭和26年 【1951年】		・赤十字奉仕団結成 ・児童福祉協議会設立(1月) ・琉球臨時中央政府発足(4月) ・沖縄群島社会福祉協議会設立(1月) ・沖縄群島社会福祉協議会設立総会開催(11月) ・沖縄群島医療扶助条例制定(12月)
昭和27年 【1952年】	・那覇市社会福祉協議会設立(会長:山田有幹 副会長 新嘉喜貴美)(6月11日) ・児童福祉相談所を開設。医師金城順鼎氏(週2回)看護婦金城愛子氏(専任)を配置する。(11月10日) ・沖縄群島社会福祉協議会の委託事業として、那覇群島児童保護所を受託運営。専任保護係1名を置き、児童福祉司と協力して非行児の一時保護をおこなう(12月)	・琉球政府発足 行政主席比嘉秀平氏(4月) ・沖縄群島政府解消(6月) ・沖縄における第1回共同募金運動実施(6月15日～7月15日) ・那覇とコザに児童保護所を設置(12月)
昭和28年 【1953年】		・福祉関係法立法院で可決 ・生活保護法(10月5日) ・児童福祉法(10月19日) ・身体障害者福祉法(11月9日) ・社会福祉事業法(11月9日)
昭和29年 【1954年】		・中央児童相談所設置(4月) ・身体障害者手帳交付開始(9月) ・那覇市・首里市・小禄村の合併(9月)
昭和30年 【1955年】		・沖縄社会福祉協議会 社会福祉法人(第1号)として認可(1月)
昭和31年 【1956年】		・第1回全琉球社会福祉事業大会(現在の沖縄社会福祉大会)開催(5月)
昭和32年 【1957年】		・第1回歳末たすけあい運動実施(3月) ・北部・中部・南部地区社会福祉協議会結成(2月) ・沖縄身体障害者更正指導所設置(9月) ・沖社協会長委嘱により福祉委員を設置(10月) ・真和志市と合併(12月)
昭和33年 【1958年】		・各群島社協統合(5月)
昭和34年 【1959年】		・政府補助事業として福祉貸付資金の貸付開始(1月)
昭和35年 【1960年】	・3市1村社協の統合により新しい那覇市社会福祉協議会が発足。その後、那覇支部、真和志支部、首里支部、小禄支部を結成し、各支所長を支部長とする。(2代目会長:石原昌直 副会長:新嘉喜貴美)(8月10日) ・助け合い金庫を設立して、生活資金、生業資金の貸付を実施(8月26日)	・沖縄県祖国復帰協議会結成(4月) ・福祉貸付資金が「福祉資金」として委託事業となる(7月)
昭和36年 【1961年】	・若狭1丁目の伊波真志氏、城間誠栄氏の協力と護国寺の住職名幸先生のお世話で、沖縄で第1号の老人クラブ「若水会」を誕生させる。(1月23日)	
昭和37年 【1962年】	・第1回那覇市社会福祉大会を開催(8月28日) ・専任事務局長に宇良宗徳氏就任(12月)	・福祉資金貸付事業が政府直轄になったことに伴い、母子福祉資金貸付事業を開始(1月) ・ケネディー米大統領、沖縄新政策を発表(3月) ・「こどもの日」法定休日となる。(5月) ・沖社協が提唱実施してきた「としよりの日」が法定休日となる。(9月)
昭和38年 【1963年】		・沖縄民間社会福祉事業職員共済会発足(1月)
昭和40年 【1965年】		・医療保険制定促進県民総決起大会開催(6月) ・医療保険法公布(1966年施行)
昭和41年 【1966年】		・第9回沖縄社会福祉大会で初めて「沖縄の社会福祉の本土並み水準引き上げ」打ち出す ・身体障害者更正相談所開所(12月) ・那覇福祉事務所に老人担当社会福祉主事配置(12月) ・老人福祉法公布(5月)

那覇市社協年表でみる65年のあゆみ

昭和42年 【1967年】	<ul style="list-style-type: none"> ・県下市町村社協の中で、最初の社会福祉法人として認可される。(7月22日) ・第2回那覇市社会福祉大会を開催(8月31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市に生活保護法による宿泊提供施設開設(8月) ・生活保護費の支給に関する市町村事務取り扱い要綱制定により保護費の支払い事務を市町村に移管
昭和43年 【1968年】		<ul style="list-style-type: none"> ・母子福祉法公布(8月)
昭和44年 【1969年】		<ul style="list-style-type: none"> ・母子福祉法制定に伴い母子福祉資金の貸付事業が政府直轄となったため、これに代わる事業として新たに世帯更正資金貸し付け事業を開始(6月) ・精神薄弱者福祉法公布(8月)
昭和45年 【1970年】	<ul style="list-style-type: none"> ・第3代会長に新嘉喜貴美氏就任(8月31日) ・福祉活動専門員(国庫補助職員)島袋則夫氏を配置。県内市町村社協で第1号(11月1日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ねたきり老人実態調査実施(12月) ・日本の65歳以上の高齢者の全人口比率7パーセントをこえる(高齢化社会)
昭和46年 【1971年】		<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当支給開始(1月) ・沖縄社会福祉復帰対策推進協議会結成(3月) ・沖縄社会福祉センター完成(4月) ・民生委員法制定(5月)～施行は同年7月 ・寡婦福祉資金制度発足(7月) ・民生委員制度発足に伴い、沖社協会長の委嘱による「福祉委員」の設置解消(6月) ・全社協に沖縄対策特別委員会「委員長:高良重聡氏」設置(8月)
昭和47年 【1972年】	<ul style="list-style-type: none"> ・心配ごと相談所を設置(国庫補助事業)(12月14日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県民生委員児童委員協議会連合会「沖縄県民協」発足(2月) ・民生委員制度創設記念沖縄県民生委員児童委員大会開催(2月) ・沖縄県共同募金会設立(4月) ・施政権返還(5月)
昭和48年 【1973年】	<ul style="list-style-type: none"> ・第4代会長に高良盛亮氏を選任(7月1日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協基本調査をもとに「市町村社協の現況」～以後毎年1回発刊 ・琉球大学、国立移行後初の入学式挙行(4月) ・若夏国体(5月)
昭和50年 【1975年】	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市の委託で末吉老人福祉センターを受託運営(9月5日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄国際海洋博覧会開幕(7月) ・沖縄の高齢人口比率7パーセントになる
昭和51年 【1976年】	<ul style="list-style-type: none"> ・友愛訪問事業(ヤクルト会社との契約で独居老人に対するお早う声かけ訪問、ヤクルト配布)開始(4月) ・社会奉仕活動センター設置(国庫補助事業)ボランティアスクール解説(8月) ・那覇市の委託で入浴サービス事業開始(あけぼの号と命名)(10月) 	
昭和52年 【1977年】	<ul style="list-style-type: none"> ・創立25周年記念大会那覇市社会福祉大会を開催(7月7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員制度創設60周年記念事業として「ねたきり介護者の実態調査」実施(5月) ・民生委員児童委員の一斉改選(12月)～定数が1,000名
昭和53年 【1978年】		<ul style="list-style-type: none"> 午前零時を期して県下一斉に交通方法の変更の実施(7月)
昭和54年 【1979年】		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協活動事例調査の実施「事例集発行」(10月)
昭和55年 【1980年】	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回那覇市社会福祉大会ならびに第1回福祉展を開催、今回から那覇市との共催となり、毎年開催されるようになる。(7月25日) ・那覇市民児協と横須賀市民児協が姉妹提携(11月25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員の一斉改選(12月)～定数が、111名に増員
昭和56年 【1981年】	<ul style="list-style-type: none"> ・友愛訪問事業として首里地域で給食サービス開始(4月1日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「完全参加と平等」をテーマに国際障がい者年が開幕(1月) ・臨時行政調査会一次答申(1月) ・世帯更正資金貸付事業事務の電算化導入
昭和57年 【1982年】	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市社協主催「10代のボランティア研修会(はまゆうキャンプ)」に市内高校生2名を派遣、以後毎年派遣が続けられる(7月21日～25日) ・事務所を旭堂ビル2階に(那覇市久茂地1-1-1)移転、市庁舎外に事務所を設置するのは初めて(9月11日) ・那覇市社会福祉協議会「地域組織化方針」を第5回理事会にて決議。その後地区社協の組織化事業に取り組みする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「県民協活動10年の歩み」発刊(3月) ・市町村社協「全県標準予算科目形式」改正版の発刊(6月) ・那覇市シルバー人材センター開所(4月)
昭和58年 【1983年】	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市社会福祉センター建設資金3000万造成事業開始(4月1日) ・那覇市から旧市民集会所の建物の無償貸与を受けて、ボランティアサロンを設置(4月28日) ・城西地区社会福祉協議会の結成(会長に浜元朝起氏選任)福祉の地域組織化への一歩を踏み出す(5月31日) ・定款の一部変更で、理事定数が19名から15名に改められる(6月13日) ・社会福祉センター建設資金造成協力「台風寄席」の開催(8月2日) ・社会福祉センター建設資金造成協力「上原正吉民謡チャリティーショー」の開催(12月20日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村社協の法制化」施行(10月) ・老人保健法の施行により老人医療費が一部自己負担となる。(2月) ・那覇市身体障害者福祉センター開設(4月) ・民生委員児童委員一斉改選(12月)～定数1,163名

<p>昭和59年 【1984年】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大名地区社会福祉協議会結成(会長に粟国安喜氏選任)(5月19日) ・城南地区社会福祉協議会結成(会長に富名腰朝得氏選任)(5月26日) ・昭和59年度第16会九州都市社会福祉協議会連絡協議会を那覇市で開催(7月19日) ・社会福祉センター建設資金造成協力「沖縄・神奈川民謡大会チャリティーショー」を那覇市民会館で開催(沖縄側主宰:影澤藤峰氏)(9月24日) ・芸能グループともしび創立20周年記念、社会福祉センター建設資金造成協力チャリティーショー開催(10月28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県授産事業振興センターの設立(6月) ・障がい者ファスティバル開催「4地区」(11月から12月) ・健康保険法改正により本人10割割付が1割自己負担となる。 ・「民生委員児童委員の行う証明事務の手引き」作成
<p>昭和60年 【1985年】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉ボランティアのまちづくり事業(通称「ボラントピア事業」)実施(2か年間指定の国庫補助事業)(10月1日) ・大名地区社協、第1回福祉大運動会を開催。これにより毎年開催され、福祉のまちづくりに貢献(7月7日) ・10代のボランティア研修会「第1回あけもどろワークキャンプ」特別養護老人ホーム大名で実施(8月20日～22日) ・昭和60年度共同募金運動参加チャリティー芸能ショー開催(この年から毎年開催となる。実行委員長:山里勇吉氏)(12月23日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村社協強化指針」発刊 ・那覇市識名老人福祉センター開所(2月)
<p>昭和61年 【1986年】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉振興基金の助成を得て29名乗りマイクロバスを購入(1月13日) ・給食サービス事業が特別養護老人ホーム大名、個人タクシーボランティアがさぐるま会、主婦ボランティア等の新しい連携態勢で実施されるようになる。(ただし首里地区のみ)(4月3日) ・那覇市学校ボランティア指導者連絡協議会設立(5月9日) ・県社協・琉球新報との共催で「福祉のまちづくりシンポジウム」を開催(6月15日) ・那覇市社協強化発展策定委員会発足(9月8日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県地域福祉計画案(市町村段階の～計画策定手引書)」の発刊 ・民生委員児童委員一斉改選(12月) ～定数1,689名
<p>昭和62年 【1987年】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県社協と共催でボランティア団体リーダー研修会を開催(2月28日) ・ボランティア活動講座「家庭介護教室」を開催(3月14日) ・那覇ボランティア活動団体連絡会結成(4月8日) ・那覇市社協強化発展計画書が計画策定委員会から答申される(4月23日) ・創立35周年法人認定20周年記念那覇市社協を語る懇談会を開催(6月11日) ・城西地区社今日における在宅援助活動の推進方法に関する保健・医療・福祉関係機関協議会を開催(10月7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士及び介護福祉士法の施行 ・第23回全国身体障害者スポーツ大会(かりゆし大会)「かりゆし広場」の設置運営(11月)
<p>昭和63年 【1988年】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安里地区社会福祉協議会結成(会長に儀間昭男氏選任)(3月26日) ・城西地区社協、在宅ねたきり老人への保健・福祉・医療ネットワーク活動を始める(医師会・保健師・民生委員協力ネットワーク)(4月21日) ・真和志中学校で生徒会役員を対象にボランティア学習会を開催(6月28日) ・社会福祉センター建設資金造成協力第1回チャリティーゴルフ大会開催(以後、毎年開催する。実行委員長:宮城義明氏)(9月29日) 	
<p>平成元年 【1989年】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉協力員養成講座を実施し、20名修了。修了者より民生委員にも推薦される。(1月21日から3月25日) ・小中高生のボランティア活動実践者表彰式を開催(学校ボランティア活動指導者連絡協議会と共催で毎年開催)(1月26日) ・市内の中学校生徒会役員を対象にボランティア活動交流学習会を開催(2月4日) ・市民を対象に車椅子、アイマスクを体験して共にまちづくりを考える「うまんちゅがボランティア」を実施、以後毎年実施され、1992年には市・県・国に改善要望書を提出(5月14日) ・地域福祉計画策定事業の実施について理事会で決定(5月24日) ・5代会長に伊波静男氏就任(7月) ・第5回「あけもどろワークキャンプ」を開催。この回より特別養護老人ホームおもと園でも実施する(8月1日～5日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年始まる(1月8日) ・消費税実施(4月) ・高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略(ゴールドプラン)の策定(12月) ・民生委員児童委員一斉改選(12月) ～定数1,701名

那覇市社協年表でみる65年のあゆみ

年次	那覇市社協の動き	沖縄の社会福祉
平成2年 (1990年)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動計画策定のための「社会福祉に関する那覇市民の意識調査」を実施(対象者4,000人)(1月30日～4月15日) ・久茂地再開発事業実施に伴い事務所をマチダビル3階(飯泉崎1-14-16)に移転(5月1日) ・那覇市委託事業として那覇市リフト付きバス運行事業開始(うまんちゅ号と命名)(10月15日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉法第8法改正により、市町村に「高齢者保健福祉計画」の策定が義務付けられる。(6月)
平成3年 (1991年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会福祉に関する那覇市民の意識調査」報告書完成(3月) ・庶務企画担当次長、業務民児協担当次長の2次長制を導入(6月1日) ・事務所手狭により、那覇市役所構内のプレハブ庁舎に事務所を移転(7月22日) 	
平成4年 (1992年)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村社協で初めて課制度を導入し事務局体制の強化を図る(総務課、共同募金課、企画広報課、福祉活動課、在宅福祉課)(4月1日) ・常勤常務理事体制を導入(那覇市派遣職員、篠原英一氏就任)(4月1日) ・有村産業より寄付金(500万円)を活用して那覇市社会福祉協議会社会福祉基金設置(4月3日) ・小禄南地区社会福祉協議会結成(会長に上原暉氏選任) ・那覇市社会福祉協議会創立40周年記念事業として、記念誌編集事業に着手(6月11日) ・地域福祉活動策定委員会発足(10月17日) ・全国社会福祉協議会から社会福祉活動が優秀であると表彰される(11月16日) ・全国社会福祉協議会主催、平成4年度市区町村社協広報コンクールにて那覇市社協パンフレットが佳作入選(11月17日) ・第1回リフト付きバス利用者介護者の集い開催(一泊)(8月21日～22日) ・ふれあいのまちづくり事業開始(5年間指定の国庫補助事業)従来の心配ごと相談所を、ふれあい相談所として改めて相談事業を強化する(10月1日) ・ふれあいのまちづくり事業の一環として「福祉施設地域福祉活動啓発事業」を特別養護老人ホームへ業務委託する(10月1日) ・那覇市地区高校生ボランティアリーダー研修会開催(12月11日～13日) ・「国連障害者の10年」の最終年度記念事業として県社協が中心になり各地で記念事業開催(4月～3月) ・移動パネル展事業開始 ・若狭地域で特別養護老人ホームおもと園の協力により、給食サービスを開始(11月1日) ・那覇市在宅福祉サービス案内パンフ発行(家庭保存版)(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいのまちづくり事業の新規指定(名護市・那覇市) ・医療法改正(6月) ・民生委員児童委員一斉改選(12月)～定数1,732名
平成5年 (1993年)	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市社協ビデオフィルムライブラリー設置し、市民への貸し出しを行う(2月1日) ・安里地域で特別養護老人ホームおもと園の協力により給食サービスを開始(3月1日) ・那覇市社協活動新聞切抜き集発行(3月31日) ・「高齢者や障害者にやさしい住まいづくり」シンポジウム及び展示会を開催(2月3日～7日) ・沖縄ケーブルテレビ「うまんちゅがボランティア」を毎週土日放映、翌年3月30日まで21回放映(9月10日) ・「障害者の交通と建築に関する福祉セミナー」の開催、米国パークレー自立生活センター所長まいけるウインター氏他2名を講師として招聘(9月17日) ・第1回南部地区障害者交流会開催(南部地区社会福祉協議会連絡協議会の主催、以後毎年開催される(10月31日)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協会計処理システムソフト開発 ・社会福祉8法改正に伴い、老人・身体障害者施設入所等の事務を市町村に移譲(4月)

<p>平成6年 (1994年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅障害者の生涯学習の場として「やまびこ大学校」を開校(那覇市地域福祉基金活用事業3年間機関限定)(1月6日) ・事務局の5課制を4課制に改める(総務課、企画広報課、福祉活動課、ふれあい福祉相談所)(4月1日) ・那覇市社会福祉協議会定款の全部改正(9月6日) ・社協会報61号を那覇市の広報誌市民の友に差込して、初めての全戸配布を行う。(12月15日) ・福祉教育ビデオ「いのちのち～10代のボランティアたち～」制作 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県在宅介護支援センター協議会設立(5月) ・「市町村社協諸規定例規集」発刊 ・国際家族年 ・児童の権利条約の推准(5月) ・地域保健法制定(7月) ・主任児童委員へ厚生労働大臣の委嘱状伝達、県知事より委嘱状交付式実施(1月) ・主任児童委員124名委嘱により、民生委員児童委員の定数は、1,865名
<p>平成7年 (1995年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市全身性障害者ガイドヘルパー派遣事業の実施(那覇市委託事業)(2月10日) ・那覇市社会福祉協議会助け合い金庫規定全部改正(3月30日) ・那覇市社会福祉協議会事務局規定全部改正(3月30日) ・那覇市社会福祉協議会給与規定の全部改正(3月30日) ・那覇市社会福祉協議会費用弁償規定の全部改正(3月22日) ・那覇市総合福祉センター(社会福祉センター、金城児童館、金城老人憩いの家、母子福祉センター、ボランティアセンターを含む)の管理運営を那覇市より受託(4月1日) ・那覇市総合福祉センターに事務所移転(4月1日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域福祉活動計画の手引き」発刊 ・民生委員児童委員一斉改選(12月) ～定数1,856名
<p>平成8年 (1996年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市総合福祉センター受託により、組織機構図を改める。(4月1日)(総務企画課、地域福祉課、ふれあい福祉センター、那覇市総合福祉センター)(4月1日) ・那覇市社会福祉協議会次長に城間正孝氏を任命(嘱託職員)(4月1日) ・那覇市社会福祉協議会会計規定の全部改正(6月30日) ・本年度より地区社会福祉協議会の名称を地域福祉推進会と改める。 ・小禄北地域福祉推進会結成(会長に嘉手苺幸子氏選任)(7月15日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアフェスティバル開催(10月)
<p>平成9年 (1997年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回視覚障害マラソン沖縄大会開催(南部地区社連共催、以後毎年開催)(1月28日) ・那覇市社協創立40周年記念事業「戦後那覇市の社会福祉のあゆみ」出版祝賀会開催(5月15日) ・那覇市社会福祉協議会社会福祉事業施設団体への助成金交付規定を全部改正し那覇市社会福祉協議会助成金交付規定と改める。(7月29日) ・那覇市社会福祉協議会重度心身障害者医療等貸付事業の実施(那覇市補助金事業)(8月1日) ・移動広報車事業の推進(車両上部に福祉月間看板を設置して広報活動を実施)(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県デイサービスセンター協議会設立(5月) ・民生委員制度創設80周年記念シンポジウム開催(9月) ・介護保険法の成立(12月)

那覇市社協年表でみる65年のあゆみ

年次	那覇社協の動き	沖縄の社会福祉
平成10年 (1998年)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者障害者の移動と交通を考える講演会 ・福祉車両展示会の開催。超低床大型バスの試乗展示会を県内で初めて開催。(2月28日) ・沖縄ジャスコの社会貢献活動としての寄付金によりボランティアBOX設置事業の実施(4月) ・県内初の社協運営型の在宅知的障害者グループホーム事業を壺川市営住宅の一室を改修して実施(那覇市受託事業)(10月15日) ・第1回那覇市福祉作業所まつりを沖縄ジャスコにて開催9月18日～20日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動促進法(NPO法)成立(3月) ・NPO法人認証申請受付開始(12月) ・民生委員児童委員一斉改選～定数2,078名(主任児童委員含む)
平成11年 (1999年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルパー3級養成研修事業の受託運営(1月18日) ・沖縄電力(株)の寄付金を活用して、那覇市福祉バス運行事業実施する。公募により「ふくちゃん号」と命名。(5月7日)(命名者:森さゆり) ・年1回のリフト付きバス利用者の集いを年6回の分散開催に改めて実施(那覇市受託事業)(5月22日) ・老人ホームヘルパー事業実施(那覇市受託事業)(7月1日) ・老人デイサービス事業の実施(那覇市受託事業)(8月2日) ・年々増加する参加希望者の受入枠を拡大するために、これまでの老人ホームに保育園、福祉作業所等に実施施設を拡大し、名称も「なはサマーボランティア」と改めて開催(実施期間も1ヶ月とする)(8月1日～31日) ・国際高齢者記念事業として「介護保険シンポジウム」を開催(那覇市地域福祉基金事業)(9月28日)・障害者ホームヘルパー派遣事業実施(那覇市受託事業)(10月1日) ・地域福祉権利擁護事業の実施(県社協受託事業)(10月1日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際高齢者年
平成12年 (2000年)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業参入に伴い組織機構を改める(総務企画課、那覇市総合福祉センター、地域福祉課、在宅福祉課)(4月1日) ・介護保険事業へ参入し事業開始(居宅介護支援事業、通所介護事業、訪問介護事業、訪問入浴事業を実施)(4月1日) ・那覇市壺川老人福祉センターの管理運営(那覇市受託事業)4月1日) ・那覇市識名老人福祉センターの管理運営(那覇市受託事業)4月1日) ・那覇市小禄老人福祉センターの管理運営(那覇市受託事業)4月1日) ・那覇市辻老人憩いの家の管理運営(那覇市受託事業)4月1日) ・チャイルドシートレンタル事業開始(那覇市受託事業)(4月20日) ・那覇市在宅介護支援センターかなぐすく事業開始(那覇市受託事業)(5月1日) ・那覇市生きがいデイサービス事業開始(那覇市受託事業)(5月1日) ・介護予防・生活支援事業の開始(那覇市受託事業)(5月15日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法施行(4月) ・社会福祉法(社会事業法の一部改正)施行(6月)

<p>平成12年 (2000年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市高齢者移送サービス事業開始（那覇市受託事業）（10月2日） ・第32回九州都市社会福祉協議会連絡協議会を那覇市にて開催（11月30日～12月1日） 	
<p>平成13年 (2001年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス苦情解決第三者委員の設置運営（4月1日） ・コープおきなわブーケの会の協力を得て、ゆんたく昼食会を宇栄原市営住宅集会所にて開催（5回開催単年度事業）（5月29日） 	<p>・ボランティア国際年</p>
<p>平成14年 (2002年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアBOXの収益金を活用して、在宅障害者への紙おむつ支給事業の実施（1月） ・バリアフリーアクセス状況調査実施報告書発刊（那覇市受託事業）（3月） ・那覇市社協創立50周年記念「音楽でちょボラコンサート」開催（8月11日） ・那覇市障害者生活支援センターゆいゆい事業開始（那覇市受託事業）（10月1日） ・那覇市社協創立50周年記念、第26回社会福祉大会を開催（10月3日） ・那覇市福祉協力員養成講座の実施（那覇市補助事業）（3月10日） 	



平成14年度（2002年4月～2003年3月）

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月	・第18回小禄老人福祉センターまつり(19日)			
5月			・2村社協の合併により、久米島町社協が発足	
6月			・第50回全国ろうあ者大会(9日)	・日韓Wカップサッカー初の共同開催
7月				
8月	・50周年記念チャリティコンサート(11日) ・なはサマーボランティア2002開催(~31日)			
9月				・小泉首総が北朝鮮を訪問。日朝首脳会談
10月	・那覇市障害者生活支援センターゆいゆい事業(新規、市受託事業) ・那覇市社協50周年記念・第26回那覇市社会福祉大会(3日)		・第45回沖縄県社会福祉大会(17日)	・拉致被害者5人が24年ぶりに帰国。
11月				
12月	・歳末おそうじ隊事業(7日・14日)			
1月	・地域福祉活動リーダー養成研修事業(28日~30日)久留米市社協、熊本市視察 参加者10名			
2月	・那覇市福祉協力員の養成事業(市補助金新規事業)※29名委嘱 ・福祉講演会「那覇市民がつくる福祉のまちづくりとは」(18日)	・県総合福祉センター完成	・県総合福祉センター供用開始	
3月	・インターネットホームページを開設。 ・企業社会貢献活動「ふれあいのまち ていがね-さびら隊」		・離職者支援資金貸付制度開始	

平成15年度（2003年4月～2004年3月）

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月	<ul style="list-style-type: none"> 4課から5課体制へ ガイドヘルパー派遣事業が支援費に移行 那覇市社協独自に介護職員を常用雇用職員として採用する。 第19回小禄老人福祉センターまつり(25日) 		<ul style="list-style-type: none"> 障害者支援費制度スタート 緊急小口資金貸付制度開始 県介護実習・普及センターの運営を受託開始 勤労者マルチライフ支援事業受託開始 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 第22回壺川老人福祉センターまつり(23～24日) 社協発展計画プロジェクトチーム第1回会議(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回民生委員児童委員芸能チャリティ公演(16日) 那覇市制施行82周年式典(20日) 		『個人情報保護法』成立
6月	<ul style="list-style-type: none"> 6代会長呉屋秀信氏勇退ふれあい福祉相談室「司法書士相談」開設(13日) 		<ul style="list-style-type: none"> 崎間晃県社協会長退任に伴い、第8代会長に呉屋秀信氏が就任 	第29回主要国首脳会議(サミット) エピアン(仏)にて
7月	<ul style="list-style-type: none"> 7代会長に儀間紀善氏就任(1日) 社協発展計画策定委託業者選定プレゼンテーション 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村社協合併マニュアルの策定 	SARS終息
8月	<ul style="list-style-type: none"> 社協発展計画NPO法人コミュニティおきなわへ業務委託決定 		<ul style="list-style-type: none"> 沖縄都市モノレール開業式典(9日) 沖縄都市モノレール開業記念祝賀会 第30回いしみね地域福祉まつり(21日) 	『住基カード』公布開始
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回職員ワーキングチーム発足第1回検討委員会(26日) 第28回末吉老人福祉センターまつり(26～27日) 		<ul style="list-style-type: none"> 台風14号で被害にあった宮古地区の各社協支援のための拠金活動 	『十勝沖地震』震度6弱、400人以上が負傷
10月	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険、訪問介護、居宅利用者の集い(19日) 第27回那覇市社会福祉大会(20日) 		<ul style="list-style-type: none"> 第46回沖縄県社会福祉大会(23日) 	『君が代』問題で教職員大量処分
11月	<ul style="list-style-type: none"> 金城懇の家まつり(8日) 生きがいデイサービスがんじゅうまつり(14日) 第20回共同募金芸能チャリティ公演(15日) 第12回社老人懇の家まつり(29日) 第19回那覇市民福祉まつり(29～30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第15回全国生涯学習フェスティバルin那覇(28日～30日) 		社民党「土井たか子」党首引責辞任
12月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回経営対策ワーキング会議(15日) 沖縄県保険協会車両贈呈式(24日) 			地上デジタルテレビジョンが東京・大阪・名古屋で放送開始
1月	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度地域福祉活動リーダー養成研修(27日・28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市介護支援専門員連絡会設立総会(16日) 		陸上自衛隊、イラクへ派遣。『鳥インフルエンザ騒動』国内79年ぶり
2月	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市社協強化発展計画策定委員会 識名老人福祉センターまつり(13日～14日) 第16回チャリティゴルフ大会(プセナ、26日) 			BSE発生で牛丼販売停止
3月	<ul style="list-style-type: none"> 社協強化発展計画策定委員長より答申(11日) 			『九州新幹線』開業

平成16年度（2004年4月～2005年3月）

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成プロジェクト、住民ワークショップ研修会(14日) 小禄老人福祉センターまつり(23～24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回校区健康福祉検討会(24日～25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 長期生活支援資金貸付制度開始 市町村社協経営相談事業開始 	消費税の内税表示義務化
5月		<ul style="list-style-type: none"> 那覇市制施行 83周年式典(20日) 第2回校区健康福祉検討会(29日～30日) 		『裁判員制度』成立
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第4回美空ひばりを歌う友の会チャリティショー寄附金贈呈(6日) ※以後毎年開催 第2回福祉コーディネーター養成講座(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第3回校区健康福祉検討会(26日～27日) 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県議会議員選挙(6日) 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回福祉コーディネーター養成講座(17日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第4回校区健康福祉検討会(24～25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 「法人合併後の新社協組織体制構築の基本指針」策定 	第20回参議院議員選挙にて自民党が敗北、民主党が「第1党」へ
8月	<ul style="list-style-type: none"> なはサマーボランティア2004開始式(1日～31日) 第4回福祉コーディネーター養成講座(7日) 学ボラJr.ボランティアリーダー養成研修会(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉計画、住民ワークショップ合同発表会(14日) 		第26回アテネオリンピック開催 沖縄国際大学に米軍ヘリ墜落
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第29回末吉老人福祉センターまつり(9～10日) 財源改革プロジェクトチーム会議(15日) 第5回福祉コーディネーター養成講座(23日) 	<ul style="list-style-type: none"> JAおきなわ首里支店女性部「独居老人への手作りみそ贈呈式」(14日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第53回九州地方BBS沖縄地方大会(4日) 	『浅間山』噴火、21年ぶり
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第28回那覇市社会福祉大会(7日) 金城懇の家まつり(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回住民の支え合いマップ研修会(8日) 第26回那覇市生涯学習フェスティバル(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第47回沖縄県社会福祉大会(15日) 	『新潟県中越地震』震度7
11月	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度那覇市福祉協力員養成講座開講式(1、8、15、29日) 第5回生きがいデイサービスがんじゅつまつり(12日) 第21回共同募金芸能チャリティ公演(20日) 第6回福祉コーディネーター養成講座(27日) 最終 第13回辻老人憩の家発表会 那覇市福祉協力員委嘱状交付式(再任者)(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第53回全日本手をつなぐ育成会全国大会(6日・7日) 	<ul style="list-style-type: none"> 新潟中越地震災害支援キャンペーン 新潟中越地震被災地への職員派遣 第25回沖縄県民生委員児童委員大会(19日) 	
12月		<ul style="list-style-type: none"> 久場川町自治会20周年記念式典(12日) 		『スマトラ島沖地震』インド洋津波
1月	<ul style="list-style-type: none"> 通所介護ネットワークなは設立総会(20日) 平成17年那覇市福祉協力員委嘱状交付式(31日) 		<ul style="list-style-type: none"> 第10回視覚障害者マラソン沖縄大会(30日) 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 創立20周年記念識名老人福祉センターまつり(4日～5日) 第17回チャリティゴルフ大会(プセナ、4日) 地域福祉活動リーダー養成研修(宮崎県、15～17日) 	<ul style="list-style-type: none"> 市長と語る民生委員のつどい(14日) 	<ul style="list-style-type: none"> 私らしさ発見ボランティア・NPO出合い市 	『中部新国際空港』開港
3月		<ul style="list-style-type: none"> 第2回住民の支え合いマップ研修会(4～6日)・知的障がいネットワークそうせい開所式(24日) 		日本国際博覧会、テーマ「自然の叡智」

平成17年度（2005年4月～2006年3月）

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月	<ul style="list-style-type: none"> 地域ふれあいデイサービス事業のスタート(18か所) 第21回小禄老人福祉センターまつり(22～23日) 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇空港ゴルフフレンジチャリティゴルフ大会(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 2市2町社協の合併により、うるま市社協が発足 発達障害者支援法施行 	『個人情報保護法』全面施行 JR福知山線脱線事故 107人死亡
5月	<ul style="list-style-type: none"> 第24回壺川老人福祉センターまつり(27～28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市制施行84周年記念式典(20日) 		靖国問題で日中対立激化
6月			<ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能ケア研究プロジェクト 	『改正介護保険法』成立、負担増
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回理事会(儀間会長再任、1日) 人材育成ワークショップ研修(講師:清水義晴氏、8日) 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市議会議員選挙投票(10日) 社会福祉法人からし種の会設立記念式典(14日) 		2012年オリンピック開催「ロンドン」決定
8月	<ul style="list-style-type: none"> なはサマーボランティア2005開始式(1日) 育児支援家庭訪問事業(市受託) 		<ul style="list-style-type: none"> 第32回いしみね地域福祉まつり(10日) 	『つくばエクスプレス』開業
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回住民の支え合いマップ研修会(2日～3日) 企業の社会貢献講演会(講師:渡邊一雄氏、8日) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第29回那覇市社会福祉大会(6日)・那覇市リフト付バス運行事業15周年記念日(15日) 平成17年度Jrボランティアリーダー養成研修会(29～30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際ソープチミスト沖縄認証30周年記念式典(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 5市町村の合併に伴い、宮古島市社協が発足 第48回沖縄県社会福祉大会(19日) 	トヨタ127万台リコール
11月	<ul style="list-style-type: none"> チャリティグランドゴルフ大会(12日) 那覇市福祉協力員養成講座(7、14、21、28日) 第3回住民の支え合いマップ研修会(19日) 第22回共同募金芸能チャリティー公演(23日) 第14回辻廻の家まつり(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> 戦後60周年「アジアの人々と共に生きる～学校を建設して贈ろう」チャリティコンサート(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第3回県民福祉講演会(講師:木原孝久氏、17日) 	『障害者自立支援法』成立 姉歯建築設計事務所「耐震強度偽装」発覚
12月	<ul style="list-style-type: none"> 福祉タクシー運行出発式(1日) 那覇市総合福祉センター創立10周年記念、憩の家 児童館合同まつり(3日) 那覇市学ボラ20周年記念式典及びボランティア活動実践者表彰(6日) 支援費利用者の集い(11日) 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市職員親睦年末チャリティゴルフ大会(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄ソーシャルワーカー協会創立20周年記念講演 シンポジウム(18日) 	『米国産牛肉』の輸入再開
1月			<ul style="list-style-type: none"> 1町1村社協の合併により八重瀬町社協が発足 1町3村社協の合併により南城市社協が発足 	24府県で134市町村が合併し、市町村数は2052に 東京三菱銀行とUFJ銀行合併⇒東京三菱UFJ銀行へ
2月	<ul style="list-style-type: none"> 第21回識名老人センターまつり(3～4日) 第4住民の支え合いマップ研修会(3日) 音楽仲間たちによるチャリティコンサート(5日) 第18回チャリティゴルフ大会:喜瀬(16日) 		<ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護指定ガイドライン公表 	第20回冬季トリノオリンピック(イタリア)開催
3月			<ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能ケアに関する研究報告 「福祉広報担当者のための広報誌制作お助けガイドブック」発行 	第1回ワールド・ベースボールクラシック、日本代表初代王者

平成18年度（2006年4月～2007年3月）

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市ファミリーサポートセンター事業（市受託） ふれあい給食サービス（小禄第2）出発式（27日） 第22回小禄老人センターまつり（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者生きがいづくり支援フェスティバル（8日） 市民介護相談員なは発足式（20日） 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援法施行 沖縄県いきいきふれあい財団を統合 高齢者総合相談事業を受託開始 高齢者無料職業紹介所運営事業を受託開始 介護サービス情報公表センター事業指定開始 	『障害者自立支援法』施行
5月	<ul style="list-style-type: none"> 壺川老人福祉センターまつり（26～27日） 	<ul style="list-style-type: none"> 第5回那覇市民児童連芸能チャリティ公演（19日） 那覇市制施行85周年記念式典（20日） 		改定入管法成立
6月	<ul style="list-style-type: none"> 住民の支え合いマップ研修会（21日） 福祉協力員地区別ワークショップ真和志地区（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回沖縄パイロットクラブチャリティゴルフ大会（27日） 	<ul style="list-style-type: none"> 中城村・那覇市豪雨災害を受け、沖縄県災害ボランティアセンター設置 	『後期高齢者医療制度』強行採決・第18回サッカーワールドカップドイツ大会
7月	<ul style="list-style-type: none"> 福祉協力員地区別ワークショップ本庁・首里地区（11～12日） 長雨土砂災害街頭募金活動（学校ボランティア推進会）15日 なはサマーボランティア2006開始式（24日） 移動児童館こどもランド（29日） 第1回災害救援ボランティア推進会議（31日） 地域相談センター「支え合いマップ研修」協力 	<ul style="list-style-type: none"> ゆうなの会「谷茶の丘、雅みやび」落成式典（1日） 健康なは21推進市民大会（21日） 地域相談センター「支え合いマップ研修」（5ヶ所で開催） 		イラクから自衛隊撤収完了
8月	<ul style="list-style-type: none"> 老人ホーム大「なはサマーボランティア2006」開始式（25日） 地域相談センター「支え合いマップ研修」協力 	<ul style="list-style-type: none"> 地域相談センター「支え合いマップ研修」（8ヶ所開催） 	<ul style="list-style-type: none"> 第33回いしみね地域福祉まつり（16日） 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市災害救援ボランティア推進会議設置 グシケン商事液晶テレビ贈呈式（13日） 末吉老人福祉センターまつり（15日） デイサービスあしびな一敬老会（30日） 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市高齢者見守り事業調査開始（9月～平成19年3月） 「飛びだせ！市長室」壺川老人福祉センター（29日） 		『安部内閣』発足
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第30回那覇市社会福祉大会（6日） 「民生委員活動支援ノート」研修（那覇第三民児協：12日） 那覇市金城老人憩の家、児童館合同まつり（21日） 第15回那覇市辻老人憩の家発表会（28日） 河田珠子氏講演会「支え合いの地域づくり」（31日） 	<ul style="list-style-type: none"> 「民生委員活動支援ノート」研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> 赤い羽根共同募金60周年 第4回世界のウチナンチュ大会（12～15日） 台風13号被害（八重山地区）にかかる現金活動 第49回沖縄県社会福祉大会（27日） 	携帯電話の番号ポータビリティ制度開始
11月	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度Jr. ボランティアリーダー養成研修会（5日） 訪問介護・居宅介護「利用者の集い」（12日） 第23回芸能チャリティ公演（18日） 歌謡サークル憩いの響きチャリティコンサート寄附金贈呈（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> 2006那覇市環境フェア（12日） 		
12月				『防衛庁』⇒『防衛省』へ昇格成立 『新教育基本法』成立
1月	<ul style="list-style-type: none"> すずの会（鈴木恵子氏）講演会（20日） 	<ul style="list-style-type: none"> 「民生委員活動支援ノート」研修（2民児協）実施 		宮崎県知事「そのまんま東」が当選
2月	<ul style="list-style-type: none"> 「民生委員活動支援ノート」研修協力（4単位民児協） 第22回識名老人福祉センターまつり（2日） 那覇社協役員研修：渡邊一雄氏講演会（15日） 福祉協力員養成講座（16、20日） 	<ul style="list-style-type: none"> 「民生委員活動支援ノート」研修（7単位民児協）実施 那覇市新庁舎基本構想審議会（21日） 		第1回東京マラソン開催
3月	<ul style="list-style-type: none"> 第19回チャリティゴルフ大会（1日） 「民生委員活動支援ノート」研修（真和志第一：13日） 第3回災害救援ボランティア推進会議（20日） 久茂地都市開発車椅子寄贈式（30日） 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄尚学高校平和サミットin沖縄チャリティー公演（27日） 	<ul style="list-style-type: none"> 「住民支え合い活動レポート集」発行 「市町村社協理事マニュアル」発行 「沖縄県における社会福祉人材育成の体系化に関する提言」報告 福祉用具展示場をリニューアルオープン 第2次沖縄県社協21プラン策定 	北海道夕張市、財政再建団体に移行

平成19年度（2007年4月～2008年3月）

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市地域福祉計画に基づき、福祉政策課と共同し支え合いマップづくり活動を年間を通して行った。 第23回小禄老人福祉センターまつり（28日） 		<ul style="list-style-type: none"> 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付制度開始 災害被災者支援力パワーアップ事業を開始 県社協局内プロジェクト「沖縄県在宅老所認定制度研究事業」 	文部科学省、小6・中3に全国学力調査実施。43年ぶり
5月	<ul style="list-style-type: none"> 小禄第三民児協にて「民生委員児童委員活動支援ノート作成研修会」を開催する。（年間7民児協で開催） 第26回壺川老人福祉センターまつり（25～26日） 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市制施行 86 周年記念式典（20日） 	<ul style="list-style-type: none"> 「利用者主体の福祉サービス及び真のノーマライゼーション社会実現のための提言書」を策定 	初の民間刑務所『美弥社会復帰促進センター』開所
6月	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいいきいきサロン検討委員会（25日） 			NOVA経営破たん
7月	<ul style="list-style-type: none"> 「民生委員児童委員活動支援ノート個別作成を行う（年間13名の民生委員に支援ノート作成）」 「サマーボランティア 2007」開始式（30日） 		<ul style="list-style-type: none"> 社協における権利擁護システムに関する調査研究 	『中越沖地震』発生
8月	<ul style="list-style-type: none"> 地域相談センターマップ研修（年8回開催） 			皆既月食
9月	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市老人福祉センター憩の家チャリティカラオケ大会（1日） 第32回末吉老人福祉センターまつり（14日） 			安部内閣総辞職⇒福田内閣へ
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回かなぐすく地域福祉まつり（13日） 		<ul style="list-style-type: none"> 第50回沖縄県社会福祉大会（23日） 	気象庁「緊急地震速報」開始
11月	<ul style="list-style-type: none"> 地域の茶の間、体験ワークショップ研修会の実施（新潟県：15～17日） 第1回辻地域福祉まつり（24日） 	那覇市環境フェア（11日）	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉ライブラリーリニューアルオープン 	
12月				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 小規模避難訓練の実施（20日） 			新テコ対策特別措置法案が再可決
2月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回識名地域福祉まつり（1～2日） 辻老人憩の家コーラス発表会（29日） 			ソウル市『南大門』焼失
3月	<ul style="list-style-type: none"> 第20回チャリティゴルフ大会（6日） 福祉協力員養成講座（14、21、25日） 常務理事の派遣が終了し、次年度より福祉政策課から主幹の派遣となる。 訪問入浴サービス事業の終了 		<ul style="list-style-type: none"> 呉屋秀信県社協会長の退任に伴い、第9代会長に新垣雄久氏が就任 「福祉サービス事業者のための苦情解決ガイドブック」発行 「社協における権利擁護システムに関する調査報告書」発行 「おきなわ在宅老所ガイドブック2008」発行 「社協の防災・減災活動ガイド」発行 	1ドル=100円を12年ぶり下回る

平成20年度（2008年4月～2009年3月）

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月			<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待対応力向上事業を受託開始 地域福祉権利擁護事業、基幹的社協を増設（浦添市・豊見城市） 局内プロジェクト「宅老所における自己評価の研究事業」 	『後期高齢者医療制度』施行開始
5月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回壺川地域福祉まつり（23～24日） 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市政施行87周年記念事業（20日） 		中国「四川省」でM8.0地震、死者約7万人
6月	<ul style="list-style-type: none"> 災害救援ボランティア推進会議（24日） 	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働大臣杯争奪第22回日本車椅子ツインバスケットボール選手権沖縄大会（7日） 		東京スカイツリー着工
7月	<ul style="list-style-type: none"> 小禄西地域福祉推進会設立総会（30日） 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> 「サマーボランティア2008」開始（1日） 第2回チャージャーがんじゅうカオウ大会（23日） 舩添厚生労働大臣ふれデイ視察（小禄市営：14日） ふれあい給食サービス首里地区連絡会（27日） 		<ul style="list-style-type: none"> 第35回いしみね地域福祉まつり（20日） 	第27回北京オリンピック開催
9月	<ul style="list-style-type: none"> 末吉地域福祉まつり（13日） 第2回理事会（17日）第8代会長に銘苅氏就任 金城隼の家シニア演劇講座発表会（23日） 交通安全チャージャー隊結成式（26日） ふれあいいきいきサロン連絡会（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市協働大使委嘱式（5日） ナカヤ20周年記念式典（6日） 歳名清風苑創立15周年祝賀会（20日） 愛さん会講習会・設立総会（26日） 		福田内閣⇒麻生内閣へリーマン・ショック
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第32回那覇市社会福祉大会（6日） 辻地域福祉まつり（18日） 第2回かなぐすく地域福祉まつり（25日） 地域ふれあいデイサービス文化祭交流事業（30日） 老人福祉センター等チャージャーがんじゅう囲碁大会（30日） 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市総合防災訓練（18日） 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会における法人後見に関する調査研究 沖縄県視覚障害者福祉協会創立60周年式典（16日） 第51回沖縄県社会福祉大会（28日） 沖縄看護大学十周年記念式典・祝賀会（25日） 	海外での武力行使を明言
11月	<ul style="list-style-type: none"> マイクロバス新車お披露目会（10日） 第25回芸能チャリティ公演（15日） チャージャーがんじゅう社交ダンスの集い（21日） 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市長選挙（16日） 那覇市こどもフォーラム（28日） 		イラクの航空自衛隊に撤収命令
12月	<ul style="list-style-type: none"> 不要入れ歯リサイクル活動開始式（1日） 	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度全国高等学校総合体育大会 那覇市実行委員会設立総会（3日） 		改正労基法が成立、時間外労働の割増賃金を引き上げ。
1月	<ul style="list-style-type: none"> かなぐすく新春ふれあいまちつき大会（10日） 銘苅新都心自治会小規模避難訓練（24日） 第1回うるく地域ふれあい祭り（30～31日） 		<ul style="list-style-type: none"> 第14回視覚障害者マラソン沖縄大会（25日） 	バラク・オバマ米大統領就任
2月	<ul style="list-style-type: none"> 歳名地域福祉まつり（6～7日） チャージャーがんじゅうコーラス演奏会（19日） 第3回那覇市災害救援ボランティア推進会議（24日） 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> 第21回チャリティゴルフ大会（3日） 那覇市福祉協力員養成講座（21日） 久茂地都市開発特車椅子寄贈（5台） 		<ul style="list-style-type: none"> 「社協における法人後見に関する調査報告書」発行 「おきなわ宅老所ガイドブック2009」発行 「沖縄県福祉有償運送ガイドブック」発行 	海上自衛隊をソマリアへ派遣

平成21年度（2009年4月～2010年3月）

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月	・小禄・識名児童館指定管理運営開始 セレモニー（1日）	・都市モノレールがんじゅう1日乗車券 発売記念セレモニー（4日） ・沖縄ライオンズクラブ50周年記念式 典（24日）	・介護福祉士等修学資金貸付制度を開 始 ・局内プロジェクト「県内福祉団体等の 個人情報活用上の課題と適切な活 用の調査研究事業」	『新型インフルエンザ騒動』
5月	・影澤藤峰三回忌追悼公演（9日） ・福祉協力員連絡会情報交換会（16日） ・理事会評議員会（26日）※評議員 の定数変更（40名⇒31名）	・那覇市制施行88周年記念事業 （20日） ・壺川地域福祉まつり（29日） ・なはこどもみらいフェスタ（30日）	・第46回全九州ろうあ者スポーツ大会 （16日～17日）	『裁判員制度』施行
6月			・沖縄県総合福祉センター指定管理制 度運用委員会（11日）	静岡空港開港
7月	・新理事第26期任期（2年）スタート （1日） ・理事会（会長・副会長互選、常務理 事指名）（1日） ・第1回チャリティカラオケ大会実行委 員会（13日）			トカラ列島で皆既日食、21世紀でもっ とも継続時間の長い日食
8月	・なはサマーボランティア2009開始式（3 日）・強化発展計画第1回策定委員 会（10日） ・住民流地域福祉推進セミナー共催： 那覇市（14日）理事 ・評議員・監事合同研修会（25日） 市社協企画財務委員会（26日）		第36回いしみね地域福祉まつり（19日）	民主党へ「政権交代」
9月	・九州都市社会福祉協議会連絡会議 （17日～18日） 第2回企画財務 ・地域福祉委員会（29日）		・生活福祉資金貸付制度改正「総合支 援資金」、「臨時特例つなぎ資金」を 新設 ・第1回沖縄ねりんピック開催	鳩山内閣発足、消費者庁発足
10月	・第33回那覇市社会福祉大会（2日） ・強化発展計画策定第1回職員全体 ワークショップ（10日） ・第1回チャリティカラオケ大会予選会 （24日） ・法人後見に関する調査研究調査委員 会（26日） ・那覇市福祉協力員養成講座（27日） ・金城老人憩の家まつり（31日）	・第2回末吉地域福祉まつり （17日～18日） ・「おもて天久の社落成式」並びに「お もて会創立50周年記念式典」（20日） ・辻地域福祉まつり（24日）	・創立40周年記念沖縄県母子寡婦福 祉大会（24日） ・第52回沖縄県社会福祉大会（29日）	
11月	・いいあんべネットワーク会議（11日） ・第26回芸能チャリティ公演（28日） ・財政援助団体等監査委員監査（30日）	・那覇市母子寡婦福祉会40周年記念 大会（14日） ・老人ホーム大名開設30周年記念式 典並びに祝賀会（18日）	・第1回沖縄ねりんピックかりゆし美 術展開催（12日～15日）	
12月	・第2回災害救援ボランティア推進会 議（17日）	・那覇市民生委員OB会総会（2日）		
1月	・第2回うるく地域ふれあい祭り（22 日～23日） ・首里大名地域小規模避難訓練（30日）		・沖縄県求職者総合支援センター開所 式（15日） ・福祉・介護人材マッチング支援事業 受託開始	チェコとハンガリーがユーロ導入
2月	・識名地域福祉まつり（6日） ・「第3次強化発展計画」第2回策定 委員会（10日）	・読売巨人軍那覇協力会設立役員会 （3日）	・第13回宅老所 ・グループホーム研究交流フォーラム in おきなわ（27日～28日）	第21回バンクーバー冬季オリンピック開 催
3月	・第2回那覇市福祉協力員養成講座 （14日） ・第3回災害救援ボランティア推進会 議（17日） ・ふれあい給食サービス首里・小禄地 区最終日（25日）、安里地区最終日 （27日） ・第1回チャリティカラオケ大会報告会 （25日） ・ふれあい給食サービス感謝の集い（30 日） ・「第3次強化発展計画」第3回策定 委員会（31日）		・「県内の福祉施設等の個人情報保護 の取り扱いに関するアンケート調査報 告書」発行 ・全国選抜選手権南高校優勝	

平成22年度（2010年4月～2011年3月）

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月	<ul style="list-style-type: none"> 第3次強化発展計画初年度地区コーディネーターの配置（3名） 第22回チャリティゴルフ大会（13日） 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市営奥武山野球場及び奥武山屋内練習場落成式典及び祝賀会（3日） 米軍普天間飛行場早期閉鎖・返還と県内移設に反対し国外県外移設を求める県民大会（25日） 	<ul style="list-style-type: none"> 県地域生活定着支援事業を受託開始 組織機構改革実施 局内プロジェクト「沖縄県社協創立60周年記念「沖縄県社協この10年」編集プロジェクト」 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 影澤流二代目家元襲名記念チャリティショー寄付金贈呈式（8日） 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市児童館あそびフェスタ2010（5日） 那覇市制施行89周年記念式典（20日） 沖縄パイロットクラブ創立25周年総会（23日） 壺川地域福祉まつり（28～29日） 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県社協災害救援マニュアル策定 	『上海国際博覧会』開催
6月	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県福祉保健部一般監査（17日） 金城老人憩の家シニアゴルフ講座（21日） 発達障がい児サポーター養成講座（25日） 災害救援ボランティア推進会議（29日） 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市身体障害者福祉協会総会記念式典記念祝賀会社団法人化10周年（13日） 		小惑星「イトカフ」を探査した「はやぶさ」が地球に帰還
7月	<ul style="list-style-type: none"> 管理職等職員研修（5日） 九州ブロック地域福祉研究会議（大分市：14日～16日） ボランティア・市民活動センター運営委員会（22日） 		<ul style="list-style-type: none"> コミュニティソーシャルワーク研究会発足 	参議院議員選挙、「消費税10%提唱」で民主党敗北
8月	<ul style="list-style-type: none"> 地域ふれあいデイサービス「サンライズ松尾会」開所式（100カ所目）（3日） 		<ul style="list-style-type: none"> 全国高校野球選手権大会興南高校優勝（春夏連覇連覇） 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回災害救援ボランティア推進会議（10日） とびだせ児童館in具志（11日） チャージャーがんじゅつ体力測定会（21日） 介護保険事業10周年記念感謝及び敬老会（23日） 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村社協災害マニュアル作成研修会 	『日本振興銀行』破綻
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第34回那覇市社会福祉大会（8日） 緊急医療情報キット単位民児協への説明実施 リフト付きバス運行事業開設20周年記念式典（15日） 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市障害者福祉センター社団法人化10周年記念講演会（3日） 第3回末吉地域福祉まつり（16日） 「健康なは21」推進市民大会（24日） 	<ul style="list-style-type: none"> 第53回沖縄県社会福祉大会（26日） 	『国勢調査』実施
11月	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄タイムス販売店に対する緊急医療情報キット説明（17日） ボランティア・市民活動センター運営委員会（17日） 接遇職員研修（24日） 沖縄タイムス福祉協力員連絡会兼委嘱状交付式（29日） 	<ul style="list-style-type: none"> 辻地域福祉まつり（6日） 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回八重瀬町社会福祉大会（26日） 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 民児協社協共催「ふれあい昼食会事業」名称変更、地域見守り交流事業開始（4日） 障害福祉サービス利用者の集い（12日） 第3回災害救援ボランティア推進会議（21日） 			<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線が青森へ 全国各地で児童施設等ヘラントセルを匿名で贈るタイガーマスク運動が広がる。
1月	<ul style="list-style-type: none"> 小規模避難訓練（小祿地区連合会共催）（22日） 			菅首相、増税検討
2月	<ul style="list-style-type: none"> 識名地域福祉まつり（3日～4日） 地域ふれあいデイサービス運営協議会全体会議（22日） 宇栄原団地自治会福祉協力員養成講座（22日） 地域福祉推進セミナー～孤独死ゼロを目指して～（27日） 	<ul style="list-style-type: none"> デイサービス大名30周年を祝う会（6日） 		大相撲、八百長問題で春場所中止
3月	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア・市民活動センター運営委員会（4日） 東日本大震災復興支援募金（学校ボランティア推進協議会）（19日） 指定管理施設運営職員研修（19日） 第4回災害救援ボランティア推進会議（23日） 福祉協力員養成講座（琉球新報販売店）（24日） 強化発展計画推進評価委員会（29日） 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市、自治会、社協、民児連四者情報交換会（17日） 与儀地域まちづくり協議会設立総会（19日） 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災復興支援のため、福島県へ職員派遣開始 緊急小口資金特例貸付の実施 	『東日本大震災』『福島原発事故』発生

平成23年度（2011年4月～2012年3月）

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市総合福祉センター指定管理（平成27年度までの5か年）開始 東日本大震災復興支援チャリティゴルフ大会（19日） 		<ul style="list-style-type: none"> 県受入被災者支援見舞金給付事業を受託実施 局内プロジェクト「地域における住民の社会的つながりに関する調査研究」 	（英）ウイリアム王子結婚
5月		<ul style="list-style-type: none"> 那覇市協働大使発起人まちづくり協働推進会（17日） 那覇市制施行90周年記念式典（20日） 	<ul style="list-style-type: none"> 「第3次沖縄県社協21プラン」策定 「沖縄県社協経営基盤強化計画」策定 	ビン・ラディン殺害
6月				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回理事会（1日）9代会長に仲里政幸氏が就任。 若狭1丁目自治会福祉協力員講座（7日） 第27期理事評議員監事合同研修会（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> 壺川老人福祉センター30周年記念式典（1日～2日） 那覇市保健福祉医療審議会（12日） 石嶺小学校区まちづくり協議会設立総会（23日） 健康なは21推進市民大会（23日） 		『地上アナログテレビ放送』停波 女子ワールドカップで日本代表優勝
8月	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市福祉協力員養成講座（9日） 		<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地への県社協、市町村社協職員派遣終了 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回金城あそびフェスタ（24日） 	<ul style="list-style-type: none"> 第30回那覇市民生委員児童委員大会（22日） 		野田内閣発足
10月	<ul style="list-style-type: none"> 真地団地赤い羽根自動販売機設置式（4日） 第35回那覇市社会福祉大会（7日） 第1回那覇市災害救援ボランティア推進会議（24日） 第4回かなぐすく地域祭り福祉まつり（29日） 		<ul style="list-style-type: none"> 第5回世界のウチナンチュ大会（12日～16日） 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 第28回芸能チャリティ公演（20日） 	<ul style="list-style-type: none"> 第5回辻地域福祉まつり・辻老人憩の家20周年記念（5日） 平成23年度那覇市総合防災訓練（26日） 那覇市青少年健全育成市民会議創立30周年記念式典（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県社協創立60周年 第54回沖縄県社会福祉大会（15日） 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> 第11回琉球新報まつり（共催：11日） 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第5回「いっさいがっ祭」チャリティフリーマーケット（14日～15日） 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄ソニタクラブ創立20周年記念式典（20日） 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 識名地域福祉まつり（3日～4日） 第4回うるく地域ふれあいまつり（18日） 那覇市発達障がい児サポーター養成講座（24日・27日、3月1日） 			『東京スカイツリー』完成
3月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回チャリティカラオケ大会報告会（14日） 		<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災にかかる「福祉救援活動資金援助制度」への拠金活動 県社協ボランティア推進校指定事業を終了 	ロシア、プーチン首相当選

平成24年度（2012年4月～2013年3月）

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月	・第24回チャリティゴルフ大会(5日)			
5月	・いなんせ会館寄付型自動販売機設置式(25日)	・こどもあそびフェスタ2012(5日) ・那覇市制施行91周年記念式典(20日)	・沖縄県復帰40周年記念式典(15日) ・日本ソーシャルワーカー協会沖縄大会(26日～27日)	日本で金環食観測、原発全ストップ
6月	・大名第二団地自治会「福祉協力員養成講座委嘱状交付式」(7日) ・第4回チャリティカラオケ大会実行委員会(20日)			障害者の雇用の促進等に関する法律施行改正
7月	・九州北部豪雨災害九州ブロック職員派遣(30日)	・第5回壺川地域福祉まつり(6日～7日) ・那覇地区老人クラブ連合会創立50周年記念大会(25日) ・「健康なは21」推進市民大会(28日)		第29回ロンドンオリンピック開催
8月	・ビーチクリーンボランティア(8日) ・那覇市社協創立60周年記念うるく童まつりまじゅんあしばな2012(19日)	・沖縄偕生会創立40周年記念式典(22日)		
9月	・金城老人憩の家、小禄老人福祉センターチャージャー展(11日～14日) ・金城老人憩の家カラオケ大会(17日) ・社協職員研修特別講話(25日、27日)		・平成24年度市町村社協職員研修会(コミュニティソーシャルワーク実践セミナー)(4日) ・オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会(9日) ・第4回沖縄ねんりんピック(20日～23日)	
10月	・第36回那覇市社会福祉大会(5日) ・第5回かなぐすく地域福祉まつり(20日)	・末吉地域福祉まつり(27日) ・久米島社協創立10周年記念研修会(30日)	・第55回沖縄県社会福祉大会(23日)	
11月	・災害ボランティアシンポジウム(社協60周年記念事業)(11日) ・職員研修メンタルヘルス(15日、19日) ・第1回災害ボランティアセンターマニュアル策定委員会(22日) ・第29回芸能チャリティ公演(24日)	・第30回那覇市障がい者記念運動会(25日)		(米)オバマ大統領再選
12月	・地域福祉フェスタ(23日)	・那覇市新庁舎落成式(22日)	・木下サーカス沖縄公演オープニングセレモニー(1日)	
1月	・第6回全国校区・小地域福祉活動サミット in Kobe(11日～13日) ・第5回うるく地域ふれあいまつり(26日)	・「オスプレイ配備に反対する那覇市民大会」(22日) ・第6回辻老人憩の家福祉まつり(26日)		
2月	・第6回識名地域福祉まつり(1日～2日) ・ファミリーサポートセンター事業保育サービス講習会(19日～22日) ・「第3次強化・発展計画」推進評価委員会(25日)	・中核市「那覇市」誕生記念フォーラム「ヒヤミカチまちづくり」(15日) ・障害者就労支援センターさわやか5周年記念講演会(16日)		
3月	・地域ふれあいデイサービス地区交流会(4日、6日、7日、11日) ・共同募金助成審査委員会(13日) ・社協第三者委員会(27日) ・「那覇市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」答申(29日)	・那覇地区民踊まつり第30回記念大会(5日) ・おもと会地域包括ケアセンターかみはら落成式典祝賀会(21日)		

平成25年度（2013年4月～2014年3月）

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月		・那覇市母子寡婦福祉会が公益 社団法人への移行式（16日）		
5月		・那覇市制施行 92 周年記念式典 （20日）		
6月	・第1回那覇市地域福祉活動計画 職員ワーキング運営会議（6日） ・第 28 期評議員委嘱状交付 （14日） ・第 25 回チャリティゴルフ大会 （20日：沖縄カントリー）	・第6回壺川地域福祉まつり （14日～15日）		
7月	・第28期理事第1回理事会（1日） 平成 25 年度「福祉協力員養 成講座」（7日：大名第二団地 自治会） ・ファミリーサポートセンター事業 保育サービス講習会 （23日～26日）			
8月	・第28期社協理事・評議員・監 事合同事業説明会（2日） ・うるく童まつりまじゅんあしびな 2013（17日） ・第 1 回九州主要都市赤い羽根 ミーティングin熊本市 （22日～23日） ・宇栄原団地見守り活動「ぎずな」 認知症サポーター養成講座 （27日）	・大嶺米子氏米寿記念チャリティ 公演（31日）	・第40回いしみね地域福祉まつり （7日）	
9月	・デイサービス「あしびな」敬老 会（7日） ・金城老人憩の家、小禄老人福 祉センターチャーガンじゅう展 （10日～13日） ・地域ふれあいデイサービス 15 周 年記念式典（30日）		・沖縄県地域生活定着支援事業 連絡会議（9日）	
10月	・第 37 回那覇市社会福祉大会 （11日） ・福祉協力員養成講座（琉球新 報販売店：17日） ・かなぐすく地域福祉まつり （19日）		・第 60 回九州地区母子寡婦福祉 研究大会（11日～13日） ・第 56 回沖縄県社会福祉大会 （17日） ・第 46 回全国肢体不自由児者父 母の会連合会全国大会並びに 第 29 回九州ブロック肢体不自由 児者父母の会沖縄大会（25 日～27日）	
11月	・訪問介護利用者の集い（10日） ・第 30 回芸能チャリティ公演 （23日）	・第 38 回末古地域福祉まつり （1日～2日） ・琉球王朝まつり首里古式行列・ 祝賀/レオト（3日） ・第 31 回那覇市障がい者記念運 動会（24日） ・第 7 回辻老人憩の家地域福祉 まつり（30日）		
12月	・那覇市学校ボランティア活動実 践者表彰式（6日） ・歳末お掃除隊実施（7日）	・民生委員児童委員一斉改選委 嘱状交付（4日）		
1月	・第 1 回ひやみかちカラオケまつ り開催（15日） ・第6回うるく地域ふれあいまつり （25日）	・市長と語る民生委員のつどい （20日）		
2月	・識名地域福祉まつり （7日～8日） ・第4回理事会（副会長選任：14日） ・第三者委員会（20日） ・第 3 次社協発展計画評価委員 会（27日）	・末古老人福祉センターコーラス 第 2 回演奏会（16日）	・第28回沖縄県民生委員児童委 員大会（13日）	
3月	・地区ふれあいデイサービス交流 会（5日、10日、12日、13日） ・かりゆしうるく（小禄老人福祉 センター）30 周年記念外灯点 灯式（10日） ・福祉協力員委嘱状交付（琉球 新報販売店：19日） ・社協 60 周年記念座談会（26日） ・地域福祉活動計画第 10 回職員 ワーキング会議（最終：27日）			

平成26年度 (2014年4月～2015年3月)

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月		<ul style="list-style-type: none"> ・与儀まちづくり協議会総会 (19日) ・若狭小学校区まちづくり協議会総会 (21日) ・沖縄ライオンズクラブ創立 55 周年 (24日) 		<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率 (8%)へ増税)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市安心生活創造推進事業一部委託 (1日) ・沖縄タイムス福祉協力員委嘱状交付式 (9日) ・第1回那覇市総合福祉センター入居団体運営協議会 (28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市健康ウォーキング推進実行委員会設立総会 (9日) ・那覇市制施行 93 周年記念式典 (20日) ・石嶺小学校区まちづくり推進協議会定期総会 (28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国地域福祉推進委員会総会へ会長参加 (19日) 	
6月		<ul style="list-style-type: none"> ・安心生活創造事業四者 (行政、自治会、民児協、社協) 意見交換会 (3日) ・第7回壺川地域福祉まつり (13日～14日) ・銘苅小学校区まちづくり協議会定期総会 (25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会活動全国会議へ参加 (12日～13日) ・沖縄県社会福祉施策・予算対策協議会第1回代議員会へ会長参加 (20日) ・九州ブロック地域福祉研究会議沖縄大会 (26日～27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第64回「電波の日」・「平成26年度情報通信月間」記念式典 (テレビ寄贈の件) 2日
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回ボランティア団体連絡会 (2日) ・福祉協力員養成講座 (宇栄原団地自治会: 4日) ・第26回資金造成チャリティゴルフ大会 (15日) ・三和金属創設 60 周年記念寄附金贈呈式 (18日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心生活創造事業第1回四者会議 (行政、自治会、民児協、社協: 11日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県予算対策小委員会へ会長参加 (2日) 	
8月			<ul style="list-style-type: none"> ・第2回県社連予算対策小委員会へ会長参加 (14日) ・第41回いしみな地域福祉まつり (13日) ・沖縄県社会福祉施策・予算対策協議会第2回代議員会へ会長参加 (19日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第54回九州地区手をつなぐ育成会沖縄大会 (30日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・金城老人憩の家、小禄老人福祉センターチャーターがんじゅつ展 (9日～12日) ・福祉協力員養成講座 (小禄南地域福祉推進会: 12日) ・デイサービス「あしびな」敬老会 (13日) ・宇栄原団地見守り活動きずな見守り隊結成式 認証第1号 (28日) ・那覇市地域ふれあいデイサービス敬老の祝い かりーさびら健康長寿 (29日) 			<ul style="list-style-type: none"> ・御嶽山噴火 (27日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第38回那覇市社会福祉大会 (9日) ・安心生活創造推進事業民児協エリア 毎第1回地域懇談会 (真和志第4民児協: 10日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第39回末吉地域福祉まつり (3日～4日) ・第10回小禄地域伝統・芸能文化祭 (小禄地区自治会連合会・うるく地域づくり連絡協議会による共催事業: 5日) ・那覇市健康ウォーキング大会 (19日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第57回沖縄県社会福祉大会 (16日) 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第7回かなぐすく地域福祉まつり (1日) ・大名第二団地自治会「地域見守り隊 認証第2号」結成式 (9日) ・訪問介護利用者の集い (16日) ・「真地団地」地域見守り隊 認証第3号 結成式 (21日) ・第31回芸能チャリティ公演 (29日) ・那覇市ファミリーサポートセンター 10 周年記念講演会 (30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小禄地区大運動会 (2日) ・琉球王朝まつり首里古式行列・祝賀パレード (3日) ・第8回辻老人憩の家地域福祉まつり (15日) ・第32回那覇市障がい者記念運動会 (23日) ・第1回かいせい福祉コンクール表彰式 (主催: 沖縄偕生会、社協協賛・表彰授与: 23日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・九州地区里親研修会沖縄大会 (1日～2日) 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「与儀市場通り」地域見守り隊 認証第4号 結成式 (9日) ・歳末お掃除隊実施 (13日) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大名市管住宅自治会「地域見守り隊 認証第5号」結成式 (18日) ・第2回ひやみかちカラオケまつり (23日) ・童まつり “まじゅんあしびな” 開催 (24日) 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・識名地域福祉まつり (6日～7日) ・ふれあい・いきいきサロン「わかば」 (記念40ヶ所目開所式: 7日) ・山川町自治会「地域見守り隊 認証第7号」結成式 (22日) ・第三者委員会 (27日) ・第7回うるく地域ふれあいまつり (28日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄パイロットクラブ設立 30 周年祝賀会 (20日) 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉協力員養成講座 (宮城区・宮城区南自治会: 5日) ・福祉協力員養成講座 (小禄市管住宅自治会: 21日) ・地区ふれあいデイサービス交流会 (9日、12日、17日、18日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安謝児童館・老人憩の家まつり (7日) ・第13回那覇市障がい者美術展 (27日～29日) ・なは市民協働プラザ開所式 (29日) 		

平成27年度 (2015年4月～2016年3月)

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き	
4月	・宮城區自治会「地域見守り隊認証第8号」結成式(24日)				
5月	・桃原町自治会「地域見守り隊認証第9号」結成式(10日)	・那覇市制施行94周年記念式典(20日) ・石嶺小学校区まちづくり推進協議会定期総会(29日)			
6月	・城東自治会「地域見守り隊認証第10号」結成式(9日) ・資金造成第27回チャリティゴルフ大会(16日)	・安心生活創造事業四者(行政、自治会、民児協、社協)意見交換会(日) ・第8回壺川地域福祉まつり(19日～20日)	・社会福祉協議会活動全国会議へ参加(10日～11日)	「選挙権年齢が18歳以上」に改正公職選挙法により参院本会議で成立(17日)	
7月	・第29期理事第1回理事会(1日) ・学校ボランティア学習推進協議会第30回定期総会及び表彰式(1日) ・県営赤嶺団地自治会「地域見守り隊認証第11号」結成式(4日) ・松尾二丁目自治会「地域見守り隊認証第12号」結成式(8日) ・真地自治会「地域見守り隊認証第13号」結成式(17日) ・くもじ地域自治会「地域見守り隊認証第14号」結成式(28日) ・第29期理事評議員監事合同説明会及び懇親会(29日)		・沖縄県予算対策小委員会へ会長参加(23日)		
8月	・職員研修会(19日～20日)		・第42回いしみね地域福祉まつり(5日)	戦後70年首相談話発表(14日)	
9月	・りゅうせき創立65周年記念寄附金贈呈式(3日) ・金城老人憩の家、小禄老人福祉センター「チャーガンじゅう展(8日～11日) ・介護保険事業15周年記念敬老会(12日) ・若狭2丁目自治会「地域見守り隊認証第15号」結成式(13日) ・東雲自治会「地域見守り隊認証第16号」結成式(14日) ・那覇市地域ふれあいデイサービス敬老の祝い(25日)			東日本豪雨で茨城県常総市鬼怒川決壊で甚大な被害発生(10日)	
10月	・第39回那覇市社会福祉大会(8日) ・安里二区自治会「地域見守り隊認証第17号」結成式(15日) ・那覇市外部指導監査(21日) ・県営大橋市街地住宅自治会「地域見守り隊認証第18号」結成式(28日)	・第40回末吉地域福祉まつり(2日～3日) ・国際ソロプチミスト沖縄認証40周年記念式典(23日) ・大嶺米子氏生きがいづくり・レク体操研究会発表会(31日)	・第58回沖縄県社会福祉大会(22日)		
11月	・平成27年度安心生活創造推進事業民児協エリア毎第1回地域懇談会(那覇4民児協:5日) ・第8回かなぐすく地域福祉まつり(7日) ・障害福祉サービス利用者の集い(15日) ・第32回芸能チャリティ公演(21日)	・第20回小禄地区大運動会(1日) ・琉球王朝まつり首里古式行列 ・祝賀/レト(3日) ・第9回社老人憩の家地域福祉まつり(14日) ・「ひやみかちなはウォーク2015」那覇市健康ウォーキング大会(15日) ・那覇中央社交飲食業協会創立30周年記念大会祝賀会(18日) ・第33回那覇市障がい者記念運動会(22日) ・第2回かいせい福祉コンクール表彰式(主催:沖縄倍生会、社協協賛・表彰授与:23日) ・社会福祉法人養生の会「ワクワクそうせい開所10周年記念式典・祝賀会(26日) ・真和志自治会長会連絡協議会第1回懇親カフェ大会(29日)			
12月	・田原自治会地域見守り隊「認証第19号」結成式(9日) ・歳末お掃除隊実施(12日) ・銘苅新都心自治会地域見守り隊「認証第20号」結成式(23日)			ノーベル賞に大村智氏と梶田隆章氏(10日)	
1月	・第3回ひやみかちカラオケまつり(22日) ・第5回重まつり「まじゅんあしばな」開催(23日)	・南部社連第2回市町村社協実践報告会(29日)			
2月	・第9回讀名地域福祉まつり(5日～6日) ・職員研修会、安心生活創造推進事業『地域福祉の基盤づくりの視点を学ぶ研修会』講師:原田正樹氏(日本福祉大学教授9日) ・繁多川自治会地域見守り隊「認証第21号」結成式(19日) ・第三者委員会(23日) ・第8回うるく地域ふれあいまつり(27日)	・@ドリームサポート沖縄主催:講演会「沖縄の未来を変える統合医療」(20日)			
3月	・国場自治会地域見守り隊「認証第22号」結成式(4日) ・地区ふれあいデイサービス交流会(7日、9日、15日、16日) ・那覇市ボランティア市民活動センター運営委員会(18日)	・第14回那覇市障がい者美術展(11日～13日) ・「特別養護老人ホームつしまち」落成式(社会福祉法人麓峰会:26日)			

平成28年度 (2016年4月～2017年3月)

月	那覇市社協の動き (主な事業)	那覇市・他の福祉団体の 動き	沖縄県・県社協の動き	国の政策、世の中の動き
4月	<ul style="list-style-type: none"> 石嶺団地自治会「地域見守り隊認証第23号」結成式(2日) 			熊本地震発生(14日)
5月		<ul style="list-style-type: none"> 那覇市制施行95周年記念式典(20日) 石嶺小学校区まちづくり推進協議会定期総会(27日) 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 識名団地自治会「地域見守り隊認証第24号」結成式(7日) 資金造成第28回チャリティゴルフ大会(14日) 那覇市生活支援・介護予防体制整備事業第1層協議体(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第9回森川地域福祉まつり(17日～18日) 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 地域ふれあいデイサービス「平良町真竹の会」開所式(123ヶ所目)(5日) 那覇市学校ボランティア学習推進協議会総会(6日) 上間自治会「地域見守り隊認証第25号」結成式(12日) 若狭めおと自治会「地域見守り隊認証第26号」結成式(13日) 県営繁多川高層住宅自治会「地域見守り隊認証第27号」結成式(13日) 資金造成第28回チャリティゴルフ大会(14日) 久揚川自治会「地域見守り隊認証第28号」結成式(19日) 安心生活創造推進事業平成28年度第1回四者会議(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第54回那覇地区老人クラブ大会(20日) 		東京都知事選小池百合子氏当選(31日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 安謝新都心自治会若水会「地域見守り隊認証第29号」結成式(9日) 		<ul style="list-style-type: none"> 第43回いしみね地域福祉まつり(3日) 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 金城老人憩の家、小禄老人福祉センター「チャーターがんじゅつ展(6日～8日) 小禄泉原自治会「地域見守り隊認証第30号」結成式(9日) 那覇市地域ふれあいデイサービス敬老の祝い(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 銘苅春雄氏那覇市制功労者表彰受賞祝賀会(16日) 第35回那覇市民生委員児童委員大会(28日) 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第40回那覇市社会福祉大会(6日) デイサービスあしびなー敬老会(8日) 訪問介護利用者の集い(23日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第41回末吉地域福祉まつり(14日～15日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第55回赤い羽根空の第一便伝達式(1日) 第59回沖縄県社会福祉大会(20日) 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 第9回かなぐすく地域福祉まつり(12日) 障害福祉サービス利用者の集い(15日) 第33回芸能チャリティ公演(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> 琉球王朝まつり首里古式行列・祝賀/レト(3日) 真和志自治会長会連絡協議会第2回懇親カラオケ大会(6日) 第21回小禄地区市民運動会(6日) 認可保育園保護者連合会30周年記念式典(12日) 「ひやみかぢなはウォーク2016」那覇市健康ウォーキング大会(13日) 第34回那覇市障がい者記念運動会(13日) 第2回かいせい福祉コンクール表彰式(主催:沖縄啓生会、社協協賛) 表彰授与:(23日) 那覇西高校創立30周年記念式典・祝賀会(27日) 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 歳末お掃除隊実施(10日) 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市民生委員児童委員厚生労働大臣委嘱状交付及び感謝状伝達式(5日) 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> 泉崎2丁目自治会「地域見守り隊認証第31号」結成式(8日) 障がい者福祉サービス利用者の集い(22日) 第5回ひやみかぢカラオケまつり(27日) 第6回童まつり「まじゅんあしばな」開催(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 市長と語る民生委員の集い(23日) 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 第10回識名地域福祉まつり(3日～4日) 地域ふれあいデイサービス「松山若松会」開所式(124箇所目) 第3回役員研修会「てごたえのある生き方～地域社会で楽しく生きる10定石～」講師:渡邊一雄氏(9日) 第1回評議員選任解任委員会(16日) 第9回うるく地域ふれあいまつり(25日) 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> 地区ふれあいデイサービス交流会(3日、6日、13日、15日) 第2回評議員選任解任委員会 寒川自治会地域見守り隊「認証第32号」結成式(17日) 新都心銘苅市営住宅自治会地域見守り隊「認証第33号」結成式(18日) 那覇市ボランティア市民活動センター運営委員会(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第15回那覇市障がい者美術展(10日～12日) 		

A decorative graphic consisting of a dotted line that forms a wave-like shape across the page, with a circular floral motif on the left side.

2.1 歴代役員一覧 (平成14年度～平成28年度)



理事名簿状況一覧表 (平成14年度～16年度)

	平成14年度			平成15年度			平成16年度					
	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	役職名	氏名	団体名	役職名	
1	会長	呉屋 秀信	金秀グループ	創業者	会長	呉屋 秀信 (6月30日まで)	金秀グループ	創業者	会長	儀間 紀善	ジーマ(株)	会長
						儀間 紀善 (7月1日～)	ジーマ(株)	会長				
2	副会長	銘苅 春雄	学識経験者		副会長	銘苅 春雄	学識経験者		副会長	銘苅 春雄	学識経験者	
3	副会長	長濱 文子 (8月29日～)	いしだ丘保育園	理事長	副会長	長濱 文子	いしだ丘保育園	理事長	副会長	長濱 文子	いしだ丘保育園	理事長
4	常務理事	饒平名知孝 (4月9日～)	健康福祉部		常務理事	長嶺 紀雄	健康福祉部		常務理事	長嶺 紀雄	健康福祉部	
5	理事	糸数 健二郎	健康福祉部	部長	理事	糸数 健二郎	健康福祉部	部長	理事	糸数 健二郎	健康福祉部	部長
6	理事	城間 正孝	那覇市民生委員 児童委員連合会	会長	理事	城間 正孝	那覇市民生委員 児童委員連合会	会長	理事	城間 正孝 (11月30日まで)	那覇市民生委員 児童委員連合会	会長
										上間 幸弘 (1月27日～)		
7	理事	中村 聡 (12月31日まで)	那覇青年会議所	理事長	理事	金城 仁 (12月31日まで)	那覇青年会議所	理事長	理事	知念 暖 (12月31日～)	那覇青年会議所	理事長
		金城 仁 (3月20日～)				知念 暖 (2月3日～)				米須 義明 (1月27日～)		
8	理事	金城 清純	那覇市身体障害者 福祉協会	副会長	理事	金城 清純	那覇市身体障害者 福祉協会	副会長	理事	金城 清純	那覇市身体障害者 福祉協会	副会長
9	理事	名嘉原 盛康	市老人クラブ連 合会	会長	理事	名嘉原 盛康	市老人クラブ連 合会	会長	理事	名嘉原 盛康	市老人クラブ連 合会	会長
10	理事	宮城 栄三	市自治会長連 合会	会長	理事	宮城 栄三	市自治会長連 合会	会長	理事	宮城 栄三 新垣 清 (1月27日～)	市自治会長連 合会	会長
11	理事	平良 菊	市婦人連合会	会長	理事	平良 菊	市婦人連合会	会長	理事	平良 菊	市婦人連合会	会長
12	理事	山根邦夫 (5月23日まで)	市医師会	理事	理事	末吉 常邦 (7月1日～)	市医師会	事務局長	理事	末吉 常邦	市医師会	事務局長
		国吉 純郎 (5月24日～)										
13	理事	川崎 久男	社会福祉法人ゆ うな会	事務長	理事	川崎 久男	社会福祉法人ゆ うな会	事務長	理事	川崎 久男	社会福祉法人ゆ うな会	事務長
14	理事	垣花 豊順	那覇保護区保護 司会	会長	理事	國吉 昇 (7月1日～)	那覇保護区保護 司会	会長	理事	國吉 昇	那覇保護区保護 司会	会長
15	理事	生盛 孫幸	大名地域福祉推 進会	会長	理事	山内 昌志郎	小禄南地域福祉推 進会	会長	理事	山内 昌志郎	小禄南地域福祉推 進会	会長

監事名簿一覧 (平成14年度～16年度)

	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	屋我 良明	県職員OB		屋我 良明	県職員OB		屋我 良明	県職員OB	
2	山内 眞樹	山内公認会計士 事務所	公認会計士	山内 眞樹	山内公認会計士事 務所	公認会計士	山内 眞樹	山内公認会計士事 務所	公認会計士
3	儀間 正春	市役所OB		大浜 用吉	介護施設長		大浜 用吉	介護施設長	

顧問名簿一覧

	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	親泊 康晴	前那覇市長		親泊 康晴	前那覇市長		親泊 康晴	前那覇市長	
2	辺土名 朝秀	前那覇市民児連	会長	辺土名 朝秀	前那覇市民児連	会長	辺土名 朝秀	前那覇市民児連	会長
3	翁長 雄志	那覇市	市長	翁長 雄志	那覇市	市長	翁長 雄志	那覇市	市長

評議員名簿一覧 (平成14年度～16年度)

	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	島袋 清信 国吉隆之 (8月29日～)	沖縄肢体不自由児協会	常務理事	国吉 隆之	沖縄肢体不自由児協会	常務理事	国吉 隆之	沖縄肢体不自由児協会	常務理事
2	仲田 房子 高良 桂子 (5月21日～)	那覇市園長会		高良 桂子 崎濱 秀子 (5月29日～)	那覇市園長会		石川 キヨ子	那覇市園長会	
3	平良 美代子	那覇市母子寡婦福祉会	会長	平良 美代子	那覇市母子寡婦福祉会	会長	平良 美代子	那覇市母子寡婦福祉会	会長
4	屋富祖 良子 下地 利恵子 (5月21日)	那覇市作業所研究会		下地 利恵子 平田 有功 (5月29日～)	那覇市精神障害者生活支援センターなんくる	相談員	平田 有功	那覇市精神障害者生活支援センターなんくる	相談員
5	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ育成会	会長	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ育成会	会長	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ育成会	会長
6	高良 まき子	在宅介護支援センター若狭	所長	金城 順一 (5月29日～)	医療法人育泉会	副理事長	金城 順一	医療法人育泉会	理事長
7	大嶺 美枝子	那覇市療育センター	施設長	島袋 和江 (5月29日～)	那覇市療育センター	施設長	島袋 和江	那覇市療育センター	施設長
8	比嘉 良一 (5月21日～)	健康福祉部	副部長	高江洲 義人 (5月29日～)	健康福祉部	副部長	高江洲 義人	健康福祉部 部長	事務長
9	平良 孝夫	健康福祉部 福祉政策課	課長	浦崎 直浩 (5月29日～)	健康福祉部 福祉政策課	課長	比嘉 宏志	健康福祉部 福祉総務課長	課長
10	山内 昌志郎	那覇市子ども会育成連絡協議会	副会長	田港 敬子 (5月29日～)	那覇市子ども会育成連絡協議会	副会長	田港 敬子	那覇市子ども会育成連絡協議会	副会長
11	福原 千代子	那覇第4民生委員児童委員協議会	会長	福原 千代子	那覇第4民生委員児童委員協議会	会長	福原 千代子 山城 喜美子 (1月27日～)	那覇第4民生委員児童委員協議会	会長
12	島袋 富士子	真和志第5民生委員児童委員協議会	会長	島袋 富士子	真和志第5民生委員児童委員協議会	会長	島袋 富士子	真和志第5民生委員児童委員協議会	会長
13	上間 幸弘	小禄第2民生委員児童委員協議会	会長	上間 幸弘	小禄第2民生委員児童委員協議会	会長	上間 幸弘 上原 仁一 (1月27日～)	小禄第2民児協 首里第3民児協	会長
14	上原 仁一	首里第3民生委員児童委員協議会	会長	宮国 康雄	首里第1民生委員児童委員協議会	会長	宮国 康雄	首里第1民生委員児童委員協議会	会長
15	小禄 玄信	沖縄県更生保護施設あけぼの寮	常務理事	小禄 玄信	沖縄県更生保護施設あけぼの寮	常務理事	小禄 玄信	沖縄県更生保護施設あけぼの寮	常務理事
16	新垣 勲	那覇市PTA連合会	会長	田畑 静夫 (5月29日～)	那覇市PTA連合会	会長	田畑 静夫 徳留 博臣 (1月27日～)	那覇市PTA連合会	会長
17	上里 安儀	那覇市シルバー人材センター	理事長	上里 安儀 名嘉元 甚勝 (5月29日～)	那覇市シルバー人材センター	理事長	名嘉元 甚勝 高良 武雄 (1月27日～)	那覇市シルバー人材センター	理事長
18	長嶺 良子	那覇市学校ボランティア学習推進協議会	会長	長嶺 良子	那覇市学校ボランティア学習推進協議会	会長	長嶺 良子 神村 洋子 (1月27日～)	那覇市学校ボランティア学習推進協議会	会長
19	儀間 敬典	ボランティアサークル「ひだまり」	会長	儀間 敬典	ボランティアサークル「ひだまり」	会長	儀間 敬典	ボランティアサークル「ひだまり」	会長
20	金城 清子	沖縄県立身体障害者更生指導所	施設長	石川 美智子 (5月29日～)	国際ソロプチミスト沖縄	理事	石川 美智子	国際ソロプチミスト沖縄	理事
21	永山 盛秀	ふれあいセンター	施設長	久場 由紀子 (5月29日～)	なはゆんたく広場運営委員会	代表	久場 由紀子	なはゆんたく広場運営委員会	代表
22	宮国 康雄	大名地域福祉推進会	事務局長	我喜屋 喜和子 (5月29日～) 久手堅 矢素子 (2月3日～)	那覇市赤十字奉仕団	委員長	久手堅 矢素子	那覇市赤十字奉仕団	委員長
23	古波蔵 延江	授産施設そてつ	施設長	棚原 信子	アトリエ種子	所長	棚原 信子	アトリエ種子	所長
24	赤嶺 武信 高良 勲 (8月29日～)	小禄管内自治会長連絡協議会	会長	具志 盛儀 (5月29日～)	小禄管内自治会長連絡協議会	会長	具志 盛儀	小禄管内自治会長連絡協議会	会長
25	宮城 栄三 石川 宗一	首里管内自治会長連絡協議会		石川 宗一	首里管内自治会長連絡協議会		石川 宗一 比嘉 朝文 (1月27日～)	首里管内自治会長連絡協議会	会長
26	前田 昌澄 糸数 武 (8月29日～)	本庁管内自治会長連絡協議会	会長	糸数 武	本庁管内自治会長連絡協議会	会長	糸数 武	本庁管内自治会長連絡協議会	会長

評議員名簿一覧 (平成14年度～16年度)

	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
27	眞栄城 嘉政	市営住宅自治会長会	会長	眞栄城 嘉政 立尾 国男 (5月29日～)	市営住宅自治会長会	会長	立尾 国男	市営住宅自治会長会	会長
28	新垣 清	真和志自治会長会連絡協議会	会長	新垣 清	真和志自治会長会連絡協議会	会長	新垣 清 上江洲 智秀 (1月27日～)	真和志自治会長会連絡協議会	会長
29	嘉手苺 仁和	那覇市老人センター・憩の家利用者	代表	嘉手苺 仁和 喜瀬 三郎 (5月29日～)	那覇市老人センター・憩の家利用者	代表	喜瀬 三郎	那覇市老人センター・憩の家利用者	代表
30	新崎 政春	那覇市小禄老人福祉センター利用者の会	代表	新垣 尚 (5月29日～)	那覇市青年団体連絡会	事務局長	新垣 尚 川田 哲幸 (1月27日～)	那覇市青年団体連絡会	事務局長
31	浜元 朝起	城西地域福祉推進会	会長	上原 正 (5月29日～)	小禄北地域福祉推進会	副会長	上原 正	小禄北地域福祉推進会	副会長
32	清川 謙一	ミッキーズ親の会	代表	松本 義雄 (5月29日～)	地域ふれあいデイサービス	代表	松本 義雄 大城 清 (5月25日～)	地域ふれあいデイサービス	代表
33	新垣 仁清	沖縄県農業協同組合真和志支店	支店長	兼島 明 (5月29日～)	沖縄県農業協同組合首里支店	支店長	兼島 明	沖縄県農業協同組合首里支店	支店長
34	横田 眞利子	生活協同組合コープおきなわ	理事長	横田 眞利子	生活協同組合コープおきなわ	理事長	横田 眞利子 大城 京子 (1月27日～)	生活協同組合コープおきなわ	理事長
35	渡久地 英男 宮平 忠茂 (8月29日～)	那覇商工会議所	事務局長	宮平 忠茂	那覇商工会議所	事務局長	宮平 忠茂 安仁屋 政喬 (1月27日～)	那覇商工会議所	事務局長
36	知念 公男	那覇東ロータリクラブ	理事	瀬長 清 (5月29日～)	那覇南ライオンズクラブ	理事	瀬長 清	那覇南ライオンズクラブ	理事
37	高嶺 典子	那覇市教育委員会学校教育部	次長	松元 透 (5月29日～)	那覇市教育委員会学校教育部	副部長	松元 透	那覇市教育委員会学校教育部	副部長
38	保良 昌徳	沖縄国際大学人間福祉学科	教授	保良 昌徳	沖縄国際大学人間福祉学科	教授	保良 昌徳	沖縄国際大学人間福祉学科	教授
39	川添 雅由	琉球大学法文学部	教授	川添 雅由	琉球大学法文学部	教授	川添 雅由	琉球大学法文学部	教授
40	金城 一雄	沖縄大学人文学部福祉文化学科	教授	金城 一雄	沖縄大学人文学部福祉文化学科	教授	金城 一雄	沖縄大学人文学部福祉文化学科	教授

理事名簿状況一覧表 (平成17年～19年度)

	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	会長 儀間 紀善	ジーマ(株)	会長	会長 儀間 紀善	ジーマ(株)	会長	会長 儀間 紀善	ジーマ(株)	会長
2	副会長 銘苅 春雄	学識経験者		副会長 銘苅 春雄	学識経験者		副会長 銘苅 春雄	学識経験者	
3	副会長 長濱 文子	いしだ丘保育園	理事長	副会長 長濱 文子	いしだ丘保育園	理事長	副会長 長濱 文子	いしだ丘保育園	理事長
4	常務理事 山口 栄禄	健康福祉部		常務理事 山口 栄禄	健康福祉部		常務理事 島袋 庄一	健康福祉部	
5	理事 与儀 弘子	健康福祉部	部長	理事 与儀 弘子	健康福祉部	部長	理事 澤岨 郁子	健康福祉部	部長
6	理事 上間幸弘	那覇市民生委員児童委員連合会	会長	理事 上間幸弘	那覇市民生委員児童委員連合会	会長	理事 上間幸弘	那覇市民生委員児童委員連合会	会長
7	理事 米須 義明 安里 政晃 (3月23日～)	那覇青年会議所	理事長	理事 安里 政晃 添石 幸信 (3月23日～)	那覇青年会議所	理事長	理事 添石 幸信 奥村 幸定	那覇青年会議所	理事長
8	理事 金城 清純 安里カツ子 (7月1日～)	那覇市身体障害者福祉協会 那覇市ゆうせきビジネスサービス	会長 会長	理事 安里カツ子	那覇市ゆうせきビジネスサービス	会長	理事 大城 美智子	那覇商工会議所女性会	副会長
9	理事 上間 秀雄	市老人クラブ連合会	会長	理事 上間 秀雄	市老人クラブ連合会	会長	理事 照屋 寛仁	市老人クラブ連合会	会長
10	理事 糸数 武 (9月27日～)	市自治会長連合会	会長	理事 糸数 武 具志 盛儀	市自治会長連合会	会長	理事 具志 盛儀	市自治会長連合会	会長
11	理事 平良 菊	市婦人連合会	会長	理事 平良 菊	市婦人連合会	会長	理事 平良 菊	市婦人連合会	会長
12	理事 末吉 常邦	市医師会	事務局長	理事 末吉 常邦	市医師会	事務局長	理事 末吉 常邦	市医師会	事務局長
13	理事 川崎 久男 湧川 昌秀 (7月1日～)	社会福祉法人ゆうな会 沖縄県工業連合会	事務局長 副会長	理事 湧川 昌秀	沖縄県工業連合会	副会長	理事 湧川 昌秀	沖縄県工業連合会	副会長
14	理事 國吉 昇 平良 武雄 (7月1日～)	那覇保護区保護司会 沖縄県建設業協会	会長 那覇支部長	理事 平良 武雄	沖縄県建設業協会	那覇支部長	理事 平良 武雄	沖縄県建設業協会	那覇支部長
15	理事 山内 昌志郎 幸地 伸 (9月27日～)	小禄南地域福祉推進会 沖縄県経営協会	会長	理事 幸地 伸	沖縄県経営協会	理事	理事 知念 榮治	沖縄県経営協会	理事

※理事評議員選任規程の一部改正(選出人数を削除)

役員監事氏名一覧

	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	屋我 良明	学識経験者		屋我 良明	学識経験者		屋我 良明	学識経験者	
2	山内 眞樹	山内公認会計士事務所	公認会計士	山内 眞樹	山内公認会計士事務所	公認会計士	山内 眞樹	山内公認会計士事務所	公認会計士
3	大浜 用吉	在宅総合ケアセンター寄宮	所長	大浜 用吉	在宅総合ケアセンター寄宮	所長	大浜 用吉	在宅総合ケアセンター寄宮	所長

顧問氏名一覧

	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	翁長 雄志	那覇市	市長	翁長 雄志	那覇市	市長	翁長 雄志	那覇市	市長
2	辺土名 朝秀	前那覇市民児連	会長	辺土名 朝秀	前那覇市民児連	会長	辺土名 朝秀	前那覇市民児連	会長
3	呉屋 秀信	金秀グループ	創業者	呉屋 秀信	金秀グループ	創業者	呉屋 秀信	金秀グループ	創業者

評議員名簿一覧 (平成17年度～平成19年度)

	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	石川 キヨ子	那覇市園長会	理事	石川 キヨ子	那覇市園長会	理事	神谷 ワカ子	那覇市園長会	理事
				神谷 ワカ子 (2月6日～)					
2	平良 美代子	那覇市母子寡婦福祉会	会長	平良 美代子	那覇市母子寡婦福祉会	会長	平良 美代子	那覇市母子寡婦福祉会	会長
3	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ育成会	会長	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ育成会	会長	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ育成会	会長
4	金城 清純	那覇市身体障害者福祉協会	会長	金城 清純	那覇市身体障害者福祉協会	会長	高良 幸勇	那覇市身体障害者福祉協会	会長
				高良 幸勇 (2月6日～)					
5	垣花 豊順	那覇保護区保護司会	会長	垣花 豊順	那覇保護区保護司会	会長	垣花 豊順	那覇保護区保護司会	会長
6	川崎 久男	特別養護老人ホーム大名	事務長	川崎 久男	特別養護老人ホーム大名	事務長	川崎 久男	特別養護老人ホーム大名	事務長
7	山田 実	特別養護老人ホームおもと園	施設長	山田 実	特別養護老人ホームおもと園	施設長	山田 実	特別養護老人ホームおもと園	施設長
8	赤嶺 泰治	医療法人禄寿会	事務局長	赤嶺 泰治	医療法人禄寿会	事務局長	國吉 和秀	小緑みなみ診療所	所長
9	高良 健	医療法人陽心会	理事長	高良 健	医療法人陽心会	理事長	高良 健	医療法人陽心会	理事長
10	金城 順一	医療法人育泉会識名清風苑	理事長	金城 順一	医療法人育泉会識名清風苑	理事長	金城 順一	医療法人育泉会識名清風苑	理事長
11	宮城 進	社会福祉法人伊集の木会	事務局長	黒潮 國秀	社会福祉法人伊集の木会	事務局長	仲真 良勝	授産施設そてつ	施設長
黒潮 國秀 (3月23日)									
12	豊平 秀幸	健康福祉部 福祉政策課	課長	豊平 秀幸	健康福祉部 福祉政策課	課長	豊平 秀幸	健康福祉部 福祉政策課	課長
13	山内 昌志郎	那覇市子ども会育成連絡協議会	会長	山内 昌志郎	那覇市子ども会育成連絡協議会	会長	山内 昌志郎	那覇市子ども会育成連絡協議会	会長
14	山城 喜美子	那覇第二民生委員児童委員協議会	会長	山城 喜美子	那覇第二民生委員児童委員協議会	会長	山城 喜美子	那覇第二民生委員児童委員協議会	会長
15	島袋 富士子	真和志第五民生委員児童委員協議会	会長	島袋 富士子	真和志第五民生委員児童委員協議会	会長	島袋 富士子	真和志第五民生委員児童委員協議会	会長
							糸嶺 雄介 (2月6日～)	真和志第四民生委員児童委員協議会	
16	上原 仁一	首里第三民生委員児童委員協議会	会長	上原 仁一	首里第三民生委員児童委員協議会	会長	上原 仁一	首里第三民生委員児童委員協議会	会長
17	宮国 康雄	首里第一民生委員児童委員協議会	会長	宮国 康雄	首里第一民生委員児童委員協議会	会長	宮国 康雄	首里第一民生委員児童委員協議会	会長
							上江田 清助 (2月6日～)	小緑第三民生委員児童委員協議会	
18	鳩間 用吉	那覇市青少年健全育成市民会議	会長	鳩間 用吉	那覇市青少年健全育成市民会議	会長	鳩間 用吉	那覇市青少年健全育成市民会議	会長
19	久手堅 矢素子	那覇市赤十字奉仕団	委員長	久手堅 矢素子	那覇市赤十字奉仕団	委員長	久手堅 矢素子	那覇市赤十字奉仕団	委員長
20	外間 徳子	那覇市学校ボランティア学習推進協議会	会長	外間 徳子	那覇市学校ボランティア学習推進協議会	会長	外間 徳子	那覇市学校ボランティア学習推進協議会	会長
							川満 順二 (5月29日～)		
21	大城 恵美子	那覇地区共同作業所研究所「フェニックス」	会長	大城 恵美子	那覇地区共同作業所研究所「フェニックス」	会長	山田 良子	那覇市介護専門員連絡会	会長
22	棚原 信子	那覇市精神障害者小規模作業所連絡会「アイリスの会」	会長	棚原 信子	那覇市精神障害者小規模作業所連絡会「アイリスの会」	会長	喜屋武 真司	那覇市障がい者地域活動協議会	会長
				喜屋武 真司 (2月6日～)					
23	大城 光代	国際ソロプチミスト沖縄	奉仕プログラム委員長	大城 光代	国際ソロプチミスト沖縄	奉仕プログラム委員長	中村 澄子	国際ソロプチミスト沖縄	理事
				中村 澄子 (2月6日～)			仲村 ハツエ (7月1日～)		
24	具志 盛儀	小緑地区自治会長会	会長	具志 盛儀	小緑地区自治会長会	会長	識名 盛章	小緑地区自治会長会	評議員
				識名 盛章 (2月6日～)					

評議員名簿一覧 (平成17年度～平成19年度)

	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
25	比嘉 朝文	首里自治会長連絡協議会	会長	比嘉 朝文	首里自治会長連絡協議会	会長	比嘉 朝文	首里自治会長連絡協議会	会長
26	糸数 武	本庁管内自治会長会連絡協議会	会長	中野 武彦	本庁管内自治会長会連絡協議会	会長	井上 正邦	本庁管内自治会長会連絡協議会	会長
	中野 武彦 (9月27日～)			井上 正邦 (2月6日～)					
27	上江洲 智秀 (9月27日～)	真和志自治会長会連絡協議会	会長	瑞慶覧 長正	真和志自治会長会連絡協議会	会長	瑞慶覧 長正	真和志自治会長会連絡協議会	会長
	瑞慶覧 長正 (3月23日～)								
28	立尾 国男	市営住宅自治会長連合会	会長	立尾 国男	市営住宅自治会長連合会	会長	眞栄城 嘉政	市営住宅自治会長連合会	会長
				眞栄城 嘉政 (2月6日～)					
29	川田 哲幸	那覇市青年団体連絡会	会長	川田 哲幸	那覇市青年団体連絡会	会長	佐久真 愛	那覇市青年団体連絡会	
30	井上 将	NPO法人沖縄バリアフリー研究会	会長	井上 将	NPO法人沖縄バリアフリー研究会	会長	井上 将	NPO法人沖縄バリアフリー研究会	会長
31	伊佐 孝信	沖縄福祉保育専門学校	副校長	伊佐 孝信	沖縄福祉保育専門学校	副校長	伊佐 孝信	沖縄福祉保育専門学校	副校長
32	島田 伸也	沖縄県農業協同組合真和志支店	共済部長	島田 伸也	沖縄県農業協同組合真和志支店	共済部長	島田 伸也	沖縄県農業協同組合真和志支店	共済部長
							赤嶺 勇 (5月29日～)	沖縄県農業協同組合小禄支店	副支店長
33	大城 京子	生活協同組合コープおきなわ	副理事長	大城 京子	生活協同組合コープおきなわ	副理事長	仲嶺 逸子	生活協同組合コープおきなわ	理事
				仲嶺 逸子 (2月6日～)					
34	安仁屋 政喬	那覇商工会議所	事務局長	安仁屋 政喬	那覇商工会議所	事務局長	安仁屋 政喬	那覇商工会議所	事務局長
35	瀬長 清	那覇南ライオンズクラブ	理事	瀬長 清	那覇南ライオンズクラブ	理事	瀬長 清	那覇南ライオンズクラブ	理事
36	松元 透	那覇市教育委員会学校	副部長	松元 透	那覇市教育委員会学校	副部長	田中 幸徳	那覇市教育委員会学校	副部長
37	古我知 浩	沖縄リサイクル運動市民の会	代表	古我知 浩	沖縄リサイクル運動市民の会	代表	古我知 浩	沖縄リサイクル運動市民の会	代表
38	諸見里 真助	沖縄電力㈱お客様本部那覇支店	総務グループリーダー	諸見里 真助	沖縄電力㈱お客様本部那覇支店	総務グループリーダー	嘉手納 立美	沖縄電力㈱お客様本部那覇支店	総務グループリーダー
				嘉手納 立美 (2月6日～)					
39	加藤 彰彦	沖縄大学人文学部福祉文化学科	教授	加藤 彰彦	沖縄大学人文学部福祉文化学科	教授	加藤 彰彦	沖縄大学人文学部福祉文化学科	教授
40	城間 正孝	前那覇市民生委員児童委員連合会	前会長	城間 正孝	前那覇市民生委員児童委員連合会	前会長	城間 正孝	那覇市福祉協力員	

※理事評議員選任規程の一部改正（選出人数を削除）

理事名簿状況一覧表 (平成20年～22年度)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度					
	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名		
1	会長	儀間 紀善	ジーマ(株)	会長	会長	銘苺 春雄	学識経験者	会長	会長	銘苺 春雄	学識経験者	会長
		銘苺 春雄 (9月17日～)	学識経験者									
2	副会長	銘苺 春雄	学識経験者	副会長	副会長	仲里 政幸 (7月1日～)	沖縄パナソニック特機構	会長	副会長	仲里 政幸	沖縄パナソニック特機構	会長
		欠 (12月24日～)										
3	副会長	長濱 文子	いしだ丘保育園	理事長	副会長	長濱 文子	いしだ丘保育園	理事長	副会長	長濱 文子	いしだ丘保育園	理事長
4	常務理事	銘苺 春雄		常務理事	常務理事	幸地 清	那覇市役所OB		常務理事	幸地 清	元那覇市役所	
		幸地 清 (12月24日～)	那覇市役所OB									
5	理事	澤岬 郁子	健康福祉部	部長	理事	澤岬 郁子	健康福祉部	部長	理事	大嶺 英明	健康福祉部	部長
6	理事	宮國 康雄	那覇市民生委員児童委員連合会	会長	理事	宮國 康雄	那覇市民生委員児童委員連合会	会長	理事	宮國 康雄	那覇市民生委員児童委員連合会	会長
										糸嶺 雄介 (2月15日～)		
7	理事	奥村 幸定	那覇青年会議所	理事長	理事	上原 貴行	那覇青年会議所	理事長	理事	真栄田 士郎	那覇青年会議所	理事長
		上原 貴行 (3月17日～)				真栄田 士郎 (3月16日～)				大城 博立 (2月15日～)		
8	理事	大城 美智子	那覇商工会議所女性会	副会長	理事	大城 美智子	那覇商工会議所女性会	副会長	理事	大城 美智子	那覇商工会議所女性会	副会長
9	理事	照屋 寛仁	市老人クラブ連合会	会長	理事	照屋 寛仁	市老人クラブ連合会	会長	理事	照屋 寛仁	市老人クラブ連合会	会長
10	理事	具志 盛儀	市自治会長連合会	会長	理事	井上 正邦	市自治会長連合会	会長	理事	井上 正邦	市自治会長連合会	会長
		井上 正邦 (5月23日～)								眞栄城 嘉政 (8月27日～)		
11	理事	喜屋武 静子	市婦人連合会	会長	理事	喜屋武 静子	市婦人連合会	会長	理事	喜屋武 静子	市婦人連合会	会長
12	理事	末吉 常邦	市医師会	事務局長	理事	末吉 常邦	市医師会	事務局長	理事	山根 邦夫	市医師会	事務局長
						山根 邦夫 (12月15日～)						
13	理事	湧川 昌秀	沖縄県工業連合会	副会長	理事	仲田 龍男 (7月1日～)	沖縄県工業連合会	副会長	理事	仲田 龍男	沖縄県工業連合会	副会長
14	理事	平良 武雄	沖縄県建設業協会	那覇文部長	理事	仲田 重利 (7月1日～)	沖縄県中小企業団体中央会		理事	仲田 重利	沖縄県中小企業団体中央会	
15	理事	知念 榮治	沖縄県経営協会	理事	理事	知念 榮治	沖縄県経営協会	理事	理事	知念 榮治	沖縄県経営協会	理事

※理事評議員選任規程の一部改正

監事氏名一覧

	平成20年			平成21年度			平成22年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	屋我 良明	学識経験者		屋我 良明	学識経験者		屋我 良明	学識経験者	
2	山内 眞樹	山内公認会計士事務所	公認会計士	山内 眞樹	山内公認会計士事務所	公認会計士	山内 眞樹	山内公認会計士事務所	公認会計士
3	大浜 用吉	在宅総合ケアセンター寄宮	所長	仲田 洋子	社会福祉法人おもと	と会	仲田 洋子	元介護福祉施設職員	
	仲田 洋子 (2月1日～)	社会福祉法人おもと と会総務課	課長						

顧問氏名一覧

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	翁長 雄志	那覇市	市長	翁長 雄志	那覇市	市長	翁長 雄志	那覇市	市長
2	辺土名 朝秀	前那覇市民児連	会長						
3	呉屋 秀信	金秀グループ	創業者	呉屋 秀信	金秀グループ	創業者	呉屋 秀信	金秀グループ	創業者

評議員氏名一覧表 (平成20年～平成22年度)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	神谷 ワカ子	那覇市園長会	理事	神谷 ワカ子 仲田 房子 (5月29日～)	那覇市園長会	理事	仲田 房子	那覇市園長会	理事
2	平良 美代子 平良 君代 (7月1日～)	那覇市母子寡婦福祉会	会長	平良 君代	那覇市母子寡婦福祉会	会長	平良 君代	那覇市母子寡婦福祉会	会長
3	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ育成会	会長	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ育成会	会長	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ育成会	会長
4	高良 幸勇	那覇市身体障害者福祉協会	会長	高良 幸勇	那覇市身体障害者福祉協会	会長	高良 幸勇	那覇市身体障害者福祉協会	会長
5	垣花 豊順	那覇保護区保護司会	会長	垣花 豊順 幸地 正博 (5月29日～)	那覇保護区保護司会	会長	幸地 正博	那覇保護区保護司会	会長
6	川崎 久男	特別養護老人ホーム大名	事務長	川崎 久男	特別養護老人ホーム大名	事務長	川崎 久男	特別養護老人ホーム大名	事務長
7	山田 実	特別養護老人ホームおもと園	施設長	山田 実 賀数 博 (5月29日～)	特別養護老人ホームおもと園 那覇市認可外保育施設連絡協議会	施設長 代表	賀数 博	那覇市認可外保育施設連絡協議会	代表
8	國吉 和秀	小禄みなみ診療所	所長	國吉 和秀	小禄みなみ診療所	所長			
9	高良 健	医療法人陽心会	理事長	高良 健	医療法人陽心会	理事長			
10	金城 順一	医療法人育泉会識名清風苑	理事長	金城 順一	医療法人育泉会識名清風苑	理事長	金城 順一	医療法人育泉会識名清風苑	理事長
11	仲真 良勝	授産施設そてつ	施設長	仲真 良勝 福里 直美 (5月29日～)	授産施設そてつ 保育すけっとinナハ	施設長 コーディネーター	福里 直美	保育すけっとinナハ	コーディネーター
12	島村 聡 (7月1日～)	健康福祉部福祉政策課	課長	島村 聡	健康福祉部福祉政策課	課長	島村 聡	健康福祉部福祉政策課	課長
13	山内 昌志郎 田港 敬子 (7月1日～)	那覇市子ども会育成連絡協議会	会長	田港 敬子	那覇市子ども会育成連絡協議会	会長			
14	山城 喜美子	那覇第二民生委員児童委員協議会	会長	山城 喜美子 原国 政法 (5月29日～)	那覇第二民生委員児童委員協議会 那覇市民生委員児童委員連合会	会長 事務局長	原国 政法	那覇市民生委員児童委員連合会	事務局長
15	糸嶺 雄介	真和志第四民生委員児童委員協議会	会長	糸嶺 雄介	真和志第四民生委員児童委員協議会	会長			
16	欠	首里第三民生委員児童委員協議会	会長	小笠原 文子	首里第三民生委員児童委員協議会	会長			
17	上江田 清助	小禄第三民生委員児童委員協議会	会長	上江田 清助	小禄第三民生委員児童委員協議会	会長			
18	鳩間 用吉	那覇市青少年健全育成市民会議	会長	鳩間 用吉	那覇市青少年健全育成市民会議	会長	鳩間 用吉	那覇市青少年健全育成市民会議	会長
19	久手堅 矢素子	那覇市赤十字奉仕団	委員長	久手堅 矢素子	那覇市赤十字奉仕団	委員長	久手堅 矢素子	那覇市赤十字奉仕団	委員長
20	川満 順二	那覇市学校ボランティア学習推進協議会	会長	川満 順二 花城 朝之 (12月15日～)	那覇市学校ボランティア学習推進協議会	会長	花城 朝之 山田 宏 (8月27日～)	那覇市学校ボランティア学習推進協議会	会長
21	山田 良子 福地 薫	那覇市介護専門員連絡会	会長	福地 薫 與儀 巖 (5月29日～)	那覇市介護専門員連絡会 那覇市健康づくり推進員連絡協議会	会長	與儀 巖	那覇市健康づくり推進員連絡協議会	会長
	喜屋武 真司	那覇市障がい者地域		嘉手苺 教吉	那覇市障がい者地域			那覇市障がい者地	

評議員氏名一覧表 (平成20年～平成22年度)

	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
22	嘉手苺 教吉 (7月1日～)	那覇市障がい者 地域活動協議会	会長	吉浜 操 (5月29日～)	那覇市障がい者 地域活動協議会	会長	吉浜 操	那覇市障がい者 地域活動協議会	会長
23	仲村 ハツエ	国際ソロプチミスト沖 縄	理事	仲村 ハツエ 仲村 智子 (5月29日～)	国際ソロプチミスト沖 縄 沖縄ゾンタクラブ	理事	仲村 智子	沖縄ゾンタクラ ブ	理事
24	識名 盛章 具志 盛儀 (12月24日～)	小禄地区自治会長会	評議員	具志 盛儀	小禄地区自治会長会	評議員	具志 盛儀	小禄地区自治会長会	評議員
25	比嘉 朝文	首里自治会長連絡協 議会	会長	比嘉 朝文	首里自治会長連絡協 議会	会長	比嘉 朝文 福治 貞子 (8月27日～)	首里自治会長連絡協 議会	会長
26	井上 正邦 欠 (5月24日～)	本庁管内自治会長会連 絡協議会	会長						
27	瑞慶覧 長正	真和志自治会長会連 絡協議会	会長	瑞慶覧 長正 平良 重三(5月29日～)	真和志自治会長会連 絡協議会	会長	平良 重三	真和志自治会長会連 絡協議会	会長
28	眞栄城 嘉政	市営住宅自治会長連 合会	会長	眞栄城 嘉政	市営住宅自治会長連 合会	会長	眞栄城 嘉政 比嘉 満 (8月27日～)	市営住宅自治会長連 合会 那覇市本庁管内自 治会長会	会長
29	佐久真 愛	那覇市青年団体連絡 会		佐久真 愛	那覇市青年団体連絡 会		佐久真 愛	那覇市青年団体連絡 会	
30	井上 将	NPO法人沖縄バリア フリー研究会	会長	井上 将 宮道 喜一 (5月29日～)	NPO法人沖縄バリア フリー研究会 NPO法人まちなか研 究所わくわく	会長 副理事長	宮道 喜一	NPO法人まちなか 研究所わくわく	副理事長
31	伊佐 孝信 平良 純子 (7月1日～)	沖縄福祉保育専門学 校	教頭	平良 純子 山内 昌志郎 (5月29日～)	沖縄福祉保育専門学 校 小禄南地域福祉推 進会	教頭 会長	山内 昌志郎	小禄南地域福祉 推進会	会長
32	赤嶺 勇	沖縄県農業協同組合小 禄支店	副支店 長	赤嶺 勇 城間 富秀 (5月29日～)	沖縄県農業協同組合小 禄支店 沖縄県農業協同組合首 里石嶺支店	副支店 長	城間 富秀	沖縄県農業協同組 合首里石嶺支店	副支店 長
33	仲嶺 逸子	生活協同組合コープお きなわ	理事	仲嶺 逸子 石川 和徳 (5月29日～)	生活協同組合コープお きなわ 成年後見センターば あとなあ沖縄	理事 委員長	石川 和徳	成年後見センタ ーばあとなあ沖縄	委員 長
34	安仁屋 政喬 宮城 俊彦 (12月24日～)	那覇商工会議所	事務局長	宮城 俊彦	那覇商工会議所	事務局長	宮城 俊彦	那覇商工会議所	事務局長
35	瀬長 清	那覇南 ライオンズクラブ	理事	瀬長 清	那覇南ライオンズクラブ	理事			
36	田中 幸徳	那覇市教育委員会学校	副部長	田中 幸徳	那覇市教育委員会学 校教育部	副部長			
37	古我知 浩	沖縄リサイクル運動 市民の会	代表	古我知 浩	沖縄リサイクル運動 市民の会	代表			
38	与座 清昌	沖縄電力(株)お客様本 部那覇支店	総務グ ループ リーダー	与座 清昌 仲里 廣文 (12月15日～)	沖縄電力(株)お客様本 部那覇支店	総務グ ループ リーダー	仲里 廣文 金城 英博 (2月15日～)	沖縄電力(株)お客様本 部那覇支店	総務グ ループ リー ダー
39	加藤 彰彦	沖縄大学人文学部福祉 文化学科	教授	加藤 彰彦 西尾 敦史 (5月29日～)	沖縄大学人文学部福祉 文化学科	教授 准教授	西尾 敦史	沖縄大学人文学部福 祉文化学科	教授 准教授
40	城間 正孝	那覇市福祉協力員		城間 正孝	那覇市福祉協力員		城間 正孝	那覇市福祉協力員	

※評議員定数40名→31名に定数減

役員(理事)氏名一覧表 (平成23年度～平成25年度)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度					
	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名		
1	会長	銘苅 春雄 (6月30日まで) 仲里 政幸 (7月1日～)	会社	代表	会長	仲里 政幸	会社	代表	会長	仲里 政幸	会社	代表
2	副会長	長濱 文子 (6月30日まで) 新本 博司 (7月1日～)	会社	代表	副会長	新本 博司	会社	代表	副会長	新本 博司	会社	代表
3	副会長	仲里 政幸 (6月30日まで) 糸嶺 雄介 (7月1日まで)	那覇市民生委員 児童委員連合会	会長	副会長	糸嶺 雄介	那覇市民生委員 児童委員連合会	会長	副会長	糸嶺 雄介 (6月30日まで) 眞榮城 嘉政 (7月1日～) 新城 ヒロ子 (2月14日～)	那覇市民生委員 児童委員連合会	会長
4	常務理事	幸地 清 (6月30日まで) 稲嶺 盛長 (7月1日～)	市役所OB		常務理事	稲嶺 盛長	市役所OB		常務理事	稲嶺 盛長	市役所OB	
5	理事	久場 健護 (7月1日～)	健康福祉部	部長	理事	久場 健護	健康福祉部	部長	理事	新里 博一 (7月1日～)	健康福祉部	部長
6	理事	大城 博立 (12月31日まで) 平良 修一 (3月13日～)	那覇青年会議所	理事長	理事	平良 修一 (12月31日まで)	那覇青年会議所	理事長	理事	保田盛 清士 (5月23日～) 糸数 弘和 (2月14日～)	那覇青年会議所	理事長
7	理事	大城 美智子 (6月30日まで) 鈴木 啓子 (7月1日～)	那覇市商工会議 所女性会	女性会長	理事	鈴木 啓子	那覇市商工会議 所女性会	女性会長	理事	鈴木 啓子 (6月30日まで) 張本 ユリ子 (7月1日～)	那覇市商工会議 所女性会	女性会長
8	理事	照屋 寛仁	市老人クラブ連 合会	会長	理事	照屋 寛仁	市老人クラブ連 合会	会長	理事	慶山 恵良 (7月1日～)	市老人クラブ連 合会	会長
9	理事	眞榮城 嘉政	市自治会長連合 会	会長	理事	眞榮城 嘉政 (5月30日まで) 福治 貞子 (3月26日～)	市自治会長連合 会	会長	理事	福治 貞子	市自治会長連合 会	会長
10	理事	喜屋武 静子	市婦人連合会	会長	理事	喜屋武 静子	市婦人連合会	会長	理事	糸嶺 恵子 (7月1日～)	市婦人連合会	会長
11	理事	山根 邦夫	市医師会	理事	理事	山根 邦夫	市医師会	理事	理事	山根 邦夫 (6月30日まで) 喜納 美津男 (7月1日～)	市医師会	理事
12	理事	仲田 龍男	沖縄県工業連合会	副会長	理事	仲田 龍男	沖縄県工業連合会	副会長	理事	仲田 龍男	沖縄県工業連合会	副会長
13	理事	糸嶺 雄介 (6月30日まで) 呉屋 守將 (7月1日～)	那覇市民生委員 児童委員連合会	会長	理事	呉屋 守將	金秀グループ	会長	理事	呉屋 守將	金秀グループ	会長
14	理事	知念 榮治	沖縄県経営者協 会	会長	理事	知念 榮治 (6月30日まで) 安里 昌利 (3月26日～)	沖縄県経営者協 会	会長	理事	安里 昌利	沖縄県経営者協 会	会長
15	理事	糸嶺 克己 (7月1日～)	沖縄県中小企業 団体中央会	副会長	理事	糸嶺 克己	沖縄県中小企業 団体中央会	副会長	理事	糸嶺 克己 (6月30日まで) 島袋 武 (7月1日～)	沖縄県中小企業 団体中央会	副会長
16									副会長	仲村 良雄 (2月14日～)		

監事氏名一覧

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	屋我 良明	県福祉部OB		上原 郁夫 (4月1日～)	市役所OB		上原 郁夫	那覇市シルバー人 材センター	常務理事兼 事務局長
2	山内 眞樹	山内公認会計士 事務所	公認会計士	山内 眞樹	山内公認会計士事 務所	公認会計士	有銘 寛之 (7月1日～)	TK有銘印会計事務 所	公認会計士
3	仲田 洋子	元介護施設		仲田 洋子	元介護施設		仲田 洋子	元介護施設	

顧問氏名一覧

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	翁長 雄志	那覇市	市長	翁長 雄志	那覇市	市長	翁長 雄志	那覇市	市長
2	銘苅 春雄 (7月1日～)	前那覇市社会福 祉協議会会長		銘苅 春雄	前那覇市社会福 祉協議会会長		銘苅 春雄	前那覇市社会福 祉協議会会長	

評議員氏名一覧 (平成23年度～平成25年度)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	仲田 房子 (5月28日まで)	那覇市園長会	副会長	屋宜 勝子	那覇市園長会	副会長	屋宜 勝子 (5月28日まで)	那覇市園長会	副会長
	屋宜 勝子 (5月29日～)						高良 桂子 (5月29日～)		
2	賀数 博	那覇市子育て支援 保育施設連絡協議会	会長	賀数 博	那覇市子育て支援 保育施設連絡協議会	会長	賀数 博	那覇市子育て支援 保育施設連絡協議会	会長
3	平良 君代	那覇市母子寡婦 福祉会	会長	平良 君代	那覇市母子寡婦福 祉会	会長	平良 君代	那覇市母子寡婦福 祉会	会長
4	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ 育成会	会長	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ 育成会	会長	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ 育成会	会長
5	高良 幸勇	那覇市身体障害者 福祉協会	会長	高良 幸勇	那覇市身体障害者 福祉協会	会長	高良 幸勇	那覇市身体障害者福 祉協会	会長
6	幸地 正博	那覇保護区保護司 会	会長	幸地 正博	那覇保護区保護司 会	会長	幸地 正博 (5月28日まで)	那覇保護区保護司 会	会長
							与那覇 隆 (5月29日～)		
7	川崎 久男	特別養護老人 ホーム大名	事務長	川崎 久男	特別養護老人ホー ム大名	事務長	川崎 久男	特別養護老人ホー ム大名	事務長
8	金城 順一	医療法人育泉会	理事長	金城 順一	医療法人育泉会	理事長	金城 順一	医療法人育泉会	理事長
9	浦崎 修	福祉政策課	副部長兼課長	浦崎 修	福祉政策課	副部長兼課長	渡口 勇人 (5月29日～)	福祉政策課	副部長兼課長
10	原国 政法	那覇市民生委員 児童委員連合会	事務局長	原国 政法 (3月31日まで)	那覇市民生委員 児童委員連合会	事務局長	宮良 吉雄 (5月28日まで)	那覇市民生委員 児童委員連合会	事務局長
				宮良 吉雄 (3月26日～)			久場 兼盛 (5月29日～)		
11	鳩間 用吉	那覇市青少年健全 育成市民会議	会長	鳩間 用吉	那覇市青少年健全 育成市民会議	会長	鳩間 用吉 (5月28日まで)	那覇市青少年健全 育成市民会議	会長
							仲村渠 政秀 (5月29日～)		
12	石川 和徳	成年後見センターば あとなあ沖縄	委員長	石川 和徳	成年後見センターば あとなあ沖縄	委員長	石川 和徳	成年後見センターば あとなあ沖縄	委員長
13	久手堅 矢素子	那覇市赤十字奉仕 団	委員長	久手堅 矢素子	那覇市赤十字奉仕 団	委員長	西里 吉子 (3月26日～)	那覇市赤十字奉仕 団	委員長
				西里 吉子 (3月26日～)					
14	吉浜 操 (5月28日まで)	那覇市障がい者地 域活動協議会	会長	迎里 崇雅	那覇市障がい者地 域活動協議会	会長	平良 みどり (3月26日～)	那覇市障がい者地 域活動協議会	会長
	迎里 崇雅 (2月7日～)								
15	山田 宏 (5月28日まで)	那覇市学校ボラン ティア学習推進協議 会	会長	稲垣 暁	那覇市社協ボラン ティア市民活動セン ター運営委員	委員長	欠	那覇市社協ボラン ティア市民活動セン ター運営委員	委員長
	稲垣 暁 (5月29日～)								
16	大浅田 均	那覇市協働による まちづくり推進協 議会	副会長	大浅田 均	那覇市協働による まちづくり推進協 議会	副会長	大浅田 均	那覇市協働による まちづくり推進協 議会	副会長
17	仲村 智子 (5月28日まで)	沖縄ソントクラブ	理事	玉井 久美	沖縄パイロットク ラブ	会長	大城 信子 (5月28日まで)	沖縄パイロットク ラブ	会長
	玉井 久美 (5月29日～)	沖縄パイロットク ラブ	会長	大城 信子 (3月26日～)	沖縄パイロットク ラブ	会長	砂川 正子 (5月29日～)	国際ソロプチミスト 沖縄	理事
18	宮道 喜一 (5月28日まで)	NPO活動支援セン ター	センター長	田中 美幸	NPO活動支援セン ター	センター長	田中 美幸	NPO活動支援セン ター	センター長
	田中 美幸 (5月29日～)								
19	福里 直美	保育すけっとinナ ハ	コーディネー ター	福里 直美	保育すけっとinナ ハ	コーディネー ター	儀保 えり子 (5月28日まで)	保育すけっとinナ ハ	コーディネー ター
				儀保 えり子 (3月26日～)			小笠原 文子 (5月29日～)		
20	具志 盛義	小禄地区自治会長 連合会	会長	具志 盛義	小禄地区自治会長 連合会	会長	具志 盛義 (5月28日まで)	小禄地区自治会長 連合会	会長
							当間 勇 (5月29日～)		
21	比嘉 満	本庁管内自治会長 会	会長	比嘉 満	本庁管内自治会長 会	会長	比嘉 満	本庁管内自治会長 会	会長
22	福治 貞子	首里自治会長連絡 協議会	会長	福治 貞子	首里自治会長連絡 協議会	会長	眞榮城 嘉政 (5月28日まで)	首里自治会長連絡 協議会	会長
				眞榮城 嘉政 (3月26日～)	市営住宅自治会長 会		副会長		
							上原 幸吉 (5月29日～)	市営住宅自治会長 会	副会長

評議員氏名一覧 (平成23年度～平成25年度)

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
23	平良 重三	真和志自治会長会 連絡協議会	会長	平良 重三	真和志自治会長会 連絡協議会	会長	平良 重三 (5月28日まで)	真和志自治会長会連 絡協議会	会長
							玉井 栄良 (5月29日～)		
24	奥儀 巖 (5月28日まで)	那覇市健康づく り推進員協議会	会長	屋嘉比 美津子	那覇市食生活改善 推進協議会	副会長	屋嘉比 美津子 (5月28日まで)	那覇市食生活改善推 進協議会	副会長
	屋嘉比 美津子 (5月29日～)	那覇市食生活改 善推進協議会	副会長				具志堅 恵子 (5月29日～)	那覇市母子保健推 進員協議会	会長
25	城間 富秀 (5月28日まで)	JAおきなわ首里 石嶺支店	支店長	池原 良弘	JAおきなわ真和志 支店	支店長	池原 良弘 (5月28日まで)	JAおきなわ真和志支 店	支店長
	池原 良弘 (5月29日～)	JAおきなわ真和 志支店					上原 達也 (5月29日～)	JAおきなわ小禄支 店	
26	山内 昌志郎 (5月28日まで)	小禄南地域福祉 推進会	会長	生盛 孫幸	大名地域福祉推 進会	会長	生盛 孫幸 (5月28日まで)	大名地域福祉推 進会	会長
	生盛 孫幸 (5月29日～)	大名地域福祉推 進会					赤嶺 敏夫 (5月29日～)	小禄北地域福祉推 進会	
27	佐久真 愛 (5月28日まで)	那覇市青年団体 連絡会	事務局長	小橋川 和明	那覇市青年団体連 絡会	副会長	小橋川 和明 (5月28日まで)	那覇市青年団体連絡 会	副会長
	小橋川 和明 (5月29日～)		副会長				新城 ヒロ子 (5月29日～)	那覇市民生委員児童 委員連合会	副会長
28	宮城 俊彦	那覇商工会議所	事務局長	宮城 俊彦	那覇商工会議所	事務局長	宮城 俊彦	那覇商工会議所	事務局長
29	金城 英博	沖縄電力㈱那覇市 支店	課長	金城 英博	沖縄電力㈱那覇市 支店	課長	金城 英博 (5月28日まで)	沖縄電力㈱那覇市支 店	課長
							名嘉山 吉子 (5月29日～)	那覇市民生委員児童 委員連合会	副会長
30	西尾 敦史	沖縄大学文学部	准教授	西尾 敦史	沖縄大学文学部	准教授	上地 武昭 (5月29日～)	沖縄大学文学部	准教授
31	城間 正孝	那覇市福祉協力員		城間 正孝	那覇市福祉協力員		城間 正孝	那覇市福祉協力員	
32							森田 浩次	那覇市教育委員会	副部長
33							安里 政晃	沖縄僱生会	理事長

役員(理事)氏名一覧表 (平成26年度～平成28年度)

	平成26年度			平成27年度				平成28年度				
	役職名	氏名	団体名	役職名	役職名	氏名	団体名	役職名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	会長	仲里 政幸	会社	代表	会長	仲里 政幸	会社	代表	会長	仲里 政幸	会社	代表
2	副会長	新本 博司	会社	代表	副会長	新本 博司	会社	代表	副会長	新本 博司	会社	代表
3	副会長	張本 ユリ子	那覇市商工会議所女性会	女性会長	理事	張本 ユリ子	那覇市商工会議所女性会	女性会長	理事	張本 ユリ子	那覇市商工会議所女性会	女性会長
4	副会長	仲村渠 良雄	元那覇市教育委員長		副会長	仲村渠 良雄	元那覇市教育委員長		副会長	仲村渠 良雄	元那覇市教育委員長	
5	常務理事	稲嶺 盛長	市役所OB		常務理事	稲嶺 盛長	市役所OB		常務理事	稲嶺 盛長	市役所OB	
6	理事	新城 ヒロ子	那覇市民生委員児童委員連合会	会長	副会長	新城 ヒロ子	那覇市民生委員児童委員連合会	会長	副会長	新城 ヒロ子	那覇市民生委員児童委員連合会	会長
7	理事	新里 博一	福祉部	部長	理事	新里 博一	健康福祉部	部長	理事	新里 博一	健康福祉部	部長
8	理事	糸数 弘和(平成27年1月27日まで) 平良 貴(平成27年1月28日～)	那覇青年会議所	理事長	理事	平良 貴(平成28年1月25日まで) 末広 尚希(平成28年1月26日～)	那覇青年会議所	理事長	理事	末広 尚希(平成29年月日～)	那覇青年会議所	理事長
9	理事	慶山 恵良	市老人クラブ連合会	会長	理事	慶山 恵良	市老人クラブ連合会	会長	理事	慶山 恵良(5月24日～) 上原 清(5月25日～)	市老人クラブ連合会	会長
10	理事	福治 貞子(9月11日まで) 玉井 栄良(9月12日～)	市自治会長連合会	会長	理事	玉井 栄良	市自治会長連合会	会長	理事	玉井 栄良 當間 勇(11月22日～)	市自治会長連合会	会長
11	理事	赤嶺 恵子	市婦人連合会	会長	理事	赤嶺 恵子	市婦人連合会	会長	理事	赤嶺 恵子(5月24日～) 翁長 芳子(5月25日～)	市婦人連合会	会長
12	理事	喜納 美津男	市医師会	理事	理事	喜納 美津男(6月30日まで) 末吉 常邦(7月1日～)	市医師会	理事 事務局長	理事	末吉 常邦	市医師会	事務局長
13	理事	仲田 龍男	沖縄県工業連合会	副会長	理事	仲田 龍男	沖縄県工業連合会	副会長	理事	仲田 龍男	沖縄県工業連合会	副会長
14	理事	呉屋 守将	金秀グループ	会長	理事	呉屋 守将	金秀グループ	会長	理事	呉屋 守将	金秀グループ	会長
15	理事	安里 昌利	沖縄県経営者協会	会長	理事	安里 昌利	沖縄県経営者協会	会長	理事	安里 昌利	沖縄県経営者協会	会長
16	理事	島袋 武	沖縄県中小企業団体中央会	副会長	理事	島袋 武	沖縄県中小企業団体中央会	副会長	理事	島袋 武	沖縄県中小企業団体中央会	副会長

監事氏名一覧

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	上原 郁夫	那覇市シルバー人材センター	常務理事兼事務局長	諸見里 安秀	那覇市シルバー人材センター	常務理事	諸見里 安秀	那覇市シルバー人材センター	常務理事
2	有銘 寛之	TKC有銘FP会計事務所	公認会計士	有銘 寛之	TKC有銘FP会計事務所	公認会計士	有銘 寛之	TKC有銘FP会計事務所	公認会計士
3	仲田 洋子	元介護施設		仲田 洋子	元介護施設		仲田 洋子	元介護施設	

顧問氏名一覧

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	翁長 雄志 城間 幹子(平成27年1月28日～)	那覇市	市長	城間 幹子	那覇市	市長	城間 幹子	那覇市	市長
2	銘苅 春雄	前那覇市社会福祉協議会会長		銘苅 春雄	前那覇市社会福祉協議会会長		銘苅 春雄	前那覇市社会福祉協議会会長	

評議員氏名一覧 (平成26年度～平成28年度)

	平成26年度			平成27年度(5月29日～)			平成28年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
1	高良 桂子	那覇市園長会	副会長	宮里 美代子	那覇市園長会	副会長	宮里 美代子	那覇市園長会	副会長
2	賀数 博	那覇市子育て支援 保育施設連絡協議 会	会長	賀数 博	那覇市子育て支援 保育施設連絡協議 会	会長	賀数 博	那覇市子育て支援保 育施設連絡協議会	会長
3	平良 君代	那覇市母子寡婦 福祉会	会長	平良 君代	那覇市母子寡婦福 祉会	会長	平良 君代	那覇市母子寡婦福 祉会	会長
4	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ 育成会	会長	宮里 清栄	那覇市手をつなぐ 育成会	会長	宮里 清栄 知念 道之 (11月22日～)	那覇市手をつなぐ 育成会	会長
5	高良 幸勇 (9月11日まで) 高嶺 豊 (9月12日～)	那覇市身体障害者 福祉協会	会長	高嶺 豊	那覇市身体障害者 福祉協会	会長	高嶺 豊	那覇市身体障害者福 祉協会	会長
6	与那覇 隆	那覇保護区保護司 会	会長	与那覇 隆	那覇保護区保護司 会	会長	与那覇 隆	那覇保護区保護司会	会長
7	川崎 久男	特別養護老人 ホーム大名	事務長	川崎 久男	特別養護老人ホー ム大名	事務長	川崎 久男	特別養護老人ホー ム大名	事務長
8	金城 順一	医療法人育泉会	理事長	山田 実	社会福祉法人おも と会	施設長	山田 実	社会福祉法人おも と会	施設長
9	渡口 勇人	福祉政策課	副部長兼課長	野原 健一	福祉政策課	副部長兼課長	野原 健一	福祉政策課	副部長兼課長
10	東恩納 寛治 (5月21日～)	那覇市民生委員 児童委員連合会	副会長	東恩納 寛治	那覇市民生委員 児童委員連合会	事務局長	東恩納 寛治	那覇市民生委員 児童委員連合会	事務局長
11	仲村渠 政秀	那覇市青少年健全 育成市民会議	広報部長	仲村渠 政秀	那覇市青少年健全 育成市民会議	広報部長	仲村渠 政秀	那覇市青少年健全 育成市民会議	広報部長
12	石川 和徳	成年後見センターば あとなあ沖縄	委員長	石川 和徳	成年後見センターば あとなあ沖縄	委員長	石川 和徳	成年後見センターばあ となあ沖縄	委員長
13	西里 吉子	那覇市赤十字奉仕 団	委員長	古波蔵 ヨシ子	那覇市赤十字奉仕 団	委員長	古波蔵 ヨシ子	那覇市赤十字奉仕 団	委員長
14	平良 みどり (9月11日まで) 棚原 信子 (9月12日～)	那覇市障がい者地 域活動協議会	会長	喜屋武 真司	那覇市障がい者地 域活動協議会	会長	喜屋武 真司	那覇市障がい者地域 活動協議会	会長
15	島村 聡(5月21日～)	那覇市学校ボラン ティア学習推進協議 会	委員長	島村 聡	那覇市社協ボラン ティア市民活動セ ンター運営委員	委員長	島村 聡	那覇市社協ボラン ティア市民活動セ ンター運営委員	委員長
16	大浅田 均	那覇市協働による まちづくり推進協 議会	副会長	大浅田均	那覇市協働による まちづくり推進協 議会	副会長	大浅田 均	那覇市協働によるま ちづくり推進協議会	副会長
17	砂川 正子	国際ソロプチミス ト沖縄	理事 会長	高見 みどり	沖縄ソントクラブ	会長	高見 みどり	沖縄ソントクラブ	会長
18	田中 美幸	NPO活動支援セン ター	センター長	田中 美幸	NPO活動支援セン ター	センター長	田中 美幸	NPO活動支援セン ター	センター長
19	小笠原文子	那覇市民生委員 児童委員連合会	副会長	小笠原 文子	那覇市民生委員 児童委員連合会	副会長	小笠原 文子	那覇市民生委員 児童委員連合会	副会長
20	當間 勇	小禄地区自治会長 連合会	会長	當間 勇	小禄地区自治会長 連合会	会長	當間 勇 玉井 栄良 (11月22日～)	小禄地区自治会長連 合会 真和志自治会長会連 絡協議会	会長
21	比嘉 満(9月11日まで) 大森 文代(9月12日～)	本庁管内自治会長 会	会長	大森 文代	本庁管内自治会長 会	会長	大森 文代 前原 信達 (11月22日～)	本庁管内自治会長 会	会長

評議員氏名一覧 (平成26年度～平成28年度)

	平成26年度			平成27年度(5月29日～)			平成28年度		
	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名	氏名	団体名	役職名
22	上原 幸吉 (9月11日まで)	市営住宅自治会長 会	副会長	眞榮城 嘉政	市営住宅自治会長 会	会長	眞榮城 嘉政	市営住宅自治会長 会	会長
	眞榮城 嘉政 (9月12日～)		会長						
23	玉井 栄良	真和志自治会長 連絡協議会	会長	福治 貞子	首里自治会長 連絡協議会	会長	福治 貞子	首里自治会長 連絡協議会	会長
	福治 貞子 (9月12日～)						宮良 吉雄 (11月22日～)		
24	具志堅 恵子	那覇市母子保健 推進員協議会	会長	崎山 喜聖	那覇市健康づくり 推進員協議会	会長	崎山 喜聖	那覇市健康づくり 推進員協議会	会長
25	上原 達也	JAおきなわ小禄 支店	支店長	金城 隆	JAおきなわ首里 支店	支店長	金城 隆	JAおきなわ首里 支店	支店長
26	赤嶺 敏夫	小禄北地域福祉 推進会	会長	川満 尚	大名地域福祉 推進会	会長	川満 尚	大名地域福祉 推進会	会長
27	赤嶺 勝正	那覇市民生委員 児童委員連合会	副会長	赤嶺 勝正	那覇市民生委員 児童委員連合会	副会長	赤嶺 勝正	那覇市民生委員 児童委員連合会	副会長
28	宮城 俊彦	那覇商工会議所	事務局長	福地 敦士	那覇商工会議所	事務局長	福地 敦士	那覇商工会議所	事務局長
29	名嘉山 吉子	那覇市民生委員 児童委員連合会	副会長	名嘉山 吉子	那覇市民生委員 児童委員連合会	副会長	名嘉山 吉子	那覇市民生委員 児童委員連合会	副会長
30	上地 武昭	沖縄大学文学部	教授	上地 武昭	沖縄大学文学部	教授	上地 武昭	沖縄大学文学部	教授
31	城間 正孝	那覇市福祉協力員		悦田 修	那覇市福祉協力員		悦田 修	那覇市福祉協力員	
32	森田 浩次	那覇市教育委員会	副部長	森田 浩次	那覇市教育委員会	副部長	森田 浩次	那覇市教育委員会	副部長
33	安里 政晃	沖縄借生会	理事長	安里 政晃	沖縄借生会	理事長	安里 政晃	沖縄借生会	理事長

編 集 後 記

本誌を発刊するにあたっては、福祉に携わる関係者の多くは、那覇市社協が創設して65年の月日を見届けてきた方々であろうという思いと、そして平成生まれのこれからの沖縄の社会福祉を担う世代に、那覇市の地域福祉の活性化に向けた資料として編集に努めて参りました。

2002年(平成14年)、社協創立50周年記念誌を発行して以降、しばらく発行の機を逃してしまいましたが、作成した社協創立60周年記録誌は、内部資料として所内に数冊保管しておりますことをご報告いたします。

関係者の皆さまには、15年分の社会福祉を取り巻く情勢や本法人の事業の報告として出来るだけ写真を多く掲載し、第1章から第3章に分けて読みやすい内容に努めました。

第1章では、戦後72年を迎える沖縄県の現況において、本会が1992年(平成4年)に発行した40周年記念誌(戦後那覇市の社会福祉の歩み)から、多くの資料を抜粋し掲載することで、戦後廃墟と化した戦後の復興期から社協誕生、那覇市社協の統合、法人化と時代の変遷を項目に設定し、掲載されていなかった60年記録誌の座談会の編集記録を掲載しています。また15年分の本法人の37の事業報告を纏めております。

第2章は社協の現在の状況、そしてこれからの社協について本法人の役職員と行政、OBで、座談会Ⅱと題して、社協のおかれている現況を一番身近にいる役職員で、討議した内容を掲載させていただきました。

第3章は、資料編として年表・歴代の役員・評議員の名簿等を基礎資料として掲載させていただきました。

最後に、この記念誌を通して、那覇市社会福祉協議会のこれまでの法人の良い所や課題となる点を、共に振り返り、明日を担う社会福祉協議会として住民参画における地域福祉活動の展望を開く契機となるよう願いを込めた資料としました。

なお、この記念誌の経費は、本会の自主事業である介護等事業、並びに篤志家の方々からのご寄付、本会の会員会費など、多くの善意あるの方々のご協力による浄財が充てられていることをご報告いたします。誠にありがとうございました。

那覇市社協65周年記念誌編纂委員会

那覇市社協創立65(法人設立50)周年記念誌

2017年6月

編 者／社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会

発行者／会 長 仲 里 政 幸

発行所／社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会

〒901-0155 那覇市金城 3-5-4

那覇市総合福祉センター内

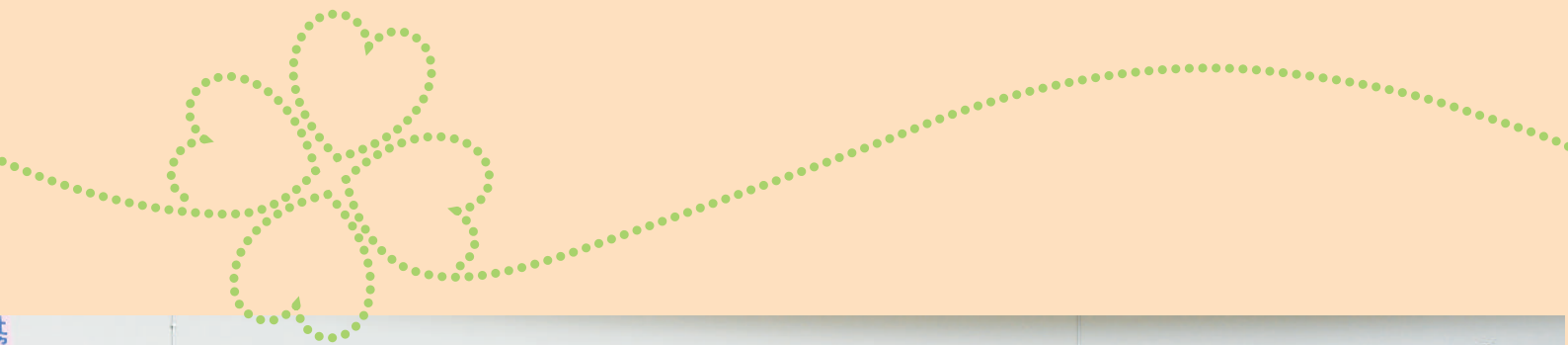
電話：098-857-7766

印 刷／合資会社 精印堂印刷

〒902-0072 沖縄県那覇市字真地399-3

電話：(098)832-1311

FAX：(098)832-8380



65th
anniversary
那覇市社会福祉協議会

